

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1	さがみはらSDGs/パートナー認定証作成委託	(一社)さがみ湖 森・ものづくり研究所	さがみはらSDGs認定証について、SDGsのゴール15「陸の豊かさを守ろう」の達成に大きく貢献する地元の間伐材を使用し作成することで、市として率先してSDGsの推進を図るとともに、パートナーへ間伐の重要性を周知することが可能であり、地域の約6割を森林が占める本市において、津久井産材の間伐材を使用して当該証を作成することがSDGsの推進に最も効果的である。 今回の契約の相手方である(一社)さがみ湖 森・ものづくり研究所は、津久井産材拡大協議会の一員であり、厚さ2.5センチの木材にカラー印刷をすることができる唯一の事業者であることから、随意契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,650,000	2020年9月15日	市長公室 総合政策部 政策課SDGs推進室
2	(仮称)相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム検討業務委託	(株)ファインコラポレート研究所	本業務は、「相模原市公共施設マネジメント推進プラン(以下「推進プラン」という。)」に基づき、これまでの取組状況を踏まえ、推進プランの第2期(令和2年度～令和11年度)に実施する対策内容を定めるとともに、具体的な再編事業の実施に向けたリーディングプロジェクトを検討する、「(仮称)相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」の策定を作成するものである。 本業務は、多様かつ多角的な視点から見た公共施設マネジメントの専門的な知識や市民合意形成のノウハウが求められるため、能力・技術・アイデア等の資質が備わった業者へ委託することが適当であることから、本年6月10日に公募型プロポーザル方式による選考を実施した。その結果、評価点の合計が最も高い当該会社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥7,623,000	2020年6月25日	市長公室 総合政策部 経営監理課
3	航空機騒音計保守点検委託	エコ電子(株)	厚木基地の米軍機等による騒音に関しては、大和市・綾瀬市をはじめ、周辺自治体や神奈川県がその解消に取り組んでいる。 各自治体において、米軍機等による騒音の測定を実施しているが、その結果について自治体同士の整合性を保つ必要があるため、県内基地関係市は統一してリオン社製の騒音計を採用している。 当該騒音計には、航空機の騒音を効率的かつ正確に測定するため、航空機とそれ以外の騒音を識別し振り分ける機能が備えられているが、この機能は騒音計の製造元であるリオン社及びその代理店契約を結んでいる者のみが調整可能とされている。この調整が行えない場合、騒音の識別機能が適切に作動しないことから、有効な測定体制を維持することが難しく、県内におけるリオン社の代理店はエコ電子(株)のみであるため。	2号(競争不適)	¥1,430,814	2020年4月1日	市長公室 総合政策部 基地対策課
4	キャンプ場管理運営業務委託	(一社)相模原市観光協会	市営キャンプ場は、本市が指定する観光振興区域に所在し、かつ、所在地区内における観光振興の主要施設として運営している。この運営にあたっては、管理者が本市の推進する各種観光事業の実施に対して協働することが必要であり、また本市が他の観光施設や観光資源と連携させた観光事業を実施する特性から、同地区の関係者や関連団体と調整する必要がある。これら事項を包括して実施可能な団体は同協会しかないため。	2号(競争不適)	¥12,440,617	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
5	相模原フィルム・コミッション事業業務委託	(一社)相模原市観光協会	この事業は、映画やテレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を市内に誘致し、シティセールスや観光振興の推進、経済効果の拡大を目的とするもので、平成17年に相模原市産業振興財団を事務局として開設し、平成25年3月1日の一般社団法人相模原市観光協会の設立と同時に、その業務を同協会に引き継いだ。展開業務の引継ぎに際し、相模原市産業振興財団に蓄積されていた豊富な市内のロケ情報や産業情報のほか、番組等の製作者との繋がりも引き継がれていること、同事業を円滑に運営できる唯一の団体であることから、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥10,800,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
6	さがみはらファンサイト運営業務委託	(株)タウンニュース社 相模原支社	本業務の事業者の選定にあたっては、特殊な業務の内容から、令和元年度にサイト構築業務と構築後の保守・運用を含めた業務をあわせて総合的に評価する公募型プロポーザルにより選定した。 このため、日常的な運用業務や不具合発生時の早急な対応などを行うためには、サイトの構成を熟知している当該事業者以外にあり得ないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,200,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
7	相模原市魅力発信PRページ制作・配信業務委託	(株)リクルート	本業務は、本市への定住促進に繋げるために、住宅情報サイト内にPRページを作成・公開するとともに、他のWEBサイトにおいてもPRページをバナー配信するものである。 数ある不動産情報サイトの中で、(株)リクルートが運用する「SUUMO」は、デジタルPRを支援するビルコム(株)が、テレビ、新聞、雑誌、Webメディアにおける住まい探しサイトの露出件数を分析(2018年実施)した結果、4,725件で第1位であり、2位の2,570件を大きく引き離し、圧倒的な露出件数を誇っている。 また、(株)ジャパン・マーケティング・エージェンシーが「住まい探しと言えは？」というフリーで回答する調査(2020年実施)を行った結果、「SUUMO」を想起する方が68.3%で他社と比較しても非常に高く(2位18.1%)、住宅を検討する段階で「SUUMO」を利用することが圧倒的に多いことが伺える。 この他、オリコン(株)による調査などでは、物件数やサイトの使いやすさなどの各種ランキングにおいて「SUUMO」は1位を獲得しており、他社と比較しても圧倒的に評価されている。 さらに、「SUUMO」は、独自で提携しているWEBサイトが多数あり、他のWEBサイトへのバナー配信も可能である。 これらの根拠により、最も効果的に本市への定住促進に繋げる取組みを行うために、不動産情報サイト「SUUMO」を選択した施策を展開することとし、当該サイトの運営主体である(株)リクルートと契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,392,500	2020年10月8日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
8	「シビックプライドに関するシンポジウム」企画運営業務委託	タウンニュース社 相模原支社	本業務は、シビックプライドに関するシンポジウムを開催し、市民の声を把握するとともに、市民等が本市への誇りや愛着を持つことについて、市民と共に考えることを目的としていることから、シンポジウムの企画・広報・運営体制等が総合的に優れ、より目的に適う内容を実現させることを重視し、価格を競争する入札ではなく、企画競争により業者を選考した。 結果、当該業者の提案内容が最も優れていたため、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,239,721	2020年10月9日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
9	動画による「新しい生活様式」啓発事業業務委託	(株)ジェイアール東海エージェンシー	当該業務の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策の啓発と共に市内に活力を取り戻していくことを効果的に実現するための動画制作及びプロモーション企画が求められることから、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、契約の相手方の選定に当たっては、プロポーザル・コンペティションを実施した。 その結果、最も優れた企画提案を行った(株)ジェイアール東海エージェンシーを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥10,780,000	2020年10月30日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
10	さがみはらファンサイト用PRページ制作事業業務委託	(株)ジェイアール東海エージェンシー	当該業務の実施に当たっては、市の魅力やポテンシャルを様々な角度から紹介し、市内外における本市への好意的認知の向上や居住意欲の喚起、シビックプライドの醸成を図ることのできる企画(掲載内容、レイアウト等)が求められることから、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、契約の相手方の選定に当たっては、プロポーザル・コンペティションを実施した。 その結果、最も優れた企画提案を行った(株)ジェイアール東海エージェンシーを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,343,000	2020年11月18日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
11	相模川自然の村冷温水発生機真空部品交換修繕(RB-1-1)	日本空調サービス(株)横浜支店	本業務は、相模川自然の村清流の里に設置している当該機器(三菱重工業(株)製の経年劣化に伴う修繕を実施するものである。当該機器は、清流の里及び野外体験教室で使用しており、導入後25年が経過し、真空部品の腐食が進んでいる状態である。本施設は宿泊施設及び学校教育施設という性格上、当該機器が停止すると管内全体の空調が作動しなくなり、市民サービスの大幅な低下に繋がるため、早急な修繕が求められる。当該業者は平成8年の開館当初から当該機器の保守点検を行い、さらに過去9年間当該機器の修繕を行っているため、不具合状況に精通している。また、部品の調達から施工まで一括で請け負うことができるのは当該業者のみである。以上の理由から当該業者と契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥1,941,500	2021年2月18日	市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課
12	広報さがみはら編集業務委託	(株)文化工房	広報さがみはら編集業務については、行政コスト削減や民間ノウハウの活用による見やすく分かりやすい広報紙編集を目的に、令和元年6月に企画競争を実施した。審査の結果、最高得点を獲得した当該業者と3年間(令和元年8月15日号~令和4年8月1日号)の委託契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥23,100,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
13	CMS管理運用保守委託	(株)フューチャーイン 東京支店	本委託業務は、相模原市公式ホームページを管理するシステムであるCMS(以下「当該システム」という)の運用保守を行うものである。当該業者は、平成29年度に実施した企画競争により当該システムの構築及び令和5年3月までの運用保守事業者として選定された。このため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥6,396,852	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
14	エフエムさがみ「相模原インフォメーション」放送委託	(株)エフエムさがみ	当事業は、市民に対する市政情報の発信を目的とする。 (株)エフエムさがみは、主な放送エリアを相模原市とし、本市に送信所を設置している唯一のコミュニティFM放送局である。そのため、地域に根ざした情報を発信することに最適な媒体と判断し、当該業者と契約するもの。	2号(競争不適用)	¥4,686,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
15	テレビ広報番組制作放映委託(ぞっこん!相模原)	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	当事業は、主に相模原市民及び相模原市近隣住民を対象に、相模原市内の観光名所やイベント、市政情報など、相模原の魅力・情報を発信することを目的とする。 (株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局は、主に神奈川県央地域を放送エリアとする放送局であり、それぞれの地域特性に合わせた地域密着の事業展開を行っているため、契約先として最適であるため。	2号(競争不適用)	¥4,667,300	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
16	時事通信行財政情報iJAMP(web版)情報提供料	(株)時事通信社	「iJAMP」は、中央省庁や他の都道府県の最新動向や先進事例、各種調査結果等、行政実務に通じたコンテンツを豊富に有しており、それらの情報をリアルタイムで取得することで、必要な対応策の立案など、業務執行の向上を図ることが可能となる。 特に中央省庁からの専門性の高い情報を配信している「官庁速報」は「iJAMP」を運営している当該業者のみが行っているものであり、当該業者以外からは情報提供サービスを受けることができない。 よって当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥3,960,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
17	声の広報さがみはら発行委託	相模原市録音奉仕会	市ではボランティア活動を促進するため、市障害者福祉計画基本計画に基づき、市内ボランティア団体が実施する事業やボランティアができる場の提供などについて支援を行っていることから、市内のボランティア団体に業務を委託するものである。 相模原市録音奉仕会は、視覚に障害のある方のためにCD等による情報提供を行っており、当該業務において当市が指示する発行部数、作成期限等の仕様を満たすことができる市内で唯一の団体である。 以上の理由により、同会と契約をするもの。	2号(競争不適用)	¥3,020,160	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
18	AIを利用した対話型案内サービス提供業務	(株)アイネス 首都圏営業第一部	本契約は、AIを利用した対話型案内サービスの提供にかかる契約である。 当該サービスは、市民がパソコンや携帯電話などから、市に関する問い合わせを行い、その問い合わせに対してAIを用いて回答を行うサービスである。当該事業者については、令和元年度の企画競争により選定された委託事業者であり、本市に対してもっとも適切な運用とサービス提供が可能な事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,970,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広聴広報課
19	点字版広報さがみはら発行委託	相模原市点訳赤十字奉仕団	市ではボランティア活動を促進するため、市障害者福祉計画基本計画に基づき、市内ボランティア団体が実施する事業やボランティアができる場の提供などについて支援を行っていることから、市内のボランティア団体に業務を委託するものである。 相模原市点訳赤十字奉仕団は、視覚に障害のある方のために点字による情報提供を行っており、当該業務において本市が指示する発行部数、作成期限等の仕様を満たすことができる市内で唯一の団体である。 以上の理由により、同団と契約をするもの。	2号(競争不適用)	¥2,243,700	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広聴広報課
20	行財政情報サービス(47行政ジャーナル)提供業務	(株)神奈川新聞社	「47行政ジャーナル」は、全国の地方新聞社と共同通信社が運営する会員制行政財政情報ポータルサイトで、同サイトを利用することで、効率的かつ迅速に行財政に関する情報を収集することができ、業務執行の向上を図ることができる。 特に全国の地方新聞43社の提供するニュースは、地方自治体の先進的な取り組みのほか、財政、まちづくり、福祉などの様々な分野について地元紙にしかできない掘り下げた記事を掲載しており、本市の情報収集ツールとしては欠かせないものである。この情報配信は同サイトを運営している共同通信社のみが行っているものであり、同社以外からは情報提供サービスを受けることができない。 また、当該サービスは共同通信社が提供しているが、契約は、加盟している地方新聞社が行うこととされており、神奈川県内で共同通信社と提携している地方新聞社は神奈川新聞社のみであることから、本業務を履行できるのは当該業者しかない。 よって、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,188,000	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広聴広報課
21	新聞記事の複写利用許諾に関する契約(神奈川新聞)	(株)神奈川新聞社	本契約については、当該業者の新聞記事を複写し、市組織内において情報共有することの許諾を得るものである。 当該新聞記事の著作権を所有している当該業者以外の業者と契約することが不可能なため、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,108,800	2020年4月1日	市長公室 シビックプライド推進部 広聴広報課
22	相模原市公式ホームページ解析業務委託	アライド・ブレインズ(株)	本委託業務は、相模原市公式ホームページを、誰もが使いやすいホームページにリニューアルを行うための基礎調査として、公開している全ファイルの解析を行い情報分類やサイト設計の問題点を洗い出すとともに、アクセスログから利用状況を調査し、課題整理を行うものである。 当該事業者は、本委託業務の受託事業者選定のため実施した企画競争において最高得点を獲得し、受託事業者として選定された。 このため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥4,984,909	2020年5月29日	市長公室 シビックプライド推進部 広聴広報課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
23	相模原市テレビ広報番組制作放映業務委託	(株)テレビ神奈川	<p>本委託業務は、神奈川県民を対象に、2021年の相模原市の施策や展望を、市長インタビューを軸に、各種映像・写真を通じて紹介することを目的とする。テレビ神奈川は、他社と比較して日頃から地域に根ざしたきめ細かな取材等を通じて、地域に密着した情報を提供しており、映像素材等も数多く所有している。また、神奈川県内のみを放送エリアとする唯一の地上デジタル放送局であるため、県民への情報発信を目的とした本契約の相手方として最適であると判断した。</p> <p>また、番組制作については、テレビ神奈川以外の制作会社が制作した場合、放映に当たってテレビ神奈川の審査が必要となる。審査には時間がかかり、修正があると修正後再度審査が必要となるため、放映予定日での放送が難しくなる。制作・放映を一体的に行うことで、効率的・合理的・安価に行うことができるため、テレビ神奈川が契約先として最適であるため。</p>	2号(競争不適)	¥1,295,800	2020年11月10日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
24	神奈川新聞 全県版 掲載	大道舎	<p>当事業は、相模原市民及び神奈川県民を対象に本市の事業や施策の取組について紹介し、相模原の魅力を発信することを目的とする。神奈川新聞は他社と比較して、地域に根ざしたきめ細やかな取材等を通じて、本市の市政情報等についてさがみはら県央地域面を中心に数多く掲載している。今回のテーマである『小惑星探査機「はやぶさ2」のカプセル帰還に伴う本市の取組」を掲載するにあたって、これまでの市の動きや背景を踏まえた記事編集を行うことが出来ることから、本市をPRする広告を掲載する新聞社として最適であり、神奈川新聞社を選定した。また、契約相手方は、相模原市内における神奈川新聞社の唯一の指定代理店であるため、契約先として最適であるため。</p>	2号(競争不適)	¥1,650,000	2020年12月8日	市長公室 シビックプライド推進部 広報広報課
25	令和2年度法律顧問委託契約	弁護士 松崎 勝	<p>同氏とは、昭和55年から本市顧問弁護士として契約し、誠実に業務を履行しており、かつ、行政関係の法律、行政実務及び本市の市政を熟知しており、顧問弁護士として余人をもって代え難いため。</p>	2号(競争不適)	¥1,293,600	2020年4月1日	総務局 総務法制課
26	令和2年度法律顧問委託契約	弁護士 石津 廣司	<p>同氏とは、平成7年から本市顧問弁護士として契約し、誠実に業務を履行しており、かつ、行政関係の法律、行政実務及び本市の市政を熟知しており、顧問弁護士として余人をもって代え難いため。</p>	2号(競争不適)	¥1,206,480	2020年4月1日	総務局 総務法制課
27	神奈川県建設工事紛争審査会令和2年(調)第3号調停事件に係る調停委託契約	弁護士 松崎 勝	<p>同氏とは、昭和55年から本市顧問弁護士として契約し、過去に本市が訴訟当事者となった事件において訴訟代理人として誠実に業務を履行しており、本調停事件においても代理人として余人をもって代え難いため。</p> <p>なお、本契約の委託料は、着手金と謝金の2回に分けて支払うことになっており、それぞれ支出負担行為の手續をすることになっている。</p>	2号(競争不適)	¥1,988,910及び謝金	2020年8月7日	総務局 総務法制課
28	神奈川県建設工事紛争審査会令和2年(調)第3号調停事件に係る調停委託契約	弁護士 石川 重弘	<p>本調停事件については、複雑困難かつ大規模な事件であり、複数の弁護士を選任し、万全の体制で臨む必要があることから、本市顧問弁護士である松崎勝弁護士とともに、行政の法的問題に精通し、同氏と同じ事務所に所属し、同氏が推薦する石川重弘弁護士を代理人として選任するもの。</p> <p>なお、本契約の委託料は、着手金と謝金の2回に分けて支払うことになっており、それぞれ支出負担行為の手續をすることになっている。</p>	2号(競争不適)	¥1,988,910及び謝金	2020年8月7日	総務局 総務法制課
29	郵便物集荷搬送業務委託	(株)相模運輸	<p>郵便物集荷搬送業務は、本体業務(庁内文書搬送業務委託)と密接に関連する付帯的な業務であり、本体業務の受注者に実施させた場合、経費の節減が確保できる等、有利と認められるため。</p>	6号(競争不利)	¥3,207,600	2020年4月1日	総務局 情報公開課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
30	令和2年度統合文書管理システム保守委託作業	日本電気(株)相模支店	本システムについては、平成14、15年に開発し、導入したものであるが、当該業者がパッケージソフトの製造業者であり、また、導入時等、本市仕様に合わせてカスタマイズ修正を行っているため、当該業者でないシステム保守(システム修正作業も含む)等の作業が遂行できないため。	2号(競争不適)	¥3,179,000	2020年4月1日	総務局 情報公開課
31	保存文書保管集配業務委託	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	本業務委託については、平成26年度に契約した歴史的公文書の保管及び集配業務委託である。令和2年4月から、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発せられ、不要不急の外出等が禁止されている中、本市及び各委託業者においても業務において多数の接触等の縮減が求められている。委託業者が変更となった場合倉庫移転作業等で多くの人員等の接触等が発生することから、本年度について随意契約により契約を実施するもの。	2号(競争不適)	¥2,812,205	2020年6月1日	総務局 情報公開課
32	保存文書(歴史的公文書)保管集配業務委託	(株)ギオン	令和2年4月から、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発せられ、不要不急の外出等が禁止されているおり、本市及び各委託業者においても業務において多数の接触等の縮減が求められている。委託業者が変更となった場合倉庫移転作業等で多くの人員等の接触等が発生することから、本年度について随意契約により契約を実施するもの。	2号(競争不適)	¥1,062,171	2020年6月1日	総務局 情報公開課
33	庶務事務システムサービス(GPRIME for SaaS 内部情報サービス)利用	日本電気(株)相模支店	庶務事務システムは、平成26年度にプロポーザルにより選定された当該事業者が開発したシステムであり、本市仕様に合わせてカスタマイズを行っている。本契約では、庶務事務システムの日常的な運用業務や不具合発生時の早急な保守対応もを行っていることから、本業務の目的を果たす契約の相手方は、当該事業者以外に有り得ないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥18,282,000	2020年4月1日	総務局 職員課
34	相模原市職員総合情報システム保守運用委託	富士通(株)神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。当該システムを安全に運用し、効率的な業務を執行するためには、ソフトウェア障害発生時の対応に際して、原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があり、当該システムを開発した業者に保守運用を委託することが最適であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥9,323,600	2020年4月1日	総務局 職員課
35	庶務事務システムサービス在宅勤務申請画面改修対応委託	日本電気(株)相模支店	本業務は庶務事務システムに関するシステム改修(プログラム修正、テーブル修正等)を委託するものであり、本システムに関する知識及び仕組みを熟知している必要がある。本システムは当該事業者が開発、動作保証している製品で、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものであるため、本業務を受託できるのは当該事業者以外は有り得ない。	2号(競争不適)	¥1,322,750	2020年11月6日	総務局 職員課
36	下水道災害時対策用VDI接続環境	相模原市	本市のテレワーク(在宅勤務)の導入にあたり、庁舎外から庁内ネットワークに接続(リモートアクセス)することが可能な環境(以下、「リモート環境」という。)を整備したが、当該リモート環境については、平成30年度に下水道経営課(公営企業会計予算)における「下水道災害時対策用VDI接続環境構築事業」で構築したネットワーク環境を一部利用して構築しており、当該ネットワーク環境の主たる利用がテレワークになることや今後も継続的な利用が見込まれることから、下水道災害時対策用VDI接続環境構築事業のネットワーク環境を職員課に移管し、運用するもの。	2号(競争不適)	¥1,886,497	2021年3月1日	総務局 職員課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
37	相模原市職員ストレスチェック業務委託	ウェルリンク(株)	当該事業者は、平成27年度に実施したプロポーザルにて最も本業務に適している業者として選定し、平成28年度より相模原市職員約6,000人のストレスチェック業務を受託し事故なく業務を履行してきた。 「相模原市職員ストレスチェック業務委託指名型プロポーザル実施要項」では、「契約履行状況が良好と判断され、市及び委託事業者双方に異議がない場合には、最大4回まで契約を更改することができるものとする。」としているため、引き続き当該事業者と契約をするものである。	2号(競争不適用)	¥10,273,450	2020年4月1日	総務局 職員厚生課
38	相模原市職員メンタルヘルス相談業務委託	(学)北里研究所	委託先は、市内で唯一の精神科の三次救急医療機関であり、軽症から重症まで数多くの症例に対応している臨床心理士は、専門的かつ最新の医療や心理療法、相談援助に関する知識や技術を有している。 本事業は、メンタルヘルス不調の予防から職場復帰支援まで、メンタルヘルスの一次予防から三次予防全般に関する相談業務であり、継続的な支援や幅広い相談技術と知識が求められること、また、本事業の一環で北里大学病院の医師と連携する機会もあることから、円滑に実施するためには、本事業の委託先は、北里大学病院の母体である北里研究所以外にはない。	2号(競争不適用)	¥1,393,700	2020年4月3日	総務局 職員厚生課
39	相模原市職員メンタルヘルス相談業務委託	(特非)神奈川県メンタルヘルスサポート協会	当該事業所は、心理療法や相談の援助等について、専門の訓練を受けた臨床心理士が多く在籍しており、カウンセリング・認知行動療法・自立訓練法などの技法を用いて相談援助をしている。 本事業は、メンタルヘルス不調の予防から職場復帰まで、メンタルヘルスの一次予防から三次予防全般に関する相談業務であり、継続的な支援や幅広い相談援助の技術が求められること等を考慮すると、委託先は当該事業所以外にない。	2号(競争不適用)	¥4,820,200	2020年4月6日	総務局 職員厚生課
40	相模原市職員予防接種業務委託	(独)地域医療機能推進機構 相模野病院	市内において、巡回で同種同規模の予防接種を実施できる事業者は、当該事業者以外に該当がない。また、平成23年度からの当該事業者への委託業務においても本事業を誠実に履行している。予防接種はその接種履歴や抗体検査結果等のデータ管理が重要であり、同一事業者による事業の継続により、安全かつ効率よく予防接種を実施することができるため、当該事業者と随意契約を行うもの。	2号(競争不適用)	¥9,592,965	2020年4月20日	総務局 職員厚生課
41	相模原市職員健康診断業務委託	(医)社団 相和会	当該事業者は、平成26年度に実施したプロポーザルにより最も本業務に適している業者として選定された。平成27年度から5年度続けて相模原市全職員約7,000人の健康診断業務を受託し、迅速かつ正確に事故なく業務を履行してきた。 令和元年度に再度プロポーザルによる業者選定を行い、当該事業者は本業務に適していると認められたため、契約するものである。	2号(競争不適用)	¥52,967,220	2020年4月10日	総務局 職員厚生課
42	子育て世帯への臨時特別給付金に係るシステム改修	(株)アイネス	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥4,895,000	2020年5月1日	総務局 情報政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
43	リモートアクセス用通信機器の調達・設定及びモバイル回線利用契約	(株)NTTドコモ 神奈川支店	<p>本業務は、テレワーク環境の構築に必要なリモートアクセス用通信機器の調達・設定及びモバイル回線を緊急的に手配するものである。</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言を受け、職員の感染拡大防止のため、テレワーク端末50台を用意しているが、要望に対し数が不足し、在宅勤務促進の障害となっている。</p> <p>この状況が継続することにより、通常業務に支障を来し、市民生活への影響が懸念されることから、早急にテレワーク環境500台分を増設する必要がある。</p> <p>本業務を分割し、通信機器のみを入れで調達することが可能だが、入札事務に係る公告期間等を含めると通信機器調達・設定及びモバイル回線の手配に約2か月かかることから、「早急な環境整備」という、本業務の目的を達するためには、モバイル回線の手配とともに通信機器の調達・設定を一括で行い、一刻も早く環境を整備する必要がある。</p> <p>当該事業者は、先の50台分の通信環境を整備した実績があり、本業務は当該通信環境の増設をするものであることから、モバイル回線の手配とともに通信機器の調達・設定を最も早く、一括で行うことができる当該事業者を、契約の相手方とするものである。</p>	5号(緊急随意契約)	¥17,545,000	2020年5月7日	総務局 情報政策課
44	児童手当データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修	(株)アイネス	<p>本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。</p> <p>本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥2,630,100	2020年5月12日	総務局 情報政策課
45	テレワーク環境構築作業委託	ネットワークシステムズ(株) 東日本第1事業本部	<p>本業務は、テレワーク環境を実現するため、業務用PCをLTE閉域網経由で市内ネットワークにアクセスさせる環境を構築するものである。</p> <p>本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。</p> <p>当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥24,200,110	2020年5月14日	総務局 情報政策課
46	入力データ作成業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	<p>本契約は、6月から翌3月の10か月間について、本市の基幹システムに入力するデータの作成を委託する契約である。</p> <p>本契約について、指名競争入札を実施したが、新型コロナウイルスの影響により当該契約を行ったことのある事業者以外の事業者が入札を辞退したため不調となった。</p> <p>基幹システムに入力するデータは、市民サービスへの影響が大きく、データ作成のテストとテストデータの検証を十分に行う必要があるが、受託可能な業者について再調査したところ、新型コロナウイルスの影響により体制が確保できず検証作業を十分に行うことが困難となる恐れがあったことから、前年度及び本年度4～5月に契約した事業者と随意契約を締結するものである。</p> <p>なお、次年度はこれらの状況を踏まえ、より多くの事業者が参加できる調達方法及びAI-OCRの活用についての検討を今年度中に実施する。</p>	2号(競争不適)	¥16,193,827	2020年6月1日	総務局 情報政策課
47	(国勢調査対応)統計調査支援システムライセンス追加業務委託	ASロカス(株)	<p>当該業務は、現在稼働中の相模原市統計調査支援システムについて、国勢調査実査期間中必要となるライセンスを追加すると共に、その間の運用等を委託するものである。本システムの著作権は当該事業者が保有するものであり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,984,070	2020年6月10日	総務局 情報政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
48	情報通信技術に関するレポート閲覧及びアドバイザリーサービス	ガートナージャパン(株)	本契約は、情報通信技術に関するレポート閲覧及びアドバイザリーサービスの提供にかかる契約である。 当該サービスは、本市のICT施策の推進に向けた意思決定の一助となる助言を得ること等を目的に導入するサービスである。当該事業者については、令和2年度の企画競争により選定された委託事業者であり、本市に対してもっとも適切な運用とサービス提供が可能な事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥7,480,000	2020年6月26日	総務局 情報政策課
49	ひとり親世帯への臨時特別給付金に係るシステム改修	(株)アイネス	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥4,296,600	2020年7月8日	総務局 情報政策課
50	年金生活者支援給付金の支給事務に係るシステム改修委託	日本電気(株)相模支店	本契約は、本市の国民年金システムの改修を委託する契約である。 本市の国民年金システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,309,000	2020年7月14日	総務局 情報政策課
51	公共施設予約システム自動請求処理に係るシステム改修業務委託	富士通(株)神奈川支社	本契約は、本市の公共施設予約システムの改修を委託する契約である。 本市の公共施設予約システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,061,280	2020年9月3日	総務局 情報政策課
52	共通基盤システム内蔵機器返却不要サービス	日本電気(株)相模支店	本業務は、共通基盤システムのHDDが故障等の事由により交換が発生した際、当該HDDを職員立ち合いのもと物理的に破壊し確実に復元不可能とするために、HDDの所有権移転を行うものである。 当該事業者はシステムの設計及び構築を行った事業者であり、またHDDの所有権も有していることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,725,504	2020年10月1日	総務局 情報政策課
53	コンビニ交付システム改修等作業委託(戸籍)	富士ゼロックスシステムサービス(株)公共事業本部 首都圏支店	本契約は、令和3年度にコンビニ証明書交付センター(地方公共団体システム機構(以下「J-LIS」という)内の組織)が移転することに伴い、システム更改及びJ-LISが指定する各試験(工程1試験、工程2試験、工程3試験)の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の戸籍業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,352,900	2020年10月8日	総務局 情報政策課
54	コンビニ交付システム改修等作業委託(住配)	日本電気(株)相模支店	本契約は、令和3年度にコンビニ証明書交付センター(地方公共団体システム機構(以下「J-LIS」という)内の組織)が移転することに伴い、システム更改及びJ-LISが指定する各試験(工程1試験、工程2試験、工程3試験)の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の住民記録業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,183,500	2020年10月8日	総務局 情報政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
55	DHCPサーバ構築・総合庁舎ネットワーク機器更新委託	ネットワンシステムズ(株) 東日本第1事業本部	<p>本業務は、保守期限が到来するDHCPサーバ及びネットワーク機器の更新のため、新規に調達する機器の設定・設置を行うものである。</p> <p>本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害が発生した場合の責任分界点が不明瞭となり、本市が求める早期復旧を行うことができない。</p> <p>当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容の一切を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥5,500,000	2020年10月16日	総務局 情報政策課
56	自治体中間サーバVPN装置設置委託	ネットワンシステムズ(株)	<p>本業務は、地方公共団体情報システム機構が、現行の自治体中間サーバ・プラットフォームの機器及びソフトウェア等の保守期限到来に伴い、2021年8月からの次期の自治体中間サーバ・プラットフォームの本番運用開始に向けて、2021年7月までにシステム移行を完了するため、VPN装置接続に係る作業を委託するものである。</p> <p>中間サーバVPN装置に障害が発生した場合には、マイナンバーを使用する業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。</p> <p>本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。</p> <p>当該事業者は本市ネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥2,633,040	2020年11月24日	総務局 情報政策課
57	令和2年度デジタル手続法対応に伴う戸籍附票システム改修	富士ゼロックスシステムサービス(株)公共事業本部 首都圏支店	<p>本契約は、デジタル手続法による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・個人認証(電子証明書)の利用を実現するため、地方公共団体情報システム機構が示す「既存住基改造仕様書」に基づき戸籍システムへ当該利用を実現するためのプログラム改修を行う契約である。</p> <p>当該事業者は、本市の戸籍業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥8,650,400	2020年12月7日	総務局 情報政策課
58	マイナンバーカードの海外継続利用対応作業(令和2年度分)	日本電気(株)相模支店	<p>本契約は、デジタル手続法による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・個人認証(電子証明書)の利用を実現するため、地方公共団体情報システム機構が示す「既存住基改造仕様書」に基づき住民記録システムへ当該利用を実現するためのプログラム改修を委託する契約である。</p> <p>当該事業者は、本市の住民記録業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥37,730,000	2020年12月10日	総務局 情報政策課
59	令和2年度戸籍法の一部を改正する法律対応に伴う戸籍情報システム改修	富士ゼロックスシステムサービス(株)公共事業本部 首都圏支店	<p>本契約は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して、「戸籍法の一部を改正する法律」が令和元年5月24日に成立し、同月31日交付されるなど、戸籍法及び番号利用法等の関連法律が改正され、制度面における措置が講じられたことから、法改正に合わせてシステム改修を行う契約である。</p> <p>当該事業者は、本市の戸籍業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥5,046,800	2020年12月11日	総務局 情報政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
60	SCCMサーバ増強作業委託	(株)内田洋行 営業統括グループ	本業務は、庁内のPCへのwindowsアップデートファイル及びwindowsdefender配信のため、本市の情報共有基盤システムにあるSCCMを増強するための業務を委託するものである。 当該事業者は本市の情報共有基盤システムの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥2,717,000	2021年1月25日	総務局 情報政策課
61	令和2年度保健システムに関する新型コロナ対応改修業務委託	(株)両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,265,000	2021年2月3日	総務局 情報政策課
62	障害福祉サービス等報酬改定対応(令和2年度分)	(株)アイネス	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥2,618,000	2021年3月10日	総務局 情報政策課
63	マイナンバーカードの海外継続利用対応作業(イベント作業を除く)	日本電気(株)相模支店	本契約は、デジタル手続法による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・個人認証(電子証明書)の利用を実現するため、地方公共団体情報システム機構が示す「既存住基改造仕様書」に基づき住民記録システムへ当該利用を実現するためのプログラム改修を委託する契約である。 当該事業者は、本市の住民記録業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥12,490,500	2021年3月25日	総務局 情報政策課
64	寄附金(ふるさと納税)に係る寄附者管理、書類及び返礼品の送付等業務委託	(株)新朝プレス	本市のふるさと納税返礼品制度では、楽天、ふるさとチョイス、ヤフーふるさと納税及びふるさとプレミアム等の4つのポータルサイトからふるさと納税の受付を実施しており、全てのサイトに関する返礼品等の受注発注業務を一括で行えるのが当該業者のみであるため。	2号(競争不適合)	¥15,570,000	2020年4月1日	財政局 財政部 財政課
65	令和2年度財務会計オンラインシステム運用保守業務委託	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、「財務会計システム」の使用にかかる、障害対応や稼働状況分析等を実施することを目的としている。本市が使用している「財務会計システム」は、当該相手方が開発したパッケージソフトであり、開発元以外、本委託業務を遂行できる相手方がいないため。	2号(競争不適合)	¥4,369,200	2020年4月1日	財政局 財政部 財政課
66	統合文書管理・財務会計オンラインシステム移行データ抽出業務委託	日本電気(株)相模支店	本業務委託は現行の統合文書管理・財務会計オンラインシステムから、新システムへ移行するためのデータを抽出する業務委託であり、現行のシステムの開発・運用・保守を行った業者でなければ行えないため、当該業者を相手方とする。	2号(競争不適合)	¥19,624,000	2020年7月1日	財政局 財政部 財政課
67	本庁舎電話設備保守委託	NECネットエスアイ(株)神奈川支店	本契約は、本市のために独自に構築されたNEC社製電話交換機等の設備の保守業務を委託するもので、当該業者は、本設備の設置から現在まで保守点検を行っている業者である。保守点検を専門に行うNECの関連会社として、詳細かつ高度な知識及び専門的な技術を有し、設備の機能・操作等に精通し、庁舎内の複雑な電話配線網についても、電話交換機と一体的に熟知している。本設備に万が一障害が発生した際には、状況の把握、原因分析、原因箇所特定、対処方法案出、復旧作業の実施を、迅速かつ正確に行うことができる唯一の業者であるため。	2号(競争不適合)	¥6,072,000	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
68	本庁舎エレベーター保守業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	本業務は本庁舎に設置している三菱製エレベーターを適正な状態に保つため、点検・調整を行うものであり、多くの市民が利用するため、高度な安全性が要求される。 当該業者は、三菱製のエレベーターを専門に保守管理している業者で、故障・補修時における技術員の速やかな派遣体制があり、部品調達を遅滞なく行い、故障発生時の原因分析・機能回復の措置を迅速に実施し、リモートによる詳細な運行管理を行うことができる唯一の会社であるため。	2号(競争不適合)	¥5,705,040	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
69	相模原市公用車賃借契約(平成23年度9月契約分 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両22台分)は、長期継続契約のリース期間が満了し、更新対象としての経過年数を超えているが、使用可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥5,530,800	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
70	相模原市公用車賃借契約(平成25年6月契約分 軽貨物車・軽乗用車 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両20台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥4,382,400	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
71	全国市長会市民総合賠償補償保険	全国市長会	全国市長会市民総合賠償補償保険は、全国市長会が保険契約者となり、保険会社4社と団体契約を行っているため、保険会社の倒産等のリスクが分散される。 また、保険の対象は、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失(一部除外あり)を包括的に含んでおり、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対応するための総合的な設計内容の保険となっている。 加えて、管財課で一括加入することにより、市の施設及び業務が保険対象となり、年度中に開始する新規事業も自動的に保険対象とすることが可能であり、現在、当該保険内容以上の総合保険は他に存在しないため加入するものである。	2号(競争不適合)	¥4,005,089	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
72	空調設備保守業務委託(令和2年度4月分)	関東商事(株)	入札を実施し、4月1日からの保守委託を契約することが事務処理上困難であるため、4月分の保守委託のみ昨年度契約業者と随意契約するもの。5月分以降については、入札により業者を決定する。	2号(競争不適合)	¥2,526,700	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
73	相模原市公用車賃借契約(平成25年7月契約分 軽乗用車 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両10台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥2,349,600	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
74	相模原市公用車賃借契約(平成24年度6月契約分 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両10台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥2,230,800	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
75	相模原市公用車賃借契約(平成23年度2月契約分 更新分)	住友三井オートサービス(株)横浜支店	本契約(車両11台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥2,014,320	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
76	相模原市公用車賃借契約(平成25年度6月契約分 トラック・小型貨物 更新分)	日立キャピタルオートリース(株)神奈川営業所	本契約(車両6台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適合)	¥2,001,120	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
77	相模原市公用車賃貸借契約(平成24年度7月契約分 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両10台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,980,000	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
78	相模原市公用車賃貸借契約(平成25年度2月契約分 議長車・ワンボックス車 更新分)	日本カーソリューションズ(株)横浜支店	本契約(車両2台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,698,840	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
79	相模原市公用車賃貸借契約(平成24年度7月分 乗用車 更新分)	(株)トヨタレンタリース神奈川	本契約(車両4台分)は、長期継続契約のリース期間が満了しているが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,499,520	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
80	相模原市公用車賃貸借契約(平成20年度契約分 更新分)	日本カーソリューションズ(株)横浜支店	本契約(車両10台分)は、長期継続契約のリース期間が満了し、更新対象としての経過年数を超えているが、使用可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,452,000	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
81	相模原市公用車賃貸借契約(平成26年度6月契約分 軽貨物車 更新分)	日本カーソリューションズ(株)横浜支店	本契約(車両6台分)は、長期継続契約のリース期間が満了しているが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,083,720	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
82	廃棄紙類処理業務委託	コアレックス信栄(株)	相模原市環境方針において、ごみの減量化・資源化の推進が取組目標に掲げられており、紙については極力リサイクルを図る必要があるが、機密文書については取扱いに注意する必要があるため、次の条件を具備している業者は当該業者のみである。 (1)段ボール等に梱包されたまま、ホッチキス等の書類の止め具をはずさず処理することができる。 (2)職員立ち会いのもと、機密保持を図りながら処理することができる。 (3)搬入した廃棄紙類を短時間で処理することができる。 (4)処理施設が近隣(川崎市川崎区)にあり、処理に付随して発生する立ち会い、運搬等に係る経費等を極力抑制することができる。	2号(競争不適)	¥1,067,000	2020年4月1日	財政局 財政部 管財課
83	市有建物総合損害共済保険	(公社)全国市有物件災害共済会	公益(社)全国市有物件災害共済会は、地方自治法第263条の2の規定に基づき、災害によって市が有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の市が共同で設置した公益法人である。 本法人は市の建物総合損害を相互救済する唯一の共済組織であるため上記共済会と契約締結するもの。	2号(競争不適)	¥21,166,838	2020年5月1日	財政局 財政部 管財課
84	相模原市公用車賃貸借契約(平成26年度6月契約分 小型貨物車 更新分)	(株)トヨタレンタリース横浜	本契約(車両4台分)は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年6月1日	財政局 財政部 管財課
85	市役所本庁舎本館2階における飲料自動販売機設置事業	(株)伊藤園	令和2年5月1日に一般競争入札の公告を実施したが、入札参加申込期限内に入札参加申込者がなく不調となった。そのため、地方自治法施行令第167条第1項第8号により、過去に自動販売機入札参加実績がある事業者などで、見積もり合わせを実施し、当該事業者のみから見積書の提出があったため契約の相手方とするものである。	8号(不調随意契約)	¥440,000	2020年6月16日	財政局 財政部 管財課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
86	高濃度PCB廃棄物処分業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	当該業者はPCB廃棄物処理事業と中間貯蔵事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社であり、高濃度PCB廃棄物の中間処理に係る許可を取得している唯一の事業者であるため。	2号(競争不適合)	¥13,832,588	2020年9月10日	財政局 財政部 管財課
87	本庁舎自家発電設備修繕	(株)明電エンジニアリング 神奈川支店	既存の自家発電設備は、(株)明電舎製であり、当該業者は故障時における技術員の派遣や部品調達を遅滞なく行えるとともに、障害発生時において原因究明・機能回復の措置を迅速に行える。 また、当該業者は過去9年間、本庁舎自家発電設備の点検整備を実施しており、本庁舎自家発電設備を全て熟知している唯一の業者であり、早急にしかも短期間で修繕を完了するには、当該業者でなければ実現できないことから、契約を締結するもの。	2号(競争不適合)	¥3,355,000	2020年12月14日	財政局 財政部 管財課
88	相模原市公用車賃借契約(令和2年度3月契約分 電気自動車)	三菱オートリース(株)横浜支店	令和2年9月に「さがみはら気候非常事態宣言」を表明し、温室効果ガスの排出削減に向けた取組の一環として、公用車へ次世代クリーンエネルギー車(電気自動車等)の導入を進めており、現在国内で調達できる、本市業務の遂行に最適な軽貨物車の電気自動車は、ミニキャブ・ミーバン(三菱自動車工業(株))のみである。当該電気自動車(新車)の調達にあつては、三菱自動車工業(株)が令和3年3月をもって当該電気自動車を生産終了予定としたため、令和3年度以降の調達が極めて困難となり、令和3年3月までに車両を確保する必要が生じた。 入札実施に向けた事前調査として、市登録業者に対し電話等により納期限(令和3年3月)までの履行の可否を確認した結果、履行可能な業者は当該業者のみであったため、本件については地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により競争入札に適さないものとして当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適合)	¥8,019,000	2020年12月14日	財政局 財政部 管財課
89	令和2年度末本庁舎内線電話機増設作業	NECネットエスアイ(株)神奈川支店	契約の相手方は、市役所本庁舎の電話交換機等電話設備の設置・更新業務を行い、現在は、当該設備の保守管理業務を行っている。今回の作業は、内線電話機の増設及び電話交換機本体のデータ変更を行うもので、当該設備の設置業者以外の者が、作業をした場合の契約不適合責任の境界が不明瞭となる恐れがある。 また、当該業者は日頃の電話交換機保守管理により、構内配線接続状況を熟知しており、増設作業を短時間で適切に行うことができるが、他業者では、短時間で配線状況を把握することが困難であり、速やかに行うことができない。 これらのことから、同程度の費用で庁内電話の不運等の事故を起こさぬよう安全に業務を行えるのは、当該業者以外にない。	2号(競争不適合)	¥1,475,320	2021年3月10日	財政局 財政部 管財課
90	令和2年度末本庁舎サイン修繕	(株)乃村工務社	契約の相手方は、平成12年度に企画提案(プロポーザル)方式により選考し、本庁舎のサイン設置委託業者として決定した。その際に本庁舎全てのサインを設置し、本庁舎サイン全体を把握している。よって、現行のサインの規格(色、フォント等)を維持しつつ、追加施工等が可能である。次年度の組織、業務体制が確定してから年度末事務室配置変更までの短期間でのサイン修繕が必須であり、このことを可能とする唯一の業者であるため。	2号(競争不適合)	¥3,897,300	2021年3月15日	財政局 財政部 管財課
91	キャンプ淵野辺留保地管理業務委託	公益(財)相模原市まちみどり公社	当該業務は、キャンプ淵野辺留保地の適正な管理及び市民等の利用に供することを目的としており、利用者の利便性向上や緊急時等の迅速な対応を可能とするためには利用時間中は現地に常駐する者が必要である。また、留保地多目的広場は淵野辺公園内の施設利用者の駐車場として専用利用されることが多く、一体的に管理することで利便性が高まり、トラブル防止等の面でも効果が見込まれる。以上のことから、隣接する淵野辺公園の指定管理者として同公園内の事務所において管理を行っている当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥3,172,400	2020年4月1日	財政局 財政部 土地利用調整課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
92	納付お知らせセンター業務委託	(株)ベルシステム24	<p>納付お知らせセンター業務は、納付状況や折衝状況を把握し、強制力を伴わない未納のお知らせを行い、その後の納付確認まで実施する業務である。</p> <p>電話での納税・納付勧奨を的確かつ効率的に遂行するためには、高度な事務遂行能力を有する事業者へ委託することが必要であり、価格面以外の業務内容が、より重要な評価要素とすべき事業であることから、平成25年度に公募型プロポーザル方式(企画提案型)で事業者を選定した。平成28年度及び令和元年度にも、よりの確かつ効率的に業務遂行できる事業者を再選定するために公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定した。</p> <p>本業務の遂行には、電話対応トークスクリプトの完備や不測の事態への対応力を持ち、法令遵守等が徹底され、架電対象者リストの分析能力があり、本市特有の取り組みに精通し、電算システムにも習熟していることが必要であり、再度事業者を選定することは引継期間を要し、安定的な事業運営を損なうおそれがあることから、年間を通じて業務を遂行し確実な実績を得ている当該業者に引き続き委託するものである。</p>	2号(競争不選)	¥15,226,319	2020年4月1日	財政局 税務部 債権対策課
93	動産保管倉庫の借受け	(株)アクティオ	<p>平成27年度に、差し押さえた動産の保管用倉庫について、使用する条件、環境及び利便性から、条件に合う倉庫を選定した。同倉庫は当該不動産業者のみが管理しているため、同不動産業者を契約の相手方とした。</p> <p>倉庫を使用するにあたり、機械整備にかかる機材の設置として初期投資をしたこと、既に複数の動産を倉庫に保管しており移動には費用がかかるほか、運搬中の破損リスクもあることから、本年度も同倉庫を継続して契約する。</p>	2号(競争不選)	¥1,833,336	2020年4月1日	財政局 税務部 債権対策課
94	市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託	共同印刷(株)	<p>市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託は、事業者が、本市基幹システムの仕様に合わせたシステムを構築したうえで実施する業務である。</p> <p>本業務の遂行には、情報セキュリティ対策及び個人情報保護を高いレベルで実施でき、相模原市の文字環境に対応する等、本市基幹システムの仕様に適合させることが必要となるため、事業者におけるシステムの構築には3ヶ月程度の期間を要し、開発経費も必要となることから、令和2年度の業者選定においては、8者から、開発経費、テスト経費、令和2年度帳票印刷・印字封入封緘経費、令和3年度帳票印刷・印字封入封緘経費及び令和4年度帳票印刷・印字封入封緘経費の合計見積を徴した上で、その金額が最も低い業者と契約するための見積り合わせを実施したが、新型コロナウイルス感染症による業務縮小等の影響により、見積書の提出が2者以上からされなかったため、不選となった。</p> <p>このため、前年度に業務を遂行し確実な実績を得ており、当該見積り合わせにおいて見積書の提出があった共同印刷(株)に引き続き委託するものである。</p>	8号(不調随意契約)	¥3,654,420	2020年5月27日	財政局 税務部 債権対策課
95	市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託	共同印刷(株)	<p>市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託は、事業者が、本市基幹システムの仕様に合わせたシステムを構築したうえで実施する業務である。</p> <p>本業務の遂行には、情報セキュリティ対策及び個人情報保護を高いレベルで実施でき、相模原市の文字環境に対応する等、本市基幹システムの仕様に適合させることが必要となるため、事業者におけるシステムの構築には3ヶ月程度の期間を要し、開発経費も必要となることから、令和2年度の業者選定においては、8者から、開発経費、テスト経費、令和2年度帳票印刷・印字封入封緘経費、令和3年度帳票印刷・印字封入封緘経費及び令和4年度帳票印刷・印字封入封緘経費の合計見積を徴した上で、その金額が最も低い業者と契約するための見積り合わせを実施したが、新型コロナウイルス感染症による業務縮小等の影響により、見積書の提出が2者以上からされなかったため、不選となった。</p> <p>このため、前年度に業務を遂行し確実な実績を得ており、当該見積り合わせにおいて見積書の提出があった共同印刷(株)に引き続き委託するものである。</p>	8号(不調随意契約)	¥3,654,420	2020年5月27日	財政局 税務部 債権対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
96	市税督促状(納付書付)等作成・封入封緘業務委託	共同印刷(株)	市税督促状等帳票を新規に作成し、年度当初から市民に発送するためには、前年度中に印字プログラムの作成や印刷テストを行うとともに、納付書部分について、別途費用とテスト期間を要するゆえに銀行やコンビニエンスストア団体のバーコード等読取テストに合格している必要がある。 本業務委託は、令和2年度当初からの業務委託を見据え、令和元年7月に3年に1回業者を見直すことを前提に入札を実施しており、同年8月1日から令和2年3月末日まで当該業者により運営されてきたものである。 新規帳票作成に伴う新たな費用負担やテストを要せず、年度当初から市民に発送するという目的が達成可能なことから、当該業者と随意契約を締結する。	2号(競争不適用)	¥14,919,300	2020年4月1日	財政局 税務部 納税課
97	地方税共通納税サービス提供業務委託	(株)TKC	本契約は、地方税ポータルシステム(eLTAX:エルタックス)において令和元年10月1日から運用開始された地方税共通納税サービスの提供業務を委託するものである。 地方税ポータルシステムにおけるサービスの提供は、地方税共同機構の認定委託先事業者しか行えず、ベースとなる本市電子申告支援サービスが、従前より認定委託先事業者である当該事業者より提供されていることから、本サービス提供を委託する場合、当該事業者以外選択肢は存在しないため、当該事業者を随意契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,953,500	2020年4月1日	財政局 税務部 納税課
98	Web口座振替受付サービス初期導入業務委託	ヤマトシステム開発(株) 地域統括営業本部関東支店横浜営業所	本業務は、書面により行っている市税や国民健康保険税をはじめとする各種市収入金の口座振替申込手続きを、インターネット上で行うことができるサービスを構築するものである。 業務を遂行する条件として、政令指定都市を含む多数の自治体への導入実績があること、利用者の利便性を考慮しマルチバンクに対応していること、情報セキュリティ対策からLGWANが利用可能であること、緊急対応が迅速にできるような拠点が近隣にあることを必要とするが、これら全てを満たす事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適用)	¥3,410,000	2020年12月21日	財政局 税務部 納税課
99	市民税・県民税課税事務等業務委託	(株)パソナ 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部	市民税・県民税課税事務等については、地方税等に関する専門的知識や業務に対する習熟度が必要である。 価格競争入札等により業者選定を行い、他事業者が落札した場合には、社内研修等の教育体制の確立や従事者自身の知識の習得に時間がかかるため、その間、本市の市税の賦課処理及び市民対応等に支障をきたす恐れがある。 そのため、地方税等に関する専門知識や業務における習熟度のある現委託業者と引き続き契約を締結する必要がある。 しかしながら、1事業者と際限なく契約を締結することについても様々な弊害があるため、令和2年8月を目途に再度プロポーザル方式による次期契約業者の選定を行う予定である。	2号(競争不適用)	¥28,622,066	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課
100	特別徴収税額通知書印字及び封入封緘業務委託	(株)TLP 横浜営業所	特別徴収税額通知書の作成と印字・封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができる。よって、本来であれば、全ての業務を一括して契約するところである。 しかし、5月15日に発送する当初分の税額通知書は、約5万通を見込んでおり、4月からの契約では、十分な帳票の校正や印字プログラムの修正・確認作業を行うことができない。よって、業務を分割し、前年度中に帳票の作成及び印字プログラム修正を行い、同じ業者と今年度の印字・封入封緘について引き続き随意契約をする。	2号(競争不適用)	¥8,477,920	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
101	市民税・県民税納税通知書印字及び封入封緘業務委託	日本通信紙(株)横浜営業所	市民税・県民税納税通知書等の作成と印字・封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができる。よって、本来であれば、全ての業務を一括して契約するところである。 しかし、6月1日に発送する当初分の納税通知書は、約15万通を見込んでおり、4月からの契約では、十分な帳票の校正や印字プログラムの修正・確認作業を行うことができない。よって、業務を分割し、前年度中に帳票の作成及び印字プログラム修正を行い、同じ業者と今年度の印字・封入封緘について引き続き随意契約をする。	2号(競争不適)	¥4,642,000	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課
102	税証明書発行補助等派遣業務	(株)KDS	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者選定、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥1,737,450	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課
103	令和2年度 軽自動車税納税通知書等印字封入封緘業務委託	共同印刷(株)	軽自動車税の納税通知書は、5月11日に約17万通を発送する見込みであり、同通知書の印字から封入封緘等の作業を迅速かつ正確に行う必要があるが、印字テストなどを経て、封入封緘作業を行うため、4月からの契約事務執行では日程的に困難な状況である。 当該業者は、今年度使用する軽自動車税納税通知書作成及び印字テスト等を受託し満了した業者であり、一連の業務を正確かつ迅速に実施することが可能である唯一の業者であることから、一者随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥1,320,000	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課
104	市民税・県民税入力データ作成等業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	本業務委託は、令和2年4月まで行われる、令和2年度当初の課税業務(以下「当初課税」という。)において、課税資料をデータ化するものである。当初課税は、データ化された課税資料を、課税システムに取り込む作業を行うため、成果物は速やかに納品され課税システムに取り込むことができるよう、十分なテスト・検証期間が必要不可欠である。 本年度4月の作業について、前年度の10月に契約を結んだ当該業者以外の業者と契約を行う場合、十分なテスト・検証期間の確保が困難となる。そのため、すでに十分なテスト・検証を行いデータ作成・納品に実績のある当該事業所と引き続き契約を結ぶものである。	2号(競争不適)	¥1,167,819	2020年4月1日	財政局 税務部 市民税課
105	市民税・県民税課税事務等業務委託(令和2年11月～令和3年3月)	(株)パソナ 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部	今年度、プロポーザル方式による次期契約業者の選定を行う予定であったが、事前に複数の事業者ヒアリングを行った結果、新型コロナウイルスの影響により、従事者の確保が非常に困難であり、業者選定に参加したくても参加できないとの回答であった。「複数の事業者から最も適した事業者を適正に選定する」ことが業者選定の目的であるが、その様な状況では目的を達成することが困難であることから業者選定は次年度に見送った。 このため、安定した従事者を確保し、地方税等に関する専門知識や業務における習熟度のある現委託業者と引き続き契約を締結する必要があるため。	2号(競争不適)	¥20,567,000	2020年11月1日	財政局 税務部 市民税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
106	令和2年度(令和3年度発送分)軽自動車税納税通知書作成等業務委託	共同印刷(株)	<p>軽自動車税納税通知書作成等業務は、納税通知書等の印刷から印字プログラム作成、印字、封入封緘までの一連業務であり、軽自動車税納税通知書は令和3年5月11日に約16万通を発送する見込みである。</p> <p>本業務は、年度当初の契約では間に合わないことから、今年度中から納税通知書等の印刷や印字プログラム作成までを行い、令和3年度4月に印字、封入封緘を行う必要がある。</p> <p>本来は、入札によって数年にわたる業務として契約するなど、同一業者が一定期間継続で業務を行うことにより、個人情報の取扱い等にかかる安全性の担保や経費の圧縮を図るところであるが、納税義務者数の変動により年度ごとの委託数量が一定ではないことから、例年単年度の契約を行っており、平成29年度においては業者10社から2年度分の合計見積を徴する見積合せによって金額の最も低かった共同印刷(株)と契約を締結し、同業者とは平成30年度～令和2年度当初においても、作成した印字プログラム等による正確かつ迅速な対応などの理由により随意契約を行い、一連業務を履行している。</p> <p>令和3年度発送分の契約においては、平成30年度～令和2年度の受託によって作成した印字プログラムやテスト結果等を保有している同業者と、引き続き随意契約を締結することにより、有利性と安全性を担保するものである。</p>	2号(競争不適)	¥2,216,060	2020年12月25日	財政局 税務部 市民税課
107	特別徴収税額通知書等作成業務委託	(株)TLP 横浜営業所	<p>特別徴収税額通知書は、5月中旬に約5万通を発送する見込みであり、発送件数を考慮すると、年度当初の4月からの契約では、納税通知書の作成から印字、封入封緘までの一連の業務を短期間で行うことができないため、通知書の作成と、印字、封入封緘業務の実施年度を分けて行う必要があることから、平成29年度において、平成29年度分と平成30年度分の業務を一括して委託を行った。委託業者選定について、同一業者が一定期間継続で業務を行うことにより、個人情報の取扱い等にかかる安全性の担保や経費の圧縮を図ることから概ね3年に一度とし、令和元年度まで同じ業者による随意契約を行ってきたところである。</p> <p>令和2年度は随意契約による契約継続年数が3年となり、委託業者選定を行う予定であったが、税制改正、納付書出力処理等の大規模システム改修を行っており、同時期に委託業者の変更を行うことは不具合発生時の復旧及び原因究明が困難になることから安全面を考慮し、継続的に業務を行ってきた前年度実施業者による随意契約を更に1年延長するもの。</p>	2号(競争不適)	¥7,297,620	2021年2月1日	財政局 税務部 市民税課
108	市民税・県民税納税通知書作成業務委託	日本通信紙(株)横浜営業所	<p>市民税・県民税納税通知書は、6月1日付けで約15万通を発送する見込みであり、発送件数を考慮すると、年度当初の4月からの契約では、納税通知書の作成から印字、封入封緘までの一連の業務を短期間で行うことができないため、納税通知書の作成と、印字、封入封緘業務の実施年度を分けて行う必要がある。</p> <p>これにより、平成29年度において、平成29年度分と平成30年度分の業務を一括して、8社から見積書を徴したうえで、その金額の最も低い業者と契約を行った。</p> <p>本来は、入札により数年にわたる業務として契約し、同一業者が一定期間継続で業務を行うことにより、個人情報の取扱い等にかかる安全性の担保や経費の圧縮を図るところであるが、納税義務者数の変動により、年度ごとの委託数量が一定ではなく、複数年度の一括契約が行えない。そのため、3年間を目標に、単年度の契約を同一業者と行うものである。その上で、令和2年度は随意契約による契約継続年数が3年となり、委託業者選定を行う予定であったが、税制改正、納付書出力処理等の大規模システム改修を行っており、同時期に委託業者の変更を行うことは不具合発生時の復旧及び原因究明が困難になることから安全面を考慮し、継続的に業務を行ってきた前年度実施業者による随意契約を更に1年延長するものである。</p>	2号(競争不適)	¥2,740,100	2021年2月4日	財政局 税務部 市民税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
109	土地使用図等修正業務委託	朝日航洋(株)横浜支店	<p>土地使用図は、地方税法第380条第3項及び相模原市市税条例第25条において「逐次これを整えるものとする」とされている。土地の使用状況、家屋の有無等を明らかにした図面であり、地方税法第408条の実地調査を実施する際に使用しているものである。</p> <p>本委託業務では、固定資産税賦課期日における路線、土地の形状、家屋の有無等を反映させるため、土地の分合筆、家屋の新築、増築、滅失等の修正を行い、それらを反映させた土地使用図を毎年度作成しているものである。</p> <p>他の事業者が本委託業務を履行する場合、使用機器が異なることからデータ変換、印刷プログラム作成作業等が発生し、土地使用図出力作業に6か月以上を要するため、その間、実地調査が実施できず、業務全体に支障を来たすことから、本市が要求する本業務の履行について、前年度契約した当該事業者以外に履行できるものがなく、同社を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥40,865,000	2020年4月1日	財政局 税務部 資産税課
110	固定資産評価システム業務委託	日本不動産研究所	<p>本業務は、固定資産税の土地評価の基礎となる路線価の評定、公平かつ適正な評価を確保するための「相模原市固定資産評価事務取扱要領」を制度改正や本市実情に適合させる改訂支援、納税者からの審査申出対応支援等と多岐に及ぶ固定資産税事務全般を網羅し、本市の固定資産税賦課決定事務の適正かつ効率的な執行を包括的に支援する業務で、本年度は、昨年度までの業務委託において、同法人の提案によって補正等を行った基礎的事項に基づき3年に一度の固定資産税評価替えの準備作業を実施するため、当該提案を行った同法人を契約の相手方とするもの。</p>	2号(競争不適)	¥24,640,000	2020年4月1日	財政局 税務部 資産税課
111	令和2年度用固定資産税・都市計画税納税通知書印字及び封入封緘業務委託	トッパン・フォームズ(株)東京エリア事業部第二営業本部	<p>固定資産税納税通知書は、令和2年5月1日に約25万通を発送する見込みであり、令和2年4月からの契約では、納税通知書等の印刷から印字プログラム作成、印字、封入封緘まで行うことができないため、平成31年度は納税通知書等の印刷、印字プログラム作成、令和2年度は印字、封入封緘業務に分ける必要がある。</p> <p>このことから、納税通知書等の印刷、印字プログラム作成、印字、封入封緘を同一業者で行う必要があるため、平成31年度の納税通知書等の印刷、印字プログラム作成業務の受注者である当該業者と契約を行うもの。</p>	2号(競争不適)	¥5,019,080	2020年4月1日	財政局 税務部 資産税課
112	家屋評価支援システムライセンス使用料(令和2年度分)	(株)ワイイーシーソリューションズ	<p>家屋評価支援システム更新業務は、新增築家屋の図面作成や評価計算、過年度評価家屋の平面図等台帳の管理・保管をする個別システムの構築(設置設定)、保守委託である。課税説明対応や基幹系システムの固定資産税課税システムに対応するため、個別システムにおいて市独自のキー項目(物件管理番号)による管理、検索や基幹系システムの固定資産税課税システム及び税証明システムとの連携が必須のシステムである。</p> <p>業務の性質上、競争入札に適さないため、企画提案方式による業者選定を行った。その結果、企画、構成などで最も優れていた当該業者と契約を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥4,082,980	2020年4月1日	財政局 税務部 資産税課
113	家屋評価支援システム(ソフトウェア)保守・運用業務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	<p>家屋評価支援システム更新業務は、新增築家屋の図面作成や評価計算、過年度評価家屋の平面図等台帳の管理・保管をする個別システムの保守及び運用業務委託である。課税説明対応や基幹系システムの固定資産税課税システムに対応するため、個別システムにおいて市独自のキー項目(物件管理番号)による管理、検索や基幹系システムの固定資産税課税システム及び税証明システムとの連携が必須のシステムである。</p> <p>業務の性質上、競争入札に適さないため、システムの構築から既存システムからのデータ移行、保守・運用業務を含んだ企画提案方式による業者選定を行った。その結果、企画、構成などで最も優れており選定された当該業者と契約を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥2,640,000	2020年4月1日	財政局 税務部 資産税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
114	標準宅地時点修正業務委託	あずさ不動産鑑定	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,935	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課
115	標準宅地時点修正業務委託	やまゆり不動産鑑定事務所	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,935	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課
116	標準宅地時点修正業務委託	グローバルサイト不動産鑑定所	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,550	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課
117	標準宅地時点修正業務委託	藤原不動産鑑定	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,550	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課
118	標準宅地時点修正業務委託	(有)山口総合鑑定所	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,550	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課
119	標準宅地時点修正業務委託	(有)鈴木げん不動産鑑定所	本業務は、令和3年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産(土地)評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項(令和元年7月1日施行)の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,397,220	2020年6月30日	財政局 税務部 資産税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
120	令和3年度用固定資産税・都市計画税納税通知書帳票類印刷及び印字プログラム	トッパン・フォームズ(株) 東京エリア事業部第二営業本部	固定資産税納税通知書は、令和3年5月1日に約25万通を発送する予定であり、令和3年4月からの契約では、納税通知書等の印刷から印字プログラム作成、印字、封入封緘まで行うことができないため、令和2年度に納税通知書等の印刷、印字プログラム作成、令和3年度に印字、封入封緘と業務を分ける必要がある。 また、納税通知書に同封する納付書の用紙や印字について、事前に収納機関で判別できるかテストを行う必要があり、事前に印字業者を決定しておく必要がある。 このことから、納税通知書等の印刷から封入封緘までの一連の業務を同一業者で行う必要があるため、参考として11者(2度の見積り合わせの合計)から2ヶ年度に渡る2業務分の合計見積りを徴した上で、その金額の最も低かった上記業者と契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥5,509,218	2020年7月22日	財政局 税務部 資産税課
121	起震車運用業務委託	公益(社)相模原市防災協会	委託業務が自主防災組織等の地域住民を対象とした起震車(地震体験車)による震度体験訓練であることから、地震対策にかかる知識や起震車操作技術を持った職員が安全確実に実施する必要があるとともに、本市の防災行政について精通していること及び公共性、信頼性が求められる事業である。 当協会は、市民や事業所等を対象に消防・防災に関する知識の普及啓発などを行うことを目的に設立された公益(社)であり、過去に本市消防業務に従事していた職員が多数在籍しているため、民間事業者にはない災害現場の経験を踏まえた対応や防災行政についても精通しているとともに、業務を遂行するために必要な安全管理能力も兼ね備えていることから、本事業を履行できる唯一の事業者であるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,543,732	2020年4月1日	危機管理局 危機管理課
122	防災備蓄品・案内板等維持管理業務委託	公益(社)相模原市防災協会	本委託業務は、市が備蓄している資機材や広域避難場所等の案内板の維持管理業務であることから、市の防災施策及び資機材等に関する専門知識のほか資機材や危険物等の取扱いに精通していることが必要である。 当協会は、市民や事業所等を対象に消防・防災に関する知識の普及啓発などを行うことを目的に設立された公益(社)であり、過去に本市消防業務に従事していた職員が多数在籍しているため、民間事業者にはない専門的な防災知識を備えているとともに、本市防災行政についても精通していることから、本事業を履行できる唯一の事業者であるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,360,011	2020年4月1日	危機管理局 危機管理課
123	新型コロナウイルス感染症対策関連消耗品(間仕切りシステム)	(特非)ボランティア・アーキテツ・ネットワーク	令和2年4月1日及び令和2年4月7日付け内閣府、消防庁、厚生労働省からの通知により、避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、技術的助言がなされた。間仕切りシステムについては、神奈川県が締結している協定により、本市の要望に応じて当該物品が提供されるが、新型コロナウイルス感染症対策としては、避難所等の開設と同時に使用することが求められるため、本市でも購入を行う必要がある。また、避難所に避難者が集中している状況では限られたスペースを効率よく使用する必要があり、神奈川県から提供される当該物品は連結させることによって区画整理の効率が向上することから、本市でも当該物品を購入し連結させて使用するべきものである。なお、当該物品を取り扱っている業者は当該業者しかいないため、契約を結ぶもの。	2号(競争不適)	¥1,644,390	2020年6月30日	危機管理局 危機管理課
124	コロナ対策物品(非接触型体温計)	オムロンヘルスケア(株) 国内事業本部 事業推進部	避難所等を開設する場合における新型コロナウイルス感染症対策として、避難者の健康状態の確認を行うに当たり、非接触型体温計を早急に購入する必要がある。購入について、市内業者に打診をしたが現状では納品の見込みが立たず、緊急的に必要数を一括購入可能な業者が当該業者しかいないため契約を結ぶもの。	5号(緊急随意契約)	¥2,778,600	2020年10月20日	危機管理局 危機管理課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
125	コロナ対策物品(防護服セット)	(株)ヘルスケア	当該物品については、新型コロナウイルス感染症対策として消毒作業を行う際に必要な物品であり、需要が非常に高いため、取り扱い業者がメーカーに在庫確認を行ってから入札を実施するまでの期間、メーカーが当該物品を取り置いておくことができない。このことから、入札を行うと契約の機会を失うため、当該物品を取り扱っている当該業者と契約を結ぶもの。	6号(競争不利)	¥1,757,250	2020年11月20日	危機管理局 危機管理課
126	相模原市震度情報システム保守点検業務委託	三菱電機(株)神奈川支社	震度情報システムの中央監視装置及び市内に設置した震度計との通信ネットワークは当該事業者が構築したものであり、当市震度情報システム用に独自に開発したプログラムを用いているため、当該事業者以外では保守点検ができないものである。	2号(競争不適)	¥1,709,400	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
127	令和2年度防災行政用同報無線及び一斉情報配信システム保守点検業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の同報無線及び一斉情報配信システム整備については当該事業者の独自仕様により行っており、常時運用している無線交信を停止せず、運用に支障のないよう配慮して保守点検等を行うことが当該事業者以外ではできない。また、当該事業者は、システムに熟知しており、独自仕様の交換部品等を保有していることから、緊急時にも速やかに対応が可能である。このため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥28,203,835	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
128	防災情報メール配信保守管理業務委託(2020年度)	(一財)日本気象協会	本業務は防災情報(気象情報、雨量・水位情報、震度情報等)を集約し、自動的にメール配信及び配信内容をホームページに表示するシステムである。当該事業者が既に構築したASPサービスのシステムを利用してサービスを行うものであり、システムを開発したもののみが対応可能な業務である。 そのため、契約の性質が競争入札に適さない。	2号(競争不適)	¥6,490,000	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
129	令和2年度相模原市デジタル地域防災無線設備保守点検業務委託	日本電気(株)相模支店	本市のデジタル地域防災無線のシステム及び統制局、中継局設備類は、当該事業者の独自仕様により整備したものを採用しており、常時運用している無線交信を停止せず、運用に支障のないよう配慮して行う作業が当該事業者以外ではできないため。	2号(競争不適)	¥4,082,100	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
130	気象情報提供業務	(一財)日本気象協会	本業務は防災情報(気象情報、雨量、震度情報)を集約し、速やかにホームページでの情報提供ができる、既に構築したASPサービスのシステムを利用し行うものであり、システムを開発したもののみが対応可能な業務である。 そのため、契約の性質が競争入札に適さない。	2号(競争不適)	¥3,036,000	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
131	相模原市災害情報共有システムサービス提供業務	(株)パソコ横浜支店	本業務の事業者の選定にあたっては、その業務の内容からシステム構築業務と構築後の保守・運用を含めたサービス提供業務を合わせて総合的に評価する、企画競争方式での選定とした。そのため、「災害情報共有システム構築事業選定会議(以下選定会議という。)」を設置し、企画提案書及びプレゼンテーション等による企画提案内容と見積価格の審査を実施した。平成25年8月27日に開催した選定会議において、本業務の実施にふさわしい提案内容であると評価し選定された経過があるため、当該業者をサービス提供業務事業者とするもの。	2号(競争不適)	¥2,376,000	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
132	令和2年度全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守点検業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本システムについては当該事業者が設定したものであり、また、J-ALERT運動の基幹部分である防災行政用同報無線(ひばり放送)設備が当該事業者製の機器であるため、システムの互換性等、両システムに精通している必要があることから当該業者以外ではできない。このため、当該事業者と契約するものである	2号(競争不適)	¥1,478,400	2020年4月1日	危機管理局 緊急対策課
133	新型コロナウイルス感染症対策消耗品(不織布マスク)	(株)河本総合防災	新型コロナウイルス感染症対策として早急に市内の病院や高齢者施設等にマスクを配布する必要があるが、緊急的に大量一括購入可能な事業者が当該事業者しかないため。	5号(緊急随意契約)	¥21,450,000	2020年5月12日	危機管理局 緊急対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
134	相模原市震度情報システム機器更新業務委託	三菱電機(株)神奈川支社	今回更新する震度情報システムの遠隔監視装置は、当該業者が独自に開発したプログラムを用いた通信ネットワークを利用するものであるため、当該事業者以外では更新ができないものである。	2号(競争不適)	¥4,290,000	2020年5月26日	危機管理局 緊急対策課
135	防災行政用同報無線戸別受信機設置業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の防災行政用同報無線及びその戸別受信機については当該業者の独自仕様により整備されたものであり、また、機器の設置にあたっては、無線基地局との電波状況や機器の設置など、当該システムに熟知している必要があるため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥3,124,550	2020年6月18日	危機管理局 緊急対策課
136	防災無線基地局監視制御装置更新業務委託	日本電気(株)相模支店	本市のデジタル地域防災無線のシステム及び統制局、中継局設備類は、当該事業者の独自仕様により整備したものをを用いており、常時運用している無線交信を停止せず、運用に支障のないよう配慮して行う作業が当該事業者以外ではできない。このため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,080,200	2021年2月2日	危機管理局 緊急対策課
137	防災無線基地局監視制御装置更新業務委託	日本電気(株)相模支店	本市のデジタル地域防災無線のシステム及び統制局、中継局設備類は、当該事業者の独自仕様により整備したものをを用いており、常時運用している無線交信を停止せず、運用に支障のないよう配慮して行う作業が当該事業者以外ではできない。このため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,080,200	2021年2月2日	危機管理局 緊急対策課
138	マイキーID設定支援等業務委託	トランスコスモスフィールドマーケティング(株)	当該契約は、令和2年度に国が実施を予定している「マイナンバーカードを活用した消費活性化策(ポイント還元政策)※」の円滑な実施に向けて、必要な業務を委託するものである。本ポイント還元の恩恵を受けるにはユーザー側で予約(IDの登録)が必要であり、予約の期限が令和2年の7月までとなっている。本市においては令和2年2月から予約受付の支援(予約にはITの知識が必要のため)を行っており、令和2年7月までの限られた期間中に令和2年度も継続して予約受付支援を実施するための唯一の事業者として、当該事業者と契約するものである。 ※マイナンバーカードを利用したポイント制度で、本制度で付与されるポイントをマイナポイントという。マイナンバーカードとキャッシュレス決済事業者が提供するサービス(OPay等)や交通系ICカードのSUICA、PASMO(想定)等とを連携させてポイント還元を受けられるもの。	2号(競争不適)	¥52,113,600	2020年4月1日	市民局 区政推進課
139	法律相談委託	神奈川県弁護士会	同会は、弁護士法に基づき、神奈川県内の法律事務所に所属する弁護士全員が加入している唯一の法定団体であり、契約期間を通じ安定的に弁護士を派遣できる団体は、県内に他にはないため。	2号(競争不適)	¥9,971,775	2020年4月1日	市民局 区政推進課
140	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、住民基本台帳ネットワークシステム(以下「当該システム」という)が正常に稼働するための保守を行うものである。 当該事業者は、当該システムの構築事業者として、プログラムの動作やデータ構造等を熟知している。 このため、不具合等が発生した際に迅速に対応が必要な本委託業務を的確に行うことができる唯一の事業者として、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥9,009,000	2020年4月1日	市民局 区政推進課
141	相模原市証明書等自動交付機事務委託	地方公共団体情報システム機構	本委託業務は、本市が導入しているコンビニエンスストアにおける証明書の自動交付事務(コンビニ交付)を委託するものである。 コンビニ交付は、地方公共団体情報システム機構が唯一のサービス提供者であることから、本委託業務を行うことができる事業者として契約するものである。	2号(競争不適)	¥7,842,593	2020年4月1日	市民局 区政推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
142	住基ネットCS端末等賃貸借 (平成27年3月開始分)(再リース)	(株)JECC	当該契約は、標記相手方とのリース契約期間を満了した機器について、再リース契約を行うものである。当該機器を更新するまでの間、当該機器のリース契約を延長(再リース)することにより、新規又は追加の設定・設置を行う必要がなくなる。また、標記相手方と再リース契約を締結することにより、賃貸経費が安価になり、経済的にも最も有利な条件で使用することが可能となる。したがって、当該再リース契約の相手方は標記相手方以外にはない。	2号(競争不適)	¥370,128	2020年4月1日	市民局 区政推進課
143	次亜塩素酸水生成器賃貸借契約	プライムケア東京(株)	当該業者は次亜塩素酸水の生成器を取り扱っており、既に厚木市や小田原市等の自治体への導入実績があり、当該機器は市民配布のために必要とする量の生成能力を有していることが他自治体の配布状況から確認できる。 また、当該業者は、本市が確認した中で短期間でのリース契約が可能な唯一の業者であり、物品購入に比べ経費を抑えることができる上、導入する生成器のうち一部無償での提供を受けることができるため。	5号(緊急随意契約)	¥829,752	2020年4月27日	市民局 区政推進課
144	統合端末及び住基ネット関連サーバに対するウイルス対策ソフト設定変更作業委託	日本電気(株)相模支店	当該委託契約は、住民基本台帳ネットワークシステム「以下、「住基ネット」という」の端末に対して、地方公共団体情報システム機構の指示のもと新ウイルス対策ソフト等を適用するものである。 本市に設置している住基ネットの端末及びサーバは、当該事業者の製品であり、かつ年間保守業務を実施しているため、機器の設計や設置条件等についても精通しており、作業に関して迅速かつ正確な作業を実施することができる唯一の事業者であることから契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,200,000	2020年6月18日	市民局 区政推進課
145	統合端末設定作業委託	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、現在稼働している住民基本台帳ネットワークシステム機器についてシステム更改作業を実施するものである。 当該システム及び機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。また、住民基本台帳ネットワークシステムと密接に関連している住民記録システム(日本電気(株)構築・保守)への影響も考慮すると運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥3,742,750	2020年7月30日	市民局 区政推進課
146	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託(増設22台分)	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、令和2年度途中で追加した住民基本台帳ネットワークシステムで利用する統合端末(22台)の保守を行うものである。 当該事業者は、当該システムの構築事業者として、プログラムの動作やデータ構築等を熟知している。 このため、不具合等が発生した際に迅速に対応が必要な本委託業務を的確に行うことができる唯一の事業者として、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,796,850	2020年10月1日	市民局 区政推進課
147	統合端末設定作業(17台増設対応)	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、現在稼働している住民基本台帳ネットワークシステム機器についてシステム更改作業を実施するものである。 当該システム及び機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。また、住民基本台帳ネットワークシステムと密接に関連している住民記録システム(日本電気(株)構築・保守)への影響も考慮すると運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥3,192,750	2020年12月28日	市民局 区政推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
148	統合端末設定作業委託(17台増設対応)	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、現在稼働している住民基本台帳ネットワークシステム機器についてシステム更改作業を実施するものである。 当該システム及び機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。また、住民基本台帳ネットワークシステムと密接に関連している住民記録システム(日本電気(株)構築・保守)への影響も考慮すると運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥3,192,750	2020年12月28日	市民局 区政推進課
149	FU適用作業委託	日本電気(株)相模支店	当該委託契約は、住民基本台帳ネットワークシステム「以下「住基ネット」というの端末に対して、地方公共団体情報システム機構の指示のもと新ウイルス対策ソフト等を適用するものである。 本市に設置している住基ネットの端末及びサーバは、当該事業者の製品であり、かつ年間保守業務を実施しているため、機器の設計や設置条件等についても精通しており、作業に関して迅速かつ正確な作業を実施することができる唯一の事業者であることから契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥2,747,250	2021年1月15日	市民局 区政推進課
150	相模原市営斎場火葬炉台車修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬炉内で棺を載せたまま燃焼するために使用する火葬炉台車の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適用)	¥3,817,000	2020年5月7日	市民局 区政推進課 斎場準備室
151	相模原市営斎場火葬炉全体積替修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬炉内に窯型に積み上げられた耐熱煉瓦の経年劣化に伴い、煉瓦の積み替え修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適用)	¥18,535,000	2020年5月11日	市民局 区政推進課 斎場準備室
152	相模原市営斎場電気集塵機集塵・放電極板交換修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬の実施により発生する有害物質の排出を防ぐ電気集塵機集塵極板及び放電極板の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適用)	¥15,400,000	2020年5月11日	市民局 区政推進課 斎場準備室
153	相模原市営斎場火葬炉設備修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬炉内への火の放出口である主燃バーナーコンバスター、炉内の空気圧力を調整するための風圧レギュレーターとの交換修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適用)	¥4,565,000	2021年2月1日	市民局 区政推進課 斎場準備室
154	相模原市営斎場火葬炉台車修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬炉内で棺を載せたまま燃焼するために使用する火葬炉台車の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適用)	¥3,520,000	2021年2月1日	市民局 区政推進課 斎場準備室

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
155	美術品専用収蔵庫賃貸借契約	カトーレック(株)美術輸送東京支店	当該契約は、市の所有する美術品を安全に保管するため、その場所を確保しようとするものである。 平成24年度から美術館(フォトギャラリー)が整備されるまでの間、博物館収蔵庫を補完するために当該業者の所有する美術品専用収蔵庫に写真パネル等の美術品を保管しており、業者の変更によって保管場所が変更となることは、頻繁な移動により温湿度環境を変化させ、損傷を防ぐ上で好ましくない。 美術品の移動には、温度・湿度管理を備えた美術品専用車輛で美術品を安全に輸送する必要があるため、別途輸送に掛かる経費が必要となる。 以上の理由から、当該契約は当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,783,140	2020年4月1日	市民局 文化振興課
156	相模大野図書館・南メディカルセンター空調機内圧縮機交換修繕	三機工業(株)横浜支店	令和2年9月8日に郵送による一般競争入札を行ったものの、入札参加業者は1社のみで不調となった。当該空調機は、相模大野図書館、南メディカルセンターの室温管理だけでなく、施設の換気機能も有するものであるが、2対の圧縮機のうち、1機がすでに故障し、もう1機の正常な機器へ負荷をかけている状況である。本修繕は図書館の休館日など施工日が限られるとともに、施工までに長い日数を要し、空調機が完全に故障すると、施設の換気機能が著しく低下する可能性があることから、可能な限り早期に修繕を実施する必要があるため。	8号(不調随意契約)	¥3,300,000	2020年10月9日	市民局 文化振興課
157	高濃度PCB廃棄物処分業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	当該業者はPCB廃棄物処理事業と中間貯蔵事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社であり、高濃度PCB廃棄物の中間処理に係る許可を取得している唯一の事業者であるため。	2号(競争不適)	¥26,948,152	2020年10月21日	市民局 文化振興課
158	相模原駅ビル公共施設エスカレーター運行管理業務委託	JR東京西駅ビル開発(株)	相模原駅ビル公共施設(シティ・プラザさがみはら)は、商業施設などが入居する民間複合施設内に所在しているが、全てのエスカレーターを一つの業者が一括管理しており、市所管である3階と4階を繋ぐエスカレーターのみを分離することができないことから、当該業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥6,534,624	2020年4月1日	市民局 文化振興課 (相模原市民ギャラリー)
159	相模原駅ビル公共施設空調保守点検業務委託	RB工装(株)	相模原駅ビル公共施設の空調機器は、駅ビル監視センターに接続しており、地震センサー作動時や漏水などの緊急時については、駅ビル監視センターに常駐する同業者でなければ、対応が困難である。このため、駅ビル監視センターに常駐する、当該業者と契約を結ぶものである。	2号(競争不適)	¥2,122,120	2020年4月1日	市民局 文化振興課 (相模原市民ギャラリー)
160	アートルボはしもと受変電設備等リース	郡リース(株)横浜支店	このリース契約は、民間から寄附を受けたアートルボはしもと建物に附属する受変電設備について、旧所有者が郡リース(株)と交わっていた既存のリース契約を引き継ぐものであり、この受変電設備等は、当該業者が所有していることから、所有者である郡リース(株)とリース契約を結ぶものである。	2号(競争不適)	¥3,080,000	2020年4月1日	市民局 文化振興課 (アートルボはしもと)
161	市営自動車駐車場回数駐車券売買取引契約	ギオン・野村不動産パートナーズ・富士ダイナミクスグループ 代表団体(株)ギオン	市立男女共同参画推進センターの利用者が利用する橋本駅北口第1自動車駐車場の回数駐車券の販売取扱いができるのは、指定管理者である当該業者のみであるため、当該業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,687,500	2021年1月4日	市民局 人権・男女共同参画課
162	「路上喫煙禁止地区」地上機器ラッピング撤去および電柱小型公共表示取替業務委託	東電タウンプランニング(株)神奈川総支社	東京電力パワーグリッド(株)が管理する電柱及び地上機器への周知・啓発用表示を掲出及び撤去するにあたり、同社から当該施工許可を受けている唯一の事業者が東電タウンプランニング(株)であるため。	2号(競争不適)	¥1,615,680	2021年1月12日	市民局 交通・地域安全課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
163	シティ・プラザはしもと(6階)施設管理業務委託	イオンディライト(株)	当施設のある商業ビルは、当該業者が建物全体の管理業務を一括して行っており、業務の効率化や経費の削減を図っている。さらに、業務上必要となる共有部や防災センターの利用が当該業者のみに限られている。 また、警備業務や設備保守業務は防災センターで24時間体制で建物全体を管理しているため、緊急対応が可能である。 これらの理由から、当施設の施設管理業務について当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥18,277,728	2020年4月1日	市民局 消費生活総合センター
164	消費者啓発用広告掲載業務委託	(株)タウンニュース社 相模原支社	タウンニュースは、発行部数が約17万部と広報さがみはらと比べ少ないものの、主要3新聞に折り込まれ、身近な地域情報紙として市民に認知、親しまれている。また、定期的に記事を掲載することが可能である。 近年、高齢者等の契約トラブルによる相談が増えており、このようなトラブルを未然に防ぐには、本人が注意するだけでなく周囲の人の見守りが必要となる。 高齢者等の身近な情報源として、契約トラブルや悪質商法の事例、相談窓口等を当該情報紙に定期的に掲載することで、より多くの市民に周知啓発をすることができるため、(株)タウンニュース社相模原支社と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,818,200	2020年4月15日	市民局 消費生活総合センター
165	はかりの定期検査業務委託	公益(社)神奈川県計量協会	はかりの検査業務については、本市では検査に必要な機器が十分に整備されていない等、直営で実施することができないため、計量法第20条の規定により、指定検査機関に行わせることとしている。 公益(社)神奈川県計量協会は、神奈川県と本市を含む県内の計量特定市8市により指定する唯一の検査機関であり、計量法で指定する他の委託先がないため、同協会と契約するものである。	2号(競争不適)	¥5,465,000	2020年6月1日	市民局 消費生活総合センター
166	さがみはら国際交流ラウンジ事業委託	相模原市国際化推進委員会	当該業務は、外国人市民への情報提供や国際交流の場、外国人へのボランティア活動の場として設置された「さがみはら国際交流ラウンジ」において、様々な事業を運営するものであり、幅広い国際理解と協働に基づき、世界に開かれた地域づくりに寄与することが求められるため、これを実現するために組織された当委員会以外では運営することができない。	2号(競争不適)	¥17,345,000	2020年4月1日	市民局 国際課
167	友好都市等交流事業委託	相模原市国際化推進委員会	当該業務は、相模原市の海外友好都市(無錫市、トロント市)や諸外国との交流に関する事業及び外国人市民に対する支援等を行うものであり、幅広い国際理解と協働に基づき、世界に開かれた地域づくりに寄与することが求められているため、これを実現するために組織された当委員会以外では運営することができない。	2号(競争不適)	¥8,479,000	2020年4月1日	市民局 国際課
168	若者自立サポート事業実施委託	特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク	本事業は、学業や進学環境が十分に用意されていない状況や引きこもり、不登校、中退などの様々な困難を抱える生活保護受給者などの子ども・若者を対象として、再び生活保護になるという貧困の連鎖の防止や、高校進学、高校生活の継続、進路への支援を図っていくために、地域に若者がいるのままでいられる場を確保し、学びなおし支援とともに、社会性や他者との関係を育む支援や就労支援を図りながら、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行うものである。事業対象者には、思春期の未成年者が多いことから、連続した相談体制を保障し、相談者の精神的負担軽減を図ることも不可欠である。本市において、活動実績があり、居場所が確保され、地域との協働体制が構築されている団体は、「さがみはら若者サポートステーション」を運営している「NPO法人文化学習協同ネットワーク」以外にないため、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥53,518,118	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
169	就労体験・社会参加等支援事業実施委託(上期)	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本事業は、未就労ですぐに就労支援が行えない生活保護受給者を対象に、社会参加活動(ボランティア活動等)や就労体験等を通じて、生活の立て直し、自尊心の回復、就労意欲の喚起等を図るとともに、職業相談の資格を持つキャリアカウンセラーのカウンセリングにより、就労意欲喚起・就労促進に関して被保護者の状況に合ったきめ細かな支援を図りながら、求人と求職を効果的に繋ぐことで就労意欲喚起から就労までを総合的に支援するものである。参加者のスキル向上等の支援には、継続した相談援助体制を確保し、相談者の精神的負担等の軽減を図ることが不可欠であるとともに、市内での地域資源の開拓や居場所機能における地域との連携構築による社会資源を活用した入口から出口までの一体的な支援が必須である。本市においてこのような支援の実績を持つ者は、本市の無料職業紹介事業管理運営業務(相模原市就職支援センター)を受託しているパーソルテンプスタッフ(株)以外に、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥29,801,750	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
170	ホームレス等一時生活支援事業実施委託	公益(社)神奈川県社会福祉士会	本事業は、ホームレスなどの住居を持たない方を対象として、宿所を提供するとともに、安定した日常生活が営めるよう支援するものである。事業実施にあたっては専門的知見を有する社会福祉士の配置が必須であり、公益(社)である同法人が実施することで周辺住民の理解も得られている。入居期間は最長6か月で、年度を越えて支援しなければならない場合もあり、支援対象者との信頼関係を築きながら寄り添った支援を行うためには、入居者の安定した生活の継続や精神面などに配慮する必要があることから、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥24,715,350	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
171	生活困窮者自立促進支援事業実施委託(上期)	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本事業は、就労を阻害する要因が少ない未就労等の生活困窮者を対象として、就労意欲喚起や就労促進を図るため、職業相談の資格を持つキャリアカウンセラーのカウンセリングを行いながら、社会参加活動(ボランティア活動等)や就労体験等を通じて、生活の立て直し、自尊心の回復、就労意欲の喚起等を図るとともに、求人と求職を効果的に繋ぐ支援を実施し、生活困窮者の状況に合ったきめ細かな支援を推進するものである。事業実施にあたっては、継続した支援体制を確保し、相談者の精神的負担の軽減を図ることが不可欠であり、また、地域資源の開拓や地域との連携構築による社会資源を活用した入口から出口までの一体的な支援が必須である。本市においてこのような支援の実績を持つ者は、本市の無料職業紹介事業管理運営業務(相模原市就職支援センター)を受託しているパーソルテンプスタッフ(株)以外に、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥17,653,900	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
172	子ども健全育成事業実施委託	(特非)文化学習協同ネットワーク	本事業は、学業や進学が十分に用意されていない状況や引きこもり、不登校、中退などの様々な困難を抱える生活保護受給者などの子ども・若者を対象として、再び生活保護になるという貧困の連鎖の防止や高校進学、高校就学の継続、進路への支援を図っていくために、勉強会や行事の開催等を通じて、地域に子ども・若者がありのままでいられる場を確保し、学習支援・学びなおし支援とともに、社会性や他者との関係を育む支援を図りながら、個々の状況にあったきめ細かな支援を行うものである。事業対象者には、思春期の未成年者が多いことから、継続した相談体制を確保し、相談者の精神的負担軽減を図ることも不可欠である。本市において、活動実績があり、居場所が確保され、地域との協働体制が構築されている団体は、「さがみはら若者サポートステーション」を運営している「NPO法人文化学習協同ネットワーク」以外にないため、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥17,578,667	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
173	民生委員・児童委員研修事業委託	(福)相模原市社会福祉協議会	近年、民生委員・児童委員に寄せられる住民からの相談内容は複雑多岐にわたっており、その状況やニーズに合わせた研修を的確に行うことにより、民生委員・児童委員の資質の向上を図ることは必要不可欠なものとなっている。 相模原市社会福祉協議会は、相模原市民生委員児童委員協議会の事務局を担っている団体であり、本市の民生委員・児童委員の状況やニーズを一番よく把握しており、唯一実態に即した効果的な研修を実施できる機関である。	2号(競争不適)	¥1,200,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
174	令和2年度相模原市中央区生活保護世帯高齢者等自立サポート事業	(福)相模福祉村	本事業は、生活保護を利用されている人への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、高齢者、障害者、傷病者が安心して居宅生活が継続できるよう、見守りや生活上の課題解消に向けた支援をすることを目的としている。 事業実施にあたっては、高齢者等の状況や精神面など福祉的な課題に配慮しながら、支援対象者との信頼関係を築き継続的に支援の実施を行う必要があることから、昨年度プロポーザル方式による選考の結果契約候補の資格を得た同法人と引き続き契約するものである。	2号(競争不適)	¥47,777,400	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
175	生活保護等版レセプト管理システム運用業務委託	富士通エフ・アイ・ピー(株)	生活保護等版レセプト管理システムは、厚生労働省と当該契約の相手方によって開発したシステムである。 本委託契約は、当該システムの運用保守及びマスタ更新作業となり、システムのクラウド化に伴い、データセンターを運営している開発業者でなければ作業の実施が行えないため、契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥2,217,600	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
176	令和2年度相模原市生活保護システム保守委託	北日本コンピューターサービス(株)	本業務は本市が導入した「生活保護システム『ふれあい』パートナーシリーズ」(以下、生活保護システム)に必要な運用保守業務を委託するものである。 生活保護システムを安全・確実に運用するためには、現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、復旧に関する必要な知識と技術を有した事業者による保守が必要である他、本市の他システムとの連携内容についても熟知している必要がある。 当該事業者は生活保護システムの開発及び構築を行っており上記内容を満たしている唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥1,980,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
177	令和2年度における日常生活支援住居施設の施行に伴う生活保護システム改修	北日本コンピューターサービス(株)	本業務は本市が導入した「生活保護システム『ふれあい』パートナーシリーズ」(以下、生活保護システム)に必要な運用保守業務を委託するものである。 生活保護システムを安全・確実に運用するためには、現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、復旧に関する必要な知識と技術を有した事業者による保守が必要である他、本市の他システムとの連携内容についても熟知している必要がある。 当該事業者は生活保護システムの開発及び構築を行っており上記内容を満たしている唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥1,157,200	2020年9月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
178	相模原市生活保護世帯高齢者等自立サポート事業	(特非)ワーカーズコープ	本事業は、生活保護を利用されている人への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、高齢者、障害者、傷病者が安心して居宅生活が継続できるよう、見守りや生活上の課題解消に向けた支援をすることを目的としている。 高齢者等の状況や精神面など福祉的な課題に配慮しながら継続的に支援の実施が行える団体は、事業開始から継続して事業を実施してきた同法人以外にはなく、引き続き同法人と契約するもの。	2号(競争不適)	¥28,431,271	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 南生活支援課
179	生活保護(障害者)自立サポート事業	(特非)エヌピーオーかむ	本事業は、精神障害を持つ生活保護受給者を対象に、対象者の課題整理や相談支援等を行う自立支援コーディネーターを南障害者地域活動支援センター「みなみ風」に配置し、日常生活や社会的な自立に向けた支援を実施するものである。 本事業を行うにあたり、南区管内の事業対象者の個々の状況に合った支援を行うには、平成22年4月に開所された南障害者地域活動支援センター「みなみ風」を運営している「特定非営利活動法人エヌピーオーかむ」以外に、同法人と引き続き契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥6,034,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 南生活支援課
180	相模原市南保健福祉センター公用車賃貸借契約(平成27年度契約・更新分)	日本カーソリューションズ(株)横浜支店	本契約(車両3台分)は、長期継続契約のリース期間が満了し更新対象となるが、車両の経過年数及び走行距離から継続しての使用が可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥903,870	2020年4月17日	健康福祉局 生活福祉部 南生活支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
181	相模原市国民健康保険コールセンター運営業務委託	日本電気(株)相模支店	国民健康保険コールセンター業務は、国民健康保険に関する様々な問い合わせに回答することに加え、強制力を伴わない納付の勧奨等を行うことから、専門知識が要求される業務である。 また、個人情報の保護に十分配慮したネットワークやシステムを構築した上で、膨大な量の受電・架電を安定的かつ効率的に対応し、効果的に運営するためには高度なノウハウが必要とされることから、本事業は、価格だけではなく、事業者の業務遂行能力が非常に重要であるため、平成30年度に公募型プロポーザルを実施して事業者の選定を行った。 当該事業者は、プロポーザルにより選定された事業者であり、本市の国保業務及び国保業務端末の操作に精通し、マニュアル等が整備され、業務に必要な高度な人材を確保していることに加え、パソコン、電話交換機、サーバー等本市国民健康保険コールセンター業務に必要な機器を保有していることから、安定的で費用対効果に優れた事業を実施できるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥124,476,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
182	保険者事務電算共同処理委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するため必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の共同電算事務はその代表的な業務の一つであるため。	2号(競争不適用)	¥91,775,638	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
183	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に係る委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するため必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件、国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に関する事務はその業務の一つであるため。	2号(競争不適用)	¥15,120,624	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
184	第三者行為損害賠償請求事務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するため必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の第三者行為損害賠償請求事務はその業務の一つであるため。	2号(競争不適用)	¥4,500,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
185	療養費の適正化事務に関する委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するため必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件、療養費の適正化に関する事務はその業務の一つであるため。	2号(競争不適用)	¥2,725,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
186	国保業務システム改修委託(令和2年度オンライン資格確認対応)	日本電気(株)相模支店	本契約は、国保業務システム改修委託(令和2年度オンライン資格確認対応)として機能導入するため、国民健康保険システムの改修を委託するものである。 国民健康保険システムは、パッケージシステム(Cokas-i)を使用している。本契約のシステム開発においては、パッケージシステム(Cokas-i)の知識、システムの構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。 当該事業者は国民健康保険システムの開発、導入・構築、その後の保守を一貫して請け負っており、前述の条件を満たす唯一の業者である。そのため当該業者以外に今回の委託内容を履行できる業者はなく、一者随意契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥34,442,375	2020年6月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
187	入力データ作成業務委託(令和2年6月~令和3年3月分)	(株)新日本コンピュータサービス	本契約は、6月から翌3月の10か月間について、本市の基幹システムに入力するデータの作成を委託する契約である。 本契約について、指名競争入札を実施したが、新型コロナウイルスの影響により当該契約を行ったことのある事業者以外の事業者が入札を辞退したため不調となった。 基幹システムに入力するデータは、市民サービスへの影響が大きく、データ作成のテストとテストデータの検証を十分に行う必要があるが、受託可能な業者について再調査したところ、新型コロナウイルスの影響により体制が確保できず検証作業を十分に行うことが困難となる恐れがあったことから、前年度及び本年度4~5月に契約した事業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,012,000	2020年6月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
188	後期高齢者医療システム改修委託(平成30年度税制改正に伴う令和2年度改修対応)	日本電気(株)相模支店	本契約は、後期高齢者医療システム改修委託(平成30年度税制改正に伴う令和2年度改修対応)として機能機能を導入するため、後期高齢者医療システムの改修を委託するものである。 後期高齢者医療システムは、パッケージシステムを使用している。本契約のシステム開発においては、パッケージシステムの知識、システムの構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。 当該業者は後期高齢者医療システムの開発、導入・構築、その後の保守を一貫して請け負っており、前述の条件を満たす唯一の業者である。そのため当該業者以外に今回の委託内容を履行できる業者はなく、一者随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥8,311,050	2021年3月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
189	国民健康保険税納税通知書等作成、印字及び封入封緘業務委託	共同印刷(株)	国民健康保険税納税通知書等の作成は、日本郵便(株)等が行うバーコード検査に事前に合格している必要があり、かつ6月に当初納税通知書を発送するためには、印字プログラム修正、印字印刷テスト等を発送の前年中に行う必要がある。 また、テスト業務等を毎年実施するのは経済効率がよくないことから、業務を3年間継続することを前提に令和元年度中に13社参加による入札(令和2年1月から3月処理分)を行い、その入札金額の最も低い業者を選定した。 以上の理由から、今年度も6月13日に予定している約11万通の納税通知書の発送を行うため、既にテストに合格している当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥31,296,100	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
190	特定健診・特定保健指導費用の支払に関する業務及びデータ管理に関する業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	神奈川県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(市町村および国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の特定健診・特定保健指導に関する業務はその代表的な業務の一つであり、他者に委託することは有り得ない。 また、国民健康保険団体連合会は、全国一律の標準システムを構築し運用しており、本市国民健康保険被保険者の資格データを管理していることから、特定健診・特定保健指導対象者のデータについても併せて管理することが容易、且つ効率的であるため。	2号(競争不適)	¥13,224,850	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
191	後期高齢者健康診査費用の支払に関する業務及びデータ管理に関する業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	神奈川県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の特定健診・特定保健指導に関する業務はその代表的な業務の一つで、他者に委託することは有り得ない。 また、国民健康保険団体連合会は、全国一律の標準システムを構築し運用しており、本市後期高齢者医療制度被保険者の資格データを管理していることから、健康診査対象者のデータについても併せて管理することが容易、且つ効率的であるため。	2号(競争不適)	¥9,817,400	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
192	相模原市国民健康保険診療報酬明細書内容点検等業務委託(4・5月分)	エヌ・ティ・ティ・データ	本業務は、神奈川県国民健康保険団体連合会が管理する診療報酬明細書の内容に関して、それに対応したシステム又は医療事務の知識経験を有する者による点検を行うものであり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を要するものである。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月から業務を開始するため、当該2か月については、前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥2,321,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
193	令和2年度後期高齢者医療保険料納入通知書等印字・封入封緘業務委託(4月・5月分)	(株)KMC 相模原営業所	本業務は、後期高齢者医療保険料決定通知及び変更通知の印字及び封入封緘委託である。毎月中旬に月次分の後期高齢者医療保険料決定通知及び変更通知を発送するための印字・封入封緘作業を行っているが、契約後において、印字位置の調整や読み取りテストなどに時間を要することから、入札による4月からの契約は困難なため、4月・5月のみ前年度の委託業者と一者による契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥1,430,000	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
194	国民健康保険被保険者証等作成、印字及び封入封緘業務委託(4、5、6月分)	小林クリエイティブ(株)横浜営業部	本市では、毎年7月に国民健康保険被保険者証を更新し、証の仕様を変更するが、同一の仕様で翌年6月まで証の交付を行う。被保険者証を作成、印字及び封入封緘をするにあたり、印字プログラムの開発及び印字テスト、偽造防止効果の確認等に約2か月の期間を要する。そのため、毎年4月に入札業者を決定している。 落札した業者が5月、6月の証を作成することは不可能であることから、4月から6月の契約については、前年度の契約の相手方と契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥1,346,400	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
195	催告書等印字・封入封緘委託(4月分)	(株)KMC 相模原営業所	本委託は、入札で業者を決定するものであるが、入札準備に時間を要することから4月の一か月間に限り、前年度契約業者と契約をするもの。	2号(競争不適用)	¥1,127,060	2020年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
196	国民健康保険被保険者人間ドック委託	神奈川県厚生農業組合連合会保健福祉センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適用)	¥39,600,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
197	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(医)社団 相和会 相模原総合健診センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適用)	¥33,000,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
198	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(独)地域医療機能推進機構 相模野病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適用)	¥24,200,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
199	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適用)	¥23,540,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
200	国民健康保険被保険者人間ドック委託	東芝林間病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥15,400,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
201	国民健康保険被保険者人間ドック委託	相模原赤十字病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥6,600,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
202	国民健康保険被保険者脳ドック委託	神奈川県厚生農業組合連合会保健福祉センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥5,000,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
203	国民健康保険被保険者脳ドック委託	(独)地域医療機能推進機構 相模野病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥4,500,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
204	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(医)社団 徳寿会 相模原中央病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥4,400,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
205	国民健康保険被保険者脳ドック委託	(医)社団 相和会 相模原総合健診センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥3,500,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
206	国民健康保険被保険者脳ドック委託	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥3,000,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
207	国民健康保険被保険者脳ドック委託	(医)社団 晃友会 晃友脳神経外科眼科病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥2,800,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
208	国民健康保険被保険者脳ドック委託	東芝林間病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適合)	¥2,400,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
209	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(福)ワグン福祉会 総合相模更生病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥2,200,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
210	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(医)社団 蒼葉会 森下記念病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥2,200,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
211	国民健康保険被保険者人間ドック委託	神奈川県中央医療生活協同組合 さがみ生協病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥1,760,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
212	国民健康保険被保険者脳ドック委託	脳と神経のクリニック橋本	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥1,200,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
213	国民健康保険被保険者脳ドック委託	相模原赤十字病院	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥1,200,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
214	国民健康保険被保険者人間ドック委託	(医)社団 光生会 さがみ循環器クリニック	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年5月15日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
215	相模原市後期高齢者医療保険料額決定通知書に対する問い合わせ対応業務委託	日本電気(株)相模支店	後期高齢者医療業務において、保険料額決定通知書及び納入通知書の発送時期(7月)は、多数の問い合わせ対応が必要となり、より円滑にご案内するためにも、回線数が多く複数人のオペレーターが対応できるコールセンターの設置が効率的・効果的である。日本電気(株)相模支店においては、当課の国民健康保険コールセンター業務を平成30年度から通年で受託し、また、昨年度から期間限定で設置した後期高齢者医療制度のコールセンター業務を受託するなど、業務のノウハウがあるのは同社のみである。さらには、国民健康保険コールセンターのリソースを活用できるため、設備面等に係る費用を引き下げるメリットがあることから、一者による契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥5,005,000	2020年5月29日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
216	国民健康保険被保険者休日特定健康診査委託	(医)社団 相和会	本件は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施する特定健康診査について、がん集団検診と同時に休日に実施することにより、被保険者の利便性の向上と受診機会の拡充をもって事業効果の増大を図るものである。 実施にあたっては、がん集団検診と同一会場で同時に実施することから、がん集団検診委託業者6者から選定する必要があり、さらに休日に特定健診にかかる医師及びスタッフの確保が可能な当該業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥13,264,867	2020年9月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
217	特定健康診査情報提供用冊子	(株)東京法規出版	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき特定健康診査を実施しており、健診受診者へ健康づくりや生活習慣改善のための情報提供を行うことを目的として、冊子を作成している。 特定健康診査の結果説明はこの冊子を用いて行うため、本市の健診内容に沿っており、医療機関において健診結果の説明がしやすいこと、今回はその冊子を一部修正するものであることから、版權を所持している当該相手方と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥1,725,900	2020年12月21日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
218	相模原市生活支援体制整備事業	(福)相模原市社会福祉協議会	本事業は、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、各日常生活圏域に、生活支援コーディネーターを配置するものである。 本事業を実施するためには、生活支援サービスの提供や中間支援の実績があり、地域の関係団体のコーディネート機能を適切に担え、地域のコミュニティ形成に精通していることが重要となる。加えて、住民主体の多様なサービスの開発については、介護保険サービスの一部として一定程度全市的な均質性と公正・中立性が求められる。 これらのことから、全市的な、福祉サービスの提供、ボランティア活動・地域の活動団体への支援、地域福祉コミュニティ形成への支援等の実績を踏まえると、本事業は当該法人しかできないものである。	2号(競争不適)	¥54,135,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
219	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(津久井)	(福)寿幸会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥47,473,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
220	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(光が丘)	(医)社団 相和会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥45,586,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
221	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(中央)	(医)社団 徳寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥44,242,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
222	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(橋本)	神奈川県厚生農業協同組合連合会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥44,002,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
223	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大野北第1)	(医) 社団 相和会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥43,079,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
224	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大野南)	(福) 幸会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥42,808,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
225	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(上鶴岡)	(福) 幸会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥41,142,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
226	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(田名)	(福) 愛泉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥37,758,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
227	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(相原)	(福) 城山楽寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥37,724,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
228	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(清新)	(福) 智泉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥37,455,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
229	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(相模台第1)	(福)たちばな福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥36,962,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
230	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大沢)	(医) 社団 見友会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥36,890,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
231	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大沼)	(福) 恩賜財団神奈川県 同胞援護会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥36,636,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
232	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(上溝)	(福) 上溝緑寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,933,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
233	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(相武台)	(福) 相武台福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,753,876	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
234	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(東林第1)	(福) 山久会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,632,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
235	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(東林第2)	(福)山久会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,208,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
236	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大野中)	アースサポート(株)	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,111,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
237	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(小山)	(福)ワゲン福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥35,048,520	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
238	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(城山)	(福)城山楽寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥34,598,557	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
239	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大野北第2)	(福)さがみ愛育会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥34,318,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
240	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(相模台第2)	(医) 小松会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥34,036,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
241	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(星が丘)	(福)上溝緑寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥33,856,520	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
242	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(大野台)	(福)恩賜財団神奈川県 同胞援護会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成25年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの7年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥32,736,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
243	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(横山)	(福)泰政会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥31,285,224	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
244	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(藤野)	(福)ラファエル会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥29,383,328	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
245	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(相模湖)	(福)仁正会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥29,288,833	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
246	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(新磯)	(福)湘北福祉郷	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥27,595,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
247	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託(麻溝)	(福)ワゲン福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、平成26年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和2年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥25,032,300	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
248	相模原市認知症疾患医療センター運営事業業務委託	(学)北里研究所 北里大学病院	本事業の運営基準は、国の要綱で定められている。認知症疾患に係る専門医療相談部門の配置、認知症疾患の鑑別診断等の専門医療の経験を有する医師の配置、検査機器(磁気共鳴画像装置・脳血流シンチグラフィ等)等の高度の医療設備を有していること、一般病床と精神病床を有していることが条件となっている。市内で受託できる医療機関は北里大学病院のみである。	2号(競争不適用)	¥9,870,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
249	地域包括支援センター業務支援システム保守・運用業務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	本システムは、当該業者がソフトのプログラムの解析、内容の検証等を行い、本市システムとして適応するよう調整したものである。市独自のプログラム設定であるため、運用に支障が無いようにシステムの保守及び運用していることは、当該業者以外では困難である。このため、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,221,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
250	医療・介護連携推進事業業務委託	(一社)人相模原市医師会	在宅医療・介護連携を推進するためには医療側の協力が不可欠であり、市医師会への委託が医療職の参加について最も効果的であるため、市医師会と契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥3,768,600	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
251	認知症サポーター等養成事業業務委託	(特非)Link・マネジメント	本事業は、認知症の人や家族を地域で温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成し、サポーター数を増やすため、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトが積極的に講座を開催できるよう支援するためのものである。 本市において、認知症に関する事業を行うNPO法人は複数存在するものの、他の法人は介護サービス施設の運営に特化したものであり、本委託事業を受託可能な法人は実質当該事業者のみである。また、当該事業者は平成25年度から、本市が養成したキャラバン・メイトや認知症サポーター同士のつながりを深めることを目的に任意団体を設立した実績もある。これらのことから、本事業を円滑に実施し、事業目的を達成することができるのは当該事業者のみであるといえる。	2号(競争不適用)	¥3,194,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
252	相模原市高齢者移動支援推進モデル事業	認定特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク	本事業は、令和元年度から公共交通等の利用が不便な高齢者等に対する、移動支援策の検討及びモデル事業を実施しているものである。支援内容は、地域住民や団体が主体となり、移動支援体制の立ち上げをする際に、当該NPO法人がサポートするものであり、具体的には、取組を進めていく中での助言・相談、移動支援の勉強会や、ワークショップの開催、そして、担い手の研修を実施している。 本事業は移動支援サービスの提供や、アドバイザーとしての実績があり、地域の関係団体のコーディネート機能を適切に担え、当該関係法律等に精通していることが重要となる。 令和元年度から当該NPO法人が受託しており、継続した移動支援サービスの提供、地域の活動団体への支援が必要なことを踏まえると、本事業は当該NPO法人しかできないものである。	2号(競争不適用)	¥2,420,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
253	相模原市認知症高齢者・障害者等徘徊検索サービス事業委託(ホームネット(株))	ホームネット(株)	<p>当事業は、徘徊の見られる認知症高齢者等にGPS機器を携帯してもらうことで、家族等がインターネット検索及びオペレーションセンターとの通話により位置情報を検索することができ、事故の未然防止を図るとともに家族等の身体的・精神的負担を軽減するものである。</p> <p>現在「徘徊検索サービス」に個人賠償責任危険補償特約を附帯しているのは契約の相手方に限られる上、利用者への利便性の向上を図るため靴にも装着可能な小型のGPS機器を採用していること、利用者の安全確保のため間断なく検索体制を維持することは契約の相手方しか成し得ないため、契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適用)	¥2,366,700	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
254	医療・介護連携情報管理運用業務委託	(一社)相模原市医師会	<p>医療・介護連携情報「あんしんリンク」は、医療と介護の連携を促進するために、病院・診療所の在宅医療の対応状況や医師の比較的对応しやすい時間や連絡方法、介護支援専門員等の名簿等を掲載するものである。一方、(一社)相模原市医師会のホームページは、本市の医療・介護従事者に最も普及しているものであり、この市医師会のホームページを活用することが、在宅医療と介護の連携を推進する最良の方法であることから、平成29年度に市医師会のホームページを活用する形であんしんリンクのシステムを構築した。このシステムは、従前の市医師会のホームページに掲載されている、医療・診療所等の在宅医療の状況を引用して閲覧できるものとなっており、情報の管理運用については、市医師会のほか担える者はないことから契約を行うものである。</p>	2号(競争不適用)	¥2,002,308	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
255	福祉のまちづくり推進事業委託	相模原市福祉のまちづくり推進協議会	<p>市民の福祉に対する理解や意識の向上を図り、本市全体の地域福祉が一層推進されることを目的とする当該事業の委託にあたっては、全市民的な組織であり、本市の主な福祉団体を始め、医療関係団体、自治会、教育関係団体、民間奉仕団体、労働関係団体、関係行政機関等、80の構成団体からなる市福祉のまちづくり推進協議会に委託することによって、同会が持つ、地域に根ざしたネットワークやノウハウを活用した事業実施が可能となるため。</p>	2号(競争不適用)	¥2,000,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
256	認知症カフェ等支援業務委託	(特非)Link・マネジメント	<p>本事業は認知症カフェを運営する人々を支援することで、認知症の人や家族、ひいては市民が安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的とする。</p> <p>本市において、認知症カフェに関する事業を行うNPO法人は存在するが、介護サービス施設の運営に特化したものである。当該事業者は認知症カフェが市内に無い時期である平成25年度に、地域ニーズをふまえた認知症カフェのあり方の検討、及び市内での認知症カフェの開設を目指した実行委員会を立ち上げ、地域に認知症カフェ立ち上げの機運を高めた事業所でもある。その後、認知症カフェ立ち上げや運営の相談を受けてきた実績もある。これらのことから本事業を円滑に実施し、事業目的を達成することができるのは当該事業者のみである。</p>	2号(競争不適用)	¥1,434,600	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
257	認知症地域連携事業業務委託	(学)北里研究所 北里大学病院	<p>平成24年度に当該事業者が認知症の人と家族、医療と介護事業者の情報共有と連携することを目的とし、認知症地域連携パス(支え手帳)を研究・開発をした。これらの活用及び普及を図ること、事業から抽出される認知症地域連携の課題について、市民のほか医療と介護従事者への情報発信を行うことを目的とした本事業を効果的に実施できるのは、認知症の医療と介護に係る連携についての相談に応じ地域の連携拠点として機能している当該事業者以外にはない。</p>	2号(競争不適用)	¥1,378,800	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
258	相模原市認知症高齢者・障害者等徘徊検索サービス事業委託(セコム(株))	セコム(株)	当事業は、徘徊の見られる認知症高齢者等にGPS機器を携帯してもらうことで、家族等がインターネット検索及びオペレーションセンターとの通話により位置情報を検索することができ、事故の未然防止を図るとともに家族等の身体的・精神的負担を軽減するものである。 令和元年度に、個人賠償責任危険補償特約が付帯された新機器を導入したところであるが、既存機器の利用を希望する者もあり、既存の機器を継続的に用いて検索を行うことができるのは、契約の相手に方に限られる上、利用者の安全確保のため間断なく検索体制を維持することは、契約の相手方しか成し得ないため、契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥1,258,320	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
259	地域包括支援センター業務支援システム用機器保守業務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	本システムは、当該業者がソフトのプログラムの解析、内容の検証等を行い、本市システムとして適応するよう調整したものである。市独自のプログラム設定であるため、運用に支障が無いようにシステム及び機器の保守をすることは、当該業者以外では困難である。このため、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,221,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
260	認知症地域支援・ケア向上ネットワーク事業委託	(特非)Link・マネジメント	本事業は、認知症地域支援推進員と協力して、認知症家族の会、認知症支援に関わる活動団体で構成する実行委員会を令和元年度に設置し、認知症に関する普及啓発等の内容の企画・検討を行い、それらの活動を通してネットワークの構築と強化を図るもの。 当該事業者は、従前から、認知症介護指導者として支援を続けてきた実績と、NPOの立場で、地域での認知症ケアに関する市民活動の協力や事務局として活動を行っている。住民主体の本事業を円滑に実施し、事業目的を達成することができるのは当該事業者のみである。	2号(競争不適用)	¥1,314,800	2020年4月13日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
261	第8期高齢者保健福祉計画策定等業務委託	(株)浜銀総合研究所	当該業務は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、相模原市の特性に応じた計画を策定するため、業務を委託するものであり、市内の高齢者のニーズや状況を把握、分析した上で策定業務を進める必要がある。 このため、業務は昨年度に実施した高齢者等実態調査業務の結果を踏まえて実施する必要があり、適正に実施できるのは、昨年度にプロポーザルにより選出され、本業務を受託し、作業内容を十分に理解し、遂行している当該事業者だけであるため、契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥7,997,000	2020年5月22日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
262	在宅医療・介護連携従事者相談業務委託	(一社)相模原市医師会	本業務は、医療・介護従事者からの在宅医療・介護連携等に関する専門的な相談に対応するため、医療及び介護の専門的知識を有すること、また、公平な立場で市内及び近隣の病院や診療所、訪問看護事業所や介護事業所などと連携、協力することが求められる。このため、本業務の契約の相手方は市医師会のほかに担える者はないことから契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥4,923,440	2020年10月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
263	福祉従事者メンタルヘルス相談事業委託	(福)相模原市社会福祉協議会	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、事業を継続している市内の介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所及び保育所等の職員を対象に、メンタルヘルス相談窓口を設置し、精神的負担の軽減を図るとともに、不足する福祉人材の定着・確保を目的とした事業である。また、相談結果を匿名化・分析して、福祉事業所の各法人等にその内容をフィードバックして運営支援を行う。 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会は、中立的な立場で本市の福祉活動の中核を担う法人であり、市内の社会福祉法人等を多く会員に持ち、福祉従事者への相談窓口の周知や、相談結果の福祉事業所へのフィードバック業務を迅速且つ円滑に行うことができる。そのような相手方は他にないことから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,000,000	2020年10月28日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
264	介護未経験者参入促進事業業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	<p>本事業は、市内の介護サービス事業所における人材確保を図るため、介護分野未経験の求職者を対象に、「入門的研修、初任者研修の実施」から「介護サービス事業所への就労支援」までを一体的に実施するものである。したがって、市就職支援センターとの密接な連携が必要である。</p> <p>同社は、市就職支援センターの無料職業紹介事業管理運営業務を受託し、求職者の希望や能力に応じた就労支援を行うとともに、専門的な知識とスキルを活用し、求職者を就職へ繋げている実績がある。こうしたことから、本事業において求められる求職者への就労支援を実施できる法人は、他には存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同社と契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適合)	¥10,923,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
265	令和2年度介護サービス情報公表事業業務委託	公益(社)かながわ福祉サービス振興会	<p>介護サービス情報公表制度の指定情報公表センター事務は、平成18年度の制度開始以来、当該法人が神奈川県域の公表事務(システム管理、公表計画の作成、調査事業の統括など)を継続して実施している。また、本事業の実施に当たり、事業者を公募したものの応募は当該法人のみであったため、本委託業務の契約相手方として、同法人と契約を締結しようとするものである。</p>	2号(競争不適合)	¥5,698,253	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
266	相模原市強度行動障害支援者養成研修業務委託	(福)相模原市社会福祉事業団	<p>強度行動障害支援者養成研修は、障害福祉サービス事業所従事者が、自傷行為等危険を伴う行動等のため事業所での受入が消極的であったり、身体拘束等の虐待に繋がる可能性が懸念される強度行動障害を持つ者の特性を理解し適切な支援を行うことができるようになるため、障害者総合支援法に都道府県等が実施するものと位置付けられている。</p> <p>当該法人は、障害福祉従事者を対象とした幅広い研修を体系的に行っており、本研修の実施に必要な障害分野に係る高い専門性を備える講義・演習を効果的に構築するためのノウハウを有している。このような事業所は他に存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同法人と契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適合)	¥1,250,000	2020年7月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
267	介護サービス事業者に対する実地指導業務委託	(公財)かながわ福祉サービス振興会	<p>介護保険事業者に対する実地指導事務については、介護保険法第24条の2第1項第1号において、都道府県知事が指定するものに委託することができることと規定されており、神奈川県指定市町村事務受託法人で本市をサービス提供地域としている法人が、当該法人のみであるため。</p>	2号(競争不適合)	¥3,192,530	2020年9月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
268	相模原市障害者相談支援キーテーション事業委託	(福)相模原市社会福祉事業団	<p>本事業は、南区と緑区に設置した障害者相談支援キーテーションにおいて、地域の全ての障害に対応できる総合的、専門的な相談支援を実施するとともに、相談支援事業所の人材育成や相談機関との連携など本市の相談支援体制の強化等を図ることを目的に実施しているものである。</p> <p>そのため、事業実施に当っては、相談支援に関する理解や実績、公的相談窓口等と民間相談支援事業者との連携と調整力、相談支援専門員の技術向上のための研修事業等の実施が求められる。</p> <p>(福)相模原市社会福祉事業団は、平成18年度より障害者支援センター松が丘園の指定管理者として、福祉研修センター事業や、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置、運営しており、本市の相談支援体制の構築において中核をなす唯一の団体である。</p> <p>基幹相談支援センターとの協働体制のもと、地域の相談支援の拠点として設置していることから、本事業の実施は、当該法人しかできないものである。</p>	2号(競争不適合)	¥64,465,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
269	相模原市精神障害者地域活動支援センター事業委託	かわせみ会	<p>本委託事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターとして、市内の精神障害者とその家族等に対し、相談支援事業や日常生活支援、居場所の提供などを行うため、本市の各区及び津久井地域に1施設ずつ設置し、精神障害者の支援拠点として運営を実施する事業の内、津久井地域を除く緑区(橋本地区)に設置し、運営を委託するものである。</p> <p>本事業を円滑に実施していく上では、対象とする障害の特性により、専門性はもとより、相談や支援の継続性と蓄積が重要であり、競争入札に適さないものであることから、橋本地区の設置においては、プロポーザル方式により、当法人を選考した。このことから橋本地区において適切に事業を実施できるのは当法人しかいない。</p>	2号(競争不適)	¥32,811,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
270	相模原市精神障害者地域活動支援センター事業委託	(福)かむ	<p>本委託事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターとして、市内の精神障害者とその家族等に対し、相談支援事業や日常生活支援、居場所の提供などを行うため、本市の各区及び津久井地域に1施設ずつ設置し、精神障害者の支援拠点として運営を実施する事業の内、中央区に設置し、運営を委託するものである。</p> <p>本事業を円滑に実施していく上では、対象とする障害の特性により、専門性はもとより、相談や支援の継続性と蓄積が重要であることから、中央区において適切に事業を実施できるのは当法人しかなく、競争入札には適さないものである。</p>	2号(競争不適)	¥31,625,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
271	令和2年度全国健康福祉祭(スポーツ交流大会等)選手選考・派遣事業委託	公益(財)相模原市スポーツ協会	<p>全国健康福祉祭(スポーツ交流大会等)は、高齢者に適したスポーツを通して、積極的な仲間づくりや世代間交流を促進するとともに、正しい健康づくりへの理解を深め、ふれあいと活力ある長寿社会づくりを推進することを目的として開催され、本市も選手団を派遣している。</p> <p>公益(財)相模原市スポーツ協会は、市民のスポーツ活動を振興し、心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的として設立された法人であり、スポーツ種目団体との連携や選手選考等の業務について精通している市内唯一の法人であるため、契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥11,838,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
272	相模原市市民後見人養成・支援事業業務委託	(福)相模原市社会福祉協議会	<p>当該事業は、認知症等により成年後見制度の利用が必要となる高齢者等の増加に対応するため、相模原市民を対象に、同じ市民としての目線や立場で活動を行う「市民後見人」を養成しているものである。</p> <p>後見人は、他人の財産管理をするなど責任が重く、充実した研修及び支援が求められ、委託先には、養成及び養成後の活動まで組織的に支援できる体制が必要である。既に、後見人として家庭裁判所に選任され、後見人業務に当たっている実績があり、権利擁護業務について精通していることから、相模原市社会福祉協議会と契約を行うもの。</p>	2号(競争不適)	¥11,500,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
273	福祉バス提供事業(4月-6月分)業務委託	丸大観光(株)相模原営業所	<p>本業務は、障害児等々の社会参加を促進するため、障害者福祉団体等へ福祉バスを提供するものである。団体等に福祉バスを円滑に提供するためには、団体と委託業者が旅程の相談からバスの手配まで事前の準備を必要とすることから、バスの利用申請は2ヶ月前までに申請することとしている。事務の性質上、指名競争入札に係る準備期間として約1ヶ月を要し、委託業者が団体と旅程等の調整に対応できるのは7月分以降からとなるため、4月から6月までの3ヶ月間について前年度契約業者を選定するもの。</p>	2号(競争不適)	¥3,381,400	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
274	第14回神奈川県障害者スポーツ大会実施業務委託	公益(財)神奈川県身体障害者連合会	県障害者スポーツ大会は、都道府県及び政令指定都市の単独開催が原則であるが、神奈川県及び相模原市とも一競技当たりの参加選手数、会場の確保、運営体制などの課題があり、費用対効果を考慮して、県市共催で実施することとなった。 大会を共催で開催するにあたり、「神奈川県障害者スポーツ大会の開催に関する覚書」を締結し、神奈川県が委託先を選定し、相模原市はその委託先と契約を結ぶことから、神奈川県が委託先として選定した公益(財)神奈川県身体障害者連合会に委託するもの。	2号(競争不適)	¥3,222,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
275	障害者福祉団体連携事業業務委託	(特非)相模原市障害児者福祉団体連絡協議会	当該業務は、障害及び障害児者に対する一般市民の理解促進を図るため、障害福祉団体の活動内容等を紹介するホームページの運営管理及び障害者理解促進イベントの開催を行うものである。ホームページの運営管理に当たっては、視覚障害や聴覚障害等の障害特性を踏まえ、障害者に配慮した内容にする必要があり、そのためには障害者の特性を理解し、障害者のニーズに合わせて情報更新を行い、市内の障害福祉団体との連絡調整を行うことが必要である。また、当該団体は平成28年度よりホームページの更新・運営を継続して行っており、障害福祉団体との連絡調整や障害の特性を理解し効率的かつ的確に情報更新できる。また、障害者理解促進イベントについて、当該団体は3障害の団体が加入する市内唯一の団体であり、各障害者の視点に立った企画・運営を行うことができる。このことから、当該団体が本事業を円滑に実施できる唯一の契約の相手方であり、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥1,500,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
276	全国障害者スポーツ大会相模原市選手団派遣等業務委託	公益(財)神奈川県身体障害者連合会	本事業は全国障害者スポーツ大会への本市選手団の派遣に関する業務であり、内容は選手団の選考に関する事務、強化練習会や選手団派遣期間中における各種業務を行うものである。 当該団体は神奈川県障害者スポーツ大会や全国大会神奈川県選手団の派遣業務等を請け負っており、障害者スポーツ及び障害特性について知識と経験を有し、かつ本市の対象選手等の状況を深く理解しており、本事業を円滑に実施できる唯一の団体であることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥8,960,000	2020年5月29日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
277	点字ラインプリンタ賃貸借契約	富士通リース(株)横浜支店	本賃貸借契約については、2度にわたり指名競争入札を行ったが、いずれも1者以外辞退により不調となった。 本賃貸借契約に係る物件が特殊であるため、対応可能な業者が他にないことから、指名した業者のうち入札参加予定であった1者と契約するもの。	8号(不調随意契約)	¥5,237,760	2020年8月3日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
278	身体障害者福祉車両等運行事業(身体障害者用福祉車両あじさい号運行事業)	(福)相模原市社会福祉協議会	本事業は歩行困難な障害者に、車いす等を使用したまま乗車できる車両運行事業として実施しており、広範囲の実施区域を考慮すると、社会福祉事業を全市的に展開している社会福祉法人相模原市社会福祉協議会が相応しい。 同法人は、障害者への理解と対応に長けている公共性の強い団体であり、各区に事務所を構え、実施区域を網羅する運行及びその車両を管理できる体制にあり、そのような相手方は他にないことから、当該法人を契約の相手方とするものである。 なお、昭和53年度から本事業を受託しており、事業の内容を熟知し、今まで誠実に履行している。	2号(競争不適)	¥38,370,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
279	障害福祉サービス等請求内容チェックシステムリース	(株)ニック 東京支店	当該システムは、国民健康保険団体連合会が運用する電子請求受付システムで受け付けた請求内容の電子データを点検するためのシステムである。 当該システムは、電子請求受付システムの仕様及び市が求めるチェック内容等の仕様を満たしている。また、請求内容の点検は、今まで当該システムで蓄積してきたデータとの突合等により、通年で間断なく行う必要があり、当該システム以外では作業ができない。 当該システムは開発元である当該事業者が所有しており、リース契約の相手方は当該事業者しかいないため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,980,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
280	障害児入浴サービス事業(令和2年4月分)委託	(株)まちづくり公社	<p>本事業における入浴サービス実施のためには、入浴車の手配、職員の配置、利用者宅への訪問調査、サービス実施日の決定及び連絡等の事前準備が必要であるが、4月以降に業者説明、入札、契約を行うと、契約を締結するまでの期間、サービスが実施できないことになる。また、前年度から業者が変更になる場合には、業務の引継ぎにも相当の日数を要することとなる。</p> <p>当該事業者は、平成31年度において入札により本事業を受託し、令和元年5月1日から令和2年3月31日まで入浴サービスを実施した実績があり、平成31年度の本事業委託業者を入札により決定し、入浴サービスを実施する準備が整うまでの1箇月間について、引き続き委託契約を行うものである。</p>	2号(競争不適合)	¥1,360,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
281	相模原市ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業委託	(福)相模原市社会福祉協議会	<p>給食サービス事業は、自ら食事の支度をするのが困難であり、かつ、家族等から食事の提供が受けられない高齢者等が対象となっており、食生活の維持に加え、手続きや見守り、孤独感の軽減などについて支援を必要としている。このような利用者の状況に対し、地域の福祉活動の状況を把握し、市や地域包括支援センター、民生委員等の関係機関と連携した体制をとりながら対応できる、市社会福祉協議会に委託するものである。</p> <p>また、利用者の多くは、市社会福祉協議会から派遣されている地域住民のボランティア(配食協力員)による配食がなされ、地域で高齢者を支える地域包括ケアシステムの役割を担っており、この取組が実施できるのは市社会福祉協議会のみである。</p>	2号(競争不適合)	¥70,000,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
282	相模原市介護支援ボランティア事業業務委託	(福)相模原市社会福祉協議会	<p>本業務はボランティアの登録、研修会の実施及びボランティアと受入施設のコーディネートである。本団体は福祉事業全般に実績を有し、ボランティアセンターを開設し既に「いるかバンク事業」を展開していることにより、ボランティア事業に関する知識も豊富にあり安定的に事業展開が見込めるため、本団体を選定するもの。</p>	2号(競争不適合)	¥4,775,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
283	口腔機能向上事業	相模原市歯科医師会	<p>本事業は、高齢者の口腔機能向上について正しい方法を普及し、摂食、嚥下機能低下の早期発見、悪化予防のための指導を実施している。</p> <p>指導担当者は歯科衛生士であり、常時本事業に必要な人員の確保や指導の質を維持できるのは相模原市歯科医師会のみであるため、本事業の委託先とする。</p>	2号(競争不適合)	¥1,936,487	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
284	審査支払に関する契約	社会保険診療報酬支払基金神奈川支部	<p>本業務は、受給者の医療機関の窓口での支払を少なくし、利便性を高めるため、医療費助成金の審査支払業務を委託するものである。医療費の審査支払業務は、特殊業務のため、競争入札には適さないことから、社会保険診療報酬支払基金法の規定により設置されている、社会保険診療報酬支払基金神奈川支部に対して、随意契約を行うもの。</p>	2号(競争不適合)	¥73,699,177	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
285	重度障害者医療費、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の審査及び支払事務に関する委託契約	神奈川県国民健康保険団体連合会	<p>国民健康保険法の規定により設置されている神奈川県国民健康保険団体連合会(以下「県国保連合会」という。)に対して、県内各市町村が医療費助成制度の国保分の審査支払業務を県下統一で委託することにより、医療費助成金の現物給付化を行っており、医療費の審査支払業務という特殊業務のため競争入札には適さず、県国保連合会でしか行えないため、県国保連合会との契約を行うもの。</p>	2号(競争不適合)	¥35,475,196	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
286	相模原市高齢者介護家族電話相談事業委託	ALSOKあんしんケアサポート(株)	本事業は、市内在住の高齢者を介護する家族等を対象とした、健康、介護等についての24時間対応での電話相談を行うものである。 平成30年8月1日以降の当該業務について、業務内容の充実化を図るため、価格競争だけでなく、業務体制、従事者への研修体制、相談内容の分析、個人情報に係る取り組みなどを総合的に評価する企画提案方式(プロポーザル方式)を実施し業者を選定した。 平成30年5月28日に開催した選考委員会によって、当該業者が本業務の実施に当たり、ふさわしい提案内容であることを確認し、委託業者として決定した。 このことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥7,392,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
287	医療費助成金審査計算業務、レセプト過誤返戻等業務及び福祉システム入力等業務委託(4・5月分)	(株)ニテイ学館	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を要するものである。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,428,700	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
288	相模原市健康づくり普及員による介護予防事業(元気倶楽部)委託	相模原市健康づくり普及員連絡会	本事業は、体力の維持・向上について正しい方法を普及するだけでなく、地域での交流を図り、閉じこもり状態になることを予防することを目的としている。そのため、高齢者が継続して参加することができるよう身近な地域で展開していくことが必要である。市が委嘱している健康づくり普及員は、介護予防など、地域での健康づくり活動に必要な知識を有し、市民の立場から健康づくり普及啓発活動を行っている。また、健康づくり普及員連絡会を組織し、市内全ての地区で活動を行っていることから、相模原市健康づくり普及員連絡会を委託先とするものである。	2号(競争不適)	¥3,391,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
289	重度障害者医療費、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の療養費における審査及び支払事務に関する委託契約	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法の規定により設置されている神奈川県国民健康保険団体連合会(以下「県国保連合会」という。)に対して、県内各市町村が医療費助成制度の療養費の審査支払業務を県下統一で委託することにより、医療費助成金の現物給付化を行っており、療養費の審査支払業務という特殊業務のため競争入札には適さず、県国保連合会でしか行えないため、県国保連合会との契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥2,707,989	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
290	地域リハビリテーション活動支援事業用消耗品購入契約	シンワエンタープライズ(株)	本契約者が製造販売し、地域リハビリテーション活動支援事業(いきいき百歳体操)で使用する重錘バンド(アジャスタブルアングル)は、厚生労働省で紹介されている本事業と同種の取り組みを実施する自治体において広く採用されており、本製品の信頼性は高く、安全性、機能性及び耐久性にも優れている。 本製品を製造販売する本契約者では、一般の小売販売を行っておらず、購入方法は直接製造元に発注するしかないので、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,739,167	2020年12月15日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
291	令和2年度精神科救急医療体制輪番調整業務等委託	(一社)神奈川県精神科病院協会	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 当該業務については、年度を通して県内の医療機関の輪番病院調整業務等を行うものである。当該協会は、神奈川県精神科救急医療システムに参画している県内の精神科医療施設をとりまとめており、当該業務を円滑に実施できるノウハウを有する唯一の団体である。よって、当該協회를契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥10,791,676	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
292	患者移送委託	神奈川都市交通(株)	精神科救急医療に関する業務については、神奈川県、横浜市、川崎市及び相模原市の4つの自治体で協調運用している。 当該業務における専用仕様移送車両を4台保有している業者は、神奈川都市交通(株)しかなく、本契約の相手方として同業者以外にはない。また、政令市移行以前から3県市間と契約しており、当該業務にも精通しているものである。	2号(競争不適)	¥4,397,664	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
293	令和2年度精神科救急医療施設運営事業委託	昭和大学横浜市北部病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,255,044	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
294	令和2年度精神科救急医療施設運営事業委託	横浜市立みなと赤十字病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,255,044	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
295	令和2年度精神科救急医療施設運営事業委託	(学)北里研究所	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,241,898	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
296	令和2年度精神科救急医療施設運営事業委託	(福)恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,241,898	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
297	令和2年度精神科救急医療施設運営事業委託	神奈川県立精神医療センター	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,859,874	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
298	自殺予防電話相談業務委託(下半期)	特定非営利活動法人メンタルケア協議会	自殺予防電話相談業務は、不安・孤独・絶望感から自殺に追い込まれそうな方や様々なこころの悩みを持つ方に対し、専門的な傾聴技術等の訓練を受けた相談員が、電話相談を通じて、こころに寄り添い、一緒に考え、生きやすくなる社会を作るための支援を行うものである。特定非営利活動法人メンタルケア協議会は、複数の自治体から電話相談業務(SNS含む)及び精神科救急医療情報センター運営業務を受託しており、電話相談技能研修や、精神保健福祉の調査研究を行うなど、自殺防止相談について高い技術を保持している。なお、本事業は、年間を通して午後5時から午後10時までの準夜間帯に自殺リスクのある方への対応が求められる場面で的確に対応する技術と安定した人材雇用及び個人情報へのセキュリティが必要とされる。これらを考慮すると、上段の実績と雇用調整員を配置し百名単位の相談員で365日のシフト体制を安定維持し、情報の機密と安全性などを確保維持する国際規格であるISO27001の認証を受けている当該事業者を追跡するものは特段見当たらないため、本業務を委託する。	2号(競争不適用)	¥2,875,617	2020年10月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉センター
299	自殺予防電話相談業務委託(下半期)	特定非営利活動法人メンタルケア協議会	自殺予防電話相談業務は、不安・孤独・絶望感から自殺に追い込まれそうな方や様々なこころの悩みを持つ方に対し、専門的な傾聴技術等の訓練を受けた相談員が、電話相談を通じて、こころに寄り添い、一緒に考え、生きやすくなる社会を作るための支援を行うものである。特定非営利活動法人メンタルケア協議会は、複数の自治体から電話相談業務(SNS含む)及び精神科救急医療情報センター運営業務を受託しており、電話相談技能研修や、精神保健福祉の調査研究を行うなど、自殺防止相談について高い技術を保持している。なお、本事業は、年間を通して午後5時から午後10時までの準夜間帯に自殺リスクのある方への対応が求められる場面で的確に対応する技術と安定した人材雇用及び個人情報へのセキュリティが必要とされる。これらを考慮すると、上段の実績と雇用調整員を配置し百名単位の相談員で365日のシフト体制を安定維持し、情報の機密と安全性などを確保維持する国際規格であるISO27001の認証を受けている当該事業者を追跡するものは特段見当たらないため、本業務を委託する。	2号(競争不適用)	¥2,875,617	2020年10月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉センター
300	介護保険要介護認定事務等業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本業務は、要介護認定事務のうち、認定申請書の内容確認、認定調査票及び主治医意見書の発送・受領、介護認定審査会の資料準備、認定結果通知等の封入封緘・発送事務などを行う業務であり、専門性や習熟度等の総合的な観点から評価を行うため、平成30年5月にプロポーザルによる企画競争を実施し、選定した者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥65,010,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
301	要介護認定調査委託(事務受託法人)	公益(社)かながわ福祉サービス振興会	急速な高齢化の進行により、介護保険認定者数が年々増加する一方で、要介護認定調査は、迅速かつ適正な対応が求められている。 同法人は、全ての申請区分の認定調査について神奈川県内の調査エリアを大規模に受託することができる指定事務受託法人であり、独自の調査票作成システムの整備や社内研修の充実等により適正な内容の調査票を迅速に納品する体制を整えていることから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥44,770,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
302	要介護認定調査委託(事務受託法人)	(福)相模原市社会福祉協議会	急速な高齢化の進行により、介護保険認定者数が年々増加する一方で、要介護認定調査は、迅速かつ適正な対応が求められている。 同法人は、全ての申請区分の認定調査を大規模に受託することができる市内で唯一の指定事務受託法人であり、適正な内容の調査票を迅速に納品する体制も整っていることから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥34,650,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
303	介護保険システムコンビニ収納対応作業	日本電気(株)相模支店	本契約は、令和3年3月からの実施を予定している介護保険料の電子納付・コンビニ収納に対応するためのシステム改修に係る契約である。 本市の介護保険システムは、日本電気(株)製のパッケージシステムを導入し運用等を実施しており、システム改修するためには、同パッケージシステム全体を熟知している同社以外では本業務を実行できない。また、同パッケージシステムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥14,843,950	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
304	介護保険番号制度令和2年6月改版対応システム改修作業	日本電気(株)相模支店	介護保険システム及び共通基盤システムは、日本電気(株)製のパッケージシステムを導入し運用等を実施している。 介護保険番号制度令和2年6月改版内容について、システム対応するためには、同パッケージシステム全体を熟知している同社以外では本業務を実行できないため、同社と契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥11,577,500	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
305	介護保険保険者事務共同処理業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	当該業務は、高額介護サービス費支給処理や統計資料作成処理、介護給付費通知作成処理などを行うものであり、居宅介護サービス費等の請求についての情報を要する。そのため、介護保険法第176条に基づき請求に関する審査及び支払を行っている国民健康保険団体連合会でなければ行うことができない。	2号(競争不適合)	¥6,478,699	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
306	納入通知書等印刷製本及び封入封緘業務委託(令和2年4月～5月)	(株)KMC 相模原営業所	本委託業務は、納入通知書や同封物などの印刷物作成、印字(印字プログラム作成とテスト印字を含む)、封入封緘を行うものであるが、競争入札を行うにあたり落札業者において約2か月程度の準備・テスト期間が必要である。その期間を確保するため、4月及び5月の2か月間に限り、前年度に契約をしていた当該業者と随意契約を行うものである。	2号(競争不適合)	¥2,834,469	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
307	要介護認定調査委託	(株)ファミリーホーム	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適合)	¥2,750,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
308	要介護認定調査委託	介護支援グループすきっぷ(株)	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適合)	¥2,640,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
309	要介護認定調査委託	(株)周和	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適合)	¥1,980,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
310	要介護認定調査委託	(特非)東京都介護支援専門員研究協議会	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,635,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
311	要介護認定調査委託	(福)悠朋会 千代田介護支援センター	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,320,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
312	要介護認定調査委託	(同)イオーラ	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,155,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
313	第三者行為損害賠償請求事務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	市町村は、給付事由が第三者の行為によって生じた場合において、保険給付を行ったときは、その給付の価額の限度において、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。この請求権に係る損害賠償金の徴収又は収納の事務は介護保険法第21条第3項により、国民健康保険団体連合会に委託することができる。また、当該事務は居宅介護サービス費等の請求についての情報を要するため、介護保険法第176条に基づき請求に関する審査及び支払を行っている国民健康保険団体連合会でなければ行うことができない。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
314	要介護認定調査委託	(株)エナ・メディカル	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
315	要介護認定調査委託	かたくり相模原	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
316	要介護認定調査委託	(医)社団 哺育会 居宅介護支援事業所タイム	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約10,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と契約(単価契約)を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
317	介護保険料に係るマルチペイメントネットワーク及びコンビニ収納準備業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	本市の市税、国民健康保険業務において、すでに対応しているコンビニエンスストア及びペイジー等の収納について令和3年3月から介護保険料が追加されることに伴い、コンビニ収納導入に必要な業務運動試験を実施する。また、納付書の仕様変更に伴い、作成した納付書について、コンビニエンスストア等で収納が可能であるか事前にスキヤンテスト等の調整を行う必要がある。 (株)エヌ・ティ・ティ・データと市の収納機関である会計課とは「市税等の電子納付・コンビニエンスストア及びクレジット収納に係る業務委託」契約を締結し、収納代行を委託しているため、各コンビニエンスストア本部でのテスト等の調整、導入までの支援作業を行い、最終的な運用開始までを一貫して行える唯一の業者であるため、(株)エヌ・ティ・ティ・データとマルチペイメントネットワーク及びコンビニ収納準備業務委託契約を行うもの。	2号(競争不適用)	¥2,596,440	2020年5月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
318	介護給付適正化総合支援パッケージ導入業務委託	トーテックアメニティ(株)東京事業所	本契約は、介護給付適正化事業の支援を目的としたパッケージの導入業務に係る契約である。 当該事業者は、本市が保有する介護給付実績情報と認定情報を突合することにより、給付の現状把握や不適正な可能性のある給付の抽出、事業所への確認シート出力ができるパッケージシステムを保有している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥8,030,000	2020年5月26日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
319	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	トーテックアメニティ(株)東京事業所	本契約は、介護給付適正化事業の支援を目的としたパッケージ導入後の保守業務に係る契約である。 パッケージシステムを保守するためには、システム全体を熟知している当該事業者以外では本業務を実行できない。保守を行うことができる唯一の事業者であることから、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,936,000	2020年5月26日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
320	介護保険問い合わせ対応業務委託	相模原市コールセンター運営業務委託コンソーシアム 凸版印刷(株)横浜営業所	令和2年度の介護保険業務において、納入通知書発送時期(6月)や負担割合証更新時期(7月)は多数の問い合わせが見込まれる。これらに円滑に対応するためには、回線数が多く、複数人のオペレーターが対応できるコールセンターの設置が効果的である。 また市のコールセンター(ちょっとおしえてコール相模原)業務を委託している当社に委託することで、コールセンターの設置場所やオペレーターを共有することができるため、初期費用や人件費を抑えることができる。かつ、問い合わせ先として、すでに市民に広く周知されている市のコールセンターの電話番号を共有することが最適であると考えられることから、契約の相手方に適しているのは当社のみである。	2号(競争不適用)	¥4,095,128	2020年6月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
321	要介護認定支援システム改修作業委託(令和3年度介護保険制度改正及び介護報酬改定)	日本電気(株)相模支店	介護保険システムは、日本電気(株)製のパッケージシステムを導入し運用等を実施している。令和3年度介護保険制度の改正に伴い、介護保険システムの改修が行なわれるが、これと連携している要介護認定支援システムに対しても、あわせて改修が必要となる。既存のパッケージシステム全般と密接不可分の関係にあり、他社にシステム改修を委託した場合、既存のシステムの維持管理に著しく支障が生じるおそれがあるため、同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,939,750	2021年2月22日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
322	介護保険システム改修作業委託(令和3年度介護保険制度改正及び介護報酬改定)	日本電気(株)相模支店	介護保険システムは、日本電気(株)製のパッケージシステムを導入し運用等を実施している。 介護保険制度改正及び介護報酬改定について、システム対応するためには、同パッケージシステム全体を熟知している同社以外では本業務を実行できないため、同社と契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥22,693,000	2021年2月22日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
323	あじさい住宅等緊急通報装置受信業務委託	ALSOKあんしんケアサポート(株)	あじさい住宅等は、高齢者等向けの市営住宅で、緊急時の対応システムを必要とする住宅である。緊急通報時の対応や相談のためには、高齢者等の状況を熟知した一定の資格を有する看護師等が対応する必要がある。また、急病等の緊急時には本人からの通報を受け様子を伺いながら、必要に応じ即時救急車の要請を行うとともに、警備員が駆け付けるなどの確な対応が必要となる。 当該業者はこの対応を本社の受信センターで同時に賄うことができ、大地震等の災害で当該受信センターが被災した場合は、他の受信センターでバックアップを行うシステムも完備され、その点でも問題はない。また、利用者のプライバシーについても一般事業者では取扱わない医療機関と同等の高度な特定個人情報をもととして扱った「保健医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しており、個人情報の保護も万全であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥15,996,420	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
324	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(あじさい住宅コンフォールさがみ南・市営南台団地)	(福)たちばな福祉会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,949,200	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
325	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(あじさい住宅大島・市営上九沢団地)	(福)久寿会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,992,800	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
326	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(ヴィアンフォーレ鶴舞)	(福)山久会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,914,800	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
327	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(あじさい住宅相模台・あじさい住宅相模台)	(福)相武台福祉会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,676,400	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
328	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(あじさい住宅富士見・市営並木団地)	(福)悠朋会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,676,400	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
329	令和2年度 相模原市生活援助員派遣事業委託(市営田名塩田団地)	(福)清水地域福祉奉仕会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)及び高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,376,400	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
330	身体障害者等福祉車両等運行事業(津久井地域移動支援サービス事業)委託	(福)相模原市社会福祉協議会	相模原市社会福祉協議会は、道路運送法第79条により、「自家用有償旅客運送者」として、相模原市を運送の区域に登録され、車両台数19台により福祉有償運送を実施しており、広域な津久井地域の介助が必要な高齢者や障害者などの移動制約者に対する通院等の移動支援サービス事業運営を安定的に受託できる事業者は社会福祉法人相模原市社会福祉協議会のみであることから、契約の相手方とするものである。 なお、平成18年度から本事業を受託しており、事業の内容を熟知し、今まで誠実に履行している。	2号(競争不適)	¥23,651,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 津久井保健福祉課
331	ねたきり高齢者等福祉車両等運行事業(津久井地域移動支援サービス事業)委託	(福)相模原市社会福祉協議会	相模原市社会福祉協議会は、道路運送法第79条により、「自家用有償旅客運送者」として、相模原市を運送の区域に登録され、車両台数19台により福祉有償運送を実施しており、広域な津久井地域の介助が必要な高齢者や障害者などの移動制約者に対する通院等の移動支援サービス事業運営を安定的に受託できる事業者は社会福祉法人相模原市社会福祉協議会のみであることから、契約の相手方とするものである。 なお、平成18年度から本事業を受託しており、事業の内容を熟知し、今まで誠実に履行している。	2号(競争不適)	¥15,741,000	2020年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 津久井保健福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
332	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(4月～6月分)	(株)スズケン 相模原支店	医薬品衛生材料(対象品目1,400品目以上)は価格競争を経た単価契約により購入しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者が当面の間、業務縮小により価格比較が実施できないため、4月～6月に限り、昨年度単価契約を締結した者と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,933,838	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
333	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(4月～6月分)	(株)メディセオ 相模原支店	医薬品衛生材料(対象品目1,400品目以上)は価格競争を経た単価契約により購入しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者が当面の間、業務縮小により価格比較が実施できないため、4月～6月に限り、昨年度単価契約を締結した者と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,272,929	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
334	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(7～3月分)	(株)スズケン 相模原支店	医薬品衛生材料費の購入品目は1,000品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥9,259,524	2020年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
335	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(7～3月分)	(株)メディセオ 相模原支店	医薬品衛生材料費の購入品目は1,000品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥6,463,080	2020年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
336	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(7～3月分)	アルフレッサ(株)相模原支店	医薬品衛生材料費の購入品目は1,000品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥4,319,154	2020年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
337	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入(7～3月分)	東邦薬品(株)相模原営業所	医薬品衛生材料費の購入品目は1,000品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,467,854	2020年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
338	救護所用医療資機材の滅菌等更新作業委託	サンコー薬品(株)	本業務は、救護所及び拠点救護所に備蓄している災害用医療資機材(以下「資機材」という)の保管ケースを回収、資機材の点検・滅菌、医薬品の入替及び再配置を一連の業務として行うものであり、医薬品を含む資機材の品質、有効性及び安全性を確保するため、同一業者が行う必要がある。特に、資機材のうち、メスや縫合針など人体に接触するものは、隔年で滅菌加工が必要であり、作業は一定の設備や技術などの専門性が求められる特殊性がある。 また、事前に医薬品、医療機器及び衛生材料を取り扱う本市に登録がある全ての委託業者に確認した結果、当該業者のみ、本業務を請け負うことができるとの回答を得たことから、当該事業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥6,328,025	2020年7月10日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
339	令和2年4月分相模原市個別予防接種ワクチン(中央区)	(株)メディセオ 相模原北支店	個別予防接種事業は、年度初めの4月1日から通年により事業を実施しており、4月1日から同事業で使用するワクチンの納入業者の選定及び契約の諸手続きが完了しないため、4月の1か月に限り、前年度契約業者と契約を結ぶもの。	2号(競争不適)	¥26,114,900	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
340	令和2年4月分相模原市個別予防接種ワクチン(南区)	酒井薬品(株)相模原営業所	個別予防接種事業は、年度初めの4月1日から通年により事業を実施しており、4月1日から同事業で使用するワクチンの納入業者の選定及び契約の諸手続きが完了しないため、4月の1か月に限り、前年度契約業者と契約を結ぶもの。	2号(競争不適)	¥22,326,962	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
341	令和2年4月分相模原市個別予防接種ワクチン(緑区)	中北薬品(株)大和支店	個別予防接種事業は、年度初めの4月1日から通年により事業を実施しており、4月1日から同事業で使用するワクチンの納入業者の選定及び契約の諸手続きが完了しないため、4月の1か月に限り、前年度契約業者と契約を結ぶもの。	2号(競争不適合)	¥11,427,611	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
342	帰国者・接触者相談センター及び新型コロナウイルス感染症コールセンター業務委託に係る労働者派遣	メディカル・コンシェルジュ町田支社	新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を強化するとともに持続可能なものとするため、本契約を令和2年2月29日から令和2年3月末日まで行ったところである。 しかし、依然として新型コロナウイルス感染症患者が増加するなど予断を許さない状況であり、令和2年度4月末まで引き続き、同様の体制を維持するものとしたことから、契約予定日までに手配可能な業者である当該業者を相手方とするものである。	5号(緊急随意契約)	¥8,630,358	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
343	予防接種業務委託(市外医療機関)	(医)社団 森雅会 座間小児科診療所	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適合)	¥2,187,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
344	予防接種業務委託(市外医療機関)	社会(医)ジャパンメディカルアライアンス座間総合病院	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適合)	¥2,006,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
345	令和2年度全国市長会予防接種事故賠償補償保険	全国市長会	相模原市が行政措置として実施する予防接種(予防接種法に基づく予防接種以外)にかかる事故の災害補償は、一般の損害保険会社の保険では対応できず、全国市長会予防接種事故賠償補償保険のうち、Ⅲ型だけが対応可能であるため。	2号(競争不適合)	¥1,778,604	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
346	特定医療費(指定難病)支給事務処理委託に係る労働者派遣	(株)ヒューマントラスト 営業本部	当該業務については、労働者派遣を導入しており、業務処理技術の習得に一定の期間を要するが、年度当初から業務が繁忙であることから、円滑かつ支障なく業務遂行できるようにするため、4月1日から5月15日までの契約締結分について、前年度と同一の業者と契約を締結するもの。 また、5月18日からの契約締結分については、4月中に入札を行い、落札業者による労働者派遣契約を締結する。	2号(競争不適合)	¥1,606,572	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
347	予防接種業務委託(専門相談)	(学)北里研究所 北里大学病院	本事業は、予防接種業務実施要領に基づき、予防接種業務(予防接種専門相談業務)を実施するものであり、本市で専門相談業務の可能な特定機能病院の小児医療機関は、当該医療機関のみである。	2号(競争不適合)	¥1,410,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
348	予防接種業務委託(市外医療機関)	(医)興生会 相模台病院	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適合)	¥1,104,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
349	相模原市指定難病特定医療費管理等システム運用保守業務委託	(株)HBA	本契約は、本市が導入した指定難病特定医療費管理等システム(以下「難病システム」という。)の運用保守業務を委託するものである。 難病システムを安全・確実に運用するためには、現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、機器の復旧に必要な知識と技術を有した事業者による保守が必要である。 契約の相手方は難病システムに係る著作権を保有しており、難病システムの設定内容に精通している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,016,400	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
350	予防接種業務委託(市外医療機関)	(医)社団 フルヤクリニック・降矢医院	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適)	¥1,013,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
351	予防接種業務委託(市外医療機関)	(医)うえだこどもクリニック	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適)	¥1,013,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
352	相模原宿泊療養施設給湯器修繕	東京ガスライフパル澤井(株)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者の宿泊療養施設を緊急で設置することとなり、当該施設の給湯器を至急修繕する必要があるため、当該施設(北里東病院麻溝東コーポ)のガス設備のメンテナンスを請け負っていた同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥3,315,000	2020年4月14日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
353	相模原宿泊療養施設用物品(家電類)	前田電器商会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者の宿泊療養施設を緊急で設置することとなり、契約から納入期限(4/19)までの短時間で物品を速やかに確保し、納品することが可能な同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥1,603,382	2020年4月14日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
354	相模原宿泊療養施設空調機他修繕	日本空調サービス(株)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者の宿泊療養施設を緊急で設置することとなり、当該施設の空調機等を緊急に修繕する必要があるため、当該施設の空調機等を至急修繕する必要があるため、当該施設(北里東病院麻溝東コーポ)の設備のメンテナンスを請け負っていた同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥2,970,000	2020年4月16日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
355	相模原宿泊療養施設賃貸借契約(4月分)	(学)北里研究所	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者を隔離するための宿泊療養施設を緊急で設置することとなり、棟全体の借上げが可能であり、近隣に住宅も少なく、敷地への立ち入りも制限できる麻溝東コーポを有していた同法人を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥1,131,900	2020年4月17日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
356	新型コロナウイルス感染者等移送業務委託	公益(社)相模原市防災協会	本業務は新型コロナウイルス感染症の患者または患者の可能性のある者を移送することから、救急に関する知識及び技術を持った者が安全に実施する必要性があるとともに、感染症への予防対策について精通していること及び公共性、信頼性が求められるものである。 当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、公益法人として設立され、平成24年4月1日に公益社団法人となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っており、公共性及び信頼性が高い。 また、当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防、防災行政や救急移送業務について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,316,500	2020年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
357	相模原宿泊療養施設用物品(家電類)	(株)日電社	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者の増加を見越し、相模原宿泊療養施設の入所可能居室を増室する必要があり、契約から納入期限までの短時間で物品を速やかに確保し、納品することが可能な同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥1,899,700	2020年7月15日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
358	新型コロナウイルスPCR検査に係る検体搬送業務委託	(株)ギオン	新型コロナウイルス感染症の再拡大に備えた即応体制を整備するに当たり、早急に当該業務を委託し、効率的な事務執行体制を整える必要がある。 このような中、本年度、本市の感染症発生動向調査(定点把握)に係る検体搬送業務を受託しており、同業務の実施状況から、仕様を満たす搬送について早急かつ的確に対応することが確実と見込まれる当該業者と随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥2,541,000	2020年7月16日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
359	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて随機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,569,050	2020年7月30日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
360	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて随機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,569,050	2020年8月7日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
361	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて随機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,416,590	2020年8月17日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
362	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて随機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,569,050	2020年8月28日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
363	市民結核健康診断業務	公益(財)神奈川県結核予防会	市民結核健康診断は、肺がん集団検診と同時実施をしているため、同一の健診機関を決定する必要がある。 なお、肺がん集団検診は、会場借用や市民への周知の都合上、日程を前年度中に決定する必要があると同時に、検診機関についても検診日程に合わせて確保する必要があること、また、検診機関については、高い精度管理や国の指針を満たす必要があるから、前年度に医師で構成する「相模原市がん集団検診委託検診機関選考委員会」を開催し、検診機関を選考している。受託者は市で予定する検診日程に対応が可能であり、かつ、同委員会で選定されたことから決定がされている。	2号(競争不適)	¥2,377,100	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
364	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて臨機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,494,305	2020年9月11日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
365	相模原宿泊療養施設賃貸借契約	(学)北里研究所	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者を隔離するため、4月から「相模原宿泊療養施設」を運営しており、引き続き患者が発生している。 当該施設の賃貸借契約期間満了に伴い、今後施設を変更する場合は、整備した防犯カメラ等の設備や、家具等の撤去及び搬送等に多額の費用が生じ、経費削減の面で不利になってしまうことから、当該施設を継続的に運営するため、施設を保有する同法人を契約の相手方とするもの。	6号(競争不利)	¥14,718,080	2020年9月18日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
366	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託(市外等医療機関)	(医)嘉仁会 入澤クリニック	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適)	¥50,425,000	2020年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
367	新型コロナウイルス感染症患者等移送業務委託	公益(社)相模原市防災協会	本業務は新型コロナウイルス感染症の患者または患者の可能性のある者を移送することから、救急に関する知識及び技術を持った者が安全に実施する必要があるとともに、感染症への予防対策について精通していること及び公共性、信頼性が求められるものである。 当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、公益法人として設立され、平成24年4月1日に公益社団法人となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っており、公共性及び信頼性が高い。 また、当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防、防災行政や救急移送業務について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥9,987,285	2020年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
368	相模原宿泊療養施設消毒及び清掃業務委託	ジョイテック(株)	新型コロナウイルス感染症患者のうち無症状患者及び軽症患者が療養する宿泊療養施設においては、入所者の急増などに対応するため、使用済みの部屋及び共用部について早急に消毒及び清掃を実施し、速やかに入所者の受け入れに備える必要がある。陽性患者がいる施設内への立ち入りを拒否する事業者が多い中、突発的な入退所など、状況変化が著しい中で、こちらの作業指示に土日も含めて臨機応変に対応できるとともに、消毒と清掃を一体的に行い、最短日数で速やかに実施することが可能である同事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥28,559,300	2020年10月8日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
369	未就学児インフルエンザ予防接種業務委託(市外医療機関)	医療法人社団フルヤクリニック・降矢医院	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号(競争不適)	¥3,046,658	2020年10月10日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
370	相模原宿泊療養施設特別管理産業廃棄物処理業務委託	(株)旭商会	新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者及び軽症患者の宿泊療養施設において発生する特別管理産業廃棄物(感染性廃棄物)を処理する必要があるため、委託契約を締結するものである。 当該施設の入所者が排出する特別管理産業廃棄物(感染性廃棄物)を安全に処理するに当たっては、分別等をせずに大型容器にて排出する必要が生じる。70リットルの大型容器を取り扱っている市内業者は他にないため、当該業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥4,994,990	2020年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
371	相模原宿泊療養施設における看護師業務委託に係る労働者派遣	(株)パナ 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部	新型コロナウイルス感染症の第3波により患者が増加の一途をたどり、運営している相模原宿泊療養施設においても悪化リスクの高い有症状者や中高年層の入所が急増している。そのため、体調悪化に伴うオンライン診療や夜間帯の健康相談、入院への切り替え等の対応が生じており、これら突発的な対応に備えるため、緊急的に24時間看護師を常置する必要が生じていることから、日常生活支援及び健康相談業務の委託が可能である同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥12,328,420	2020年12月22日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
372	新型コロナワクチン接種に係る個別通知封入封緘業務委託	(株)KMC 相模原営業所	令和2年12月9日施行の予防接種法改正に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種にあたり、12月25日付けの国通知により、ワクチン接種に使用するクーポン券等の作成・印刷・封入封緘業務を発注し、令和3年3月上旬までに発送準備を終える必要がある。 当該事業者は、令和2年度の予防接種に係る同様の業務を受託した実績があり、本業務を受託した場合は、着実にクーポン券等の印刷・封入封緘業務を終えることができ、国の示したスケジュールどおりに、クーポン券等を発送し、住民接種を開始することが可能である。 当該業務は、本市独自の仕様に基づく印字プログラムの構築や印字テスト、印字データの確認作業等も行う必要があり、一からそうした作業を行う場合には多くの時間を要するが、当該事業者においては実績を踏まえ短期間で対応が可能である。これらのことから、本業務を実施できるのは当該業者以外にない。	5号(緊急随意契約)	¥15,529,800	2021年2月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
373	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託	(株)日本旅行 神奈川法人営業部	令和2年12月9日施行の予防接種法改正に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種にあたり、12月25日付けの国通知により、ワクチン接種に使用するクーポン券等の発送が令和3年3月上旬に予定されており、接種を希望する全ての市民からの予約受付や問合せ対応等の業務が想定されることから、受付体制を整備する必要がある。 業務を効率的かつ合理的に実施するために、コールセンター業務と予約システムを一括して発注する必要があるが、クーポン券等の印刷・発送時期を考慮すると、2月初旬には事業者を決定の上、2月末までにコールセンターの開設準備や、予約システムの構築を終える必要がある。 当該事業者は、本市の指定した期日までに業務を履行でき、SNS機能を有した予約システムの構築や、市内でのコールセンター開設といった本市の仕様を満たすことができるため。	5号(緊急随意契約)	¥53,841,229	2021年2月5日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
374	新型コロナウイルスワクチン接種に係る労働者派遣契約	(株)ジャッツ	本業務は、窓口での市民からの問い合わせのほか、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターと連携してワクチン接種券の再発行や、医療機関等からの要望に応じ、予約システムへの入力作業などを実施する必要があり、コールセンターとのスムーズな連携が可能で、予約システムに熟知し、適切に即応できることが求められる。 当該事業者は、コールセンターと予約システムを構築した事業者の派遣業務を請け負っており、構築事業者が担う本市の新型コロナウイルスワクチン接種対応や予約システム受付業務についてのノウハウやスキーム等を有するほか、コールセンターとの連携した業務をスムーズに行える唯一の事業者であるため、当該事業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,065,517	2021年2月19日	健康福祉局保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
375	感染症予防対策医薬材料(防護服等)	尾崎理化(株)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から帰国者・接触者外来等を実施する医療機関における医療従事者等に供するため、早急に防護服、ガウン等の医療資材を購入し、配布する必要がある。 医薬材料の需要が高止まりし、確保が困難な状況となっている中、本市の購入希望品を在庫として備え、早急に納入することが確実と見込まれる当該業者と随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥3,085,500	2021年2月9日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
376	感染症予防対策医薬材料(メンティブ等)	尾崎理化(株)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、PCR検査等に必要なバリアパウチや唾液検査キット等の物品を購入する必要がある。 医薬材料の需要が高止まりし、確保が困難な状況となっている中、本市の購入希望品を在庫として備え、早急に納入することが確実と見込まれる当該業者と随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥8,000,080	2021年3月23日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
377	令和2年度犬の抑留等業務委託	神奈川県	狂犬病予防法の規定に基づき、捕獲した犬の抑留及び処分等を実施しなければならないが、犬の抑留・処分施設のない本市にとっては委託による方法しか業務を行うことができない。当該業務は地方公共団体以外行っておらず、本市の業務を受託できるのは神奈川県のみであることから随意契約を結ぶものである。	2号(競争不適用)	単価契約 1件¥3,600～ ¥121,263 (予定額 ¥3,478,322)	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
378	犬の捕獲等業務委託	(有)丸久興運	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備及び落札後に受託者が犬等の運搬を行う特殊車両を準備するために時間を要することから、4月から7月までの4か月間に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適用)	¥9,020,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
379	保健所業務情報システム保守委託	富士通エフ・アイ・ピー(株)	本委託は、保健所の地域保健課、生活衛生課及び衛生研究所で使用している業務システムの保守を委託するものであり、当該システムを構築した業者を保守委託契約の相手方とするものである。システム構築時の業者選考については、プロポーザル方式(業者提案型)により同社のプレゼンテーションを採点した結果採用したものである。	2号(競争不適用)	¥3,361,655	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
380	犬の登録、狂犬病予防注射促進協力事業委託	公益(社)神奈川県獣医師会	狂犬病予防法の規定に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付については、注射済票の装着を促進するため、市の窓口のほか、市内各地域の動物病院において、注射済票の交付及び手数料の徴収を実施している。 当該事業については、狂犬病予防のための公益的な事業であることから、市内各地域の動物病院の獣医師が所属する公益(社)神奈川県獣医師会(相模原支部)と一者随意契約を結ぶものである。	2号(競争不適用)	¥2,491,358	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
381	ICP-MS買貸借契約	日立キャピタル(株)	本件については、飲料水及び工場排水の重金属を測定する機器の買貸借契約である。 当該買貸借契約は、平成29年9月末に平成24年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続するものである。 当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。 現在当該業者と買貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の買貸人である当該業者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥2,996,400	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
382	イオンクロマトグラフ賃貸借契約	日立キャピタル(株)	<p>本件については、飲料水中のイオンを測定する機器の賃貸借契約である。当該賃貸借契約は、平成23年8月より5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続している。</p> <p>当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。</p>	2号(競争不適合)	¥1,345,080	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
383	原子吸光分光光度計賃貸借	日立キャピタル(株)	<p>本件については、飲料水、工場排水及び食品の重金属を測定する機器の賃貸借契約である。当該賃貸借契約は、平成30年9月末に平成25年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続するものである。当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。</p>	2号(競争不適合)	¥902,880	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
384	新型コロナウイルス用医薬材料費(0107)	尾崎理化(株)	<p>令和2年12月から、新型コロナウイルスの感染者数が大幅な増加傾向に転じた。これを受けて令和3年1月7日から3月31日までの間において想定する衛生研究所の検査実施見込件数について見直しを行ったところ、大幅な増加見込みとなった。増加する検査件数に対応するため、検査依頼に応じた数量の衛生検査用医薬材料を緊急で発注して検査体制を整えることが求められる。</p> <p>緊急で発注を請け負い、指定した納期に納品できる市内業者が1者であったため、当該業者と契約するもの。</p>	5号(緊急随意契約)	¥13,074,853	2021年1月7日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
385	新型コロナウイルス用消耗品費(0107)	尾崎理化(株)	<p>令和2年12月から、新型コロナウイルスの感染者数が大幅な増加傾向に転じた。これを受けて令和3年1月7日から3月31日までの間において想定する衛生研究所の検査実施見込件数について見直しを行ったところ、大幅な増加見込みとなった。増加する検査件数に対応するため、検査依頼に応じた数量の衛生検査用消耗品を緊急で発注して検査体制を整えることが求められる。</p> <p>緊急で発注を請け負い、指定した納期に納品できる市内業者が1者であったため、当該業者と契約するもの。</p>	5号(緊急随意契約)	¥6,011,830	2021年1月7日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
386	新型コロナウイルス用医薬材料費(0118)	尾崎理化(株)	<p>新型コロナウイルス感染症の検査は、検査依頼が入り次第遅滞なく実施する必要があることから、検体数を予測することができない。また、使用期限がある医薬材料を適切な条件で管理する必要があるため、計画的な購入及び備蓄をすることができず、検査依頼に応じた数量の医薬材料を緊急で発注して検査体制を整えることが求められる。</p> <p>緊急で発注を請け負い、指定した納期に納品できる市内業者が1者であったため、当該業者と契約するもの。</p>	5号(緊急随意契約)	¥1,654,290	2021年1月18日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
387	健康づくり普及事業委託	相模原市健康づくり普及員連絡会	<p>『みんな元気さがみはら健康プラン21』(相模原市保健医療計画)では、「自らの健康は自らがつくり、疾病にかかる前に好ましい生活習慣を確立し、生涯を通じた健康づくりを目標にすべての市民が健康であることが可能な地域を目指す。その推進のために、市民の立場から健康づくり普及啓発活動を行うことを目的に健康づくり普及員を養成・委嘱している。当委託については、保健医療計画の「重点的に取り組む課題」として掲げられている事項を推進する健康づくり事業であるため、市の健康づくりを補完し、健康づくり普及啓発活動を行っている唯一の団体である「相模原市健康づくり普及員連絡会」を相手方とするものである。</p>	2号(競争不適合)	¥4,573,680	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
388	健康づくり推進事業委託	さがみはら市民健康づくり会議	本市の保健医療計画『みんな元気』さがみはら健康プラン21』の推進を図る一環として、市民が身近な場所で楽しく取り組める健康づくりを普及することを目的に、地域に根ざした健康づくりを効果的に推進する必要があるため、唯一設立された市民全体の「さがみはら市民健康づくり会議」へ事業を委託するもの。	2号(競争不適)	¥1,590,000	2020年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
389	健康づくり推進事業委託	さがみはら市民健康づくり会議	本市の保健医療計画『みんな元気』さがみはら健康プラン21』の推進を図る一環として、市民が身近な場所で楽しく取り組める健康づくりを普及することを目的に、地域に根ざした健康づくりを効果的に推進する必要があるため、唯一設立された市民主体の「さがみはら市民健康づくり会議」へ事業を委託するもの。	2号(競争不適)	¥1,211,600	2020年5月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
390	乳がん集団委託検診	宗教法人寒川病院	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 子宮がん検診及び乳がん検診については、選考委員会において当該事業者が唯一選考されていることから、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥12,135,142	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
391	胃がん集団検診委託	(医) 社団 相和会	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 なお、胃がん検診及び大腸がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において当該事業者を含む5事業者が選考されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月から6月の日程を中止としたことから、9月以降に実施予定のない1事業者を除いた4事業者の1つである当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥8,833,072	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
392	子宮がん集団検診委託	宗教法人寒川病院	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 子宮がん検診及び乳がん検診については、選考委員会において当該事業者が唯一選考されていることから、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥8,587,264	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
393	肺がん集団検診委託	(公財) 神奈川県結核予防会	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 なお、肺がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において当該事業者を含む2事業者が選考されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月から6月の日程を中止としたことから、9月以降に実施予定のない1事業者を除いた当該事業者のみを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥4,331,210	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
394	大腸がん集団検診委託	(医)社団 相和会	<p>がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。</p> <p>このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。</p> <p>なお、胃がん検診及び大腸がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において当該事業者を含む5事業者が選考されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月から6月の日程を中止としたことから、9月以降に実施予定のない1事業者を除いた4事業者の1つである当該事業者を契約の相手方とするもの。</p>	2号(競争不適)	¥2,607,479	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
395	胃がん集団検診委託	(公財)神奈川県結核予防会	<p>がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。</p> <p>このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。</p> <p>なお、胃がん検診及び大腸がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において当該事業者を含む5事業者が選考されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月から6月の日程を中止としたことから、9月以降に実施予定のない1事業者を除いた4事業者の1つである当該事業者を契約の相手方とするもの。</p>	2号(競争不適)	¥2,031,431	2020年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
396	児童相談業務支援システム再構築業務委託	(株)ソフテム	<p>児童相談業務の効率化や、事務の正確性向上などを目的として導入している児童相談業務支援システムの、更なる業務効率の向上及び現行システム機能の課題解消を目的として、令和2年6月に公募型企画提案方式により受託候補者の選定を実施した。当該事業者は、企画提案の結果、選定された事業者であり、本市に対して最も適切なシステムの構築が可能であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥15,092,000	2020年6月30日	こども・若者未来局 こども家庭課
397	児童相談業務支援システム保守運用委託(延長保守)	(株)ソフテム	<p>当該システム機器について令和2年8月1日から令和3年3月31日まで再リース契約をすることに伴い、当該システム及びハードウェアの保守を延長する必要がある。</p> <p>本契約対象物件である児童相談業務支援システム及びハードウェアは、当該相手方が構築し、動作保障をしており、当該システムを安全に運用し、効率的な業務を執行するためには、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があり、同社以外が実施した場合、契約不適合責任の範囲が不明確となることから、本契約の相手方としては、同社以外にはないため。</p>	2号(競争不適)	¥1,196,800	2020年7月31日	こども・若者未来局 こども家庭課
398	子育てガイド外国語版作成業務委託	相模原市印刷広告(協組)	<p>子育てガイド外国語版(以下、「外国語版」という。)は、相模原市印刷広告協同組合との協定により作成する子育てガイド(以下、「日本語版」という。)を翻訳して、発行するものである。</p> <p>外国語に不慣れな職員が、窓口等で外国人市民に対して制度等を案内する際には、日本語版と同様のデザインやレイアウトによって構成された外国語版の内容を、日本語版と比較しながら説明することが必要であるため、日本語版の行政情報以外の部分の著作権を持つ当該組合に対し、外国語版の作成業務を委託するものである。</p>	2号(競争不適)	¥3,525,335	2020年8月3日	こども・若者未来局 こども家庭課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
399	分娩前新型コロナウイルス感染症検査業務委託	(一社)神奈川県産科婦人科医会	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業を産科婦人科を標榜する医療機関にて実施する。神奈川県産科婦人科医会は県内1000人余の産科婦人科医からなる団体であり、本業務の実施にあたり、医療機関からの請求を取りまとめ支払いが可能な唯一の公共的団体である。また、当該団体は、全国の医療機関からの請求に対しても対応が可能であり、償還払い手続きが不要となることから市民の利便性向上についても図られるものである。	2号(競争不適用)	¥51,200,000	2020年9月7日	こども・若者未来局 こども家庭課
400	社会的養護自立支援事業相談支援業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本事業は、児童養護施設等に入所している児童等の退所後の社会的自立を図ることを目的に、個別支援計画の作成や就労相談等の総合的な支援を一定期間継続して実施するものである。本事業の実施にあたっては自立に向けた就労先情報の紹介等が不可欠であり、その業務を行うことができるのは、本市の無料職業紹介事業管理運営業務(相模原市就職支援センター)を受託しているパーソルテンプスタッフ(株)以外にはないため、引き続き同法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥7,295,640	2020年10月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
401	産婦健康診査委託	(一社)神奈川県産科婦人科医会	神奈川県産科婦人科医会は神奈川県内1,100名余の産科婦人科医からなる団体で、神奈川県域のみならず、全国の医療機関からの請求に対し支払いが可能である県内唯一の団体であり、産婦の負担を軽減し、各医療機関と市との両者の効率化が図られることから、当該団体を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥11,054,400	2020年12月28日	こども・若者未来局 こども家庭課
402	産後ケア事業業務委託	(一社)神奈川県産科婦人科医会	令和3年1月1日より、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とし、産後ケア事業を産科婦人科を標榜する医療機関にて実施する。神奈川県産科婦人科医会は、本事業実施の中心となる県内産科婦人科医療機関により構成される団体として、本事業における集合契約の契約代表者となることが可能であり、各医療機関からの請求を取りまとめて市に請求するとともに、当該請求額を各医療機関に対して支払うことができる唯一の団体である。また、当該団体に未加入の医療機関であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能である。	2号(競争不適用)	¥5,824,875	2020年12月28日	こども・若者未来局 こども家庭課
403	産後ケア事業業務委託	相模原市助産師会	令和3年1月1日より、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とし、産後ケア事業を助産所にて実施する。相模原市助産師会は市内の助産所が所属する団体であり、本事業における集合契約の契約代表者となることが可能であり、各助産所からの請求を取りまとめて市に請求するとともに、当該請求額を各助産所に対して支払うことができる唯一の団体である。また、当該団体に未加入の助産所であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能である。	2号(競争不適用)	¥2,496,375	2020年12月28日	こども・若者未来局 こども家庭課
404	感染症対策物品(消毒液)	ミヤダイ	新型コロナウイルス感染症の予防のため、速やかに、市立児童クラブに手指や、おもちゃ等の消毒をするために消毒液を納品する必要がある。現在、新型コロナウイルスの影響により、当該商品の供給が少ない状況の中、国内での消毒液の需要が高まっており、8月下旬までに必要量の納入が可能であり、必要数を確保している業者は、複数他社に確認したところ、本業者しかいない。	2号(競争不適用)	¥6,350,400	2020年7月8日	こども・若者未来局 こども家庭課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
405	令和3年相模原市はたちのつどい業務委託	(株)セレスポ 厚木営業所	「はたちのつどい業務委託」は、実行委員会の進捗管理、会場の設営、式典当日の運営や準備など、業務が多岐にわたる包括的な業務委託であり、単なる金額ではなく、「新成人を祝い励ます」「郷土相模原への関心を深める」という成人式の目的をより深く理解し、魅力的な企画を提案すると共に、確実に実現できる業者を選定する必要がある。このことから、本契約における業者の選定方法に、競争入札は適さないため、企画提案方式による選考委員会を設けて業者選定を行った。その結果、(株)セレスポが企画、構成などで最も優れていたため、当業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適用)	¥13,400,000	2020年7月7日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
406	令和3年相模原市はたちのつどい記念映画製作業務委託	(株)毎日映画社	「はたちのつどい記念映画製作業務委託」は、単なる金額ではなく、「新成人を祝い励ます」「郷土相模原への関心を深める」という記念映画製作の目的をより深く理解し、魅力的な企画を提案すると共に、確実に実現できる業者を選定する必要がある。このことから、本契約における業者の選定方法に、競争入札は適さないため、企画提案方式による選考委員会を設けて業者選定を行った。その結果、(株)毎日映画社が企画、構成などで最も優れていたため、当業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適用)	¥3,278,000	2020年8月20日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
407	保育所等食材納入業務	(有)池谷商店	当該業務については、調理作業上、指定した時間内に納品でき、少量の納品や納品量の変更について対応できる業者が本業者のみであるため。	2号(競争不適用)	25,000,000(全園年合計額)	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
408	保育専門相談事業における労働者派遣契約	フジ技研(株)	保育専門相談業務は、子育てや保育に関する専門的な知識・経験を必要とする業務であるとともに、継続的な相談支援が求められることから、前年度の受注業者を本契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	15,763,872円	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
409	保育所等牛乳納入業務	(株)はせがわ乳販	当該業務については、調理作業上、午前8時30分から午前9時20分までに納品でき、少量の納品や納品量の変更について対応できる業者が本業者のみであるため。	2号(競争不適用)	11,000,000(全園年合計額)	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
410	保育所等食材納入業務	(有)なかみせ	当該業務については、調理作業上、指定した時間内に納品でき、少量の納品や納品量の変更について対応できる業者が本業者のみであるため。	2号(競争不適用)	10,470,000(全園年合計額)	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
411	令和2年度 子ども・子育て支援新制度対応事務作業委託	(株)パソナ	当該相手方は、事業者選定にあたり実施した企画提案競争(コンペ)にて、最高点を獲得した事業者であり、契約するもの。	2号(競争不適用)	¥67,689,600	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
412	病児・病後児保育事業委託	神奈川県厚生農業協同組合連合会	本事業については、民間の運営手法を積極的に活用する観点や、医療・看護体制の確立という事業の特殊性に鑑み、社会福祉法人や医療法人等に委託する形で実施することとしている。 また、事業の実施に当たっては、市民の利用に配慮した設置場所の設定や公共交通機関の利便性などを総合的に勘案し、神奈川県厚生農業協同組合連合会を事業実施者とし、当該法人が運営する相模原協同病院に併設する形で専用の施設を設置したものであるため、他に事業を委託出来る者は存在しない。	2号(競争不適用)	¥19,328,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
413	病児・病後児保育事業委託	(学)北里研究所	本事業については、民間の運営手法を積極的に活用する観点や、医療・看護体制の確立という事業の特殊性に鑑み、社会福祉法人や医療法人等に委託する形で実施することとしている。 また、事業の実施に当たっては、市民の利用に配慮した設置場所の設定や公共交通機関の利便性などを総合的に勘案し、(学)北里研究所を事業実施者とし、当該法人が運営する北里大学病院に併設する形で専用の施設を設置したものであるため、他に事業を委託出来る者は存在しない。	2号(競争不適用)	¥13,293,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
414	相模原市立ふじの幼稚園バス運行業務委託	富士急バス(株)	当該事業については、新型コロナウイルス感染症対策により運行開始日が未定であることや令和3年1月から開始する長期継続契約の入札がWTOの規定に基づく入札により時間を要することから、それまでの間、メンテナンス費用や車検等も含み現契約月額で継続できる業者は当該業者しかいないため、現業者と引続き契約を締結するもの。	6号(競争不利)	¥8,712,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
415	病児・病後児保育事業委託	(福)さがみ愛育会	本事業については、民間の運営手法を積極的に活用する観点や、医療・看護体制の確立という事業の特殊性に鑑み、社会福祉法人や医療法人等に委託する形で実施することとしている。 また、事業の実施に当たっては、市民の利用に配慮した設置場所の設定や公共交通機関の利便性などを総合的に勘案し、社会福祉法人 さがみ愛育会を事業実施者とし、当該法人が運営する社会福祉法人 さがみ愛育会に併設する形で専用の施設を設置したものであるため、他に事業を委託出来る者は存在しない。	2号(競争不適)	¥7,873,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
416	串川保育園他14園警備業務委託	総合警備保障(株)相模支社	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託をする場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥4,851,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
417	保育士等人材確保推進事業	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	当事業は、相模原市内の保育所の人材確保を目的として、保育士を目指す方に総合的な支援を実施することから、職業紹介を行う機関との連携が不可欠となる。 そのため、現在、本市の就職支援センターで行う無料職業紹介事業管理運営業務を受託しているパーソルテンプスタッフ(株)と契約するもの。 なお、令和2年10月以降の無料職業紹介事業管理運営業務については、プロポーザル方式で事業者の選定を行う予定であり、委託先が変更となる可能性があるため、半期ごとに契約を行う。	2号(競争不適)	¥4,391,750	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
418	相模原保育園他6園警備委託	セコム(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託をする場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥3,309,900	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
419	麻溝台保育園他5園警備委託	相模警備保障(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託をする場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥3,108,600	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
420	令和2年度子育て支援員研修事業委託	(株)ポピンズ	子育て支援員研修事業は、神奈川県及び県内の政令市・中核市が相互に連携して、子育て支援分野の事業の担い手となる子育て支援員の確保と質向上を図ることを目的として、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市及び本市(以下「事業主体」という。)が事業実施に関する協定を締結し、共同で実施するものである。 本事業の事業者の選定については、事業主体を代表して神奈川県が公募型プロポーザル方式による企画競争を実施し、当該事業者の提案内容が本事業にふさわしいものとして選考された。この結果に基づき、本事業の契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,407,768	2020年4月1日	こども・若者未来局 保育課
421	手指消毒液	サラヤ(株)	当該契約は、新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴い、厚生労働省が行う医療機関や高齢者施設、児童福祉施設等で不足している手指消毒用エタノール等の優先供給のスキームに基づき発注を行うものであり、市民の健康を守り、感染拡大を防ぐために即座の対応が必要であることから、厚生労働省により指定されている業者に発注するもの。	2号(競争不適)	¥8,554,253	2020年4月7日	こども・若者未来局 保育課
422	保育士等人材確保推進事業	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	当事業は、相模原市内の保育所の人材確保を目的として、保育士を目指す方に総合的な支援を実施することから、職業紹介を行う機関との連携が不可欠となる。 そのため、本市の就職支援センターで行う無料職業紹介事業管理運営業務を受託している事業者と契約を行う。 なお、令和2年10月以降の無料職業紹介事業管理運営業務については、プロポーザル方式による事業者の選定が行われた結果、パーソルテンプスタッフ(株)に決定されたため、下半期の契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥3,907,750	2020年10月1日	こども・若者未来局 保育課
423	ひとり親家庭等学習支援事業業務委託	(株)トライグループ	本事業は、ひとり親家庭等が抱える特有の課題に対応し、子どもの貧困対策を進める必要があることから、ひとり親家庭等の子どもに対して、基本的な生活習慣の習得・学習習慣の定着等を目的に家庭教師を派遣する学習支援を実施するものである。当該事業の実施にあたっては、魅力的な企画を提案し、かつ確実に実現できる業者を選定する必要があることから、平成30年度に企画提案方式による募集を行い、選考委員会を設けて、審査・評価を行った。その結果、選考された当該業者は、平成30・31年度において本業務を支障なく遂行したことから、プロポーザル実施要領に基づき、引き続き令和2年度も契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥33,093,064	2020年4月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
424	令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託	北日本コンピューターサービス(株)	母子父子寡婦福祉資金貸付システムは、北日本コンピューターサービス(株)が開発業者・納入業者であり、ネットワーク・セキュリティの設計・構築も実施している。このため、ハードウェア・ソフトウェアともに熟知し、システム全体に精通している会社以外では保守ができないことから、契約とするもの。	2号(競争不適)	¥1,828,057	2020年4月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
425	ひとり親家庭等訪問相談事業業務委託	(一社)日本シングルマザー支援協会	本事業は、ひとり親家庭等が、様々な困難に直面しても、就業や育児等、日々の生活に追われ、なかなか相談窓口に行くことができない場合があることから、各家庭に訪問し、幅広く相談に応じながら生活や自立を支援するものである。当該事業の実施にあたっては、ひとり親家庭等の状況を理解し、課題の解決や自立を実現できる事業者を選定する必要がある。当該事業者はシングルマザーの経験者で構成され、かつ就労支援等の実績があり、訪問対応が可能である唯一の事業者であり、他に履行できる契約相手が無いため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,118,150	2020年4月1日	こども・若者未来局 子育て給付課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
426	児童手当及び児童扶養手当現況届に係る書類審査及び申請情報入力データ作成業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	競争入札を実施するも当該業者以外は辞退し、仕様変更のうえで再入札を実施するも当該会社以外が辞退したため。再入札にあたり業者の入れ替えも検討したが、規模が大きく期間が長いこと等を理由に指名自体を断られる業者が多く、同一業者で再入札を行った。 なお、当該業者とは競争入札のうえ平成28年度から契約を継続しており、いずれも業務を完了している。	8号(不調随意契約)	¥18,590,000	2020年5月11日	こども・若者未来局 子育て給付課
427	母子父子寡婦福祉資金貸付システム再構築業務委託	北日本コンピューターサービス(株)	母子父子寡婦福祉資金貸付業務の効率化や、事務の正確性向上などを目的として導入している母子父子寡婦福祉資金貸付システムの、更なる業務効率の向上及び現行システム機能の課題解消を目的として、令和2年5月に公募型企画提案方式により受託候補者の選定を実施した。当該事業者は、企画提案の結果、選定された事業者であり、本市に対して最も適切なシステムの構築が可能であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不調)	¥17,613,200	2020年6月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
428	子育て世帯臨時特別給付金書類審査・データ作成業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	子育て世帯臨時特別給付金の対象者が児童手当受給者に紐づいていることから、本給付金支給システムについても児童システムにて構築している。児童手当については、毎年6月に現況届を提出することとなり同社がシステムを使用しながら審査業務を行うことになっている。 本給付金の支給についても6月に降速やかに支給を行うこととなっていることから、審査を一体化することで安価に契約することができる。 また制度を熟知し、当該システムを活用して書類審査等を実施する会社以外では迅速かつ正確な審査業務ができないことから契約とするもの。	2号(競争不調)	¥1,895,850	2020年6月10日	こども・若者未来局 子育て給付課
429	ひとり親世帯臨時特別給付金書類審査・データ作成業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	ひとり親世帯臨時特別給付金の対象者が児童扶養手当受給者に紐づいていることから、本給付金支給システムについては児童システムにて構築している。 また児童扶養手当については、毎年8月に現況届を提出することとなり、同システムを使用して実施する審査業務は当該業者と委託契約を締結し、実施しているところである。 同給付金申請と児童扶養手当現況届の審査業務を一体として実施することで、安価に契約ができ、かつ制度を熟知し、同システムを活用して書類審査等を実施する当該業者以外では迅速かつ正確な審査業務ができないため、当該業者との契約とするもの。	2号(競争不調)	¥1,886,170	2020年7月29日	こども・若者未来局 子育て給付課
430	相模原市児童相談所給食調理業務等委託	(株)メフォス	当該事務の委託業者の選定にあたり、年中無休で1日3食以上の集団給食調理業務の実績のある事業者による公募型プロポーザルコンペを実施し、契約相手方が最も高い評価を得たため、契約するもの。	2号(競争不調)	¥38,631,100	2020年4月1日	こども・若者未来局 児童相談所総務課
431	カウンセリング強化・家族療法事業委託	あおきメンタルクリニック	本契約は、虐待を受けた又はそのおそれのある子どもや保護者等の家族に対して心理的側面等からのケアを行うにあたり、精神科医等の協力を得て、家庭の再統合を目指した指導やカウンセリングを強化するものである。 当該事業を実施している者は県内に他にないことから、委託契約の相手方として適する者は他にない。	2号(競争不調)	¥1,650,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 児童相談所総務課
432	相模原市児童相談所昇降機修繕	ジャパンエレベーターサービス神奈川	児童相談所のエレベーターが故障したため、修繕を行うもの。当該事業者は、(株)タカチホ産業と契約している相模原市児童相談所設備定期点検等業務委託の中で、エレベーターの保守管理業務を請け負っており(再委託承認を行っている)、当該設備の機能・操作等に精通している。これまでの点検経緯から故障状況の把握、原因分析、原因箇所の特定及び対処を行い、迅速かつ確実に作業を完了させることができるのは、当該事業者以外にないことから、契約の相手方として適する者は他にない。	2号(競争不調)	¥3,953,400	2020年8月17日	こども・若者未来局 児童相談所総務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
433	発達障害支援センター就労支援事業業務委託	(福)相模原市社会福祉事業団	当該事業は、発達障害者に関する就労相談、就労援助事業、就労に関する啓発活動を実施し、発達障害者の就労の促進を図ることを目的としている。契約の相手方は、障害者支援センター松が丘園の指定管理者として、障害者の就労援助事業をハローワークや神奈川県障害者就労相談センターなどの就労相談機関等と連携して実施しており、ノウハウの蓄積や実績もある。また、国及び県からの委託により、市内唯一の障害者就業・生活支援センターを実施している法人で、身体障害者や知的障害者のみならず、精神障害者を含む就労相談等の専門的な支援を実施している。本事業の趣旨を十分理解し、適切に就労相談等が可能な機関は、契約相手方以外には市内にないため、当該委託契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥15,125,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
434	陽光園通園バス運行管理業務委託	神奈川中央交通東(株)	陽光園の通園バスは、様々な障害の態様や程度に対応することが求められることから、車両の内外装や換気設備のほか、乗降口やシート等にも障害児の使用に合わせた仕様が必要であるとともに、感染症予防の観点からも継続的な専用車両が必要との立場から、落札事業者と長期継続契約を締結し、当該業務を委託してきたところである。 落札事業者である神奈川中央交通(株)が、長期継続契約終了後も現行車両により、継続して運行業務を行っていたが、平成29年12月にグループ内の組織再編により、陽光園通園バス運行管理業務委託契約については、神奈川中央交通東(株)に権利義務が譲渡され、市もこれを承認した。 陽光園の通園バスに必要な条件を充足する車両は、当該事業者から承継された現行車両以外にはなく、また、今後も継続して使用することにより、車両の変更に伴う通所児童の負担も解消できることから、当該通園バスの運行業務について、当該事業者を引き続き委託するものである。	2号(競争不適)	¥7,668,078	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
435	陽光園通園バス運行管理業務委託	山口自動車(株)	陽光園の通園バスは、様々な障害の態様や程度に対応することが求められることから、車両の内外装や換気設備のほか、乗降口やシート等にも障害児の使用に合わせた仕様が必要であるとともに、感染症予防の観点からも継続的な専用車両が必要との立場から、当該落札事業者と長期継続契約を締結し、当該業務を委託してきたところである。 陽光園の通園バスに必要な条件を充足する車両は、当該事業者の所有している現行車両以外にはなく、また、長期継続契約終了後も継続して使用することにより、車両の変更に伴う通所児童の負担も解消できることから、当該通園バスの運行業務について、当該事業者を引き続き委託するものである。	2号(競争不適)	¥7,664,932	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
436	陽光園冷温水機点検整備委託	(株)エバジツ	当該委託の設備は、設置後21年を経過し、部品交換及び修繕については、設置業者しか対応できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,713,800	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
437	陽光園警備委託	総合警備保障(株)相模支社	当該委託の警備システムは、当該業者の独自の設計に基づき構築されており、他社では管理することができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	6号(競争不利)	¥1,181,400	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
438	陽光園機械設備保守管理業務委託	相模トライアム(株)	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥1,122,000	2020年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
439	無料職業紹介事業管理運営業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本事業は、「相模原市民間活力の活用に関する指針」に基づき、意欲と能力のある法人その他の団体から「企画提案」を募り、最優秀提案者と契約する公募プロポーザル方式を採用し、平成29年7月に事業者選定を行った。支障なく業務を行い、双方異議がない場合は、令和2年9月末までは随意契約とする。 当該業者は、その選考委員会において選定されたため、契約相手方とするものである。 ※令和2年10月以降の事業者についても、プロポーザル方式で選定を行う予定。	2号(競争不適)	¥16,047,504	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
440	パーソナル・サポート・サービス事業委託	(特非)文化学習協同ネットワーク	本委託業務は、平成24年度に厚生労働省パーソナル・サポート・サービスモデルプロジェクト事業実施要領に基づき実施したものを、平成25年度からは、「さがみはら若者サポートステーション」における支援事業を補完するものとして実施しており、本委託業務の目的を達成できるのは、さがみはら若者サポートステーション運営団体である特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク以外にないため。	2号(競争不適)	¥11,175,337	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
441	地域産業界の人づくり支援事業	さがみはら産業創造センター	本事業は、ウェブサイトによる地域の中小企業の情報発信や、大学等と連携した学生と企業とのマッチングを実施することで、地域企業の採用活動と学生の就職活動を支援することを目的とする事業である。 さがみはら産業創造センターは、主に市及び中小企業基盤整備機構の出資による産業支援機関という特性を生かし、採用計画を含む日常的な支援や課題解決のため、地域の中小企業と緊密な関係を構築しており、地元での就職を考える学生等に対する有用な情報発信やカウンセリング等を通じて本事業の目的を効果的に果たすことができるのは、同社以外にないため。	2号(競争不適)	¥8,409,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
442	特別定額給付金臨時相談所等に係る労働者派遣契約	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	特別定額給付金の相談で来庁した市民のため、7月3日までの限定的な対応として臨時相談所を設けていたが、引き続き相談や給付時期の問い合わせ等で市民の来庁が見込まれ、また今後の申請勧奨通知の発送時に来庁する市民への対応も見込む必要があることから、7月6日以降も開設場所を限定した上で臨時相談所等の開設を継続するが、これまでの臨時相談所等での経過や問い合わせの傾向などを踏まえた市民対応に即応でき、本市の特別定額給付金事業の概要・仕組みを熟知した適切な市民への案内が即座に行えるのは当該業者以外にない。	2号(競争不適)	¥4,736,051	2020年7月1日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
443	相模原市特別定額給付金給付業務委託_申請勧奨分	相模原市特別定額給付金給付事業共同企業体(株)新日本コンピュータサービス	本市の特別定額給付金の対象者として捉えている人に申請を促すため、未申請者等への申請書の再送付することから、相模原市特別定額給付金給付業務委託を受託し、本市の対象者を全て把握するとともに、特別定額給付金システムをベースに勧奨対象者の抽出と申請書の印刷ができ、特別定額給付金専用ナビダイヤルから申請勧奨について市民へのアナウンスが可能であるなど、当該業務を実施できる事業者は当該業者以外にない。	2号(競争不適)	¥4,775,375	2020年7月31日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
444	特別定額給付金に係る労働者派遣契約(10月以降分)	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本市の特別定額給付金事業は、相談等で来庁した市民のために9月30日まで臨時相談所にて対応しているが、10月以降も引き続き市民からの問合せ対応及び特別定額給付金の支給事務等が想定されることから、これまで本市の特別定額給付金事業における臨時相談所等での経過や問合せ傾向などを踏まえた市民対応が可能であり、本市の特別定額給付金事業の概要・仕組みを熟知した適切な対応を即座に行えるのは当該業者以外にない。	2号(競争不適)	¥1,602,345	2020年9月23日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
445	無料職業紹介事業管理運営業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	本事業は、「相模原市民間活力の活用に関する指針」に基づき、意欲と能力のある法人その他の団体から「企画提案」を募り、最優秀提案者と契約する公募プロポーザル方式を採用し、令和2年8月に事業者選定を行った。 当該業者は、その選考委員会において選定されたため、契約相手方とするものである。支障なく業務を行い、双方異議がない場合は、令和5年9月末までは契約とする。	2号(競争不適)	¥16,047,504	2020年10月1日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
446	雇用情報発信及び就職氷河期世代支援事業業務委託	(株)パソナ 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部	本事業は、「相模原市PPP(公民連携)の活用指針」に基づき、意欲と能力のある法人その他の団体から「企画提案」を募り、最優秀提案者と契約する公募プロポーザル方式を採用し、令和2年10月に事業者選定を行った。 当該業者は、その選考委員会において選定されたため、契約相手方とするものである。支障なく業務を行い、双方異議がない場合は、令和5年3月末までは契約とする。	2号(競争不適)	¥3,957,000	2020年11月2日	環境経済局 経済部 産業・雇用政策課
447	産業用ロボット導入支援事業業務委託	(株)さがみはら産業創造センター	本事業は、人口減少社会における労働力不足等に対応した、生産プロセスの高度化による生産性向上を図るため、市内企業への産業用ロボットの導入を支援するものである。事業を実施するためには、市内企業の事業内容を熟知しているほか、産業用ロボット及び研究開発等に関する専門的な知識とスキル、企業や大学等との幅広いネットワークを有していることが必要不可欠である。 当該(株)は、これまでに市内製造業者等への訪問調査や数多くの産学共同研究プロジェクトを実施しており、産業用ロボットメーカーや最適なロボットシステムを構築する企業(システムインテグレータ)との幅広いネットワークを保有している。 これらのノウハウやネットワークを保有する団体は他には存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同社と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥47,000,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
448	新・さがみはらグローバル展開事業業務委託	公益(財)相模原市産業振興財団	本事業を実施するためには、企業の国内・海外展開に必要な専門知識とスキルに加え、市内中小企業や、関連支援機関等との幅広いネットワークを有していることが必要不可欠である。 公益(財)相模原市産業振興財団は、これまでに国内外の展示会への相模原ブース共同出展事業や、企業が独自に出展する際の支援事業などに取り組んできており、展示会を活用した販路開拓支援についての実績・ノウハウを有している。 また、本事業においてはタイにおける高度人材確保に向けた取組を予定しており、こうした取組の遂行には関係機関との幅広い連携が必要不可欠であるが、同財団はJETROやJICAなどの海外展開支援機関のみならず、泰日経済技術振興協会や泰日工業大学、バンコク日本人商工会議所など現地組織とのネットワークも有している。 以上のように、これらのノウハウやネットワークを保有する組織は他には存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同財団を選定するものである。	2号(競争不適)	¥20,000,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
449	相模原市ロボット制御・AI等共同研究開発事業業務委託	(株)さがみはら産業創造センター	<p>本事業は、市内の中小企業者等と優れた技術シーズや知見を有する大学・研究機関等の連携により、共同研究体制(コンソーシアム)を形成し、新製品・新技術の実用化開発を委託により実施するものであり、事業の新規性や研究開発内容、事業実施体制の構築等により、「ロボット先進都市さがみはら」としてのポテンシャルをPRし、ロボットビジネスの集積と人材の呼び込みを加速させるため、事業提案を募集したものである。</p> <p>(株)さがみはら産業創造センターの提案については、さがみはらロボットビジネス協議会等に参加する市内外のロボット関連企業や開発シーズについてAIロボティクスを扱う研究機関との強固なネットワークを構築されており、技術、事業化、経理面等において、優れた内容として採択したことから、当該事業者と契約しようとするものである。</p>	2号(競争不適)	¥15,000,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
450	ものづくり企業総合支援事業業務委託	公益(財)相模原市産業振興財団	<p>本事業は、市内ものづくり中小企業が抱える経営課題の解決を図るため、販路開拓や研究開発等に関する様々な支援を実施するものである。事業の実施にあたっては、企業の多種多様な課題に迅速かつ柔軟に対応することのできる支援体制・ノウハウが必要不可欠である。</p> <p>当該団体は、中小企業診断士や大手企業のOB等、専門知識やノウハウを持つ多彩な人材が在籍しており、業種や事業段階に応じたきめ細かな支援が提供できる。さらに、市内企業の展示会出展や国等の競争的資金の獲得に関する豊富な支援実績を有している。</p> <p>このような事業実施に必要な支援体制・ノウハウを有する団体は他には存在しないことから、当該団体を相手方として契約するものである。</p>	2号(競争不適)	¥12,222,222	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
451	ロボット利活用まちづくり推進事業業務委託	相模原商工会議所	<p>ロボットは社会のあらゆる場面に普及し、市場規模も更に拡大することが予測されている。本事業は、生活支援ロボットの介護現場での実証実験をはじめとした各種取組を実施することで、「ロボットのまち“さがみはら”」のイメージを形成し、ロボットビジネス創出視点の実現を目指すものである。事業の実施については、ロボットに関連する専門的な知識とロボットビジネスを展開する事業者とのネットワークが必要不可欠となる。</p> <p>当該団体は、産学金連携によるロボットの研究開発支援やロボットビジネスの先導地である米国シリコンバレーと連携事業を実施するなど、ロボットに関する高い専門性と企業、大学、金融機関及び海外のロボット専門家や研究者等との強力なネットワークを有している。</p> <p>以上のように、事業実施に必要な不可欠な専門性とネットワークを保有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥10,000,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
452	首都圏南西地域連携サポート事業業務委託	(株)さがみはら産業創造センター	<p>本事業を実施するためには、企業の研究開発等に関する専門的な知識とスキルが必要となるほか、企業や大学等との幅広いネットワークを有していることが必要不可欠である。</p> <p>当該(株)は、これまでに市内中小製造業者等への訪問調査や数多くの産学共同研究プロジェクトを実施している。また、本事業の対象地域である神奈川県や町田市をはじめとする首都圏南西地域において、企業や大学研究者等との幅広いネットワークを保有している。</p> <p>これらのノウハウやネットワークを保有する団体は他には存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同社を選定するものである。</p>	2号(競争不適)	¥5,950,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
453	ロボット産業活性化事業業務委託	相模原商工会議所	<p>本事業は、成長分野であるロボット産業への参入を図る市内中小企業に対して、ロボットに関する販路開拓や研究開発などの各種支援を実施するものである。事業の実施にあたっては、中小企業の経営支援に関するノウハウのほか、国内外のロボットビジネスに関する知見、企業や大学、金融機関等とのネットワークを有していることが、必要不可欠である。</p> <p>当該団体は、産学金連携による研究開発や展示会出展等に関する豊富な実績、企業活動の各段階に応じた支援ノウハウを有している。また、国内のみならず、米国シリコンバレーなどのロボットビジネス先進地域に精通する専門家や研究者、各種団体との強固なネットワークを有している。</p> <p>以上のように、事業実施に必要な不可欠なノウハウやネットワークを保有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥5,894,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
454	相模原市中小企業融資事務委託	公益(財)相模原市産業振興財団	<p>本委託は、低利な金利で事業資金の融資を行い、企業の資金繰りを支援する相模原市中小企業融資制度の受付・審査事務等の一部を委託するものである。</p> <p>当該業務は、融資に関係する神奈川県信用保証協会に隣接する(公財)相模原市産業振興財団に委託することでワンストップサービスを受けられ、利用者である市内中小企業者等の効率性と利便性が高まるものである。</p> <p>当該支援機関は、市内全域において、本市と連携した企業支援を20年以上にわたり実施しており、融資による支援も併せて行うことで効率的かつ効果的な企業支援を実施することができる。</p> <p>また、市内にはその他の産業支援機関があるが、支援対象が限定されているため、本市全域の企業支援を実施する業務の執行体制が十分ではないことから、当事業の委託先としては適当ではない。</p>	2号(競争不適)	¥4,848,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
455	産学官連携ロボット人材確保事業業務委託	相模原商工会議所	<p>本事業は、ロボット専門人材の市域への流入・取り込みを目指して、市内ロボット関連企業の採用強化に向けた取組や、学生等を対象とした当該企業への訪問ツアーなどを企画・実施するものであり、業務実施においては、ロボット分野の専門的な知識と市内ロボットビジネス展開事業者とのネットワーク、更には市内企業の雇用対策に関する知見など、多くの素養が求められる。</p> <p>当該団体は、これまでに産学連携によるロボットの研究開発支援を実施してきたことから、ロボットに関する高い専門性を獲得している。また、当該活動をとおり、ロボット分野の市内企業との結びつきは強固なものとなっている。加えて、学生向け市内企業就職相談会を開催するなど中小企業の雇用促進活動を長年実施しており、そのノウハウを保有している。</p> <p>以上のような、事業実施に必要な不可欠な高度な専門性とネットワーク、ノウハウを複合的に保有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥3,000,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
456	コミュニティビジネス推進事業業務委託	公益(財)相模原市産業振興財団	<p>本事業は、地域が抱える課題をビジネス手法を用いて解決する事業者の取組みを支援するものであり、平成17年の本事業立ち上げの段階から相模原市産業振興財団が事業を実施している。相談会やセミナーなどを開催してきたことにより、専門的な知識が蓄積されるとともに、コミュニティビジネス(CB)起業経験者や、他地域のCB支援者などとの幅広いネットワークが構築されてきた。また、継続的な事業実施により、市民や事業者の間でも支援拠点としての財団の認知度は高い。</p> <p>今後、さらに充実したCB支援を行うには、同財団がこれまで蓄積してきた専門的な知識、ネットワークを活用することは必須であり、これらを有する組織は他に存在しないことから、本委託事業の契約相手方として同財団を選定するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,100,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
457	中小製造業技術者育成支援事業業務委託	相模原商工会議所	<p>本事業は、ものづくり人材の技術力向上による、市内中小製造業の競争力維持・強化を目的として、公的訓練機関等の研修費用に対する助成や企業ニーズに基づく講習会を実施するものである。事業実施にあたっては、多くの企業の利用を促すことが必要であることから、豊富な企業情報を把握するとともに、周知できることが条件となる。</p> <p>当該団体は、商工会議所法により、一定規模以上の地域企業の実態把握が義務付けられていることに加え、会員企業のネットワークを保有している。また、当該ネットワークを活用した各種交流会やセミナー等の実施により、個別企業の経営課題に精通しており、周知のみならず、企業ニーズを反映させた講習会の開催が提供可能である。</p> <p>以上のように、事業実施に必要な条件を有する団体は他には存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、当該団体と契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,019,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 産業支援課
458	「さがみはら39(サンキュー)キャンペーン」参加事業者領収書押印用印鑑製作業務委託(その2)	菊屋浦上商事(株)	<p>本業務は、参加事業者数が当初の想定より大幅に増え、領収書押印用印鑑を追加で製作するものである。事業の実施に当たっては、参加事業者に物品を送付した後、キャンペーン開始までに一定の準備期間を確保する必要があることから、本業務の設計期間及び履行期間が極めて短いため、競争入札を実施した場合、費用が増大してしまう。</p> <p>当該業者は、「さがみはら39(サンキュー)キャンペーン」参加事業者領収書押印用印鑑製作業務委託を受注しており、当該印鑑の作成に精通して、短時間で履行可能な唯一の業者であるため。</p>	6号(競争不利)	¥1,276,000	2020年8月18日	環境経済局 経済部 産業支援課
459	さがみはら39(サンキュー)キャッシュバック申請書審査業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	<p>10月8日に実施した「さがみはら39(サンキュー)キャッシュバック申請書審査業務委託」に係る指名競争入札については、入札参加者が2者に満たなかった(指名業者4者中3者が辞退)ため入札不調となった。しかし、キャンペーンは既に始まっており、11月には市民へのキャッシュバックを行うこととしていることから、早急に申請書の審査実施が必要である。今回の指名競争入札において、唯一入札参加予定であった(株)新日本コンピュータサービス以外には現状で委託可能な業者が他にないことから、当該事業者を本業務委託の相手方として、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約を結ぶものである。</p>	8号(不調随意契約)	¥6,820,000	2020年10月15日	環境経済局 経済部 産業支援課
460	令和2年度相模原市トライアル発注認定製品PR業務委託	(公財)相模原市産業振興財団	<p>本事業は、「相模原市トライアル発注認定制度」に基づく認定企業の販路開拓を支援するため、展示会出展をはじめとしたPR事業の一部を委託するものである。</p> <p>公益財団法人相模原市産業振興財団は、これまで市内中小企業を取りまとめて「相模原ブース」として展示会に共同出展を行っており、出展に係る豊富なノウハウを有している。また、平時から市内ものづくり企業への支援事業として製品開発・販路開拓支援を行っていることから、認定企業の強みや、認定製品の特徴・機能にも精通しており、展示会においても効果的なPRを実現することができる。</p> <p>また、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年出展している展示会が初めてオンライン開催となったが、当該団体は、同様にオンライン開催となった商談会(九都県市合同商談会)において、参加企業を支援しており、オンライン下における商談支援にも対応することができる。</p> <p>以上より、展示会における効果的な認定企業等のPR及び商談機能を活用した支援ができる団体は、他には存在しないことから、当該団体を相手方として契約するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,101,100	2020年11月13日	環境経済局 経済部 産業支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
461	相模原市産業支援特設サイト構築業務委託	ランチパッドテクノロジー & パートナー(株)	<p>本事業は本市ものづくり産業の活性化及び理解促進並びに市内での創業促進を図るため、「ものづくり企業」「創業支援」の2テーマについて、それぞれ特設サイトを構築する事業である。</p> <p>実施にあたっては、市だけでなく、国や県などが行う経済支援策や事業の情報を一元化するため、膨大な情報を効率よく収集するシステムの構築や市施策PRのため閲覧者が増加する工夫、さらには、頻繁に更新することが想定されることから、市職員でも扱うことが容易となるようなプログラムの構築などについて、専門的な見地・技術・アイデア等の實質に加え、類似事業の実績が備わる業者へ委託することが必要であることから、公募型企画提案(プロポーザル)方式による業者選定を実施した。選定の結果、本業務の受託者として適していると認められた、当該事業者と契約を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥3,847,800	2021年3月15日	環境経済局 経済部 産業支援課
462	スマートフォン決済によるポイント還元事業業務委託	PayPay(株)	<p>本業務は、市内店舗でのスマートフォン決済に対して、決済額の一部をポイントで還元する事業を実施することにより、落ち込んだ市内の飲食店及び小売店などの市内消費を積極的に喚起して地域活性化を図るとともに、「非接触型」の決済による「新しい生活様式」の普及及びキャッシュレス化の促進を図ることを目的とする。本事業は地方創生臨時交付金を活用しており、令和3年3月までに事業を完結させること及び、速やかに地方経済への支援を行う必要があるため、キャッシュレス決済事業に係る専用システムの保有及び運用経験、専門的な見地・技術・アイデア等の實質に加え、他自治体との連携実績が備わる業者へ委託することが必要であることから、公募型企画提案(プロポーザル)方式を採用し選考会を実施した。選考の結果、当該事業者の評価点数による順位が採用基準に達していたため、当該事業者と契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥417,756,945	2020年12月4日	環境経済局 経済部 地域経済対策課
463	スマートフォン決済によるポイント還元事業業務委託	KDDI(株)	<p>本業務は、市内店舗でのスマートフォン決済に対して、決済額の一部をポイントで還元する事業を実施することにより、落ち込んだ市内の飲食店及び小売店などの市内消費を積極的に喚起して地域活性化を図るとともに、「非接触型」の決済による「新しい生活様式」の普及及びキャッシュレス化の促進を図ることを目的とする。本事業は地方創生臨時交付金を活用しており、令和3年3月までに事業を完結させること及び、速やかに地方経済への支援を行う必要があるため、キャッシュレス決済事業に係る専用システムの保有及び運用経験、専門的な見地・技術・アイデア等の實質に加え、他自治体との連携実績が備わる業者へ委託することが必要であることから、公募型企画提案(プロポーザル)方式を採用し選考会を実施した。選考の結果、当該事業者の評価点数による順位が採用基準に達していたため、当該事業者と契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥141,770,000	2020年12月4日	環境経済局 経済部 地域経済対策課
464	神奈中バス「サンキューさがみはら！最大25%戻ってくるキャンペーン」広告掲載	(株)アドベル	<p>当事業は、相模原市民及び本市への訪問者を対象に「サンキューさがみはら！最大25%戻ってくるキャンペーン」をPRすることで、期間中の市内の対象店舗における消費喚起を目的に路線バス広告の掲出を行うものである。</p> <p>相模原市域を最も広く走行している路線バスは神奈川中央交通(株)が運行しており、多くの市民が利用するとともに、最も市民や訪問者の目に触れるため、路線バス広告を掲出する事業者として最適である。</p> <p>同路線バスの広告について唯一所管している事業者は、当該事業者であることから、契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,404,700	2021年1月8日	環境経済局 経済部 地域経済対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
465	JR線「サンキューさがみはら！最大25%戻ってくるキャンペーン」駅貼りポスター掲出	(株)ジェイアール東日本企画	当事業は、相模原市民及び本市への訪問者を対象に「サンキューさがみはら！最大25%戻ってくるキャンペーン」をPRL、期間中の市内の対象店舗における消費喚起を目的に東日本旅客鉄道(株)の駅に広告の掲出を行うものである。 東日本旅客鉄道は本市域内に横浜線、相模線、中央線の駅を有し、相模原市域と都心や県内各地を結ぶ鉄道として運行しており、多くの市民や訪問者の目に触れるため、広告を掲出する事業者として最適である。 同路線の広告の掲出について唯一所管している事業者は、当該事業者であることから、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,209,560	2021年1月8日	環境経済局 経済部 地域経済対策課
466	新型コロナウイルス感染症に強い店づくり家づくり応援補助金申請書審査業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	令和2年度12月補正予算に基づいて実施する新型コロナウイルス感染症に強い店づくり家づくり応援補助金に係る業務は、年度内に事業を完了させる必要があることから、準備期間が非常に短く、事務作業を効率的かつ合理的に実施するため、書類開封・審査・入力等の業務を一括して発注する。 当該補助金の申請期間は既に始まっており、申請者である市民や事業者から申請書等の提出があり次第、書類を審査した上で助成を行うこととしていることから、早急に申請書の審査実施が必要である。 当該事業者は、令和2年度に相模原市特別定額給付金給付業務委託及びさがみはら39(サンキュー)キャッシュバックキャンペーン申請書審査業務委託を受託した実績があり、本業務を受託した場合は業務を円滑に遂行することが可能である。 また、令和2年12月まで当該事業者にて委託していた特別定額給付金給付業務において使用していた会場及び一部備品等を継続して使用することが可能となり、新規導入経費等を削減することができることから、当該事業者を本業務委託の相手方として、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき、契約を結ぶものである。	5号(緊急随意契約)	¥5,764,000	2021年1月25日	環境経済局 経済部 地域経済対策課
467	令和2年度相模原農業振興地域整備計画改定事業業務委託	NTCコンサルタンツ(株)神奈川営業所	本業務は平成31年度農業振興地域整備計画改定事業で行った基礎調査による分析や図面に基づき、計画本編の改定を引き続き行うものであり、平成31年度に作成した基礎調査資料や図面の修正も併せて行うものである。 また、計画改定を令和2年度中に完了させるためには、4月から基礎調査資料等の修正や神奈川県との調整を行い、9月には公告・縦覧を行う必要がある。 基礎調査資料との関連性が高い一体の関係にある業務であり、上記のような短時間で完成度の高い業務を達成するには、基礎調査の業務委託受注者以外では困難であることから、当該会社との契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,991,000	2020年4月1日	環境経済局 経済部 津久井地域経済課
468	森林管理の取組方針等策定業務委託	(株)森林再生システム	当該業務は、本市の森林資源や林業の現況等を明らかにしたうえで、これらを基に将来(概ね50年後)の森林資源構成を予測し、持続可能な森林・林業の実現に向けた体制の構築と取組について、取りまとめるものである。 業務にあたっては、業務の実施体制に加え、業者の持つ経験や専門的見地・技術、応用力等の能力を最大限に活用する必要があり、価格競争入札方式では、価格が優先されてしまい、相手方の能力等を十分に評価することができない。 このため、公募型プロポーザル方式を実施し、当該業務に対する提案、能力等の評価が最も高かった(株)森林再生システムと契約するものである。	2号(競争不適)	¥2,994,150	2020年6月9日	環境経済局 経済部 津久井地域経済課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
469	省エネアドバイザー派遣事業	相模原商工会議所	<p>本事業は、市内事業者が省エネルギー対策を行う際、エネルギー管理士等の専門家を派遣し、効果的・効率的な支援を実施するとともに、事業の広報活動を合わせて実施するものである。経営の効率化まで勘案した省エネルギー対策に関する広範な相談業務を担当するため、省エネルギー対策の知見と相談業務を担う団体としての相応しい信用性が必要である。</p> <p>相模原商工会議所は、多数の市内事業者を会員として、日頃から各種相談業務、人材育成、雇用対策などの支援活動を行い、事業者の省エネルギー対策に関するノウハウの蓄積がある。また、市内事業者に関する様々な情報を有する公共的団体であり、会員事業者を始めとした市内事業者に対し、本事業や関連する省エネルギー対策支援事業に係る普及啓発活動を協働して実施できる唯一の団体であるため、契約の相手方として選定した。</p>	2号(競争不適)	¥1,800,000	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 環境政策課
470	燃料電池自動車賃貸借契約(GLARITY令和2年度更新分)	(株)ホンダファイナンス	<p>本契約は、本市の水素エネルギー普及促進ビジョンに基づき、市内における燃料電池自動車の普及促進を図るため、公用車として率先導入した車両(本田技研工業(株)製クラリティ)を再リースするものである。</p> <p>クラリティは、ホンダが水素関連企業及び自治体向けに先行してリース販売し、走行性能を随時モニタリングして機能改善等を行っている唯一の車両である。また、本市で既に導入済みのトヨタ社製ミライと異なり、最大5名まで乗車可能であるため、現在、幹部職員を含む複数職員が同時に出張する際に、運転手付共用車として活用している。同車が走行することで、燃料電池自動車のPRのほか、環境負荷の低減などにもつながっていることから、公用車両として不可欠である。</p> <p>なお、新規導入と比較して安価なこと、過去の走行性能のモニタリングデータが蓄積されていること及び同車両については(株)ホンダファイナンスしか契約できないことから、同者と再リース契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,564,200	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 環境政策課
471	相模原市「COOL CHOICE」啓発事業企画運営業務委託	(株)ジェイコム湘南・神奈川	<p>本事業は、環境省が実施する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の推進について、市の率先行動により更なる普及促進を図ることを目的として、通年に亘る啓発事業を実施するもので、本事業の趣旨・目的を理解した提案となっているかを重点ポイントとした公募型企画提案方式(プロポーザル)による選考を行った結果として、選考された当該相手方と契約するものである。</p>	2号(競争不適)	¥4,532,000	2020年7月20日	環境経済局 環境共生部 環境政策課
472	令和2年度宅配ボックス普及啓発事業業務委託	(株)JPメディアダイレクト	<p>本事業は、物品配達・広報・受付抽選・配付等と業務内容が多岐に渡ること、また、より効果的な事業とするために配付する宅配ボックスの機能性・デザイン面の選定や普及啓発のためにより効果的な広報の選定等が必要であることから、事業内容や業務体制の比較など、委託業務の範囲に係る対応について総合的に評価する公募型企画提案方式(プロポーザル)で選考した。その結果、当該相手方を本事業の実施にふさわしい提案内容であると評価し選考したため、当該相手方と契約するものである。</p>	2号(競争不適)	¥28,997,936	2020年9月30日	環境経済局 環境共生部 環境政策課
473	大気監視システム保守委託	グリーンブルー(株)	<p>平成21年度に公募型企画提案方式にて選考し、整備した大気監視システムについて、リースアウトに伴い、令和2年3月にWindows Server2016及びWindows10をベースとしたシステムに乗せ換えした。</p> <p>システムの保守管理については、開発業者以外に業務を行うことができないことから、本業務委託の契約相手方を当該業者とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,505,570	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 環境保全課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
474	剪定枝資源化業務委託	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者者に委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適)	¥2,507,791	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 水みどり環境課
475	新磯地区相模川散策路周辺除草委託(新戸芝ざくら植栽部)	新戸相模川芝ざくら保存会	芝ざくら植栽は、相模川の環境保全の施策として、市が地元「新戸相模川芝ざくら保存会」の協力のもと進めてきた事業である。芝ざくらの維持管理については、植生に関する専門知識及び育成の状況把握が重要である。更に、状況に応じて、迅速な対応が必要な場合があり、きめ細かな対応が求められる。これらの業務に対応できるのは、芝ざくらの植樹時から育成状況を把握し、地域の団体として、きめ細かな活動を行っている「新戸相模川芝ざくら保存会」以外にないため、同会を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,664,200	2020年5月1日	環境経済局 環境共生部 水みどり環境課
476	剪定枝資源化業務委託	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者者に委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適)	¥5,999,994	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 公園課
477	相模川自然の村公園便所・炊事場管理業務委託	(一社)相模原市観光協会	当該業務は、相模川自然の村公園の便所・炊事場の清掃及び便所の鍵開閉等の管理を実施する業務である。 相模川自然の村公園の便所及び炊事場は、隣接する上大島キャンプ場利用者との共同利用となっており、利用の大半は上大島キャンプ場利用者が占めている。そこで上大島キャンプ場施設の維持管理や利用上の指導を担っている一般社団法人相模原市観光協会に当該業務を委託することにより、公園とキャンプ場の維持管理が一体的となり、効率的かつ、苦情や要望に対し、より利用者のニーズに沿った迅速な対応をすることが可能であることから、当該業者と契約をするものである。	2号(競争不適)	¥1,601,049	2020年4月1日	環境経済局 環境共生部 公園課
478	緊急光が丘第1公園他1公園伐採等委託	(有)植勇造園	光が丘第1公園において、キノコによる腐食が原因と思われるサクラの幹折れが発生した。幹が折れたサクラの伐採、及び下敷きとなったプランコ樫の撤去、近隣公園で同様な危険な状態となっている並木2丁目ひばり公園の樹木の伐採を早急に行う必要がある。そこで、迅速な対応が可能である(有)植勇造園と緊急に危険樹木等処理委託の契約を締結し、安全を確保するもの。	5号(緊急随意契約)	¥1,595,000	2020年8月24日	環境経済局 環境共生部 公園課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
479	青野原グラウンド仮置場維持管理業務委託	谷津建設(株)	当該業務は、令和元年東日本台風で、津久井地域の宅内等に土砂等が流れ込み、大量の災害廃棄物が発生したため、市の清掃施設だけでは置場が不足する状況となったことから、青野原グラウンドを仮置場として位置づけた。当該グラウンドには段差があり、スロープの設置が必要なこと、また、分割作業を円滑に行い、原状復旧を迅速にするため鉄板を敷くこととした。スロープの設置や、作業ヤードの設置については、「災害時における応援に関する協定」に基づき、一般社団法人相模原市建設業協会へ応援要請を行い、当該協会会員である谷津建設(株)の報告があったことから、契約相手として令和元年に契約を締結したものである。 仮置場は昨年度に引き続き土砂等の撤去作業が終了するまでの間設置しているため、維持管理の契約を引き続き谷津建設(株)と行うものである。	2号(競争不適)	¥10,516,088	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 廃棄物政策課
480	青野原グラウンド仮置場撤去等業務委託	谷津建設(株)	令和元年東日本台風による災害廃棄物の仮置場として青野原グラウンドに設置する際に、災害時の対応協定に基づき谷津建設(株)と契約を締結した。仮置場で必要なリース鉄板やスロープに使用する資材の調達等も含め設置を依頼したことから、これらの返却の手配を含めた撤去業務をできるのは、設置業務を請負った谷津建設(株)以外にはないため。	2号(競争不適)	¥17,342,550	2021年1月8日	環境経済局 資源循環部 廃棄物政策課
481	被災家屋等解体・撤去処理に係る現地調査業務委託	(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会	令和元年東日本台風により大規模被害のあった津久井地域において、公費による被災家屋等の解体を遂行するにあたり、専門的かつ高度な知識を有する協会にコンサルタント業務を委託するものである。同協会は補償コンサルタント業者の全国組織である一般社団法人日本補償コンサルタント協会から災害の復興支援業務を継承した団体であり、東日本大震災や熊本地震など大災害でのコンサルタント業務を遂行した実績を持つ協会であるため、本業務を確実に遂行できるのは、標記協会しかない。	2号(競争不適)	¥9,724,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課
482	被災家屋等解体・撤去管理(事務支援)業務委託	(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会	令和元年東日本台風により大規模被害のあった津久井地域において、公費による被災家屋等の解体を遂行するにあたり、専門的かつ高度な知識を有する協会にコンサルタント業務を委託するものである。同協会は補償コンサルタント業者の全国組織である一般社団法人日本補償コンサルタント協会から災害の復興支援業務を継承した団体であり、東日本大震災や熊本地震など大災害でのコンサルタント業務を遂行した実績を持つ協会であるため、本業務を確実に遂行できるのは、標記協会しかない。	2号(競争不適)	¥7,554,800	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課
483	宅地内堆積土砂等撤去委託	(有)トワ建設	令和元年東日本台風により、委託対象箇所の水路及び宅地内に大量の土砂が流れ込み被害を受けた。土砂の撤去にかかる国庫補助を受けるにあたり、水路と宅地内は国の所管が違いため、契約を分ける必要がある。しかしながら本市の施工については、一連の作業であり、同一業者で施工することが現場管理、現場作業、費用面において効率的であることから、先に入札により決定した水路部分の施工業者である(有)トワ建設に委託するもの。	6号(競争不利)	¥63,162,000	2020年6月19日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課
484	被災家屋等解体・撤去処理業務(佐野川)	(株)相模工業	本件は、令和元年東日本台風により崩落した土砂に押された被災家屋2棟が基礎から外れ傾いたが、令和2年度の長雨により土砂がさらに緩み押されたことで、梁や柱、外壁等が割れ、家屋の傾きが増えるなど倒壊の危険が差し迫っている。本来入札によるところであるが、その間にも令和2年度の台風や降雨等により倒壊する恐れがあり、倒壊した場合隣家や公道に土砂や被災家屋等が流出することが想定され、周辺環境へ与える影響の度合いが大きいため、緊急に遂行する必要がある。標記の相手方は、大規模災害時における被災建物の解体撤去等に関する協定を締結している神奈川県建設業協会から推薦を受けたものであり、建物解体業協会の支援等を得ることにより、この緊急かつ困難な解体業務を遂行できるのは、標記相手方しかない。	2号(競争不適)	¥13,717,000	2020年8月5日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
485	青野原グラウンド仮置場発生土砂処理業務委託	(株)大環サービス	現在、令和元年東日本台風で被災した家屋の公費解体事業により発生した土砂及び災害廃棄物の処理について、青野原グラウンドを仮置場として管理、分別及び土砂まじりがれきの処分を、災害廃棄物の処理等に関する協定書を締結している神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会の会員である(株)大環サービスに委託して行い、分別後に生じた災害廃棄物の処理は、品目に応じて運搬及び処分業者をそれぞれ選定し、別途契約をして実施している。 しかしながら、災害土砂のうち宅地内で発生した土砂は、セメント原料として再生処理するものや、残土としての再利用が可能なものが存在し、それらを適正に分別する作業や、土砂の性状等を把握でき、積込作業等を一体でできる(株)大環サービスにおいて一括で処分することが、効果的・効率的であることから、契約を行うもの。	6号(競争不利)	¥7,700,000	2020年12月1日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課
486	災害廃棄物収集・運搬及び処分等業務委託(コンクリートくず大等)	(有)関戸商事	現在、令和元年東日本台風により被災した住家の公費解体事業等で発生した「コンクリートくず(約30cm塊)」について、当該事業者と廃棄物処理の契約を締結しているが、災害廃棄物の仮置場で令和3年2月上旬に実施した分別作業において、1mを超えるコンクリート塊及び自然石が発生し、これらの処理は、当該契約と処理工程が異なり現在の契約では対応できないことが判明した。当該災害廃棄物を処理するため、新たに契約を締結する必要があるが、仮置場の使用期限が令和3年2月13日と迫っているため、当該災害廃棄物を処理する能力を有する当該事業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,610,884	2021年2月10日	環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課
487	資源物(アルミ缶及び非鉄金物類)売買契約	(株)協同商店	当該売買契約は4月分1月間の契約であるが、4月1日から売買が開始されることから、新年度開始までの間に事業者選定及び契約諸手が完了しない恐れがあるため、暫定的に4月分1月間の契約に限り、前年度の契約の相手方との間に前年度と同一の条件で契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥11,193,710	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 資源循環推進課
488	分別基準適合物再商品化業務委託	(公財)日本容器包装リサイクル協会	公益(財)日本容器包装リサイクル協会は、容器包装リサイクル法(第6章)に基づき、事業者が行うべき容器包装廃棄物の再商品化を代行する指定法人として、主務5省(環境・経済産業・財務・厚生労働・農林水産)が定めた唯一の機関であるため、同協会に再商品化を委託するもの。	2号(競争不適)	¥7,288,215	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 資源循環推進課
489	剪定枝資源化業務委託	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者には委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適)	¥3,410,979	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 資源循環推進課
490	ごみと資源の日程・出し方増刷	タイヨー印刷(株)	「ごみと資源の日程・出し方」は、平成28年度に当該相手方により作成したものである。今回の発注内容は、一部修正があるものの大幅な内容変更を伴うものではない。そのため、パンフレットの原版を有している当該相手方と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥1,736,000	2021年1月21日	環境経済局 資源循環部 資源循環推進課
491	橋本駅北口ほか公衆トイレ清掃等業務委託(4月～5月分)	(株)鈴成ビルサービス	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥4,074,532	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 清掃施設課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
492	粗大ごみ受入施設分別減量化業務委託(その1)	(株)三凌商事 相模原支社	粗大ごみ受入施設では、粗大ごみ中の危険物除去、指定物の分別を目的とした「危険物除去等業務委託」を実施し、粗大ごみピットへの搬入量を減らす取組を行っているが、現在実施している北清掃工場基幹的設備等改良工事により、粗大ごみ処理施設を長期間停止するため、工事期間中は、粗大ごみ受入施設において、さらに粗大ごみを分別し、粗大ごみピットへの搬入量を極力減らす必要がある。 本委託については、同一場所で関連作業を他の業者が並行して作業する事は出来ないことから、「危険物除去等業務委託」の委託先である(株)三凌商事と契約するもの。	2号(競争不適合)	¥2,453,000	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 清掃施設課
493	高濃度PCB廃棄物処分業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	当該事業者はPCB廃棄物処理事業と中間貯蔵事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社であり、高濃度PCB廃棄物を事業範囲に含む処分業の許可を取得している唯一の事業者であるため。	2号(競争不適合)	¥5,290,550	2020年8月31日	環境経済局 資源循環部 清掃施設課
494	粗大ごみ受入施設分別減量化業務委託(その2)	(株)三凌商事 相模原支社	粗大ごみ受入施設では、粗大ごみ中の危険物除去、指定物の分別を目的とした「危険物除去等業務委託」を実施し、粗大ごみピットへの搬入量を減らす取組を行っているが、現在実施している北清掃工場基幹的設備等改良工事により、粗大ごみ処理施設を長期間停止するため、工事期間中は、粗大ごみ受入施設において、さらに粗大ごみを分別し、粗大ごみピットへの搬入量を極力減らす必要がある。 本委託については、同一場所で関連作業を他の業者が並行して作業する事は出来ないことから、「危険物除去等業務委託」の委託先である(株)三凌商事と契約するもの。	2号(競争不適合)	¥6,138,000	2020年10月1日	環境経済局 資源循環部 清掃施設課
495	南部粗大ごみ受入施設危険物除去業務委託	(株)三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により委託業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の一月に限り、前年度業者と引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥3,126,200	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
496	苛性ソーダ	(株)清和サービス	本委託は、入札により委託業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の一月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥2,618,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
497	南清掃工場昇降機保守点検業務委託	(株)日立ビルシステム	予防保全機能として組み込まれたコンピュータから送信される各種データを分析及び遠隔診断を行うことは、当該設備のコンピュータプログラムを設計及び設置を行った業者以外には対応が不可能であること。また、遠隔操作による利用者の救出を行なうことも、当該設備の設置業者でなければ対応できないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥2,283,600	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
498	アンモニア水	水研化学工業(株)相模原営業所	本委託は、入札により委託業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の一月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥2,211,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
499	計量器保守点検業務委託	鎌長製衡(株)東京支店	南清掃工場の計量装置は相模原市専用に設計・施工を鎌長製衡(株)が行った特注品であり、計量装置の性能保証を満たすためには鎌長製衡(株)以外では適切な保守点検をすることができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,408,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
500	プラント関係修繕	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	修繕する機器は、(株)神鋼環境ソリューションが相模原市専用のごみ処理施設の機器として設計・施工した特注品であり、その特殊性の高さから、(株)神鋼ソリューション以外では修繕ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥476,025,000	2020年4月3日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
501	コンベヤ類更新業務委託	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	修繕する機器は、(株)神鋼環境ソリューションが相模原市専用のごみ処理施設の機器として設計・施工した特注品であり、その特殊性の高さから、(株)神鋼ソリューション以外では修繕ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥444,400,000	2020年4月3日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
502	ごみ焼却設備保守点検整備業務委託	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	本委託で整備するごみ焼却設備は、(株)神鋼環境ソリューションが相模原市専用のごみ処理施設の機器として設計・施工したものであり、その特殊性と、性能を保証するためには(株)神鋼環境ソリューション以外では、保守点検整備ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥239,800,000	2020年4月3日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
503	計量装置更新委託	鎌長製衡(株)東京支店	南清掃工場の計量装置は相模原市専用設計・施工を鎌長製衡(株)が行った特注品であり、計量装置の性能保証を満たすためには鎌長製衡(株)以外では適切な更新ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥5,396,600	2020年4月30日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
504	吸収式冷凍機保守管理業務委託	川重冷熱工業(株)	当該設備は、南清掃工場専用設計され設置された特注品で、構造上も非常に精密であり、正確で適切な点検、調整は高い技術と専門性を持ったこの製造メーカー以外にできないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,267,200	2020年5月7日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
505	プラント用部品類1	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	(株)神鋼環境ソリューションが相模原市専用のごみ処理施設の機器として設計・施工した特注品であり、当該部品は法定点検等で交換が必要な部品類であるが、当該業者を通じて購入しなければならない特注品であり、他業者から調達できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥45,958,000	2020年7月3日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
506	吸収式冷凍機 電気計装部品取替修繕	川重冷熱工業(株)	当該設備は、南清掃工場専用設計され設置された特注品で、構造上も非常に精密であり、正確で適切な点検、調整は高い技術と専門性を持ったこの製造メーカー以外にできないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥4,299,130	2020年7月21日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
507	ごみピット用脱臭装置活性炭更新業務委託	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場脱臭装置は(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工し、装置内部に充填する活性炭も悪臭に対する法基準を満たす性能を担保するために独自のノウハウをもとに同社が配合したものである。したがって、(株)神鋼環境ソリューション以外では装置の内部点検及び活性炭の交換を実施できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥35,794,000	2020年7月27日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
508	蓄熱槽修繕	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	修繕する蓄熱槽は、(株)神鋼環境ソリューションが相模原市南清掃工場の空調設備用熱源用水を貯水する地下水槽として設計・施工した特注地下水槽であり、その特殊性の高さから、(株)神鋼環境ソリューション以外では修繕できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥4,279,000	2020年9月10日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
509	No2ごみクリーン修繕	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場の受入供給設備(No2ごみクリーン)は、(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備である。受入供給設備(No2ごみクリーン)における修繕については、技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥2,530,000	2020年10月8日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
510	計装設備保守点検業務委託	日立造船(株)東京本社	施設の計装設備は日立造船(株)が当施設専用に特別な技術を用いて設計・施工した設備である。また、これらを自動で制御運転するシステムについても日立造船(株)が当施設専用に設計・施工している。設備の性能保証を満了し、安全かつ正確な点検を行うことができるのは日立造船(株)以外にない、その特殊性から当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,155,000	2020年10月20日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
511	南部粗大ごみ受入施設台貫保守委託	鎌長製衡(株)東京支店	南部粗大ごみ受入施設の台貫は相模原市専用に設計・施工を鎌長製衡(株)が行った特注品であり、計量装置の性能保証を満了するためには鎌長製衡(株)以外では適切な保守点検をすることができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,122,000	2020年11月10日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
512	粉砕物供給ライン修繕	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	南清掃工場の熱分解設備(粉砕物供給ライン)は、(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備である。熱分解設備(粉砕物供給ライン)における修繕については、技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥12,650,000	2020年11月20日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
513	ごみクレーンバケット交換修繕	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	南清掃工場の受入供給設備は、(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備である。受入供給設備における修繕については、技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥7,150,000	2020年12月3日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
514	計量装置操作ポスト修繕	鎌長製衡(株)東京支店	南清掃工場の受入供給設備(計量装置操作ポスト)は鎌長製衡(株)が設計・施工した精密な特殊設備である。受入供給設備(計量装置操作ポスト)における修繕については技術を有する鎌長製衡(株)と契約しなければ、契約の目的が達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥3,960,000	2020年12月25日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
515	ボイラ耐火物改修業務委託	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	南清掃工場の燃焼熔融設備(ボイラ耐火物改修業務委託)は(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備である。燃焼熔融設備(ボイラ耐火物改修業務委託)における改修業務委託については、技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥100,980,000	2020年12月24日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
516	スラグ切り替えダンパ交換他修繕	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	南清掃工場の焼却炉設備は、(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備である。焼却炉設備における修繕については、技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥6,490,000	2021年1月29日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場
517	南清掃工場運転管理業務委託	神鋼環境メンテナンス(株)	南清掃工場は、ごみ処理を行い市民生活の基盤を支える大きな役割を担った施設である。トラブルや事故等の発生により、工場が長期間稼働停止となった場合には、市民生活に大きな混乱を生じさせてしまう。当該工場を長期間にわたって安定的に安全な稼働を保つためには、南清掃工場の特性を十分に把握し、運転管理に関する豊富な経験と実績を持って適正な工場の運転管理業務を遂行することが必要である。これらの条件を満たすことができるのは、設計・施工業者である(株)神鋼環境ソリューションのグループ会社でオペレーション事業を担う神鋼環境メンテナンス(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥891,000,000	2021年3月12日	環境経済局 資源循環部 南清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
518	ごみ焼却設備運転保守管理業務委託	重環オペレーション(株)	北清掃工場のごみ焼却設備は三菱重工業(株)が設計製作したものである。本設備は、大型特注設備であり、設計製作した関連会社の施設管理会社である重環オペレーション(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適用)	¥205,260,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
519	ごみ焼却設備定期保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。ごみ焼却設備における保守点検業務については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適用)	¥204,800,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
520	粗大ごみ戸別収集受付業務委託	日本電気(株)相模支店	本事業は、企画競争で選考された者との契約であり、戸別収集受付業務に使用するシステム及びサーバ機器の運用管理保守及び受付事務所の運営を委託するものである。また、本市専用で構築したサーバ機器類は同者のインターネットデータセンターにおいて機器、インターネット回線等すべてを管理するものであり、同データセンターにおいて、システム構築を行った同者以外に委託することが不可能である。また、令和元年10月に企画提案型で事業者の選考を行った際に、令和7年1月までを事業期間としていたことから、同者と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥59,400,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
521	ボイラ修繕(3号炉)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(ボイラ)は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼ガス冷却設備(ボイラ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適用)	¥24,160,400	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
522	3号炉側壁レンガ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適用)	¥17,578,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
523	粗大ごみ等収集運搬業務委託(南部地区)(4月分)	(株)清和サービス	本委託に係る令和2年度契約の相手方は、指名競争入札により決定するところだが、準備に時間を要するため、4月末までの1ヶ月間に限り、前年度業者に引き続き同業務を委託するものである。	2号(競争不適用)	¥6,788,320	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
524	粗大ごみ等収集運搬業務委託(北部地区)(4月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本委託に係る令和2年度契約の相手方は、指名競争入札により決定するところだが、準備に時間を要するため、4月末までの1ヶ月間に限り、前年度業者に引き続き同業務を委託するものである。	2号(競争不適用)	¥6,198,080	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
525	灰運搬業務委託(4月分)	(有)井沢運送	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適用)	¥4,093,100	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
526	粗大ごみ運搬業務委託(4月分)	(株)清和サービス	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥4,063,510	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
527	粗大ごみ危険物除去等業務委託(4月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥3,164,480	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
528	特殊反応助剤(4月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本業務は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1ヶ月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥2,037,420	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
529	小動物処理業務委託(4月分)	(有)星運	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1ヶ月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥1,939,369	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
530	工場棟昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	当該設備は、三菱電機(株)が設計製作したものであり、本設備における特定な設備、技術を有する設計製作関連会社三菱電機ビルテクノサービス(株)以外では的確な保守管理点検ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,896,840	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
531	ベッドマットレス解体業務委託(4月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の1か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥1,376,100	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
532	全休炉時共通設備修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼ガス冷却設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥8,129,000	2020年4月13日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
533	煙道排ガス測定装置保守点検業務委託	富士電機(株)新横浜サービスセンター	北清掃工場の計装設備(煙道排ガス測定装置)は、富士電機(株)にて設計・製造された特殊な精密機器である。計装設備(煙道排ガス測定装置)における保守点検は、技術を有する富士電機(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥6,050,000	2020年4月13日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
534	焼却炉部品(火格子類)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の焼却炉部品(火格子類)は、焼却炉本体の設計会社であるドイツのマルテン社と総代理店契約を結んでいる三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では入手することができないためである。	2号(競争不適合)	¥9,952,360	2020年4月14日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
535	計装設備保守点検業務委託	アズビル(株)ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備(分散型DDCシステム)は、アズビル(株)が設計・施工した特殊設備である。 計装設備(分散型DDCシステム)における保守点検業務については、技術を有するアズビル(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥24,208,580	2020年4月15日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
536	焼却炉修繕(3号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥31,311,500	2020年4月21日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
537	焼却炉修繕(2号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥10,538,000	2020年4月27日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
538	電気設備保守点検業務委託	三菱電機プラントエンジニアリング(株)神奈川支社	北清掃工場の電気設備は、三菱重工(株)が設計し、三菱電機(株)が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機(株)の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っている。 電気設備における保守点検業務委託については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥9,460,000	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
539	粗大ごみ運搬業務委託(5月分)	(株)清和サービス	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より入札事務を郵送入札とすることから入札準備に時間を要するため、4月に引き続き5月の1か月について、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥5,209,160	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
540	粗大ごみ危険物除去等業務委託(5月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より入札事務を郵送入札とすることから入札準備に時間を要するため、4月に引き続き5月の1か月について、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥3,477,210	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
541	小動物処理業務委託(5月分)	(有)星運	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、入札事務を郵送とすることから、入札準備に時間を要するため、4月に引き続き5月の1ヶ月について、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥2,018,500	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
542	ベッドマットレス解体業務委託(5月分)	(株)三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より入札事務を郵送入札とすることから入札準備に時間を要するため、4月に引き続き5月の1か月について、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号(競争不適合)	¥1,921,700	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
543	電力設備低圧制御盤修繕	三菱電機プラントエンジニアリング(株)神奈川支社	北清掃工場の電力設備低圧制御盤(現場盤)は、三菱重工業(株)が設計し、三菱電機(株)が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機(株)の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っている。 電力設備低圧制御盤(現場盤)における修繕については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥6,699,000	2020年5月14日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
544	ボイラ修繕(2号炉)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(ボイラ)は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備(ボイラ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥20,185,000	2020年5月15日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
545	混練・成型処理設備他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の混練・成型処理設備は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であるが、平成20年に都市ごみ焼却炉施設については、三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 混練・成型処理設備における修繕については、技術を有している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥7,774,800	2020年5月15日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
546	ボイラ修繕(1号炉)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(ボイラ)は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備(ボイラ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥20,185,000	2020年5月25日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
547	3号炉火格子修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥23,903,000	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
548	1号炉側壁レンガ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥17,600,000	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
549	粗大ごみ処理施設保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の粗大ごみ処理施設内の設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 粗大ごみ処理施設内の設備における保守点検については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥11,863,500	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
550	ごみ計量装置保守点検業務委託	鎌長製衡(株)東京支店	北清掃工場に設置されているごみ計量装置は、鎌長製衡(株)が設計、製造、施工した北清掃工場独自の精密機器である。 このごみ計量装置の保守点検業務は、技術を有する鎌長製衡(株)でなければ契約の目的を達成することができないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥1,804,000	2020年6月3日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
551	電動弁アクチュエータ修繕	島津システムソリューションズ(株)横浜支店	北清掃工場の計装設備(電動弁アクチュエータ)は、島津製作所(株)のものを使用しており、既存機器との関連性および高度な調整技術が必要である。 計装設備(電動弁アクチュエータ)における修繕については、技術を有する島津システムソリューションズ(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥8,657,407	2020年6月15日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
552	破砕機他部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の粗大ごみ処理施設の破砕機は、三菱重工(株)と米国ハンマーミルズ社と技術提携を行い制作された特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 破砕機他部品の購入は、特殊部品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥5,385,380	2020年6月16日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
553	スートブロウ用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(スートブロウ)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備(スートブロウ)における機械部品購入については、特殊製品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥5,277,800	2020年6月16日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
554	3号炉脱硝用触媒再生業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排ガス処理設備内の触媒脱硝反応装置(触媒)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 排ガス処理設備内の触媒脱硝反応装置(触媒)の再生業務については、水洗再生の特許を有している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥30,800,000	2020年6月18日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
555	排水処理設備硫酸バンドタンク他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排水処理設備(硫酸バンドタンク、付属配管)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 排水処理設備(硫酸バンドタンク、付属配管)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥12,621,400	2020年6月24日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
556	2号炉脱硝用触媒再生業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排ガス処理設備内の触媒脱硝反応装置(触媒)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 排ガス処理設備内の触媒脱硝反応装置(触媒)の再生業務については、水洗再生の特許を有している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥19,649,300	2020年7月3日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
557	クレーン保守点検業務委託	富士ホイスト工業(株)	北清掃工場に設置されているクレーンは、富士ホイスト工業(株)が設計、製造、施工した精密な特殊設備である。 クレーンの保守点検業務は、技術を有する富士ホイスト工業(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥3,520,000	2020年7月6日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
558	粗大ごみクレーンバケット	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の受入供給設備(粗大ごみクレーン)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 受入供給設備(粗大ごみクレーン)におけるバケット購入については、特殊部品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥20,350,000	2020年7月14日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
559	焼却炉修繕(1号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の焼却設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 焼却設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,614,000	2020年7月16日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
560	焼却炉部品(火格子類)(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の焼却炉部品(火格子類)は、焼却炉本体の設計会社であるドイツのマルテン社と総代理店契約を結んでいる三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では入手することができないためである。	2号(競争不適)	¥9,980,740	2020年7月22日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
561	炉設備他修繕(1号炉その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥7,971,700	2020年7月27日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
562	粗大ごみクレーン修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の受入供給設備(粗大ごみクレーン)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 受入供給設備(粗大ごみクレーン)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥2,720,300	2020年7月31日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
563	燃焼用脱臭装置部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の脱臭設備の燃焼用脱臭装置は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 脱臭設備の燃焼用脱臭装置における機械部品購入については、特殊製品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥1,601,050	2020年8月4日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
564	排水処理設備薬注ポンプ保守点検業務委託	(株)イワキ 東京支店	北清掃工場の排水処理設備(薬注ポンプ)は、(株)イワキが設計・製造・施工した精密な特殊設備である。 排水処理設備(薬注ポンプ)における保守点検については、技術を有する(株)イワキと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥1,683,165	2020年8月25日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
565	混練・成型処理設備用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の混練・成型処理設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に都市ごみ焼却炉施設については、三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 このため、混練・成型処理設備の部品購入については、設計製作会社である三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥8,950,370	2020年9月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
566	ボイラチューブ用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(ボイラ)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備(ボイラ)における機械部品購入については、特殊製品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥2,915,000	2020年9月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
567	電力設備低圧制御盤修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の電力設備低圧制御盤(炉設備制御盤)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 電力設備低圧制御盤(炉設備制御盤)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥5,909,200	2020年9月8日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
568	純水装置保守点検業務委託	壽化工機(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(純水装置)は、壽化工機(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、ボイラ給水設備の根幹をなすものである。 燃焼ガス冷却設備(純水装置)における保守点検については、技術を有する壽化工機(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥5,280,000	2020年9月15日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
569	炉設備他修繕(2号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適合)	¥3,300,000	2020年9月24日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
570	動力設備制御盤他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の動力設備制御盤他は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。動力設備制御盤他における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥7,648,300	2020年9月30日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
571	全休炉時共通設備修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備及び余熱利用設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼ガス冷却設備及び余熱利用設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥6,207,300	2020年10月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
572	非常用自家発電設備修繕	三菱電機プラントエンジニアリング(株)神奈川支社	北清掃工場の非常用自家発電設備は、三菱重工(株)が設計し、三菱電機(株)が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機(株)の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っている。非常用自家発電設備における修繕については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥16,368,000	2020年10月7日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
573	焼却炉修繕(2号炉その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥10,780,000	2020年10月12日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
574	煙道内筒保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の通風設備(煙道内筒)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。通風設備(煙道内筒)における保守点検については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥4,730,000	2020年10月22日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
575	排水処理設備修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排水処理設備は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。排水処理設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥6,145,700	2020年10月22日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
576	焼却炉修繕(1号炉その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥6,336,000	2020年11月20日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
577	炉設備他修繕(1号炉その3)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥3,795,000	2020年11月26日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
578	クレーンバケット保守点検業務委託	(株)福島製作所 東京営業所	北清掃工場の受入供給設備(クレーンバケット)は(株)福島製作所が設計、施工した精密な特殊設備である。受入供給設備(クレーンバケット)における保守点検については、技術を有する(株)福島製作所と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥4,101,900	2020年12月1日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
579	破砕機他部品(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の粗大ごみ処理施設の破砕設備(破砕機)及び受入供給設備(切断機)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。このため、破砕設備(破砕機)及び受入供給設備(切断機)における部品購入については、特殊製品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥7,986,440	2020年12月10日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
580	粗大ごみクレーン修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の受入供給設備(粗大ごみクレーン)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。受入供給設備(粗大ごみクレーン)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥2,931,500	2020年12月18日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
581	焼却炉修繕(3号炉その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,314,900	2021年1月6日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
582	磁性物パンカ修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の貯留設備(磁性物パンカ)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。貯留設備(磁性物パンカ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥3,790,600	2021年1月13日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
583	炉設備他修繕(3号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥2,735,700	2021年1月20日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
584	焼却炉修繕(2号炉その3)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,105,800	2021年1月25日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
585	小動物処理設備修繕	福岡酸素(株)	北清掃工場の小動物処理設備は、レンダー工業が設計・施工した精密な特殊設備であるが、平成15年度に業績悪化となり、福岡酸素(株)が業務引継ぎを行った。小動物処理設備における修繕については、技術を有する福岡酸素(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥3,888,500	2021年2月2日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
586	焼却炉修繕(1号炉その3)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,079,500	2021年2月24日	環境経済局 資源循環部 北清掃工場
587	自動車損害共済委託	公益(社)全国市有物件災害共済会	公益(社)全国市有物件災害共済会は、地方自治法第263条の2の規定に基づいて、全国の各市が地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、相互救済事業を実施するために共同で設立した公益的法人である。本市の自動車損害を相互救済する唯一の共済組織であるため当該共済会と契約締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,017,460	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 麻溝台環境事業所
588	橋本台環境事業所給油設備交換修繕	トキコシステムソリューションズ(株)関東第2支店	ごみ収集車の拠点である橋本台環境事業所に設置されている給油機のポンプが故障した。給油機は製造から27年が経過したもので老朽化が著しいため、設備更新を行うこととした。更新に当たり、既存の給油機メーカー以外にも確認したところ、他社性の設備を用いるとポンプの調整工事を伴うとのことで、同一メーカーでの交換を推奨された。市内に給油機を扱うメーカーはなく、取扱業者数も少ないこと、既存メーカーによる設備更新としたほうが修繕に係る経費を抑えられ、支障が生じる可能性が少ないことから、トキコシステムソリューションズ(株)関東第2支店を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥1,375,000	2020年12月7日	環境経済局 資源循環部 橋本台環境事業所
589	衛生システム保守委託	青梅商工会議所	平成17年度に当該業者が開発したシステムで、開発者が著作権を所有する「廃棄物処理手数料管理システム」を相模原市仕様のカスタマイズしたものである。「受付業務」・「収納管理業務」・「滞納管理業務」等様々な業務管理部分で市の運用に基づく仕様により作られた機能が多数存在するため、他社によるシステムの修正、改造を行った場合、動作不良の瑕疵認定が困難になること、開発者の保障対象外となること、以後開発者の支援を得ることが出来なくなることから、開発者である青梅商工会議所を相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,595,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 相模台収集事務所
590	資源物(布類)売払い業務(4月)	(有)富商	資源物である布類は、津久井クリーンセンター内の布類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。また、年度当初については、入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和2年4月分の業務に限り、平成31年度第4四半期の本業務を請け負った当該業者を契約の相手方とするものである。	5号(緊急随意契約)	1.65円/kg(税込)	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
591	資源物(雑誌・雑がみ)売払い業務(4月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である雑誌・雑がみは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和2年4月分の業務に限り、平成31年度第4四半期の本業務を請け負った当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
592	資源物(新聞)売払い業務(4月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である新聞は、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和2年4月分の業務に限り、平成31年度第4四半期の本業務を請け負った当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
593	資源物(段ボール)売払い業務(4月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である段ボールは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和2年4月分の業務に限り、平成31年度第4四半期の本業務を請け負った当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
594	令和2年度津久井クリーンセンターし尿処理施設保守点検業務委託	日立造船(株)東京本社	津久井クリーンセンターし尿処理施設は、日立造船(株)が設計・施工したものであり、各機器の詳細図面を有し当設備に精通している日立造船(株)以外では保守点検ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥64,900,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
595	し尿収集運搬業務委託(津久井地区その1)	(有)津久井興産	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、津久井町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥5,590,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
596	し尿収集運搬業務委託(相模湖地区)	(有)相模湖水質管理センター	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、相模湖町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥5,290,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
597	し尿収集運搬業務委託(藤野地区)	(株)北相模環境管理開発	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、藤野町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥5,100,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
598	令和2年度 一般ごみ等運搬業務委託(4月)	関戸商事	当業務は、各集積所から収集された一般ごみを、津久井クリーンセンターのごみピットにて一時ストックし、処理施設である北清掃工場へ運搬するものである。搬出業務に空白期間が生じると、各集積所からの日常収集ごみ及び直接搬入ごみの受入ができず、市民生活に支障をきたすこととなる。 年度当初は、入札の準備期間が確保できないため、今年度当初の1ヶ月間の業務について、関戸商事と一者随意契約をするものである。 なお、関戸商事については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号(競争不適用)	¥4,235,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
599	し尿収集運搬業務委託(津久井地区その2)	相模清掃サービス(有)	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、津久井町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥2,430,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
600	ごみ・資源受入補助業務委託(4月)	(株)三凌商事 相模原支社	4月当初より市民等による多量の粗大ごみ等の搬入が予想され、4月1日から本業務を行わなければ、搬入者の安全確保等が困難となる。 入札手続きには一定の期間を要するため、前年度の受託業者で、本業務を熟知している標記業者を指名し、4月分の業務を委託するものである。	2号(競争不適用)	¥2,402,400	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
601	し尿収集運搬業務委託(城山地区その1)	城南清掃	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、城山町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,890,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
602	津久井クリーンセンター公用車賃借契約(汚泥運搬車 平成27年契約・更新分)	日立キャピタルオートリース(株)神奈川営業所	本契約(車両1台分)は、長期継続契約のリース期間が満了したが、車両の経過年数及び走行距離から継続しての使用が可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適用)	¥1,797,840	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
603	し尿収集運搬業務委託(城山地区その2)	(有)城山清掃社	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、城山町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,600,000	2020年4月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
604	資源物(雑誌・雑がみ)売払い業務(5月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である雑誌・雑がみは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、コロナウィルス感染拡大防止措置により、公平かつ公正な入札が執行できないため、5月1日から5月31日までの業務について、北相模環境管理開発と契約をするものである。 なお、北相模環境管理開発については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月20日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
605	資源物(新聞)売払い業務(5月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である新聞は、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、コロナウィルス感染拡大防止措置により、公平かつ公正な入札が執行できないため、5月1日から5月31日までの業務について、北相模環境管理開発と契約をするものである。 なお、北相模環境管理開発については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月20日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
606	資源物(段ボール)売払い業務(5月)	(株)北相模環境管理開発	資源物である段ボールは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、コロナウィルス感染拡大防止措置により、公平かつ公正な入札が執行できないため、5月1日から5月31日までの業務について、北相模環境管理開発と契約をするものである。 なお、北相模環境管理開発については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号(競争不適)	0.22円/kg(税込)	2020年4月20日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
607	令和2年度 一般ごみ等運搬業務委託(5月)	関戸商事	コロナウィルス感染拡大防止措置により、公平かつ公正な入札及び入札執行後の準備期間(車輛確保等)が確保できないため、5月1日から5月31日までの業務について、関戸商事と契約をするものである。 なお、関戸商事については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号(競争不適)	¥6,187,500	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
608	ごみ・資源受入補助業務委託(5月)	(株)三凌商事 相模原支社	コロナウィルス感染拡大防止措置により、公平かつ公正な入札及び入札執行後の準備期間が確保できないため、5月1日から5月30日までの業務について、(株)三凌商事相模原支社と契約をするものである。 なお、(株)三凌商事相模原支社については、平成31年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	6号(競争不利)	¥2,459,600	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
609	資源物(布類)売払い業務(5月)	(有)富商	資源物である布類は、津久井クリーンセンター内の布類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言が発出されたことにより適正な入札が執行できないことから、令和2年4月の本業務を請け負った当該業者を契約の相手方とするものである。	5号(緊急随意契約)	¥1,592,818	2020年5月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
610	資源物(段ボール)売払い業務(6月～7月)	(株)北相模環境管理開発	当該事業については、令和2年5月28日に見積合わせを行ったものの、5者のうち2者は辞退で、提出された見積も予定価格に達しなかったため不調となった。 資源物の売り払いについては、当該品目以外も全て国内外における新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や厳戒令の影響でサプライチェーンが崩壊し、市場が成り立っていない状況である。よって、再度見積もり合わせを行ったとしても、そもそも業者が見積合わせに参加しないことなどが予測され、市の事業に不利な状況になりかねない。 資源物である段ボールは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなるため、6月1日から7月31日までの業務について、最高見積価格を提出した北相模環境管理開発と契約をするものである。 なお、北相模環境管理開発については、令和2年度4月～5月の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	6号(競争不利)	¥2,658,398	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
611	資源物(雑誌・雑がみ)売払い業務(6月～7月)	(株)北相模環境管理開発	当該事業については、令和2年5月28日に見積合わせを行ったものの、5者のうち3者は辞退で、提出された見積も予定価格に達しなかったため不調となった。 資源物の売り払いについては、当該品目以外も全て国内外における新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や厳戒令の影響でサプライチェーンが崩壊し、市場が成り立っていない状況である。よって、再度見積もり合わせを行ったとしても、そもそも業者が見積合わせに参加しないことなどが予測され、市の事業に不利な状況になりかねない。 資源物である雑誌・雑がみは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなるため、6月1日から7月31日までの業務について、最高見積価格を提出した北相模環境管理開発と契約をするものである。 なお、北相模環境管理開発については、令和2年度4月～5月の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	6号(競争不利)	¥2,596,858	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
612	資源物(布類)売払い業務(6～7月)	(有)富商	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、主な排出先国である東南アジア諸国では、活動制限が再延長されるなど、活動再開の見通しが立たず、日本から資源物を輸出できる時期の目途が立たない。 新契約事業者は引取に必要な車両及び機材等に併せ、輸出できない大量の資源物の保管場所の確保もしなければならないが、近隣市町村でも排出停止や当面の間の自粛を市民にお願いしている状況の中、保管場所の確保は非常に難しい状況である。 しかしながら市の保管は2～3日分の余裕しかなく、引取は不可欠である。 当該事業者は車両及び機材等に併せ、保管場所の確保ができていて、引取の準備が整っており、引取がスムーズに行われることは基より、市民サービスを低下させることなく資源物の引取が可能となるため、本契約の相手方とするものである。	6号(競争不利)	¥1,592,818	2020年6月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
613	資源物(布類)売払い業務(8~10月)	(有)富商	<p>資源物である布類に関して、新型コロナウイルスの世界的感染が継続中、本国からの主な輸出先であるマレーシアやフィリピンなどの受入体制・再商品化体制が依然停滞していること及び本国における輸出港の利用が通常期の体制に至っていないことなどを理由にして、国内で回収した布類が依然国内に留まる傾向が続いている。</p> <p>このような状況から、当該業務を委託する事業者については、一定の広い面積を有する保管場所を長期的かつ継続的に確保していることが条件として強く求められている。</p> <p>また一方、本所においては布類を継続して収集・保管するためのスペースについて拡大する余裕がないため、市民サービスの維持を図る上で円滑な引き取りを委託できる事業者と契約を締結することが要求されている。</p> <p>以上により、ここまでの多くの契約実績を見据え、十分な保管場所を確保しつつ、必要な優良車両及び機材等を有し、円滑かつ適正な引取りが可能と認められる当該事業者を本契約の相手方とするものである。</p>	6号(競争不利)	0.11円/kg(税込)	2020年8月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
614	令和2年度 移動式剪断機ピースカッター交換他修繕	コマツカスタマーサポート(株)東京関東カンパニー	<p>当移動式剪断機(以下「破砕機」とする。)は、市民から直接搬入された可燃性粗大ごみ(罹災ごみを含む)を細かく破砕し焼却工場で支障が無いようにする機械である。現在、ピースカッター(刃)の摩耗が著しく従来サイズまで破砕できない状態である。また、その破砕物を搬出するコンベアについても劣化が激しく、破砕されたごみが詰まる現象も発生している。この破砕機が長期に使用不能になると可燃性粗大ごみストックヤードが一杯になり市民からの受入ができず支障をきたすため、早急に修繕する必要がある。</p> <p>当該破砕機については(株)小松製作所が製造元であるが、修繕・販売については、現在、コマツカスタマーサポート(株)に移管されている。本修繕は製造元以外では機器本体の一部交換を行う修繕ができないため、コマツカスタマーサポート(株)を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥13,200,000	2020年9月1日	環境経済局 資源循環部 津久井クリーンセンター
615	公共土木工事積算システム使用契約	公益(財)神奈川県都市整備技術センター	<p>本市が発注する土木工事における設計積算は、神奈川県都市整備技術センターの「公共土木工事積算システム」を用いて行っており、これは県下統一のシステムのため、本市における運用作業が不要であること、本市独自にシステムを所持した場合に比べ安価であること、安定したシステム環境が提供されることから使用を継続しているものである。</p> <p>本システムは、当該法人が独自に開発したものであり、取扱代理店がないことから、本システムの使用に係る契約の相手方は、当該法人に限定されるものである。</p>	2号(競争不適)	¥11,352,000	2020年4月1日	都市建設局 技術監理課
616	営繕積算システムRIBC2賃貸借	(一財)建築コスト管理システム研究所	<p>営繕積算システム(RIBC2)は、一般財団法人建築コスト管理システム研究所が独自に開発したものである。全国的に普及している国交省推薦の公共建築工事の積算システムは当該システムのみであるため、当該研究所と契約するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,988,250	2020年4月1日	都市建設局 技術監理課
617	相模原市インターネット公開用GIS運用及び都市計画情報配信業務委託	(株)パソコ横浜支店	<p>本契約は、インターネットを通じて都市計画情報や埋蔵文化財情報等を市民に提供する地理情報システムの運用業務について委託するものである。</p> <p>当システムは当該事業者が構築を行ったものであり、また事業者が管理する施設内のサーバを使い、ASP方式(インターネットなどを通じて遠隔から利用できるサービス方式)でサービスを提供しているものである。さらに位置検索に使用している地図は、当該事業者が著作権を有していることから、その保守・運用については、当該事業者以外では行うことができないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適)	¥2,151,600	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
618	都市計画道路見直しの方針検討業務委託	パシフィックコンサルタンツ(株)横浜事務所	本業務は、令和3年度末に予定している都市計画道路見直しの方針を改定するにあたり、改定作業を円滑に進めるための業務支援を委託するものである。昨年度は、都市計画道路の整備状況調査、都市計画道路網の検証、社会経済情勢の変化に対応した都市計画道路見直しの考え方の検討及び都市計画道路見直しの方針改定案の作成等を行った。 本年度は、昨年度実施した公募型企画競争により選定された当該業者のノウハウによって得られた、都市計画道路における見直しの考え方、検証方法及び交通工学的知見に基づく根拠資料等の熟度を高め、庁内に設置した検討会議による検討や本市に隣接する自治体等との調整を進めながら、改定作業を行う予定である。 このため、業務内容を熟知しており、都市計画や交通工学等高度な専門知識を有している当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥7,700,000	2020年4月17日	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課
619	タッチパネル印刷テンプレート等修正業務委託	(株)アーバングラフィック	タッチパネルシステムの主要部分は、(株)アーバングラフィックが当該部分のソフトウェア及びデータベースを独自に開発したものである。 他社への委託ではプログラム・印刷テンプレートの修正及びインストール作業を適正に行うことが技術的に困難であることから、本業務委託の契約相手方はソフトウェアを独自に開発をした者に特定されるので、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,320,000	2020年6月19日	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課
620	令和2年度次世代に引き継ぐ淵野辺駅南口周辺のまちづくりにおける運営・検討支援業務	セントラルコンサルタント(株)相模原営業所	本業務は、次世代に引き継ぐ淵野辺駅南口周辺のまちづくりにおいて、市民の合意形成を図っていくため、市民検討会等の運営支援を行うに当たり、第三者でありファンリテーションに関するノウハウを有するコンサルタントがファンリテーションを行うことにより、市民等が意図する正確な意見を導き出すことなどの業務を委託するものである。 昨年度は、合意形成のノウハウを有する事業者を企画提案型プロポーザル方式により選考した結果、当該事業者が契約の相手方となり市民検討会などの業務を進めたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の業務が実施できないこととなり契約変更を行った。 本年度は、昨年度継続して実施できず延期していた内容を基本とした業務を再開するに当たり内容を熟知している当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥2,948,000	2020年11月18日	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課
621	都市計画図書等デジタル化業務委託	(株)クリア 神奈川営業所	都市計画の法定図書については、永久縦覧に供する必要があるものの、窓口での問合せ毎に行う確認や経年変化により法定図書が劣化し、都市計画事務に支障を来たす恐れがある。そのため、本委託は、法定図書(紙ベース)を電子データ化し、PC上で閲覧できるようにするものである。法定図書の中にはA0サイズの図面もあり、高精細でのスキニングが求められるが、この場合、生成される電子データの容量が非常に大きくなることからPC上で閲覧することが困難となる。しかし、(株)クリアが特許をもっているZOOMAの技術を使用することで、庁内ネットワークに負荷をかけずにPC上で閲覧が可能となる。この技術を有している業者は他にはなく、競争に付すことができないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,298,000	2021年2月9日	都市建設局 まちづくり計画部 都市計画課
622	サービス付き高齢者向け住宅及び住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録業務委託	公益(社)かながわ住まいまちづくり協会	公益(社)かながわ住まいまちづくり協会は、平成13年に高齢者の入居を拒まない賃貸住宅を登録して高齢者に情報提供する「高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度」の指定登録機関として神奈川県及び指定を受け、平成23年にはサービス付き高齢者向け住宅の指定登録機関として神奈川県及び県内各都市の指定を受けていることから、登録事務の実施について十分な実績がある。 また、同協会は神奈川県居住支援協議会の事務局として「あんしん賃貸住宅支援事業」を実施しており、不動産店や居住支援団体との連携も図られている。 サービス付き高齢者向け住宅及び住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅について、これら他の登録住宅と一体的に情報提供するため、同協会に委託するものである。	2号(競争不適用)	¥1,377,750	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 建築・住まい政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
623	菅井地区デマンド交通及び吉野・与瀬地区乗合タクシー運行業務委託	山口自動車(株)	菅井地区では、中山間地域における新たな移動手段確保の仕組みとして、令和元年度から令和3年度までの期間においてワゴン型車両2台(予備車両1台)を用いた需要応答型の新たなデマンド交通の実証運行を実施することとしている。 新たなデマンド交通の実証運行においては利用者の利便性や満足度が従前の乗合タクシー制度と比較してどのように変化したかを検証を行いつつ改善を図っていく予定であること、また地域住民の生活交通と小中学生の通学手段を兼ねる複雑な運行形態のため地域を熟知している必要があることから、実証運行期間においては乗合タクシー受託事業者である山口自動車(株)と契約を締結する。 また、吉野・与瀬地区乗合タクシーは、隣接する菅井地区と併せた契約とすることにより、効率的な運行サービスの提供や費用の削減を図ることができることから、菅井地区と併せて1者随意契約を締結する。	2号(競争不適用)	¥29,940,706	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
624	相模原市コミュニティバス「せせらぎ号」運行業務委託	神奈川中央交通東(株)	本契約の業務を行うには、一般乗合旅客自動車運送事業の許可並びに仕様書で指定する路線における事業計画の認可及び運行計画の認可を有することを要し、他に本契約を履行可能な事業者が存在しないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥26,851,800	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
625	令和2年度総合都市交通計画等検討業務委託	(株)日本能率協会総合研究所横浜事務所	本業務は、令和3年度末に予定している総合都市交通計画の改定にあたり、道路交通ネットワークの将来推計やバス路線網の特性把握及び再編検討等、改定に向けた調査や検討を行うことを目的とするものである。 昨年度は、東京都圏パーソントリップ調査や市民アンケート調査の結果集計・分析を行い、次期計画における基本理念、基本方針等の計画骨子の検討を行った。 本年度は、昨年度実施した各調査の分析を引き続き進め、具体的な施策の検討等を行う予定としており、業務の主目的や内容を熟知し、継続的、効率的に調査検討を行うことができるのは、当該事業者のみであるため、契約の相手方とするもの(昨年度に指名競争入札を実施し業者選定)。	2号(競争不適用)	¥19,580,000	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
626	大野北地区コミュニティバス運行業務委託	神奈川中央交通東(株)	本契約の業務を行うには、一般乗合旅客自動車運送事業の許可並びに仕様書で指定する路線における事業計画の認可及び運行計画の認可を有することを要し、他に本契約を履行可能な事業者が存在しないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥19,450,300	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
627	根小屋地区乗合タクシー運行業務委託	山口自動車(株)	乗合タクシーの運行にあたっては、地域住民・交通事業者・行政の三者協働により地域に根差した交通とする必要があり、利用促進策や需要調査等を連携して実施しながら、地域にとって利用しやすい運行内容に改善していく必要がある。このため、交通事業者についても一定期間、継続的な運行を行いながら改善等を行う必要があることから、平成28年12月に総合評価方式入札により選定した山口自動車(株)と令和2年9月までの3年6か月の間、契約の相手方として毎年度随意契約を行うものである。	2号(競争不適用)	¥8,322,872	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
628	内郷地区乗合タクシー運行業務委託	山口自動車(株)	乗合タクシーの運行にあたっては、地域住民・交通事業者・行政の三者協働により地域に根差した交通とする必要があり、利用促進策や需要調査等を連携して実施しながら、地域にとって利用しやすい運行内容に改善していく必要がある。このため、交通事業者についても一定期間、継続的な運行を行いながら改善等を行う必要があることから、平成30年5月に総合評価方式入札により選定した山口自動車(株)と令和3年9月までの3年間、契約の相手方として毎年度随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥7,086,429	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
629	淵野辺駅南北自由通路(南口)ほかエレベーター等保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	3駅(JR横浜線淵野辺駅、JR横浜線町田駅、JR相模線原当麻駅)の自由通路に設置されているエレベーターや映像監視システム等は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備を健全な状態に維持し安価に点検・修繕するためには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その業務を適正かつ円滑に遂行できるのは、当該設備の製造事業者である三菱電機ビルテクノサービス(株)のみのため、当該相手方と一者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥5,212,020	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
630	JR横浜線町田駅南口エレベーター等保守点検業務委託	東芝エレベーター(株)神奈川支社	JR横浜線町田駅の自由通路(南口)に設置されているエレベーター及びエスカレーターは、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備を健全な状態に維持し安価に点検・修繕するためには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その業務を適正かつ円滑に遂行できるのは、当該設備の製造事業者である東芝エレベーター(株)のみのため、当該相手方と一者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥2,112,000	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
631	原当麻駅東口・西口間タクシー移送業務	神奈中タクシー(株)	原当麻駅自由通路東口・西口に設置してあるエレベーターが老朽化しているため改修工事を実施する。 実施にあたり、一定期間エレベーターを完全停止する必要があり、その期間、車いす利用者や階段を使用することが困難な方を対象に駅間の移動手段を確保することが必須となる。そこで、車いす対応型のタクシーを利用した移送業務委託を実施する。 タクシーの貸切単価はどの業者においても一律同額であること、市内で車いす対応型タクシーを複数台有し、人員が確保され、迅速に対応できる業者は神奈中タクシー(株)のみのため随意契約するもの。	2号(競争不適用)	¥6,057,300	2020年9月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
632	原当麻駅東口・西口間タクシー移送業務委託(その2)	神奈中タクシー(株)	原当麻駅自由通路東口・西口に設置してあるエレベーターが老朽化しているため改修工事を実施する。 実施にあたり、一定期間エレベーターを完全停止する必要があり、その期間、車いす利用者や階段を使用することが困難な方を対象に駅間の移動手段を確保することが必須であることから、9月からの利用実績を踏まえ、引き続き車いす対応型のタクシーを利用した移送業務委託を実施する。 タクシーの貸切単価はどの業者においても一律同額であること、市内で車いす対応型タクシーを複数台有し、人員が確保され、迅速に対応できる業者は神奈中タクシー(株)のみのため随意契約するもの。	2号(競争不適用)	¥3,455,640	2020年11月1日	都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課
633	建築基準法に基づく特定建築物及び建築設備等に係る定期報告業務の委託	(一財)神奈川県建築安全協会 理事長 吉田 貞夫	建築基準法第12条第1項及び第3項の規定に基づく特定建築物及び建築設備等に係る定期報告業務を委託するもので、同規定の施行にあたり同業務を行うことを趣旨として設立された、一般財団法人神奈川県建築安全協会を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥14,320,372	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 建築審査課
634	建築確認台帳等管理システム運用保守業務委託	(株)パスコ横浜支店	建築確認台帳等管理システムは、H28年度にシステム構築業務に関するプロポーザルコンペを実施し、(株)パスコが選定されたことにより同社がシステムを構築したため、当該システムを制御するプログラムの著作権は同社が保有している。 また、ASPを前提として構築したシステムであるため、本システムを運用・制御するサーバは同社管理下のデータセンター内にあり、同社以外の者が立ち入りかつサーバ操作・管理を行うことは不可能である。 このため、当該システムの保守は、同社以外には行えないものである。	2号(競争不適用)	¥2,563,000	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり計画部 建築審査課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
635	市営二本松団地2号棟204号室外1戸空家修繕(地方創生臨時交付金)	(有)田所製材	当該業務は、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止め等により住居等からの退去を余儀なくされた方への市営住宅の一時提供を行うために、空き住戸の修繕を早期かつ集中的に行うもので、住居確保給付金の再延長の期限が到来する、令和2年度内の完了を必須とするため、工期を確保するためには、随意契約を行うことが必要である。相手方については同種の修繕業務に対して十分な実績を有し、当該施工場所において工期を確実に履行できる者は当該業者しかいない。	5号(緊急随意契約)	¥3,483,612	2021年1月20日	都市建設局 まちづくり計画部 市営住宅課
636	市営東団地3号棟203号室外1戸空家修繕(地方創生臨時交付金)	(株)久野工務店	当該業務は、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止め等により住居等からの退去を余儀なくされた方への市営住宅の一時提供を行うために、空き住戸の修繕を早期かつ集中的に行うもので、住居確保給付金の再延長の期限が到来する、令和2年度内の完了を必須とするため、工期を確保するためには、随意契約を行うことが必要である。相手方については同種の修繕業務に対して十分な実績を有し、当該施工場所において工期を確実に履行できる者は当該業者しかいない。	5号(緊急随意契約)	¥8,880,564	2021年1月20日	都市建設局 まちづくり計画部 市営住宅課
637	市営文京団地3号棟301号室外1戸空家修繕(地方創生臨時交付金)	(有)永井鉄工所	当該業務は、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止め等により住居等からの退去を余儀なくされた方への市営住宅の一時提供を行うために、空き住戸の修繕を早期かつ集中的に行うもので、住居確保給付金の再延長の期限が到来する、令和2年度内の完了を必須とするため、工期を確保するためには、随意契約を行うことが必要である。相手方については同種の修繕業務に対して十分な実績を有し、当該施工場所において工期を確実に履行できる者は当該業者しかいない。	5号(緊急随意契約)	¥5,968,706	2021年1月20日	都市建設局 まちづくり計画部 市営住宅課
638	相模大野駅西側地区東西自由通路施設管理業務委託	野村不動産パートナーズ(株)	本業務は総合調整業務、清掃業務及び監視巡回等業務で構成されている。相模大野駅西側地区東西自由通路は、再開発ビルであるbono相模大野の北棟と南棟の間に位置し、同ビルと一体的で連続性のある施設となっているが、施設の設置目的に支障のないよう清掃業務及び監視巡回等業務を行うためには、実施時期の調整等、現地で業務の指揮、監督(総合調整業務)を行う存在が必要であり、総合調整業務は隣接する同ビルに事務所を構え、管理組合から本業務の実施に必要な防災センター等の各設備の運営を受託している当該業者しか行えないため、当該業者を契約の相手方にするものである。	2号(競争不適用)	¥10,844,636	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
639	指定地域自転車等放置防止監視業務委託(4月分)	神奈川中央警備保障(株)	当業務については、毎年入札を行い業務の執行にあたっているが、年度替りである4月においては、放置自転車等の主因となる通勤通学者の転動や新入学などで特に放置自転車等が多く見受けられ、年度当初より業務の停滞が許されない。入札準備及び新規業者が落ちた場合の円滑な引継ぎを行うため、1ヶ月間、前年度落札業者と随意契約を行い、業務を滞り無く執行するものである。	2号(競争不適用)	¥5,973,000	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
640	相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場ほか管理業務委託	(株)高見沢サイバネティックス	現在、相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場で使用している自転車ラック、精算機は、平成31年度で長期継続契約を満了した。機器類の状態が良く、経済的にも有利なことから、本年度についても継続して使用するため、契約の相手方を当該業者とするものである。	2号(競争不適用)	¥5,702,400	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
641	相模大野駅西側地区東西自由通路昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	本業務は、フルメンテナンス契約によって昇降施設の保守点検及び修繕等を行うものである。公共施設である当該昇降施設を常に健全な状態に維持するためには、定期的な点検に加え、機器の摩耗・劣化を予測し、昇降機を常に最良の状態に維持するよう、経年劣化した部品の取替えや修理を行うことで機器の機能低下と故障の発生を未然に防ぐことができるフルメンテナンス契約が必要不可欠であり、また故障対応に必要な部品を迅速に供給できる能力が担保されている業者は当該相手方のみであるため、当該相手方と一者随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥5,091,680	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
642	保管所警備業務委託	セコム(株)	本警備業務については、保管所内にセンサー等の警備器具を設置し、専用回線により監視や異常時の対応などを行っている。警備器具は契約の相手方専用の器具であり、他の業者では警備業務が出来ない。 また、毎年度警備器具の入れ替えを行うことは、施設の安全等の維持管理に支障をきたす恐れがあり入れ替え経費も莫大にかかることから、警備器具の入れ替えが必要になる時期までは現在の警備器具を設置している当業者に業務を委託するものである。	2号(競争不適)	¥4,406,160	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
643	淵野辺駅南口第1路上等自転車駐車場ほか管理等業務委託	(株)高見沢サイバネ ディックス	現在、淵野辺駅南口第1路上等自転車駐車場及び淵野辺駅南口第2路上等自転車駐車場で使用している自転車ラック、精算機は、平成26年度で長期継続契約を満了した。機器類の状態が良く、経済的にも有利なことから、本年度についても継続して使用するため、契約の相手方を当該業者とするものである。	2号(競争不適)	¥2,663,760	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
644	橋本駅北口自由通路施設管理業務委託	橋本駅北口第一再開発ビル(株)	本業務は総合調整業務、巡回等業務及び清掃業務で構成されている。 施設の設置目的に支障のないよう巡回等業務及び清掃業務を実施するためには、実施時期の調整など、現地で業務の指揮、監督(総合調整業務)を行う存在が必要であるが、総合調整業務は本業務の履行場所が存在する施設建築物の管理主体である管理組合から施設全体の管理業務を受託している当該業者しか行えないこと、また管理組合から、防災センター等、本業務の実施に必要な各設備の運営も受託していることから、当該業者以外、本業務を受託できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,264,450	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
645	保管所券売機賃貸借(平成22年3月開始分再リース)	(株)文盛堂	契約する機器は、平成28年3月末をもってリース契約期間が終了したものであるが、状態が良好であり、引き続きの使用が可能である。 再リース契約は、賃貸料が安価になることから、経済的に有利であるため、当該業者と随意契約をするもの。	7号(有利な価格)	¥1,210,008	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
646	相模原市公用車(1tトラック)賃貸借契約(再リース)	(株)トヨタレンタリース 神奈川	本契約は長期継続契約のリース期間が昨年2月末をもって終了し、3月から再リース契約を締結したが、まだ使用可能であり、車両更新基準で定めている経過年数(軽自動車7年、小型自動車8年)に至っていないため、引き続き当該車両のリースを現在の相手方と継続するものである。	2号(競争不適)	¥840,950	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
647	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機部品交換修繕	JFEテクノス(株)	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機を設置・開発した業者が当該業者に機械設備関係全般の保守点検業務を業務移管しており、同機器に不具合等が生じた場合、当該業者以外では修理ができないため、当該業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥37,545,200	2020年6月10日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課
648	相模原市営自動車駐車場6場遠隔対応等プログラム改造事務委託	(株)富士ダイナミクス	市営自動車駐車場6施設にて、当該業者がプログラムした管制設備が設置されており、当該業者以外にプログラムを変更することは不可能である。 したがって、管制設備の遠隔操作及び二輪自動車の短時間利用料金に対応するプログラム変更を委託する本契約の相手方としては当該業者以外にないため。	2号(競争不適)	¥16,082,000	2020年11月16日	都市建設局 まちづくり事業部 都市整備課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
649	浄化槽設備等賃貸借契約	中央フジクリーン(株)	本契約は、麻溝台・新磯野第一整備地区内に設置された仮設建物に付随する浄化槽設備等の賃貸借契約である。昨年度末までは「相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の工事等に関する業務の包括委託」(以下、「包括委託」という。)の受託者が、当該事業者との間で賃貸借契約を締結していたが、包括委託が解除されたことに伴って、浄化槽設備等の賃貸借契約も終了した。しかしながら、本市は事業施行地区を管理するため、引き続き当該仮設建物及び浄化槽設備等が必要なので、本市と当該事業者との間で新たな賃貸借契約を締結するものであって、契約の相手方は当該事業者に限られる。なお、浄化槽設備等の状態は良好であり、契約条件に変更がないため、経済的合理性も認められる。以上のことから、当該事業者と賃貸借契約を締結する。	2号(競争不適)	¥987,800	2020年4月1日	都市建設局 まちづくり事業部 麻溝台・新磯野地区整備事務所
650	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業 事業計画書変更作成等業務	A&A第一地区事業計画書変更作成業務日本測地設計・神奈川地質・パブリックプランニング共同企業体	当該業務は、地中障害物の発出等により事業の推進が困難な状況になった麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関し、事業の再建に向けて、地中障害物の適切な処理、適正な宅地評価、換地設計等を行い、事業の方向性を検討するために必要な事業計画書の変更案を作成するものである。 業務にあたっては、業務の実施体制に加え、業者の持つ経験や専門的見地・技術、応用力等の能力を最大限に活用する必要があり、価格競争入札方式では、価格が優先されてしまい、相手方の能力等を十分に評価することができない。 このため、公募型プロポーザル方式を実施し、当該業務に対する提案、能力等の評価が最も高かったA&A第一地区事業計画書変更作成業務日本測地設計・神奈川地質・パブリックプランニング共同企業体と契約するものである。	2号(競争不適)	¥76,450,000	2020年8月11日	都市建設局 まちづくり事業部 麻溝台・新磯野地区整備事務所
651	相模原市道路情報管理システム運用保守業務委託	(株)インフォマティクス	相模原市道路情報管理システムは、平成17年度に(株)インフォマティクスに開発を委託し、その後も、機能拡充のためのシステム開発・改修を同者に委託している。このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同者が保有するため、当該システムの運用及び保守は、同者以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥15,426,400	2020年4月1日	都市建設局 道路部 路政課
652	タッチパネルシステム運用保守業務委託	(株)アーバングラフィック	タッチパネルシステムは、平成14年度に(株)アーバングラフィックにシステム及び機器の開発を委託し、運用を開始したが、平成20年度から、提供図面及び利用者の増加に伴い、システムの安定稼働を目的としたソフトウェア及びハードウェアの一体的な保守サービスが必要となった。 当該システムを制御するプログラムの著作権は、当該事業者が保有していることから、当該システム及びそれらを稼働させるための機器の保守は、同者以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥5,029,200	2020年4月1日	都市建設局 道路部 路政課
653	道路賠償責任保険	公益(社)全国市有物件災害共済会	契約の相手方は、全国の市が共同して市有財産の災害による相互救済する事業を行うことを主たる目的とし、市自らの発意により地方自治法第263条の2の規定に基づき設立された公益(社)である。 本法人は、市の管理する道路について、道路管理瑕疵により生じた損害賠償の負担を相互救済する唯一の共済組織であるため、当該共済会と契約締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,439,550	2020年4月1日	都市建設局 道路部 路政課
654	新古淵陸橋外3橋橋梁点検	東日本旅客鉄道(株)横浜支社 執行役員横浜支社長 照井 英之	本委託は、鉄道敷地上に架かる跨線橋について相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検を行うものであり、鉄道敷地内において作業を行うため、鉄道施設管理上や列車運転保安上への影響を考慮した点検計画の検討が必要である。 このことから、他の業者では業務の適切な遂行が不可能であるため、東日本旅客鉄道(株)横浜支社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥21,501,000	2020年8月27日	都市建設局 道路部 路政課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
655	高濃度PCB廃棄物処分業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道PCB処理事業所 長 松本 修	当該業者はPCB廃棄物処理事業と中間貯蔵事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社であり、高濃度PCB廃棄物の中間処理に係る許可を取得している唯一の事業者であるため。	2号(競争不適)	¥5,852,000	2020年9月16日	都市建設局 道路部 路政課
656	SマップGIS改修業務委託	(株)インフォマティクス	SマップGISは、令和2年度に(株)インフォマティクスの地理情報ソフトウェアを基本ソフトウェアとし、同者に委託して開発したシステムである。 このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同者が保有するため、当該システムの改修は、同者以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥1,045,000	2021年3月2日	都市建設局 道路部 路政課
657	SRIMS-VFタッチパネルシステム構築業務委託	(株)インフォマティクス	市民が道路台帳等を閲覧するためのシステムであるSRIMS-VFタッチパネルシステムは、庁内で職員が使用している道路情報管理システム(以下、SRIMSという)のサーバにあるデータを用いているSRIMSサーバのクライアント端末であり、SRIMSサーバと一体的に管理をしなければならない。 このことから、SRIMSサーバの運用保守を受託している(株)インフォマティクス以外では業務を遂行することができないため、同者と随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥11,979,000	2021年3月5日	都市建設局 道路部 路政課
658	サーバ機器更新にともなうSRIMS再設定業務委託	(株)インフォマティクス	相模原市道路情報管理システム(SRIMS)は、平成17年度に(株)インフォマティクスに開発を委託し、その後も、機能拡充のためのシステム開発・改修を同者に委託している。 このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同者が保有するため、更新後の新たな機器に当該システムを設定する本業務は同者以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2021年3月5日	都市建設局 道路部 路政課
659	Web公開データ等編集用GISライセンス	(株)インフォマティクス	Web公開用の地図データ編集を既に庁内で運用しているSマップGISで作業するに当たり、同システムの基本ソフトウェアである「GC Planets」のライセンスを追加購入する必要がある。「GC Planets」は(株)インフォマティクスが開発したソフトウェアであり、同者以外で販売していないため、同者と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥4,752,000	2021年3月3日	都市建設局 道路部 路政課
660	市道新戸相武台道路改良事業構造物調査委託	大日本コンサルタント (株)相模原営業所	市道新戸相武台道路改良事業において、本路線を5月末から暫定供用開始するにあたり、地元住民から既存擁壁の安定性などの健全性について問われ、暫定供用開始の延期について要望を出すなど、懸念を示したことから、早期に擁壁の安定性の検証や詳細な点検を実施する必要が生じた。 そのため、昨年度に道路防災カルテ点検業務を受注し、かつ現地の擁壁に精通し、早急に擁壁の検証と点検を実施できる当該業者との契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥3,300,000	2020年5月7日	都市建設局 道路部 道路整備課
661	市道青根6号災害復旧工事	鉄建基礎(株)	本工事は隣接する道志川護岸が崩落し洗掘された市道青根6号を復旧するものである。護岸が先に整備されなければ河川側に本来必要のない土留を施工する必要があり、また、護岸工事完了後に発注となると、護岸保護のための護岸裏の埋戻土を掘削・処分する費用が発生することから、護岸工事施工中に、本工事を施工する必要がある。護岸工事と交錯する本工事の施工者を同じ者とすることで、工期が短縮され、かつ経済的な工事となると同時に、施工の際の責任の所在が明確となるため、県発注の道志川護岸復旧工事(令和元年災害復旧 公共(その13) 県単(その34) 合併)の受注業者に決定した当該会社と随意契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥2,244,000	2020年6月3日	都市建設局 道路部 道路整備課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
662	市道相模水川電線共同溝整備工事委託(その4)	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	市道相模水川電線共同溝整備事業において、当該路線にはNTT地下設備(以下「既存ストック」という)が埋設されており、既存ストック周辺での事業となるため、施設管理及び保安上の観点から、既存ストックの管理者へ事業を委託することが適当と判断し、平成28年度に「無電柱化推進事業に伴う既存ストックの有効活用を図るための既存ストックの譲渡及び電線共同溝工事に関する基本協定」をエヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)と締結し、事業を進めている。 今回の整備箇所についても、既存ストック周辺での施工となることから、基本協定に基づきエヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)と随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥102,191,100	2020年6月25日	都市建設局 道路部 道路整備課
663	災害復旧設計業務委託(その10)	(株)エイト日本技術開発 横浜支店	串川地区の災害復旧においては、過年度に当該業者が実施した調査及び設計に基づき、河川管理者と復旧内容等の協議を行っていたが、より詳細な検討が改めて必要となったことから、本業務を行うものである。 当該地区のうち、一部の道路については現在も通行止めとなっているが、近隣住民の利用があることから、早期の復旧が求められているため、被災状況や復旧内容を熟知し、迅速かつ効率的な対応が可能となる当該業者と随意契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥9,955,000	2020年7月20日	都市建設局 道路部 道路整備課
664	市道相原76号地盤変動影響調査等業務委託	中央建鉄(株)横浜支店	本委託は工事の影響について、工事の事前と事後に行う調査業務の事後調査に該当するものである。当該業者は事前調査である平成30年度「市道相原76号道路改良工事に伴う地盤変動影響調査等業務委託」の受託者であり、事前調査の資料及び調査内容を熟知している。 本委託の結果を基に補償対象の有無を判断するため、より正確な精度の成果が必要なことから、事前調査を実施した当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,870,000	2020年10月16日	都市建設局 道路部 道路整備課
665	市道新戸相武台道路改良事業米軍施設通信設備設計業務委託	(株)大和通信工業	当該事業において移設する通信施設については、米軍の軍事上、非常に重要な通信ラインであることから、米軍基地内通信施設の管理または設計実績があり、かつ現場状況に精通している業者を米軍より指定されたため、契約の相手方と随意契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥1,210,000	2020年10月19日	都市建設局 道路部 道路整備課
666	県道522号(桐原藤野)災害復旧測量設計業務委託	(株)日本インシーク 神奈川営業所	本業務は、令和2年10月に発生した台風14号により被災した県道522号の道路斜面の復旧に必要な調査、測量及び設計業務を委託するものである。 県道522号は、溝井、佐野川地区等の住民にとって重要な幹線道路であり、適正な迂回路の確保が困難であることから、早期の復旧が求められている。 このため、令和元年東日本台風において、当地区の調査設計業務を担当し、地理的状況や被災状況、復旧内容を熟知し、迅速かつ効率的な対応が可能となる当該業者と随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥15,180,000	2020年11月5日	都市建設局 道路部 道路整備課
667	県道522号(桐原藤野)災害復旧工事(その2)	(有)芹沢土建	当該工事は、令和2年台風14号の影響により被災した県道522号において、災害復旧を行うものである。 県道522号は、斜面崩落の影響から現在片側交互通行となっている。当該箇所は、崩落面が風化しており、さらなる被害が発生する恐れがある。また、当該路線は、通学路やバス路線となっており市民の生活に欠かせない路線であり、且つ通行止めになった際は、迂回に時間がかかる等市民生活に多大なる影響がある為、早急に本復旧に着手する必要があることから、対応が可能なる当該業者と随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥55,506,000	2020年12月23日	都市建設局 道路部 道路整備課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
668	市道相模水川電線共同溝に伴う引込管等設備工事委託	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	引込管等に係る工事は、引込設備と引込管路、連系設備と連携管路を一体で施工する合理性及びNTTの管理する周辺設備に接続する場合等の保安上の観点から、エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)が施工可能な事業者である。これにより、「『無電柱化推進計画』に伴う引込管等設備工事等に関する協定」に基づき、委託契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥16,137,000	2021年3月31日	都市建設局 道路部 道路整備課
669	青根簡易水道施設機械機器保守管理業務委託	前澤工業(株)横浜支店	青根浄水場の施設に設置している膜ろ過装置がプラント設備メーカーである当該業者の特製製品であり、また、運転方法が計装装置のほか各設備と制御運転されていることから、当該業者以外では設備上、保守点検等ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥5,335,000	2020年4月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
670	令和2年度簡易水道事業収納金集計事務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	当該事業者は、会計課(一般会計等)及び下水道経営課(下水道事業会計)の収納金集計事務を受託する事業者であり、三課での収納金の混在確認やその対応等を円滑に履行できる業者は当該業者のみであることから、同事業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,764,025	2020年4月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
671	令和元年度東日本台風災害木くず処理処分業務委託(相模湖林間公園)	(株)タケエイグリーンリサイクル	台風第19号による災害箇所から発生した災害木くずを処分するには、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者へ委託する必要があるが、市内には当該許可を有する事業者の処分施設がない中、当該事業者は唯一、市内に積替保管施設を所有し、収集運搬業の許可も得ている。また、市外に所有している処分施設において、安定的に当該木くずを資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有し、かつ施設所在地である富士吉田市が区域外からの搬入を承認している。よって、当該事業者以外に委託できる事業者がないため、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥33,237,710	2020年5月25日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
672	令和元年度東日本台風災害復旧業務委託(藤21222)-2	(株)野崎工務店	台風第19号の影響により発生した災害土砂を相模原市の施設である名倉グラウンドに仮置することが決定したことから、その管理を行うものであり、災害当初から管理を行っていた当該業者と随意契約を締結するものである。(台風発災後から5月末まで管理を行っており、今後の管理も必要なため、引き続き契約をするもの)	6号(競争不利)	¥3,850,900	2020年6月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
673	大久和金山水源制御盤配線改修業務委託	クシダ工業(株)	本業務委託は、大久和地区の取水施設に藤野簡易水道遠方監視装置を増設し、既存施設に設置されている装置のシステムの改修を目的とした委託である。藤野簡易水道遠方監視装置は、当該業者が開発し、プログラム等の著作権を保有していることから、装置の増設及びシステムの改修を行うことが当該業者以外対応できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥15,180,000	2020年10月7日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
674	台風14号災害復旧工事(藤その6)	(有)緑禮園	台風14号の影響により、県道522号において、土砂崩落により道路が通行不可能であり、道路の通行に支障を来していることから、道路通行の安全を確保する必要があるため、早急に対応可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号(緊急随意契約)	¥2,200,000	2020年10月10日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
675	台風14号災害復旧工事(藤その1)	(有)守屋建設	台風14号の影響により、県道522号において、土砂崩落により道路が通行不可能であり、道路の通行に支障を来していることから、道路通行の安全を確保する必要があるため、早急に対応可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号(緊急随意契約)	¥1,800,000	2020年10月10日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
676	台風14号災害復旧工事(藤その2)	(有)芹沢土建	台風14号の影響により、県道522号において、土砂崩落により道路が通行不可能であり、道路の通行に支障を来していることから、道路通行の安全を確保する必要があるため、早急に対応可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号(緊急随意契約)	¥2,200,000	2020年10月10日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
677	台風14号災害復旧工事(藤その5)	(有) 芹沢土建	台風14号の影響により、県道522号において、土砂崩落により道路が通行不可能であり、道路の通行に支障を来たしていることから、道路通行の安全を確保する必要があるため、早急に対応可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号(緊急随意契約)	¥2,500,000	2020年10月10日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
678	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その1)	日相建設(株)	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥80,553,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
679	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その2)	(株)野崎工務店	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥51,337,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
680	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その3)	(株)開都建設	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥28,776,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
681	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その4)	大信建設(株)	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥23,320,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
682	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その5)	(有)守屋建設	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥16,378,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
683	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その6)	高崎建設(株)	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥13,684,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
684	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その7)	藤栄建設(株)	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥12,342,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
685	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(名倉グラウンド その8)	(有)芹沢土建	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、名倉グラウンドに一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,219,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
686	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(相模原IC付近 その1)	(株)菊地原建設工業	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模原IC付近に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥24,640,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
687	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(相模原IC付近 その2)	(有)加藤工業	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模原IC付近に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥12,640,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
688	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(相模原IC付近 その3)	(有)相州武井組建工	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模原IC付近に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥12,771,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
689	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(相模原IC付近 その4)	(株)山本組	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模原IC付近に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥3,454,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
690	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(相模原IC付近 その5)	(有)秋本工業	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模原IC付近に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥2,035,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
691	令和元年東日本台風災害土砂処分業務委託(口ノ沢駐車場)	(有)井上建設	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、口ノ沢駐車場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥17,930,000	2020年10月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
692	青根浄水場処理水槽改修工事	前澤工業(株)横浜支店	<p>本工事は、青根浄水場の処理水槽が経年劣化により水漏れしているため、改修工事を行うものである。</p> <p>処理水槽は、膜ろ過装置の洗浄水を貯留する設備であるが、改修工事の間も水処理運転を継続させるため、既存の膜ろ過設備の配管及び運転制御プログラムを変更する必要がある。これらの施工は、水質異常や断水に直結することから、既存設備に精通した者に施工させる必要がある。</p> <p>従って、本浄水場の保守点検業務を行い、膜ろ過装置の製造者であり、かつ既存の運転制御プログラムを行った当該業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥12,320,000	2020年11月16日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
693	青根簡易水道機械機器修繕(その3)	前澤工業(株)横浜支店	<p>本修繕は、長期修繕計画に基づき、青根簡易水道施設の機械機器を修繕するものである。青根浄水場に設置している膜ろ過設備は前澤工業(株)の特殊製品であり、計装装置ほか各設備と制御運転されていることから、同社以外では保守点検等ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約をするものである。</p>	2号(競争不適)	¥3,938,000	2020年11月25日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
694	国道凍雪対策業務委託(津久井)	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	<p>凍雪対策業務委託は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や、積雪等による交通まひ状態から連続した道路を漏れなく回復させる必要があるという特性がある。</p> <p>このため、管轄する全区域での凍雪対策業務を可能とするため、平成22年に締結した相模原市津久井地区建設業連絡協議会との協定により、協議会と1者による随意契約を交わすもの。</p> <p>なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委託される。</p>	2号(競争不適)	単価契約	2020年12月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
695	市道凍雪害対策業務委託(津久井)	相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策委託業務は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や、積雪等による交通まひ状態から連続した道路を漏れなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会と一者による随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号(競争不適)	単価契約	2020年12月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
696	市道凍雪害対策業務委託(相模湖)	相模原市相模湖町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策委託業務は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や、積雪等による交通まひ状態から連続した道路を漏れなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、相模原市相模湖町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会と一者による随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号(競争不適)	単価契約	2020年12月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
697	水道台帳整備業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	本委託は、過年度整備した水道施設の管路データを作成し、水道台帳管理システムに反映するものである。 同システムは、開発元である東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)のプログラムを使用して実施することから、同社以外での対応ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約をするものである。	2号(競争不適)	¥1,826,000	2020年12月9日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
698	令和元年度東日本台風災害復旧業務委託(藤21222)-6	(株)野崎工務店	台風19号の影響により発生した災害土砂を相模原市の施設である名倉グラウンドに仮置することが決定したことから、その管理を行うものであり、災害当初から管理を行っていた当該業者と随意契約を締結する。(台風発災後から12月末まで管理を行っており、今後の管理も必要なため、引き続き契約をするもの)	6号(競争不利)	¥2,200,000	2020年12月25日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
699	市道維持補修業務委託(藤その23)	(株)野崎工務店	台風19号の影響により発生した災害土砂を相模原市の施設である名倉グラウンドに仮置することが決定したことから、その管理を行うものであり、災害当初から管理を行っていた当該業者と随意契約を締結する。(台風発災後から12月末まで管理を行っており、今後の管理も必要なため、引き続き契約をするもの)	6号(競争不利)	¥2,400,000	2021年2月26日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
700	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その1)	(株)佐藤工務店	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥36,410,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
701	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その2)	(有)岩田組	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥20,163,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
702	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その3)	(有)青藤鉄建	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥19,624,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
703	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その4)	(有)井上工業所	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥16,500,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
704	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その5)	(有)榎本工業	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥14,597,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
705	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その6)	(有)山岸産業	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥14,300,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
706	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その7)	(有)関戸商事	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,395,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
707	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その8)	(有)小島組	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥9,361,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
708	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その9)	(有)米田建設	<p>本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟業者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。</p> <p>被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。</p> <p>この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。</p>	2号(競争不適)	¥8,195,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
709	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その10)	鉄建基礎(株)	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥7,150,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
710	令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託(相模湖林間公園その11)	(有)いしい建商	本件は、令和元年東日本台風による災害復旧業務として、市と相模原市津久井地区建設業連絡協議会が締結した「災害における応援に関する協定書」第2条ただし書きに基づき、加盟者に応急対策の実施を要請した業務のうち、災害土砂の処分に係るものである。 被災箇所から発生した災害土砂は、含水比が高く、また、災害木くずが混入しており、受入地への搬入ができないことから、土砂の乾燥、改良、振るい分けのため、相模湖林間公園多目的広場に一時仮置きを指示した。 この度、受入地の条件である土砂の乾燥が完了し、受入に関して調整が整ったため、土砂処分業務に着手可能となったことから、応急対策の実施を要請した加盟業者と随意契約(1者)を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,232,000	2020年12月28日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
711	令和元年度東日本台風災害処理処分業務委託(名倉グラウンド)	(株)野崎工務店	本委託は、名倉グラウンドに仮置きした災害土砂のふるい分けによって分別された廃材等を処分するものである。 処分は、廃材等がふるい分けによって継続的に発生すること、災害土砂の撤去業務及び管理業務と一体となって作業が必要があることから、既に同業務を請け負っている当該業者と随意契約を締結する。	2号(競争不適)	¥4,290,000	2021年3月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
712	多目的広場整地業務委託	(株)野崎工務店	本委託は、令和元年東日本台風の災害土砂を仮置きした名倉グラウンドの表面を、本来の目的に使用できるように整地するものである。 整地は、災害土砂の撤去業務及び管理業務と一体となって作業が必要があることから、既に同業務を請け負っている当該業者と随意契約を締結する。	2号(競争不適)	¥24,805,000	2021年3月1日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所
713	市道凍雪害対策業務委託(藤野)	相模原市藤野町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策委託業務は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や、積雪等による交通まひ状態から連続した道路を漏れなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、相模原市藤野町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会と一者による随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号(競争不適)	単価契約	2020年11月30日	都市建設局 道路部 津久井土木事務所藤野班
714	JR橋本駅前ほか2昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	駅や路線橋に設置されているエレベーター及びエスカレーター等の昇降機は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備の健全な状態を維持するには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その契約を締結できる契約の相手方は当該設備の製造メーカーの管理部門である当該相手方のみであり、当該相手方と契約する以外にないため。	2号(競争不適)	¥24,163,700	2020年4月1日	都市建設局 道路部 緑土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
715	街路樹剪定枝処分業務委託(緑土)	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者へ委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積習保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適用)	¥1,364,000	2020年5月1日	都市建設局 道路部 緑土木事務所
716	国県市道設計積算業務委託(緑土木事務所)	公益(財)神奈川県都市整備技術センター	現在、本市の土木積算については、(公財)神奈川県都市整備技術センター(以下、技術センター)の土木積算システムを利用しており、同様のシステムを利用できる委託者は、技術センターのみであることから、本業務の契約相手方を技術センターとして契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥7,964,000	2020年5月18日	都市建設局 道路部 緑土木事務所
717	国県道凍雪害対策業務委託(城山)	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時、路面凍結及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布作業などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状態から連続した道路を止めなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、平成22年に締結した相模原市津久井地区建設業連絡協議会との協定により、協議会と1者随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号(競争不適用)	¥4,074,000	2020年12月1日	都市建設局 道路部 緑土木事務所
718	市道凍雪害対策業務委託(城山)	相模原市城山町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時、路面凍結及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布作業などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状態から連続した道路を止めなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、平成19年に締結した相模原市城山町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会と1者随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号(競争不適用)	¥4,074,000	2020年12月1日	都市建設局 道路部 緑土木事務所
719	水路維持管理調査業務委託(緑区緑その2)	(株)大貫測量設計	本市が管理している水路の隣接地に国有保安林があり、この区間において緊急維持管理を実施するため、管理者と協議を実施した。その結果、国有保安林の一部指定解除、及び国有財産の一部譲渡の協議手続きが必要となり、申請に必要な資料等を作成するため、当該事業を実施する必要がある。 事業内容が特殊なものであり、迅速に対応できる委託業者であることを確認し、業務を進めるように管理者から指示があったことから、速やかに当該事業を実施するため、林野関連の業務内容を熟知し、調査、及び協議資料等の作成に精通している限られた業者である当該業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥1,550,000	2021年3月5日	都市建設局 道路部 緑土木事務所
720	相模原駅前ほか昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社がみ支店	駅や跨線橋に設置されているエレベーター及びエスカレーター等の昇降機は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備を健全な状態を維持し、かつ、安価に点検・修繕するには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その契約を締結できる契約の相手方は当該設備の製造メーカーである当該相手方のみであるため、当該相手方と契約する以外にない。	2号(競争不適用)	¥26,243,800	2020年4月1日	都市建設局 道路部 中央土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
721	JR橋本駅前ほか施設巡回等業務委託(その1)	(株)蒼鳳	競争入札により契約の相手方を決定するには日時を要する事から、4月の期間1か月に限り、当該相手方と契約するもの。	2号(競争不適)	¥2,780,580	2020年4月1日	都市建設局 道路部 中央土木事務所
722	市道街路樹剪定枝処分業務委託(中央区)	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者者に委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適)	¥3,999,996	2020年4月10日	都市建設局 道路部 中央土木事務所
723	国県道街路樹剪定枝処分業務委託(中央区)	(株)タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者者に委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。 よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,999,998	2020年4月13日	都市建設局 道路部 中央土木事務所
724	相模大野駅前ほか昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	当該業務は、相模大野駅周辺、小田急相模原駅周辺、古淵歩道橋及び県道町田厚木線横断デッキに設置されている、エレベーターやエスカレーター等の昇降機を、利用者が安全かつ快適に使用できるよう、保守点検を行う業務である。 これらの設備を安価に、継続して点検・修繕するには、常時リモート点検が行え、定期点検時においては修繕工事を含むフルメンテナンスが必要であり、こうした業務ができるのは、当該設備の製造メーカーである三菱電機ビルテクノサービス(株)しかないため。	2号(競争不適)	¥48,383,940	2020年4月1日	都市建設局 道路部 南土木事務所
725	相模大野駅前ほか映像監視・巡回等業務委託(その1)	相模トライアム(株)	当該業務は駅周辺のエスカレーター等を、利用者が安全かつ快適に使用できるよう、施設の映像監視(監視カメラによる安全運転の確認・巡回や緊急時の対応等)を行う業務であり、24時間、毎日継続して実施する必要がある。 適正な入札・契約事務を行うためには、仕様書等の作成、業者選定などの入札準備等に時間を要することから、4月の1か月間については、現場を熟知している前年度の受注者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥4,262,500	2020年4月1日	都市建設局 道路部 南土木事務所
726	街路樹剪定枝処分業務委託(南区)	(株)タケエイグリーンリサイクル	本市には一般廃棄物処理業の許可を有し、剪定枝を処理することができる施設はないが、本事業者は市内に積替保管施設を有するとともに、収集運搬業の許可を得ている。また、市外であるが、安定的に剪定枝を資源化できる処分施設を持ち、当該自治体も区域外からの搬入を認めている。これらのことから当該事業者以外に剪定枝を処分できる者がいないため、随意契約をするものである。	2号(競争不適)	¥1,201,200	2020年4月1日	都市建設局 道路部 南土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
727	駅自由通路等(相模大野駅北口)エスカレーター改修工事	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社	相模大野駅北口ペデストリアンデッキには、三菱電機社製エスカレーターが設置されている。当該エスカレーターは、相模大野駅北口からコリドー商店街やグリーンホール相模大野を結ぶ主導線となっており、設置から約25年が経過し老朽化が進んでいるため、改修工事が必要となっている。 経済性を考慮し部分改修としたため、既存機器と密接な構造となる改修機器を製作する必要があることから、当該エスカレーターの改修を行うことができるのは、構造を熟知し機器の製作が可能であり、保守点検や維持修繕を行っている三菱電機ビルテクノサービス(株)しかいないため。	2号(競争不適)	¥107,800,000	2020年6月29日	都市建設局 道路部 南土木事務所
728	相模原市用地取得等(中央新幹線)支援・補助業務委託(令和2年度)	首都高速道路(株)	本業務は、東海旅客鉄道(株)から本市が一部受託しているリニア中央新幹線の用地取得等事務について、早期進捗を図ることを目的とし、首都高速道路(株)に用地取得等の支援・補助業務を委託するものである。 本業務における権利者は約850人と想定しており、平成29年度に公募型企画提案(プロポーザル)に基づき首都高速道路(株)を選定し、既に用地交渉に携わっている。 公募型企画提案(プロポーザル)においては、次年度以降の随意契約はその実績が特段問題なく業務を履行することを条件としており、昨年度業務の履行に問題が無かったことから本契約の相手方と随意契約するものである。なお、対象地権者にとっては交渉相手が継続して交渉を行うことが事業遂行上有利となるものである。	2号(競争不適)	¥262,487,500	2020年4月1日	都市建設局 広域交流拠点推進部 リニア事業対策課
729	相模原駅北口地区土地利用方針策定支援業務委託	玉野総合コンサルタント(株)神奈川事務所	当該業務は、相模原駅北口地区(相模総合補給廠一部返還地)へ導入する機能等を定める「相模原駅北口地区土地利用方針」の策定に向け、この検討を行う「相模原駅北口地区まちづくり推進会議」の運営支援等を行うものである。 業務にあたっては、市民や企業などの意向や今後の社会情勢の変化等、様々な視点から検討を行い、方針としてまとめあげていく必要があり、業務の実施体制に加え、業者の持つ経験や専門的知識、技術等を最大限活用する必要があるが、価格競争入札方式では価格が優先されてしまい、相手方の能力等を十分に評価することができない。 このため、公募型プロポーザル方式を実施し、当該業務に対する提案内容や能力等の評価が最も高かった業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥7,502,000	2020年12月11日	都市建設局 広域交流拠点推進部 相模原駅周辺まちづくり課
730	下水道事業及び簡易水道事業企業会計保守運用支援委託	日本電気(株)相模支店	本市の下水道会計及び簡易水道事業公営企業会計システムは、日本電気(株)が開発した公営企業会計のパッケージシステムを本市仕様のカスタマイズしたもので、保守運用に際してシステム開発時のノウハウを必要とするため、本市下水道事業及び簡易水道事業企業会計システムの開発業者の日本電気(株)相模支店を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,712,400	2020年4月1日	都市建設局 下水道部 下水道経営課
731	令和2年度下水道事業収納金集計事務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	当該事業者は、会計課(一般会計等)及び津久井土木事務所(簡易水道事業会計)の収納金集計事務を受託する事業者であり、三課での収納金の混在確認やその対応等を円滑に履行できることから、下水道事業会計においても当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥2,767,325	2020年4月1日	都市建設局 下水道部 下水道経営課
732	相模原市下水道事業受益者負担金・分担金システム運用・保守業務委託	(株)ジーシーシー東京支社	「相模原市下水道事業受益者負担金・分担金システム」の開発・構築を行ったのが(株)ジーシーシーであり、本システムのプログラム等の著作権は同社が保有している。したがって、構成及び使用環境に精通している当該業者以外には運用・保守業務を遂行できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,035,000	2020年4月1日	都市建設局 下水道部 下水道料金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
733	下水道施設維持管理システムデータ投入委託	三菱電機(株)神奈川支社	下水道維持管理システム入力シート作成委託の成果を下水道施設維持管理システムに反映させるためのデータ投入及びデータ変換を行うとともに、職員が簡易な施設データを直接入力するための支援等を行う業務である。これらの作業は、三菱電機(株)神奈川支社のプログラムを使用して行うものであり、同者以外には当該作業は実施できないため、随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥2,695,000	2020年10月22日	都市建設局 下水道部 下水道料金課
734	下水道施設維持管理システム運用保守委託	三菱電機(株)神奈川支社	下水道施設維持管理システムのソフトウェアの保守等を行うものである。当該システムは、三菱電機(株)神奈川支社が開発したもので、プログラム等の著作権は同者が保有している。また、システムを稼働させるための保守、システムプログラムの再インストール、システム機器の設定等に関し同者以外には対応できないため、随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥4,510,000	2020年4月1日	都市建設局 下水道部 下水道保全課
735	下水道賠償責任保険	公益(社)日本下水道協会	公益(社)下水道協会の下水道賠償責任保険は、複数の引受保険会社と契約しており、引受保険会社が経営破たんになった場合のリスク分散対策や900を超える地方自治体等の加入により団体保険としてのスケールメリットにより急激な保険料の値上げがないことから価格の変動リスクが少ない保険である。下水道企業会計は、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を推進するように運営することが経営の基本であることから、補償内容の他にリスク対策についても発注要件としなければならないが、その対策について対応している保険は当該協会の保険しかないため、契約を行うもの。	2号(競争不適用)	¥1,507,050	2020年4月1日	都市建設局 下水道部 下水道保全課
736	雨水調整池監視システム設置委託(その1)	(株)第一テクノ横浜営業所	本委託は、既存の雨水調整池監視システムに監視カメラ機能の追加を行うものである。当該システムは、(株)第一テクノが開発したもので、プログラム等の著作権は同者が保有しており、システム機器の設定等に関し同者以外には対応できないため、随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,364,000	2020年7月3日	都市建設局 下水道部 下水道保全課
737	公共下水道流量計修繕(その1)	太陽計測(株)環境営業本部横浜支店	公共下水道第5処理分区の流量を測定している流量計が故障し、流量の測定が行えない状況となっており、現状のままでは流域下水道への流量報告を正常に行えないため、緊急に対応する必要がある。また、当該流量計は横河電機(株)が設計・設置を行ったものであり、修繕するにあたり専門的な知識・技術を要し、故障部品の生産が終了しているため他の会社では対応できない。以上の点より、部品の更新を行えるのは横河電機(株)の総合代理店である太陽計測(株)のみであるため、同社と随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥3,524,400	2020年7月22日	都市建設局 下水道部 下水道保全課
738	公共下水道流量計修繕(その2)	太陽計測(株)環境営業本部横浜支店	公共下水道第4処理分区の流量を測定している流量計が故障し、流量の測定が行えない状況となっており、現状のままでは流域下水道への流量報告を正常に行えないため、緊急に対応する必要がある。また、当該流量計は横河電機(株)が設計・設置を行ったものであり、修繕するにあたり専門的な知識・技術を要し、故障部品の生産が終了しているため他の会社では対応できない。以上の点より、部品の更新を行えるのは横河電機(株)の総合代理店である太陽計測(株)のみであるため、同社と随意契約するものである。	2号(競争不適用)	¥3,524,400	2020年9月25日	都市建設局 下水道部 下水道保全課
739	高度処理型浄化槽清掃委託(その15)	(株)北相模環境管理開発	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。委託区域:藤野地区(小淵、佐野川、澤井、名倉、日連、牧野、吉野)	2号(競争不適用)	¥27,611,900	2020年5月1日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
740	高度処理型浄化槽清掃委託(その13)	相模清掃サービス(有)	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域:津久井地区2(青根、又野、三井)	2号(競争不適)	¥6,173,400	2020年5月1日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
741	高度処理型浄化槽清掃委託(その14)	(有)相模湖水質管理センター	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域:相模湖地区(小原、寸沢嵐、千木良、与瀬、与瀬本町、若柳)	2号(競争不適)	¥4,358,700	2020年5月1日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
742	高度処理型浄化槽清掃委託(その5)	(株)北相模環境管理開発	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域:藤野地区(小淵、佐野川、澤井、名倉、日連、牧野、吉野)	2号(競争不適)	¥1,512,750	2020年5月14日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
743	高度処理型浄化槽清掃委託(その6)	(有)津久井興産	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域:津久井地区1(青野原、青山、鳥屋、長竹、根小屋、三ケ木)	2号(競争不適)	¥2,068,005	2020年6月1日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
744	高度処理型浄化槽施設修繕(その5)	中央フジクリーン(株)	「体験の森やませみ」の浄化槽136人槽は、一般的な汎用製品ではなく、受注生産品であり、通常の業者ではシステム上のノウハウがなく、適正な修繕ができないため、当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,041,700	2020年6月1日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
745	高度処理型浄化槽清掃委託(その12)	(有)津久井興産	本業務の委託区域において浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域:津久井地区1(青野原、青山、鳥屋、長竹、根小屋、三ケ木)	2号(競争不適)	¥15,880,500	2020年6月23日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
746	津久井下水道事務所 下水道設計用土木構造計算ソフト購入	(株)シビルソフト開発	当該事業者が販売している構造計算ソフトは、社団法人日本下水道協会が発行する下水道推進工法の指針と解説に掲載されている計算例として使用されている。また、本市が発行する相模原市下水道設計指針も同指針と解説に基づいて策定しているものである。 上記指針と解説に基づく下水道用設計構造計算を、全て行えるソフトを販売している業者は当該事業者のみであるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,320,000	2020年11月5日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
747	公共下水道第87処理分区整備工事(3-1工区)ほか設計積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	設計積算業務を委託するにあたり、本市が使用している土木積算システムの開発者であり、本システムを利用可能な唯一の委託業者である(財)神奈川県都市整備技術センターと契約するものである。	2号(競争不適)	¥9,405,000	2020年12月24日	都市建設局 下水道部 津久井下水道事務所
748	令和2年度相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯温泉供給契約	(一社)青根振興協議会	相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯に隣接する温泉の源泉は、他にはない。また、毎日、多量の温泉水を運搬することは、不効率で経費がかかることから、当該施設を管理運営するに当たり、一般社団法人青根振興協議会所有の源泉施設から温泉水の供給を受けることが、最も効率的、効果的である。	2号(競争不適)	¥6,977,150	2020年4月1日	緑区役所 区政策課
749	相模湖記念館管理業務委託	アクティオ(株)	相模湖記念館は、県立相模湖交流センター内に併設されており、一体的な施設管理が必要なため、県立相模湖交流センターの指定管理者であるアクティオ(株)に管理業務を委託することにより、円滑な管理と事業の効率化を図ることができる。	2号(競争不適)	¥6,966,667	2020年4月1日	緑区役所 区政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
750	令和2年度東海自然歩道管理業務委託	相模原市山岳協会	東海自然歩道は、延長のほぼ全てが登山道であることから、管理にあたっては、危険箇所等の未然察知及び被害の防止のため、登山に関わる知識と経験、急峻地での補修等作業技術が求められる。 相模原市山岳協会は市内の自然歩道に精通し、会員の登山技術維持及び向上に努めている実績があるほか、安全な登山の発展・普及を目的としており、長距離自然歩道設置の趣旨に基づき安全・安心に利用することができるよう、利用者に対する適切な指導や助言、質問等への対応を含む本業務を委託するのに最も適した団体であることから、相模原市山岳協会を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,184,400	2020年4月1日	緑区役所 区政策課
751	相模湖記念館受付案内等業務委託	アクティオ(株)	相模湖記念館は、県立相模湖交流センター内に併設されているため、県立相模湖交流センターの指定管理者であるアクティオ(株)に委託することにより、円滑な案内や受付ができ、事業の効率化を図ることができる。	2号(競争不適)	¥2,155,252	2020年4月1日	緑区役所 区政策課
752	駐車場満空表示通信システム賃貸借契約	日信電子サービス(株)	当該機器は、緑区合同庁舎の周辺道路上に設置した満空表示盤へ緑区合同庁舎第1駐車場及び第2駐車場の満空状況をリアルタイムで配信する機器である。当該満空表示盤の設置工事の際に、工事業者が駐車場の満空情報を表示する機器を当該業者の製品で選定しており、本満空表示盤に駐車場情報を伝えるための配信機について、上記業者以外の機器を設置した場合、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を迅速かつ確実に行うことが困難となることが想定される。したがって、本満空表示盤で安全かつ安定した情報提供をおこなうための本契約の相手方としては当該業者以外には考えられないため。	2号(競争不適)	¥1,584,000	2020年4月1日	緑区役所 区政策課
753	緑区合同庁舎設備保守管理業務委託	新生ビルテクノ(株)さがみ支店	本業務委託に含まれる昇降機設備の遠隔点検について、利用者の安全のため毎月行う必要があるものであるが、今年度の入札執行には一定の期間を確保する必要があり、年度当初より新たな契約を締結することが困難なため、現行の委託業者と1か月間の随意契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥1,425,710	2020年4月1日	緑区役所 区政策課
754	令和2年度 相模原市緑区中山間地域振興モデル検討・調査業務委託	昭和(株)神奈川支社	本業務は、本市緑区の中山間地域の現況や地域課題の分析結果等を踏まえた地域振興策を検討するものであるが、専門的な技術が要求される業務であり、データ解析や計画の検討に係る能力、技術に加え、その他の調査検討に係る能力、技術、アイデア等の資質が備わった業者へ委託する必要があることから、令和元年9月26日に、指名型企画提案方式(プロポーザル)による選考を実施したところである。 本年度は、昨年度実施した調査等の各種データを活用しながら具体的な地域対策を推進する予定であり、昨年度当該業務を公募型プロポーザル方式において行った際、本年度の調査内容と一体的な企画提案要領として定めていることも踏まえ、昨年度、特段の問題がなかったことから、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥3,630,000	2020年8月1日	緑区役所 区政策課
755	中山間地域における新たなライフスタイル・ビジネススタイル検討調査等業務委託	(株)三菱総合研究所	本業務は、コロナ禍を踏まえた中山間地域の今後の動向、将来像とその実現に向けた取組等を検討するものであるが、専門的な技術が要求される業務であることから、データ解析や計画の検討に係る能力、技術に加え、その他の調査検討に係る能力、技術、アイデア等の資質が備わった事業者へ委託する必要があることから、本年1月26日に、指名型企画提案方式(プロポーザル)により3者の選考を実施した。その結果、(株)三菱総合研究所が計画策定に係る能力・技術等の資質を備えていると判断されたことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,300,000	2021年1月29日	緑区役所 区政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
756	(仮称)テレワークセンター改修事業	①(一社) さがみ湖 森・モノづくり研究所②平井政俊建築設計事務所③相陽建設(株)	本契約は、令和3年7月に藤野地区で開始を予定しているコワーキングスペース及びサテライトオフィスの機能を備えたテレワークセンター「森のイノベーションラボFUJINO」の実証運営を行うに当たり、現在藤野総合事務所会議室棟として使用している建物の改修を行うものである。 当該事業は、空間デザインや建築に関する専門知識を持ち合わせ、質の高い空間を限られた工期で実現することができる事業者を選定することを目的に公募型プロポーザルを実施しており、当該プロポーザルにより選定された事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥28,875,000	2021年3月22日	緑区役所 区政策課
757	中山間地域における新たなライフスタイル・ビジネススタイル検討調査等業務委託(第2期)	(株)三菱総合研究所	本業務は、コロナ禍を踏まえた中山間地域の今後の動向、将来像とその実現に向けた取組等を検討するものであるが、専門的な技術が要求される業務であることから、データ解析や計画の検討に係る能力、技術に加え、その他の調査検討に係る能力、技術、アイデア等の資質が備わった事業者へ委託する必要があることから、本年1月26日に、公募型企画提案方式(プロポーザル)により3者の選考を実施し、3月24日まで第1期の業務を履行したところである。今後、第1期に行った調査等の各種データを活用しながら更なる検討を行うところであり、当該業務を公募型プロポーザル方式において行った際、当該調査内容と一体的な企画提案要領として定めていることも踏まえ、第1期分において特段の問題がなかったことから、第2期分として当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥23,265,000	2021年3月26日	緑区役所 区政策課
758	緑区魅力づくり事業委託	緑区魅力づくり事業実行委員会	当該事業は、緑区が持つ魅力を区内外に発信していくため、各地区の代表的なイベントとの連携や特産品のPR、オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成など、地域、商業、観光関係団体との密接な連携を図りながら、地域の特色を生かした事業を展開する必要があることから、地域の実情を熟知している自治会、商店街、商工会、観光協会、青年会議所を構成員として当該事業の効果的な実施を目的として設立された「緑区魅力づくり事業実行委員会」に委託するものである。	2号(競争不適)	¥3,300,000	2020年9月3日	緑区役所 地域振興課
759	シティ・プラザはしもと(5階)施設管理業務委託	橋本駅北口第一再開発ビル(株)	「シティ・プラザはしもと」がある橋本駅北口地区市街地再開発ビルは、共同テナントビルであることから、管理組合が「橋本駅北口第一再開発ビル(株)」に共用部分の清掃及び警備等を業務委託しており、当該会社は、委託業務に併せて関連機関との連携・調整を一括して行っている。 市窓口来所者の他、店舗来店者及び入居テナントに対する安全の確保、効率的な清掃作業の観点から、一体的なサービスの提供が可能であり、同ビルの施設配置及び各種設備(エレベータ等)の取扱いに精通している当該会社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,067,899	2020年4月1日	緑区役所 区民課橋本パスポートセンター
760	城山総合事務所設備運転等時間外管理業務委託	(株)サンエーツクイ	城山総合事務所総合管理業務の委託業務中、電気設備及びボイラー等の冷暖房機械設備の運転業務については、その従事者の勤務時間を平日の午前8時から午後5時としているが、閉庁時における官公庁の立入検査や設備点検時、また夜間や土日の会議室利用、公民館利用などの際に運転作業が生じる場合がある。この委託業務量は天候等の要因により変動し、また、災害など緊急時の対応は、委託業務量があらかじめ推定できないことから、総合管理業務に含めず、別途、時間を単位とした単価契約を締結することが合理的、効率的であるため、城山総合事務所総合管理業務の契約を締結した当該相手方と時間外管理業務委託契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,494,800	2020年4月1日	緑区役所 城山まちづくりセンター
761	城山総合事務所公用車賃借	(株)トヨタレンタリース神奈川	城山総合事務所で使用している公用車は、(株)トヨタレンタリース神奈川と平成3年11月1日から5年間の長期継続契約を行い、28年10月末でリース期間が終了した。また、緑区役所で使用しているレジャスエースバン(ミウル号)についても令和元年度で長期継続契約が終了した。リース契約が終了した後も当該車両は使用可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続するもの。	2号(競争不適)	¥1,572,120	2020年4月1日	緑区役所 城山まちづくりセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
762	土砂流出防止柵設置工事	(有)トワ建設	当該業者は、現在緑区川尻の小松川にて令和元年東日本台風による災害復旧工事を施工中である。 本工事(川尻財産区有地)も同要因による土砂流出防止柵設置工事であり、施工場所が隣接し、また小松川を渡る場所であるため、現工事のため小松川を渡る仮設柵を設置しており、また、建設資材等を準備している当該業者と契約することにより、工期の短縮、経費の節減等行えることから契約をするもの。	6号(競争不利)	¥8,327,000	2020年12月25日	緑区役所 城山まちづくりセンター
763	FAX機用消耗品	(株)富士ゼロックス神奈川	戸籍住民基本台帳事務を円滑に遂行するためには、市内各区役所区民課、各まちづくりセンター、各出張所及び各連絡所の間で、FAXにより、頻繁に個人情報を送受信する必要がある。また、質の高い住民サービスを維持していくためには、機器の故障を未然に防止するとともに、万一、不具合が生じた場合には、迅速に対応し、復旧する必要がある。 現在、住民基本台帳や戸籍に係る事務に使用するために、市内各区民課、各まちづくりセンター、各出張所及び各連絡所に設置してあるFAX機器は富士ゼロックス(株)の製品であり、個人情報の漏洩は、同社製品間で有効な保護機能を活用し、保全されている。 富士ゼロックス神奈川(株)は、富士ゼロックスの関連会社で同社製品の保守を主な業務としており、同社製品を熟知し、複写に必要なトナー、感光体等及び部品の在庫が豊富であり、常に供給が可能である。 また、同社の営業所の所在地は市内であり、迅速な対応も可能としている。 このため、FAX機器の保守を含めたFAX機用消耗品の契約を当該企業と締結するものである。	2号(競争不適合)	¥7.15(単価契約)	2020年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
764	西青山地域センター運営管理業務委託	自治会法人 青山自治会	本業務は、西青山地域センター内外の清掃、入浴施設の維持管理及び利用受付業務等のほか、利用者が施設を利用する際に施設の閉閉を行うものである。 そのため、利用スケジュールに応じた迅速かつ柔軟な対応が可能であり、入浴施設等の設備にも精通し、迅速な応急対応も可能であるのは自治会法人 青山自治会しかいないため契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥4,710,000	2020年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
765	串川出張所他6ヵ所警備業務委託	総合警備保障(株)相模支社	本業務は、緑区役所串川出張所・鳥屋出張所・青野原出張所・旧青根出張所・青根出張所・相模原市立串川ひがし地域センター・西青山地域センターの7ヶ所において当該事業者が設置した警戒感知器による機械警備業務であり、そのシステムを用いた警備の遂行は当該事業者に限られる。また、現在設置している警備設備は正常に機能しており、新たに機器を更新することにより生ずる設備の設置及び撤去の費用については、経費削減の面において不利となることや、警備員詰所が近距離にあり、緊急時の速やかな対応が可能なることから、当該事業者と随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥1,801,800	2020年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
766	津久井総合事務所他清掃業務委託(4・5月)	さがみビルメンテナンス協同組合	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥1,527,772	2020年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
767	津久井総合事務所他機械警備業務委託	総合警備保障(株)相模支社	本業務は、津久井総合事務所、津久井中央公民館(津久井老人福祉センター含む)、津久井保健センターの3施設において、当該事業者により設置された各種警戒感知器により行う警備業務であり、そのシステムを用いた機械警備業務の遂行は当該事業者に限られる。 また現在設置の警戒感知機器及び警戒受信装置についても問題なく機能しており、現時点で新たに機器を更新することにより生ずる設備の設置及び撤去の費用については経費削減の面において不利となることから、当該事業者と随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥1,290,960	2020年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
768	串川地域センター昇降設備修繕(吊物設備ウインチ交換)	丸茂電機(株)	本件における舞台吊物設備は、丸茂電機(株)が製造・設置したものであり、設計図面を所持し、システム全体を把握する唯一の業者である。本修繕は、劣化した一部の部品を交換するため、制御盤を熟知した当該業者の調整作業が必須であるほか、複数の業者が修繕を行うと責任は修繕箇所にとどまり、保たれていたバランスが崩れて舞台吊物設備全体の安全性を担保できないことから、今後も設備全体の点検に対応でき、確実に修繕を履行できるのは当該業者以外にはないため。	2号(競争不適)	¥4,125,000	2021年2月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
769	令和2年度相模原市鳥屋黒区維持管理委託	相模原市鳥屋黒保護協会	相模原市鳥屋黒区は、神奈川県知事の認可を受けて設定している。契約を予定する相手方の相模原市鳥屋黒保護協会は、昭和42年から黒区の管理・運営の委託を受け経験と実績を有している。 また、黒区の管理・運営を行うには、黒区内の地形等に精通していることが必要であることから、鳥屋黒保護協会は、鳥屋黒区の管理・運営を行える唯一の団体であり、他の団体では本業務の遂行は困難であるため。	2号(競争不適)	¥1,324,400	2020年11月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
770	藤野駅前公衆トイレ等清掃業務委託	(一社)藤野観光協会	藤野地区内の観光全般について精通するとともに、観光トイレとしての公共性を十分認識し、利用者の立場に立ったきめ細やかな清掃を行うことができる業者は、一般社団法人藤野観光協会のみであるため、契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥1,593,290	2020年4月1日	緑区役所 藤野まちづくりセンター
771	大野北まちづくりセンター設備保守業務委託(4~5月分)	相模トライアム(株)	大野北まちづくりセンター設備保守業務委託は、年間を通して実施する業務であり、入札により業者を選定しているが、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と随意契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,695,045	2020年4月1日	中央区役所 区政策課
772	窓口受付及び証明書発行等業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)神奈川営業部	窓口受付及び証明書発行等業務委託は、中央区役所区民課窓口における「一次受付業務」、「証明書等の出力、作成及び手数料免除分の交付」、「郵送請求等業務」、「届出受付業務」、「住民基本台帳への記載業務」、「印鑑登録業務」及びこれらに付随する事務を委託するものである。 この業務委託は、受託事業者が関係法令等を遵守するとともに高度な接客技術等を有すること、特に、市民の個人情報を取扱うことから、企業としてのプライバシーポリシーに対する取組み状況等、価格面以外の要素も重要な要素として求められるため、平成29年度に委託業者選定委員会を設置し、プロポーザル方式(企画提案型)により複数の事業者から企画提案及び見積金額の提出を受け、複数の評価項目で意欲及び実績・能力等を総合的に審査・評価し、選定した。 区役所の窓口サービス水準の維持を図るために、上記業務に対する習熟が求められることから、平成29年度にプロポーザル方式にて選定した当該業者と契約をするもの。	2号(競争不適)	¥102,545,520	2020年4月1日	中央区役所 区民課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
773	偽造防止用紙	(株)昇寿堂 横浜出張所	住民票の写しや戸籍謄本、印鑑登録証明書等については、偽造を防止するため、改ざん防止技術が施された用紙を使用している。 現在使用している偽造防止用紙は、平成31年3月に新たな仕様で当該業者から調達した(平成31年5月7日から使用開始)ものであるが、偽造防止用紙の頻繁な仕様変更は、証明書を受け取る側に混乱を生じさせる恐れがあるため、数年間は同じ仕様の偽造防止用紙を使用する必要がある。さらに、用紙の真贋は微細な差異によって照合を行う為、同じ仕様に基づいていても、業者が異なると全く同じ用紙を作成することはできないことから、本契約の相手方は当該業者以外にはない。	2号(競争不適)	¥2,618,000	2020年4月1日	中央区役所 区民課
774	新磯まちづくりセンター他エレベーター保守委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	新磯まちづくりセンターと相模台まちづくりセンターの昇降機については、遠隔機器点検システムとなっているため、製造メーカー系列である同社しか対応できない。また、相模台まちづくりセンターと東林まちづくりセンターの昇降機については、設置後30年以上経過し、補修部品の調達が製造メーカー系列である同社のストックに頼る状況となっている。さらに、このような旧式の機種で閉じ込め事故等が起きた場合、故障原因の特定や救出対応が、製造メーカー系列の保守業者でなければ迅速に行えない危険性があるため、同社と契約するもの。	2号(競争不適)	¥2,081,640	2020年4月1日	南区役所 区政策課
775	大野中まちづくりセンター他警備業務委託	相模警備保障(株)	本業務は警備対象物件を同社が設置した各種警戒感知機器により警戒し、管制センターに異常の有無が確認される遠隔集中監視警備を実施しており、既存機械警備設備を用いて警備を行うことのできる業者は同社に限られる。 また、契約相手の変更に伴う機器の変更は、設置・撤去等による費用の増大を招くことから、同社との一者による随意契約にて実施する。	6号(競争不利)	¥1,628,880	2020年4月1日	南区役所 区政策課
776	南区合同庁舎エレベーター保守委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社さがみ支店	本業務は、南区合同庁舎に設置している三菱製エレベーター2基を適正な状態に保つため、点検・調整を行うものであり、多くの市民が利用するため、高度な安全性が要求されている。 当該会社は、三菱製のエレベーターを専門に保守管理している会社で、故障・補修時における技術員の速やかな派遣体制があり、部品調達が遅滞なく行え、故障発生時の原因分析・機能回復の措置が迅速に対応できるとともに、リモートによる詳細な運行管理を行うことができる唯一の会社であるため、同社と契約する。	2号(競争不適)	¥1,478,400	2020年4月1日	南区役所 区政策課
777	相武台まちづくりセンター他エレベーター保守点検委託	フジテック(株)首都圏統括本部 横浜支店	当該昇降機については、遠隔機器点検システムとなっているため、製造メーカーである同社しか対応できない。また、緊急時の故障原因の特定や救出対応が、製造メーカーの保守業者でなければ迅速に行えない危険性があるため、昇降機の製造メーカーである同社と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,099,560	2020年4月1日	南区役所 区政策課
778	FAX機用消耗品	富士ゼロックス神奈川	戸籍住民事務を円滑に遂行するためには、市内各区民課、各まちづくりセンター及び各連絡所の間で、FAXにより、頻繁に個人情報を送受信する必要がある。また、質の高い住民サービスを維持していくためには、機器の故障を未然に防止するとともに、万一、不具合が生じた場合には、迅速に対応し、復旧する必要がある。 現在、市内各区民課、各まちづくりセンター及び各連絡所に設置してあるFAX機器は、富士ゼロックス(株)の製品であり、個人情報の通信は、同社製品間でのみ有効な保護機能を活用し、保全されている。 富士ゼロックス神奈川は、富士ゼロックスの関連会社で同社製品の保守を主な業務としており、同社製品を熟知している。 このため、FAX機器の保守を含めたFAX機用消耗品の契約を当該企業と締結するもの。	2号(競争不適)	¥7.15(単価契約)	2020年4月1日	南区役所 区民課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
779	偽造防止用紙	(株)昇寿堂 横浜出張所	住民票の写しや戸籍謄本、印鑑登録証明書等については、偽造を防止するため、改ざん防止技術が施された用紙を使用している。 現在使用している偽造防止用紙は、平成31年3月に新たな仕様で当該業者から調達した(平成31年5月7日から使用開始)ものであるが、偽造防止用紙の頻繁な仕様変更は、証明書を受け取る側に混乱を生じさせる恐れがあるため、数年間は同じ仕様の偽造防止用紙を使用する必要がある。さらに、用紙の真贋は微細な差異によって照合を行う為、同じ仕様に基づいていても、業者が異なると全く同じ用紙を作成することはできないことから、本契約の相手方は当該業者以外にはない。	2号(競争不適用)	¥2,310,000	2020年4月1日	南区役所 区民課
780	相模原市立小・中・義務教育学校児童生徒用図書	相模原市書店協同組合	本件は主に再販売価格維持制度が適用される書籍の購入であり、価格競争が生じない契約であるため。 また、市内全域の学校を1書店で賄うことができず、各学校に安定した書籍の供給を行うには各書店が加入する書店協同組合と契約する必要があるため。	2号(競争不適用)	¥40,573,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
781	令和2年度津久井産天板交換等委託(旧市域)	(一社)さがみ湖 森・モノづくり研究所	本事業は児童用学習機の天板を津久井産間伐材の天板へ交換することで、子どもたちの郷土愛の醸成及び環境教育に貢献するものである。 森モノづくり研究所は、津久井産間伐材による天板を作製する技術をもつ市内唯一の法人であるため、本契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥5,123,360	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
782	プロパンガス(学校空調GHP方式分)(物件単価契約)	相模原市LPG協同組合	一部の小・中学校では、GHP(プロパンガス)方式の空調を設置している。 相模原市LPG協同組合は、市内のプロパンガス供給店63店で構成されている。 市内全域で、安全かつ安定してプロパンガス供給が可能であり、供給場所を問わず同一単価で契約できるのは当該組合に特定されるため、契約の相手方とするものである。 なお、上記組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。	2号(競争不適用)	¥4,358,186	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
783	相模原市立夢の丘小学校で使用するプロパンガスの単価契約	(株)トーエル	夢の丘小学校のプロパンガスは、(株)トーエルの供給施設と学校が地下配管で直結した直接供給システムであり、他社では供給することができないため。	2号(競争不適用)	¥4,223,733	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
784	小学校教師用教科書	(株)中村書店	義務教育の教科書については、「完全供給」という特性から国により、学校への納入方法が限定されており、①発行者②教科書・一般書籍供給会社(特約供給所・各都道府県に1社程度)③教科書取扱書店(取次供給所・市内6書店)④学校の順番で納入される仕組みとなっている。 この際、②の教科書・一般書籍供給会社が、③の教科書取扱店となる書店を、販売の期間や対象校も含め、指定していることから、この契約の相手方は、教科書取扱書店である(株)中村書店となる。 なお、義務教育の教科書の定価は、国の認可を経て告示されていることにより、全国一律の金額となっている。	2号(競争不適用)	¥2,942,927	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
785	令和2年度津久井産天板交換等委託(津久井地域分)	(一社)さがみ湖 森・モノづくり研究所	本事業は児童用学習機の天板を津久井産間伐材の天板へ交換することで、子どもたちの郷土愛の醸成及び環境教育に貢献するものである。 森モノづくり研究所は、津久井産間伐材による天板を作製する技術をもつ市内唯一の法人であるため、本契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥2,558,160	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
786	相模原市立青和学園通学バス管理及び運行業務委託(令和2年度第1学期)	(株)バス窓.com	令和2年4月に開校する義務教育学校青和学園スクールバスの管理及び運行業務を行うものであるが、4月6日の始業式から運行を開始しなければならず、入札により業者が決定する間、当該業者と一者随意契約を締結するもの。 なお、当該業者は「藤野地区内の相模原市立小・中学校通学バス管理及び運行業務委託」を受注している業者であり、本市の委託業務内容や、災害時等の緊急時の対応にも精通していることから、当該業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥2,527,019	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
787	学齢簿・就学援助・奨学金管理システム保守運用業務委託	(株)BSNアイネット	学齢簿・就学援助・奨学金管理システムについては、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発している。 システムに障害が発生した場合、職員間の情報共有が著しく遅延し、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、システムの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことが困難であることが想定され、構成や設定内容の一切を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,716,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
788	相模原市立小・中・義務教育学校図書書誌データ作成委託	フィルムルックス(株)	当該業務委託については、図書管理システム「情報BOX」で読み込むための図書データ作成を行うものである。図書のデータについては(株)トーハンが提供している書誌データ(学校図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者はフィルムルックス(株)のみであるため。	2号(競争不適)	¥1,399,200	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学務課
789	学齢簿・就学援助・奨学金管理システム改修委託	(株)BSNアイネット	就学援助について、保護者の負担を軽減するため、認定中の場合は次年度の申請を不要とし、1回の申請で中学校卒業までの期間、定期的に審査を行うものとすることから、これらに対応するシステム改修を行う必要がある。 なお、当該システムについては、(株)BSNアイネットが開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発している。 構成や設定内容の一切を把握している唯一の事業者であり、今年度の保守委託契約も同社と契約していることから契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,656,500	2020年7月1日	教育局 教育環境部 学務課
790	カーテンクリーニング(南区)手数料契約	ワタキューセイモア(株) 東京支店	本契約は市立小学校の長期休業中に学校のカーテンを回収しクリーニングをした後に返却をする事業である。 入札を実施したが、指名通知送付後に1者を除くすべての業者が入札を辞退し不調となった。 学校の長期休業期間が短縮になったことからクリーニング業務が集中し、作業員及び工場設備の確保が困難な状況であるため、現状で事業実施可能な業者が他にないことから、入札に唯一応じた当該契約相手方と一者による随意契約を結ぶものである。	8号(不調随意契約)	¥1,942,402	2020年7月20日	教育局 教育環境部 学務課
791	相模原市立小学校教科書準拠教材(ソフト)	(株)ヤマモト	準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。 なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。	2号(競争不適)	¥2,234,430	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
792	相模原市立小学校教科書準拠教材(ソフト)	(株)相模書房	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥5,334,120	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
793	相模原市立小学校教科書準拠教材(ソフト)	(株)中村書店	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥9,873,474	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
794	相模原市立小学校教科書準拠教材(ソフト)	(株)敏正堂	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥2,671,020	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
795	相模原市立中学校教科書準拠教材(デジタル教科書ライセンス)	(株)ヤマモト	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥1,755,600	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
796	相模原市立中学校教科書準拠教材(デジタル教科書ライセンス)	(株)相模書房	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥3,950,100	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
797	相模原市立中学校教科書準拠教材(デジタル教科書ライセンス)	(株)中村書店	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥7,022,400	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
798	相模原市立中学校教科書準拠教材(デジタル教科書ライセンス)	(株)敏正堂	<p>準拠教材は、教科書発行会社等が教科書に準じて作成する指導用教材であり、教科書と同様に県内の教科書取扱書店から供給しているため、契約の相手方は教科書取扱書店のみである。</p> <p>なお、教科書の供給方法は教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社は全国の学校に供給することは実務的に困難なため、神奈川県教科書販売(株)などの都道府県に1箇所ある教科書供給会社と契約を結んで供給している。さらに教科書供給会社においても県内の教科書取扱書店と契約を結んで各書店の担当校に供給する仕組みである。</p>	2号(競争不適合)	¥2,194,500	2021年2月19日	教育局 教育環境部 学務課
799	相模原市立中学校給食予約システム運用業務委託	(株)菜友	<p>本市のデリバリー方式による中学校給食は開始当初より、(株)ニッセイコムと(株)菜友が共同提案するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式と給食管理業務(システム運用業務)を組み合わせた予約システムにより管理・運営している。利用者等の情報は同システムに蓄積されているため、本市の中学校給食を円滑に実施するには当該システムの利用が不可欠であり、また、当該システムの給食管理業務(システム運用業務)を適正に履行しうる技術を有する者は当該契約の相手方に限定される。</p>	2号(競争不適合)	¥27,355,592	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
800	相模原市立中学校給食予約システムの維持及び保守管理業務委託	(株)ニッセイコム 関東支社 横浜支店	<p>本市のデリバリー方式による中学校給食は開始当初より、(株)ニッセイコムと(株)菜友が共同提案するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式と給食管理業務(システム運用業務)を組み合わせた予約システムにより管理・運営している。利用者等の情報は同システムに蓄積されているため、本市の中学校給食を円滑に実施するには当該システムの利用が不可欠であり、また、当該システムの維持及び保守管理を適正に履行しうる技術を有する者は当該契約の相手方に限定される。</p>	2号(競争不適合)	¥19,074,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
801	児童生徒心電図検査委託	公益(財)神奈川県予防医学協会	<p>市立小中学校等において心音・心電図検査を実施するには、前年度の2月頃までに、学校における翌年度の年間事業計画に他の行事同様、その確定した当該検査日程を盛り込む必要があることから、結果としてあらかじめ各学校に提示した本市が定めた日程どおり実施できることが、その受託条件となる。</p> <p>また、本市の小中学校等の数は106校あり、短時間で当該検査を実施・完了するために複数台の心電計が必要となる。併せて、検査の性格上全小中学校等で同一した検査内容・精度が求められるため同一の者に委託することが必然である。以上の条件を満たし、本事業を委託できるものは、公益(財)神奈川県予防医学協会の他ないものである。</p>	2号(競争不適合)	¥18,535,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
802	児童生徒尿検査委託	公益(財)神奈川県予防医学協会	市立小中学校等において尿検査を実施するには、前年度の2月頃までに、学校における翌年度の年間事業計画に他の行事同様、その確定した当該検査日程を盛り込む必要があることから、結果としてあらかじめ各学校に提示した本市が定めた日程どおり実施できることが、その受託条件となる。 本事業は、市立小中学校等の全児童生徒(約5万2千人)が対象である。本事業の結果を受け、腎疾患管理対策事業・尿糖陽性者精密検診が実施されるため、4～6月の期間に本事業が確実に実施される必要があり、委託先には細部にわたり熟知していることが要求される。 これを満たす委託先としては、公益(財) 神奈川県予防医学協会の他にないものである。	2号(競争不適用)	¥14,894,550	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
803	相模原市立小学校給食残さ飼料化事業業務委託	(株)日本フードエコロジーセンター	この事業は、給食室から排出された野菜くず、残食等の給食残さを、リキッド(液状)発酵方式を用いて養豚用飼料に加工するものである。この加工技術を有する事業者は、市内及び近隣市町村において当該事業者のみであるため。	2号(競争不適用)	¥4,632,320	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
804	全国市長会学校災害賠償補償保険	全国市長会	全国市長会は損害保険会社4社との団体契約となっているため、保険会社に経営破たんがあった場合、リスクを分散することができる。 また、全国市長会は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金に補填して賠償補償保険を支給できる唯一の相手方であり、市として最も有効な保険の活用ができる。 一般の損害保険会社ではこの対応ができないため、全国市長会学校災害賠償保険を使用するもの。	2号(競争不適用)	¥4,629,970	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
805	市立小中学校等便所清掃業務委託(4・5月分)	三協メンテナンス 相模原支店	新学期(4月)開始時より清掃が必要となるため、入札後の定期清掃開始では学校環境衛生の維持に支障をきたすため、昨年度契約実績のある当該業者と引き続き年度当初の2ヶ月のみ契約をするもの。 6月以降の業務に対しては、入札を行い落札した業者と契約をする。	2号(競争不適用)	¥3,031,600	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
806	相模原市立小学校給食室及び中学校一般廃棄物収集運搬処分委託(A地区・令和2年4月分)	(株)三凌商事 相模原支社	給食室では、1学期の給食開始(4月上旬)に当たり、4月初から一般廃棄物が排出されるため、年度当初からの入札執行、収集運搬、処分では間に合わない。 このため、年度当初の1ヶ月間のみ、前年度の委託業者へ継続し委託する。	2号(競争不適用)	¥1,005,950	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
807	感染症対策物品(消毒用アルコール等)	(株)ミヤダイ	市立小・中学校等において、日々の校内消毒や手洗い等の感染症対策として、手指用消毒アルコール、清拭消毒用アルコール、及び手指用石鹸の各学校での在庫が不足しているため、2学期が始まる8月中に納品する必要がある。 複数の市内業者に確認したが、現在の新型コロナウイルス感染症の影響により、当該商品の供給が少なく、メーカーからの出荷制限等も重なり、納品時期も不明確な状況の中、必要数を確保しており、8月中に各学校への納品が可能となる業者は本業者しかいない。	2号(競争不適用)	¥18,206,930	2020年8月7日	教育局 教育環境部 学校保健課
808	相模原市立小学校給食室及び中学校一般廃棄物収集運搬処分業務委託(A地区・令和2年6月～令和3年3月分)	(株)三凌商事 相模原支社	学校から排出される一般廃棄物の回収業務については、学務課が入札を執行し、契約を締結している。 給食室から排出される一般廃棄物(生ごみ等)は、学校保健課所管であるが、その一般廃棄物の排出場所は学務課所管の一般廃棄物と同一となっている。そのため、学務課が契約する業者との契約が最も有利な契約であり、円滑な業務の履行が可能である。	2号(競争不適用)	¥10,655,040	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
809	相模原市立小学校給食室及び中学校一般廃棄物収集運搬処分業務委託(C地区・令和2年6月～令和3年3月分)	(株)ローゼカンキョウ	学校から排出される一般廃棄物の回収業務については、学務課が入札を執行し、契約を締結している。 給食室から排出される一般廃棄物(生ごみ等)は、学校保健課所管であるが、その一般廃棄物の排出場所は学務課所管の一般廃棄物と同一となっている。そのため、学務課が契約する業者との契約が最も有利な契約であり、円滑な業務の履行が可能である。	2号(競争不適)	¥9,067,520	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
810	相模原市立小学校給食室及び中学校一般廃棄物収集運搬処分業務委託(B地区・令和2年6月～令和3年3月分)	(株)環境システムサービス 神奈川支店	学校から排出される一般廃棄物の回収業務については、学務課が入札を執行し、契約を締結している。 給食室から排出される一般廃棄物(生ごみ等)は、学校保健課所管であるが、その一般廃棄物の排出場所は学務課所管の一般廃棄物と同一となっている。そのため、学務課が契約する業者との契約が最も有利な契約であり、円滑な業務の履行が可能である。	2号(競争不適)	¥9,049,590	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
811	健康手帳購入	神奈川県学校保健連合会	当該団体は、本市学校保健会を始め神奈川県下の各自治体の学校保健会等が組織する団体である。 今回購入する健康手帳は、児童生徒の健康診断等の結果を記入するなど、利用者である児童・生徒が使用し易い仕様になっている。 また、本市の関係職員が同団体の求めに応じ改訂作業に参加するなど、その作成段階から深く関わっており、本市では多年に渡りこの健康手帳を使用していることから、他の様式には変更しがたく、同団体を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥1,830,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
812	相模原市立小学校給食室及び中学校一般廃棄物収集運搬処分委託(A地区・令和2年5月分)	(株)三凌商事 相模原支社	学校から排出される一般廃棄物の回収業務については、学務課が入札を執行し、契約を締結している。 給食室から排出される一般廃棄物(生ごみ等)は、学校保健課所管であるが、その一般廃棄物の排出場所は学務課所管の一般廃棄物と同一となっている。そのため、学務課が契約する業者との契約が最も有利な契約であり、円滑な業務の履行が可能であるが、今回、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵便入札を執行する時間を確保する必要があることから、前年度の委託業者と4月分に引き続き、5月分についても契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,176,450	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課
813	上溝学校給食センターボイラー保守点検業務委託	三浦工業(株)厚木支店	学校給食業務において、故障による停止の無い状態でボイラーの運転を継続することは給食の安定提供に必要不可欠である。 万が一故障した場合に迅速な対応が求められる本業務を委託できるのは、設置業者である当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,264,560	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校保健課(上溝学校給食センター)
814	上溝学校給食センター排水処理施設修繕	(株)ダイキアックス	本業務は、排水処理施設の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 一連の設備は、設計者である(株)ダイキアックスが設備の詳細部や運動体系を熟知しており、設備の保守点検を実施している。修理部品を他社から購入すると動作責任の一元化が図れないことから、(株)ダイキアックスが本件修繕を実施できる唯一の事業者であるため。	2号(競争不適)	¥1,375,000	2021年1月22日	教育局 教育環境部 学校保健課(上溝学校給食センター)
815	市立新磯小学校外76校学校警備委託	セコム(株)	本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。 当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当事業者のみであるため。	6号(競争不利)	¥40,108,200	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
816	市立谷口小学校外19校学校警備委託	総合警備保障(株)相模支社	<p>本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。</p> <p>当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当該事業者のみである。さらに、毎年度警備器具の入れ替えを行うことで、経費も多大にかかることから、当該事業者との随意契約を行うものである。</p>	6号(競争不利)	¥12,361,140	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
817	市立広陵小学校外5校学校警備委託	セントラル警備保障(株)多摩支社	<p>本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。</p> <p>当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当該事業者のみであるため。</p> <p>なお、平成29年4月30日まで本業務は(株)特別警備保障が受託していたが、企業統合により(株)特別警備保障の業務が当該事業者に引継がれたものである。</p>	6号(競争不利)	¥2,026,596	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
818	市立藤野北小学校台風第19号被害擁壁等復旧工事設計業務委託	国土防災技術(株)	<p>令和元年台風第19号の降雨により、市立藤野北小学校に隣接する斜面が崩落し、擁壁が倒壊した。このため、大量の土砂が当該校地内に流入しており、学校運営に支障を及ぼしている状況である。</p> <p>当該校の安全性の確保等を図るために、敷地内の測量等の調査を行ったうえで復旧工事の設計をする必要がある。崩落した斜面の上部は神奈川県所管の山地であり、神奈川県は斜面上部の復旧工事にかかる調査及び設計等の業務を当該事業者と契約している。このことから、斜面下部の学校敷地内の復旧工事の調査及び設計等についても神奈川県が契約している当該事業者に委託することで整合性を取る必要があるため。</p>	2号(競争不適)	¥9,103,800	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
819	市立小中学校等剪定枝資源化業務委託	(株)タケエイグリーンリサイクル	<p>剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者へ委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に積替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力(処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給)を有しており、当該処分施設への搬出については搬出先の市に承認を得ている。</p> <p>よって、当該事業者以外に剪定枝資源化業務を委託できる事業者がないため契約するもの。</p>	2号(競争不適)	¥8,791,640	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
820	市立光が丘小学校外10校エレベーター保守点検委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支店	<p>当該業者においては、設置されている昇降機(三菱電機製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。</p> <p>また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解説不可のため、完全対応が行えるのは当該業者のみである。</p>	6号(競争不利)	¥6,991,391	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
821	市立中央小学校外6校エレベーター保守点検委託	(株)日立ビルシステム横浜支社	当該業者においては、設置されている昇降機(日立製作所製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。 また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解読不可のため、完全対応が行えるのは当該業者のみである。	6号(競争不利)	¥6,296,400	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
822	市立小山小学校外2校エレベーター保守点検委託	東芝エレベータ(株)神奈川支社	当該業者においては、設置されている昇降機(東芝エレベータ製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。 また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解読不可のため、完全対応が行えるのは当該業者のみである。	6号(競争不利)	¥2,706,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
823	市立田名中学校外2校エレベーター保守点検委託	(株)日立ビルシステム横浜支社	当該業者においては、設置されている昇降機(日立製作所製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。 また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解読不可のため、完全対応が行えるのは当該業者のみである。	6号(競争不利)	¥2,098,800	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
824	市立田名小学校外28校自動ドア保守点検委託	(株)神奈川ナブコ 厚木支店	学校の給食室等に設置されている自動ドア設備は、当該業者が設置したものである。自動ドアは安全確保、短期間での点検等が求められるが、当該校に設置されている製品はマイコン制御がされており、開閉時におけるスピードの調整、間隔の調整、開閉回数等、専用端末であるハンディターミナルをマイコンに接続することにより調整が可能となる。このマイコンの接続、情報の読み取りは当業者にしかできないものであるため。	6号(競争不利)	¥2,071,608	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
825	市立緑が丘中学校外1校エレベーター保守点検委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支店	当該業者においては、設置されている昇降機(三菱電機製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。 また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解読不可のため、完全対応が行えるのは当該業者のみである。	6号(競争不利)	¥1,433,520	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
826	市立南大野小学校外9校給食用昇降機保守点検委託	相模エレベータ工業(株)	当業者においては、設置されている昇降機(相模エレベータ工業製)について、製品設計開発段階から関与し、当該設備に関する技術資料及び試験データ等を保有しているため、当該設備の機器内部構造、制御システム、機器特性等に精通し、当該設備に関する質の高い独自の保守ノウハウを確立している。 また、他社製品との互換性の無い多くの独自部品も含め、構成部品を常時保持しているため、故障やトラブル等の緊急時の対応が迅速かつ確実に対応でき、電子プログラムに支障があった場合他社では解読不可のため、完全対応が行えるのは当業者のみである。	6号(競争不利)	¥1,139,160	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
827	学校施設台帳システム業務委託	(株)ケー・デー・シー	当該業務委託に係る学校施設台帳管理システムは、平成26年度より、維持管理業務としての保守について「(株)ケー・デー・シー」が行っており、現行のシステムについては、同社以外では維持管理及び運用ができないため。	2号(競争不適)	¥1,012,000	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
828	相模原市立小中学校ガスヒートポンプ保守点検委託	東京瓦斯(株)都市エネルギー事業部	ガスヒートポンプ(GHP)式空調設備は、ガスエンジンで室外機のコンプレッサーを駆動させているため、車と同様に定期的に点検する必要がある。GHPは、製造メーカーにより仕様等が異なっているため、その点検・整備はメーカーの専門知識と特殊な工具が必要となり、一般の業者ではメンテナンスができない。 また、GHP方式では、ガス供給と機器との間に密接な関連があるため、当該GHPの保守点検においてそれを考慮する必要がある。また、ガス漏れ等不測の事態にも適切な対応を図ることができる。 これらのことから、本委託業務を履行できるのは、ガス供給から当該GHPの開発・製造・施工・保守点検全てに携わっている当該事業者のみであるため。	6号(競争不利)	¥11,472,610	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
829	市立小中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託(LPG)	(株)キャプティ	ガスヒートポンプ(GHP)式空調設備は、ガスエンジンで室外機のコンプレッサーを駆動させているため、車と同様に定期的に点検する必要がある。GHPは、製造メーカーにより仕様等が異なっているため、その点検・整備はメーカーの専門知識と特殊な工具が必要となり、一般の業者ではメンテナンスができない。 また、室外機に搭載されている遠方監視アダプターに対し、当該業者の遠隔通信アダプターは異なるメーカーのGHPに対応でき、一括管理による遠隔監視が可能であるため。	6号(競争不利)	¥1,885,400	2020年4月1日	教育局 教育環境部 学校施設課
830	令和2年度相模原市立小中学校等医療的ケア支援事業委託	JA訪問看護ステーションさがみはら	本事業は、医療的ケアが必要な小中学校等に通う対象児童生徒に対して実施する医療的ケアを指定訪問看護事業者へ委託するもので、事業化に向けた検討段階においては、平成30年度に一般社団法人相模原市医師会を通じ、市内の訪問看護ステーションで組織する相模原市訪問看護ステーション管理者会において、一律に本事業の周知及び協力を依頼した経過がある。 本事業の報酬単価については、当該2団体との協議の結果、「相模原市重症心身障害児(者)訪問看護支援事業」に係る市内訪問看護ステーションへの報酬単価を準用し一律に設定するものとしたこと、また対象児童生徒に必要な医療的ケアの内容と、在籍する学校の授業時数に合わせた日時及び回数に対応できる市内訪問看護ステーションが当該事業所のみであることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥1,672,000	2020年4月1日	教育局 学校教育部 学校教育課
831	令和2年度相模原市立小中学校等英語指導助手派遣契約	インタラック関東南	本件は、市立小中学校及び義務教育学校の外国語活動及び外国語科(英語)授業における外国人英語指導助手の派遣を行うものである。このため、派遣される英語指導助手の経験や指導力、派遣事業者の経験・ノウハウが重要となり、3年に1度の頻度で企画提案型(プロポーザル方式)事業者選考を実施している。令和元年度末に事業者選考を実施し、5社を審査した結果、当該事業者を契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥270,424,999	2020年4月1日	教育局 学校教育部 学校教育課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
832	令和2年度相模原市立小学校等英語教育アドバイザー派遣契約	インタラック関東南	本件は、小学校学習指導要領の改訂に伴い、令和2年度から実施される小学校での外国語活動及び外国語科(英語)の授業に対応するため、小学校教員に対し、指導計画書の作成や指導方法の助言、支援を行う英語教育アドバイザーの派遣を行うものである。このため、派遣される英語教育アドバイザーの知識や指導方法の能力、派遣事業者の経験・ノウハウが重要となり、平成30年4月に企画提案型(プロポーザル方式)の事業者選考を実施している。3社を審査した結果、当該事業者を契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥25,129,000	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課
833	令和2年度相模原市立小学校補習委託	(株)エデュケーショナルネットワーク	本件は、小学校3年生の児童を対象に基礎的、基本的な学習の定着を図る補習を委託するものである。このため、補習の実施にあたり、事業者の経験・ノウハウが重要となり、企画提案型(プロポーザル方式)事業者選考を令和2年3月に実施している。この結果、当該事業者を契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥21,230,000	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課
834	令和2年度相模原市立小中学校等医療的ケア支援事業委託	(株)スマイス	本事業は、医療的ケアが必要な小中学校等に通う対象児童生徒に対して実施する医療的ケアを指定訪問看護事業者へ委託するもので、事業化に向けた検討段階においては、平成30年度に一般社団法人相模原市医師会を通じ、市内の訪問看護ステーションで組織する相模原市訪問看護ステーション管理者会において、一律に本事業の周知及び協力を依頼した経過がある。 本事業の報酬単価については、当該2団体との協議の結果、「相模原市重症心身障害児(者)訪問看護支援事業」に係る市内訪問看護ステーションへの報酬単価を準用し一律に設定するものとしたこと、また対象児童生徒に必要な医療的ケアの内容と、在籍する学校の授業時数に合わせた日時及び回数に対応できる市内訪問看護ステーションが当該事業所のみであることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適用)	¥4,108,000	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課
835	相模原市立小学校学習調査委託	東京書籍(株)東京支社	本件は、小学校5年の児童を対象に、国語、算数の学習調査及び学習などに関する質問紙調査を実施し、分析するものである。このため、学習の習得状況に関する問題の内容や分析の方法、分析結果に基づく、支援の方法の能力、事業者のノウハウが重要となり、3年間の委託を企画提案型(プロポーザル方式)の事業者選考を平成31年3月に実施している。その結果、当該事業者を派遣契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥3,724,512	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課
836	令和2年度相模原市学校教育課会計年度任用短時間勤務職員健康診断業務委託	(医) 相和会	本件は、迅速かつ正確に事故なく履行することが求められることから、令和元年度にプロポーザルにより業者選定を行い、当該事業者が本業務に適していることと認められたものである。	2号(競争不適用)	¥2,291,630	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課
837	高度利用者向け緊急地震速報配信サービス利用等契約	(株)JMC 相模原支店	本件は、市内小学校70校、中学校1校及び義務教育学校1校に設置済みの緊急地震速報専用通報装置に対して、インターネット回線を通じて高度利用者向け緊急地震速報等の情報配信を受けるサービス及び緊急地震速報専用通報装置の保守管理等に係る契約である。 緊急地震速報専用通報装置は当該事業者が設置したものである。校内における通報は、本市独自の学校内ネットワークシステムを利用するものであり、本ネットワークは市立小中学校等の情報を取り扱うことから、セキュリティ確保及び障害発生時の迅速な対応が必要になる。当該事業者は、本ネットワークの設計業者かつ保守業者でもあることから、ネットワークの詳細な設定内容、設定構造を熟知している。このことから、緊急地震速報専用通報装置及びサービス並びに学校内ネットワークの一元化を図ることにより、トラブルがあった場合にも迅速な対応が可能となる。 以上のことから、本市のネットワークやセキュリティに関する知識及び技術を有する当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,663,200	2020年4月1日	教育局 学校教育課 学校教育課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
838	令和2年度教職員人事管理システム保守委託	富士通(株)神奈川支社	教職員人事管理システムは、契約の相手方が開発、動作保証している製品であり、当該システムを熟知する同社以外の者に保守等をさせた場合、本システムの使用等に著しく支障が生じるおそれがあるため。	2号(競争不適合)	¥1,277,023	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教職員人事課
839	令和2年度相模原市教職員定期健康診断業務委託	(医) 社団 相和会	当該業務は、相模原市教職員の健康状態の把握と疾病予防及び早期発見、早期治療による教職員の健康保持・増進のために実施する健康診断業務である。業務を実施する契約の相手方の選定にあたっては、精度管理体制等を重視するとともに、これまでの実績、専門性、技術力等を総合的に評価する必要があることから、令和2年3月に実施した「相模原市職員健康診断業務委託に係るプロポーザル実施要領」に基づく選考委員会において、本業務の実施に適した提案内容であると評価し、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適合)	¥27,648,082	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教職員給与厚生課
840	相模原市職員総合情報システム保守運用委託(教職員給与システム分)	富士通(株)神奈川支社	職員総合情報システムは、契約の相手方が開発、動作保証している製品であり、同社以外の者に保守等をさせた場合、製品の使用に著しい支障が生じる恐れがあるほか、障害等が発生した場合の原因究明及び復旧作業を確実に行うことができるのが同社以外にないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥5,544,000	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教職員給与厚生課
841	体験農園指導・管理委託	下大島地区ふれあい農業組合	相手方は、地元在住の専業農家により組織された組合であり、組合設立目的の一つとして、当施設開所当初より、農業体験活動を行う児童・生徒等に対する指導及び農園管理等を行ってきた実績があり、学校関係者等からも高く評価されているところである。	2号(競争不適合)	¥1,162,000	2020年4月1日	教育局 学校教育部 相模川自然の村野外体験教室
842	学校内ネットワークサポート保守委託	(株)JMC 相模原支店	小中学校及び義務教育学校の職員室、普通教室、PC教室、特別支援学級、図書室、事務室に設置されているPC機器等は、学校内ネットワークシステムに接続され、教職員や児童・生徒が、インターネットや教育用アプリケーション等を利用しており、安定稼働が欠かせないものになっている。よって、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ、迅速な対応を行う必要がある。このため、本業務を行うことができるのは、学校内ネットワークのシステム設計業者である当該業者のみである。	2号(競争不適合)	¥96,531,600	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
843	学校間ネットワークサーバシステム保守委託	日本電気(株)相模支店	学校間ネットワークサーバシステムは、小中学校及び義務教育学校計106校をネットワークで接続し、インターネット、グループウェア、教育情報データベース等の独自機能を有している。当システムの安定稼働、障害発生時の緊急保守対応を実現するためには、サーバ機器及びネットワークの設定内容、システム構造を熟知するものが保守作業を行う必要がある。日本電気(株)相模支店は、サーバ機器及びネットワークの構築業者であり、設定内容やシステムの構造を熟知しているとともに、製品の専門知識も有している。このため、本保守委託作業を実施することができるのは、当該業者のみである。	2号(競争不適合)	¥58,908,135	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
844	職員室コンピュータ機器保守委託	(株)JMC 相模原支店	小中学校及び義務教育学校の職員室、普通教室、PC教室、特別支援学級、図書室、事務室に設置されているPC機器等は、学校内ネットワークシステムに接続され、教職員や児童・生徒が、インターネットや教育用アプリケーション等を利用しており、安定稼働が欠かせないものになっている。また、校務における機微な情報は独自のセキュリティ認証システム下にて導入・運用している。よって、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ、迅速な対応を行う必要がある。このため、本業務を行うことができるのは、当システム設計業者である当該業者のみである。	2号(競争不適合)	¥40,581,464	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
845	コンピュータアドバイザー業務委託	(株)JMC 相模原支店	本事業は、相模原市立小中学校、義務教育学校106校及び、相模原市教育委員会で利用されているグループウェアシステム「e-ネットSAGAMI」を利用した授業支援に係る業務が主であり、授業運営上なくてはならないものである。この業務を行うことができるのは、当システムを開発し、保守を行っている当該業者だけであるため、当該業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適用)	¥36,814,005	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
846	PC教室コンピュータ機器賃貸借(平成26年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	契約する機器は、令和元年8月末をもって当該業者とのリース契約が終了したものであるが、機器更新の予定が令和2年9月で、令和2年7月末日までは引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和2年4月1日~令和2年7月31日)	2号(競争不適用)	¥10,983,720	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
847	コンテンツサーバ機器保守委託	(株)JMC 相模原支店	コンテンツサーバ機器は、小中学校及び義務教育学校106校に設置され、学校内ネットワークを介して職員室、PC教室、図書室、特別支援学級、各普通教室の機器に授業で使用される教材データを配信するもので、本機器の安定稼働が授業にかかせないものになっており、障害発生時には迅速な対応が求められる。また本機器には、児童・生徒の個人情報を守るための特別なシステムを取り入れているため、機密情報やセキュリティを確保するため、この特別なシステム設計に精通した業者に保守管理を委託する必要がある。 当該業者は、学校内ネットワークの設計・保守業者であり、機器・ネットワークの詳細設定、システム構造を熟知しており、ネットワークの最新の保守状況についても把握しているため、本契約対象機器の保守業務を実施することができるのは、当該業者のみである。	2号(競争不適用)	¥6,156,480	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
848	ネットパトロール業務委託	(株)JMC 相模原支店	本事業には、知識や技術の取得に何より経験が必要であり単年度での入札執行により、毎年業者が入れ替わることになると年度当初の検索業務に空白期間が生じることが想定される。また、年度当初は小学校で「サイト」を開設していた子が中学入学と同時に「サイト」を立ち上げるケースが多く、監視を強化する時期でもある。こうした事態を防ぎ、安定して検索業務を行うため、当該事業については、3年に一度入札、2~3年目は随意契約という形で業務委託を行っていく。このため、平成30年度に入札により決定した当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥3,253,800	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
849	e-ネットSAGAMIシステム運用保守サポート委託	(株)JMC 相模原支店	本委託業務は、相模原市立小中学校及び義務教育学校106校と相模原市教育委員会で利用されているグループウェアシステム「e-ネットSAGAMI」システムの運用保守を行うものである。(株)JMC相模原支店は、同システムを開発した事業者であり、システムの安定稼働及び不具合発生時に、その影響を最小限に抑えるために、当該事業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥3,128,400	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
850	PC教室コンピュータ機器賃貸借(平成25年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	契約する機器は、平成30年12月末をもって当該業者とのリース契約が終了したものであるが、機器更新の予定が令和2年9月で、令和2年7月末日までは引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和2年4月1日~令和2年7月31日)	2号(競争不適用)	¥2,477,640	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
851	小学校図書室蔵書管理用コンピュータ機器賃貸借(平成26年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	契約する機器は、令和元年8月末をもって当該業者とのリース契約が終了したものであるが、機器更新の予定が令和2年12月で、令和2年11月末日までは引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和2年4月1日~令和2年11月30日)	2号(競争不適用)	¥2,078,560	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
852	教育委員会用コンピュータ機器保守委託	(株)JMC 相模原支店	教育委員会用コンピュータは、教育情報データベース、グループウェア、文書管理等の機能を有し、市立小中学校、義務教育学校及び教育委員会をネットワークで結んでおり、安定稼働がかかせないものになっている。 よって、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ、迅速な対応を行う必要がある。このため、本業務を行うことができるのは、当システム設計業者である当該事業者のみである。	2号(競争不適)	¥1,003,200	2020年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
853	小学校教師用指導書	(株)中村書店	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥3,586,440	2020年4月15日	教育局 学校教育部 教育センター
854	オンラインドリル設定作業委託	(株)JMC 相模原支店	本業務は、市立小学校で使用しているオンラインドリルについて、既存のPC教室児童用パソコンにてアカウントの作成、紐づけを行うもの。 小中学校及び義務教育学校の職員室、普通教室、PC教室、特別支援学級、図書室、事務室に設置されているPC機器等は、学校内ネットワークシステムに接続され、教職員や児童・生徒が、インターネットや教育用アプリケーション等を利用しており、安定稼働がかかせないものになっている。このため、セキュリティを担保しつつ本委託業務を行うことができるのは、当システムの設計業者である当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,098,800	2020年4月22日	教育局 学校教育部 教育センター
855	WAN回線切替に伴うサーバ設定変更作業委託	日本電気(株)相模支店	本委託業務は、学校間ネットワークサーバシステムについて、ネットワーク回線切替に伴うその一部サーバの設定変更作業を行うものである。 当システムは年間を通して全小・中学校及び義務教育学校にネットワーク基盤環境を提供しているものであり、稼働中のシステムへの影響を最小限にし、かつ、安全確実に設定変更作業を実施する必要がある。 これらの業務を実施可能なのは、学校間ネットワークサーバシステムを構築し、詳細な設定内容、システム構造を熟知し、また、保守運用を行っている当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥1,644,500	2020年6月3日	教育局 学校教育部 教育センター
856	PC教室コンピュータ機器賃借(平成26年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	契約する機器は、令和元年8月末をもって当該業者とのリース契約が終了したものであるが、機器更新予定が令和3年9月であり、それまでは引き続き使用するため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和2年8月1日~令和3年3月31日)	2号(競争不適)	¥10,108,560	2020年6月30日	教育局 学校教育部 教育センター
857	PC教室等コンピュータ機器初期設定委託	(株)JMC 相模原支店	小中学校及び義務教育学校のPC教室機器は、学校間ネットワークで接続され、授業支援システム、インターネット、教育情報データベース等の独自機能を活用している。 今回更新する機器のネットワークに接続する初期設定作業については、既存システムの稼働に影響を与えずに、またネットワーク上のシステムセキュリティを維持しながら作業を行う必要があるため、市と保守契約を締結し、ネットワークの設定情報、セキュリティ情報を熟知している当該業者しか作業を行うことができない。	2号(競争不適)	¥6,319,500	2020年7月1日	教育局 学校教育部 教育センター
858	学習系ファイルサーバ構築作業委託	ネットワンシステムズ(株)東日本第1事業本部	本業務は、市立小中学校及び義務教育学校の学習系ネットワーク配下にファイルサーバを構築するもの。 同ネットワークは、当該事業者が設計・構築したものであり、セキュリティを担保しつつ本委託業務を行うことができるのは、当該事業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,420,000	2020年7月28日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
859	小学校教師用指導書	(株)中村書店	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥8,171,900	2020年8月14日	教育局 学校教育部 教育センター
860	小学校教師用指導書	(株)相模書房	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥3,118,720	2020年8月14日	教育局 学校教育部 教育センター
861	小学校教師用指導書	(株)ヤマモト	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥1,747,900	2020年8月14日	教育局 学校教育部 教育センター
862	小学校教師用指導書	(株)敏正堂	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥1,682,560	2020年8月14日	教育局 学校教育部 教育センター
863	PC教室コンピュータ機器賃貸(平成27年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	契約する機器は、令和2年8月末をもって当該業者とのリース契約が終了したものであるが、機器更新予定が令和3年9月であり、それまでは引き続き使用が必要があるため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和2年9月1日~令和3年3月31日)	2号(競争不適)	¥12,310,760	2020年8月20日	教育局 学校教育部 教育センター
864	図書室蔵書管理用コンピュータ機器初期設定委託	(株)JMC 相模原支店	本業務は、市立学校の校務系ネットワークにおいて使用する図書室蔵書管理用コンピュータ機器の初期設定を行うものである。 当該機器における初期設定作業のうち、ネットワーク接続に関する作業については、既存システムの稼働に影響を与えずに、またネットワーク上のシステムセキュリティを維持しながら作業を行う必要があるため、市と保守契約を締結し、ネットワークの設定情報、セキュリティ情報を熟知している当該業者しか作業を行うことができない。	2号(競争不適)	¥3,538,700	2020年11月9日	教育局 学校教育部 教育センター
865	体育科準教科書「さがみっ子の体育」	タイヨー印刷(株)	本契約は、令和2年3月に改訂版が発行された相模原市教育委員会作成の準教科書「さがみっ子の体育」を増刷するものである。当該事業者は、平成17年3月の初版と改訂版においてもイラスト作成を含むレイアウトを行っており、原簿と著作権を所有しているため、増刷に当たり当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥3,574,500	2020年11月11日	教育局 学校教育部 教育センター
866	防災学習副読本の作成	タイヨー印刷(株)	本契約は、令和元年度版の防災学習副読本を再版するものである。 現行版を増刷できるものは、イラスト作成を含むレイアウトを行い、現簿と著作権を所有している当該事業者しかいないため、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥1,524,700	2020年11月24日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
867	令和3年度版社会科副読本「さがみはら」一式の作成	タイヨー印刷(株)	本契約は、平成31年度に全面改訂を行った社会科副読本の一部を修正し、令和3年度版として増刷するものである。当該事業者は、当該副読本の全面改訂を行い、写真やイラスト等の著作権を所有していることから、増刷に当たり当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適用)	¥4,931,700	2020年11月24日	教育局 学校教育部 教育センター
868	小学校教師用指導書	(株)中村書店	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適用)	¥2,488,200	2020年12月15日	教育局 学校教育部 教育センター
869	校務支援システム機能修正・追加作業委託	スズキ教育ソフト(株)	本委託業務は、校務支援システムで使用しているソフトウェア「スズキ校務」について、機能及び操作性向上のため、システム改修作業を行うものである。 当該事業者は「スズキ校務」を開発した事業者であり、このソフトウェアにシステム改修作業を行うことができるのは当該業者以外ないため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,795,200	2021年3月1日	教育局 学校教育部 教育センター
870	中学校教師用指導書	カクダイ書店	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適用)	¥1,643,400	2021年3月15日	教育局 学校教育部 教育センター
871	中学校教師用指導書	(株)ヤマモト	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適用)	¥2,923,800	2021年3月15日	教育局 学校教育部 教育センター
872	中学校教師用指導書	(株)相模書房	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適用)	¥7,444,800	2021年3月15日	教育局 学校教育部 教育センター
873	中学校教師用指導書	(株)中村書店	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適用)	¥15,255,900	2021年3月15日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
874	中学校教師用指導書	(株)敏正堂	教科書は、教科書発行会社が各学校まで供給することが法的に義務付けられている。しかし、発行会社が全国の学校に供給することは実務的に困難なため、教科書供給会社である神奈川県教科書販売(株)から県内の教科書取扱書店をとおして各書店の担当校に供給する仕組みとなっている。 教師用指導書も同様の仕組みで供給されているため、当該契約の相手方は市内教科書取扱書店のうち、当該契約の対象校の担当書店である当該業者となる。	2号(競争不適)	¥3,382,500	2021年3月15日	教育局 学校教育部 教育センター
875	公民館総合補償制度	公益(社)全国公民館連合会	当連合会は、行事傷害保険について、全国の公民館等社会教育施設に向けた低廉な価格での保険制度を提供しており、同様の補償制度は他にないため当連合会と契約する。なお、公民館及び各学習センターも加入することで有利な団体割引が適用される。	7号(有利な価格)	¥3,983,100	2020年5月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
876	津久井中央公民館緩衝修繕	(株)スミノエ 東日本支社	今回修繕を行う緩衝は緩衝緩衝という種類であり、当該事業者が手作業により制作したものである。また当該緩衝は設置から40年近く経過しており、経年劣化が著しいため、修繕に際しては、細心の注意を払う必要がある。手作業による緩衝制作を行っている業者は当該事業者を含めて数者しかなく、また手作業についても、業者によって独自の技法で行われているため、制作した以外の業者が修繕を行うことは、困難である。以上のことから、今回の修繕を行うことができるのは当該事業者のみであるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥5,775,000	2020年7月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
877	市民大学の運営に関する事務委託	公益(社)相模原・町田大学地域コンソーシアム	公益(社)相模原・町田大学地域コンソーシアムは相模原市と町田市を生活圏とする地域の高等教育機関、NPO、企業、行政等が連携し、それぞれの特性を活かした活動を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的とした広域的な組織であり、多様な学びを市民に提供することを目的とした学習教育事業を実施している。現在市民大学開催校13校のうち、12校が参加機関である。 市民大学の運営に関する事務は、各学校間の連絡及び調整が必要であり、かつ、また市民に学習機会を提供するにあたって公共的な視点も必要である。このような点をふまえた学習教育事業の実績をもつ組織は、他にないため随意契約とする。	2号(競争不適)	¥10,832,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課 生涯学習センター
878	令和2年度各種体育大会等実施事業委託	公益(財)相模原市スポーツ協会	公益(財)相模原市スポーツ協会は、市民のスポーツ活動を振興し、心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的に設立された、市内で唯一の団体である。効率的に事業の目的を達成するため、事業に精通した団体に事業委託をする必要があり、当該相手方以外に該当する組織はないものである。	2号(競争不適)	¥71,780,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 スポーツ課
879	学校体育施設開放運営事業運営委託	相模原市学校体育施設開放協議会	相模原市学校体育施設開放協議会は、各市立小中学校【緑区(橋本・大沢地区)、中央区、南区】に学校体育施設開放運営委員会を設置し、当該事業の円滑かつ効果的な運営を行うために組織された協議会である。 市立小中学校の体育施設を開放し、市民のスポーツ活動の場に供するには、学校と密に連携をとりながら運営を行う必要があり、当該協議会以外に実施できるものがないため。	2号(競争不適)	¥5,330,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 スポーツ課
880	相模原市立総合水泳場200kWガスエンジン・コージェネ発電装置三元触媒更新	神鋼造機(株)営業本部 サービス営業部	本修繕は、コージェネ発電装置から排出される窒素酸化物等の有害成分を浄化する部品である三元触媒が、経年劣化により浄化機能が低下していることから、当該部品の交換を行うものである。 業務の対象となる発電装置は、本施設専用に製造された極めて精巧な設備であり、業務の実施に当たっては、設備の仕様や現況を熟知しているとともに、専門的な知識と経験が必要であることから、本設備を製造し保守点検もしている同社でなければ修繕することができないため、同社と契約するものである。	2号(競争不適)	¥2,530,000	2020年5月1日	教育局 生涯学習部 スポーツ課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
881	小山公園ニューススポーツ広場セクション修繕	都村製作所	本業務は、小山公園ニューススポーツ広場に設置しているセクションの一部が、経年劣化により破損したため、修繕を実施するものである。本修繕は、破損部位の交換を行い、既存のセクションと調整を行うものであるため、既存のセクションの製造元であり、かつ保守点検を実施している当該業者でなければ修繕をすることができないため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,850,000	2020年12月22日	教育局 生涯学習部 スポーツ課
882	相模原市立図書館・相武台分館及び相模原市立図書館管轄公民館閲覧用図書・紙芝居売買契約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥17,432,830	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
883	相模原市立図書館設備保守業務委託	相模トリアム(株)	当該事業者は、当館の開館当初から本業務を請け負い、地下室の空調・電気系統の機械やボイラー等の取扱いをはじめ、建物の構造や使用状況について熟知している。開館から40年以上を経過した建物は、各所に老朽化が目立ち、各設備の運転マニュアル等も既に一部が欠けてしまっている状況下で、当該業務を安全かつ的確にこなせ、また迅速な修繕が行えるのは当該事業者以外には考えられないため、1者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥8,474,510	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
884	図書館システム保守及び一次保守窓口業務委託	三菱電機ITソリューションズ(株)	本業務は、図書館システムを円滑に運用するにあたり、不具合が生じた場合の緊急対応窓口及び原因の調査、運用管理に関する本市との調整等に関する業務を委託するものである。 三菱電機ITソリューションズ(株)は、三菱電機グループ子会社の再編より、現在運用中の図書館システムを開発及びネットワーク構築等を実施した三菱電機インフォメーションシステムズ(株)から本契約に係る業務が全て移転された企業である。 従って、現在運用中の図書館システムのハードウェア及びソフトウェアの構成と設定内容について詳細に把握している唯一の事業者となる。 また、本市の求める緊急の対応に迅速かつ的確な対応が可能で、図書館システムのプログラム構成やパラメータ等の設定、機器の保守に必要な知識及び技術力を有するのは、三菱電機ITソリューションズ(株)のみであるため、本業務委託契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥4,356,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
885	相模原市立図書館・相武台分館及び所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	フィルムルックス(株)	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者はフィルムルックス(株)のみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとってフィルムルックス(株)との契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥3,345,869	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
886	相模原市立図書館・相武台分館閲覧用雑誌売買契約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性はないが、契約の相手方である相模原市書店協同組合は、市内の複数の書店で構成されており、他の相手方に比べ安定的かつ継続的なサービスを市民に提供できると見込まれるため同組合と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥2,453,737	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
887	図書館マルチメディアネットワークシステム保守委託	日本電気(株)相模支店	本契約は、図書館マルチメディアネットワークシステムの保守業務を委託する契約である。 日本電気(株)相模支店は、当該システムの設計・構築及び機器の設置を行っており、構成や設定内容等を把握している唯一の事業者であることから、本業務委託の契約相手方は当該事業者にて特定されるので、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,961,080	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
888	相模原市立図書館機械警備業務委託	セコム(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視により施設の安全を確保している。既存の機器を用いて機械警備を行う事ができるのは当該事業者に限られるうえ、間断なく警備体制を維持し、施設の安全を確保できるのは当該事業者しか成し得ないため、一者随意契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥1,504,800	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
889	相模原市立図書館冷凍機等保守点検業務委託	(株)テクノ菱和 横浜支店	本業務は、相模原市立図書館内の空調管理に必要なターボ冷凍機等について、定期的に保守点検を行うものである。冷凍機等は当該事業者が製造・設置したものであり、保守整備を迅速に行い、かつ、万が一の故障の際には修理に必要な部品をすぐに入手して迅速に修繕が行えるのは、機器の構造等について熟知している当該事業者しか有り得ないため、一者随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥1,265,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
890	図書資料等配送業務委託(5月分)	西多摩運送(株)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵便入札を執行する時間を確保する必要があることから、平成31(令和元)年度受託業者である西多摩運送(株)と4月分に引き続き、5月分についても契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,424,445	2020年5月1日	教育局 生涯学習部 図書館
891	相模大野図書館及び相模大野図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居売買契約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥14,671,010	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館
892	相模大野図書館警備業務委託	スリーエス東京事業本部	当館は、グリーンホール相模大野の複合施設の一部である。グリーンホール相模大野の全般の管理については、市民文化財団が当該事業者と専任警備員の配置の契約をしている。 市民文化財団と契約をしている当該事業者は施設を熟知しているとともに、当館が同じ当該事業者と契約することにより、災害時等有事の際に、施設全般の警備との連携も円滑となり、利用者の安全面に対して万全を期することができる。また、施設全体を一体的に警備業務を実施することにより、委託経費の削減も可能となる。よって、当該事業者と契約を交わすものである。	2号(競争不適)	¥3,957,228	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館
893	相模大野図書館及び所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	フィルムルックス(株)	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては、(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者はフィルムルックス(株)のみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとってフィルムルックス(株)との契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,733,775	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
894	市立相模大野図書館閲覧用雑誌売買契約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性がない。 相模原市書店協同組合は複数の書店で構成されており、他の相手方と比べて安定的な供給が確保されている。 市民に最も安定的かつ継続的なサービスを提供できると見込まれるため、同組合と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥2,662,572	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館
895	橋本図書館電気・機械設備等保守点検業務委託	大成有楽不動産(株)横浜支店	本契約対象の設備は橋本図書館の専有部分のものであるが、同社は建物(ミウイ橋本)全体の設備の管理をしており、集中管理機能と接続されている。このことから、当該設備の保守点検が可能な業者が他にいない。また、同社は建物内に従業員を常駐させており、非常時の人員派遣等、対応が速やかであり、経費の節減も図られることから、本市にとって最も有利な条件である。以上の理由により、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,622,500	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
896	相模原市立橋本図書館及び相模原市立橋本図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居売買契約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥15,621,999	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
897	相模原市立橋本図書館及び相模原市立橋本図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	フィルムルックス(株)	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者はフィルムルックス(株)のみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとってフィルムルックス(株)との契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,476,706	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
898	橋本図書館警備業務委託	セコム(株)	機械警備については、同事業所(セコム(株))が建物全体(ミウイ橋本)の警備をしており、警備関係機器は同事業所の製品であることから他社製品との競合を図ることが出来ない。また、人的警備については、同事業所の委託事業者が建物内常駐をしており、非常時の人員派遣等、対応が速やかである。(建物全体を同委託事業者が人的警備をしている)以上の理由により、随意契約を締結するもの。	6号(競争不利)	¥2,366,364	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
899	相模原市立橋本図書館閲覧用雑誌売買契約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性がない。しかしながら、相模原市書店協同組合は複数の書店で構成されており、他の相手方と比べて安定的な供給が確保されているため、市民に最も安定的かつ継続的なサービスを提供できると見込まれるため、同組合と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥2,219,023	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
900	WEBサイトライセンス使用料(聞蔵Ⅱビジュアルほか)	(株)紀伊国屋書店	WEBデータベース「聞蔵Ⅱビジュアル」他4種類の図書館用ライセンスについては、同社以外にも取扱いが存在するが、各社において価格に相違が無いものである。しかしながら、当該ライセンスの全てを取り扱うことができるのは同社以外ないことから、手続き等の有利性を考慮し随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥1,157,420	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
901	プラネタリウム操作等業務委託	(株)東急コミュニティー	本委託業務は平成27年度に提案型公共サービス民間活用モデル事業として当該事業者からプラネタリウムの運営について提案を受け、審査の結果、平成28年度から採用されたものである。 提案のあった内容を実施した結果、観覧者数の増加や新しいプログラムの導入、広報の強化など一定の成果が得られ、平成30年度末に実施した事業評価においても結果が良好であったことから、引き続き提案された内容を当該事業者の持つノウハウを生かし実施するため、当該事業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適用)	¥29,608,893	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
902	デジタル大型映像プロジェクター機器賃貸借	(株)リブラ	平成31年2月、当館で選定基準を定め、使用するデジタル大型映像プロジェクター機器について選定した結果、「HAKONIWA3」に決定した。「HAKONIWA3」は当該事業者が保有しているものであり、他業者では取り扱えないため。	2号(競争不適用)	¥5,060,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
903	プラネタリウム関連機器修繕	(株)五藤光学研究所	館内プラネタリウム機器の製造及び設置業者であり、プラネタリウム機器の製造業者以外の業者が施設修繕業務を実施することができないため。	2号(競争不適用)	¥3,960,000	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
904	プラネタリウム保守委託	(株)五藤光学研究所	館内プラネタリウム機器の製造及び設置業者であり、機器の製造業者以外の業者が点検等の保守管理業務を実施することができないため。	2号(競争不適用)	¥2,604,250	2020年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
905	相模原市立博物館冷却塔整備修繕	荏原冷熱システム(株)	当該設備は、当該事業者の前身である(株)荏原シワの製品であり、装置、部品及び付属品等は汎用品ではない。それぞれ精巧な設備であることから、純正品を用いることが不可欠であり、当該部品の調達については、製造元の系列会社である相手方以外の業者では不可能である。また、当該設備は創立当初から運用しており、機能の保証を担保する必要があることから、部品等を迅速に調達し、修繕に必要な高度な技術・能力を有する同社と契約を締結するものである。	2号(競争不適用)	¥1,067,000	2021年1月20日	教育局 生涯学習部 博物館
906	相模原市立博物館 シャッター修繕	(株)鈴木シャッター 横浜支店	当該設備は、当該事業者の前身である鈴木シャッター工業(株)の製品であり、装置、部品及び付属品等は汎用品ではなく、それぞれ精巧な設備品であることから、純正品を用いることが不可欠である。また、当該設備品は、博物館開館当初から運用しており、今後も適正に機能の保証を担保する必要があることから、部品等を迅速且つ適正に調達でき、修繕に必要な高度な技術・能力を有する当該事業者と契約を締結する必要がある。	2号(競争不適用)	¥2,352,900	2021年2月26日	教育局 生涯学習部 博物館
907	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会に係る相談業務委託	弁護士法人ASK	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会に係る相談業務委託にあたり、神奈川県弁護士会に弁護士推薦を依頼している。契約の相手方は、同会から推薦を受けた弁護士が代表を務める弁護士法人であり、当該相手方と契約するものである。	2号(競争不適用)	¥1,399,696	2020年4月1日	議会局 議事課
908	会議録検索システム等データ調整委託	(株)会議録研究所	会議録検索システムは、平成12年度から当該業者と契約し、稼働している。また、インターネット放映システムは、前記の検索システムを発展させたもので、同じく当該業者のシステムを平成17年度から利用して稼働している。 このため、システムの提供者である当該業者以外にそれぞれのデータ調整を委託することは不可能である。	2号(競争不適用)	¥2,499,200	2020年4月1日	議会局 議事課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
909	会議録検索等システム使用料	(株)会議録研究所	本契約は、市議会ホームページからインターネットを通じて市議会の本会議、委員会の映像配信及び会議録検索を行うためのASP使用料である。 会議録検索システムは、平成12年度から当該業者と契約し、稼働している。また、本会議及び委員会の映像配信システムは、前記の検索システムを発展させたもので、同じく当該業者のシステムを本会議は平成17年度から、委員会は平成23年度から利用して稼働している。また、過去のデータも蓄積されており、他のシステムへの変更はできない。 このため、現システムの提供者である当該業者以外と契約することは不可能である。	2号(競争不適)	¥2,336,400	2020年4月1日	議会局 議事課
910	委員会室視聴覚・音響設備保守点検委託	パナソニック システムソリューションズ ジャパン (株)首都圏部門	委員会室の視聴覚・音響設備は会議運営のため運動した仕組みになっている。 当該事業者は、これらの設備を施工した事業者であり、確実な定期点検と、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を正確に行うことができる唯一の事業者であるため。	2号(競争不適)	¥2,029,500	2020年4月1日	議会局 議事課
911	本会議場等視聴覚・音響設備保守点検委託	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	市議会本会議場等の映像、音響設備機器類とこれらの設備の制御系統は「議場システム」として、日本ビクター(株)(現在は、(株)JVCケンウッド・公共産業システム)が開発、整備したものである。 同システムは、運用開始後に会議映像に質問時間を表示する機能が拡張されるなど、本市独自のシステムとなっているため、当該業者以外に保守点検を委託することはできない。	2号(競争不適)	¥2,002,000	2020年4月1日	議会局 議事課
912	議会放映システム機器等賃貸借	(株)会議録研究所	インターネット放映システムの使用及び映像データの編集に係る業務については、平成17年度から当該業者と契約しており、引き続きインターネット放映を安全かつ円滑に運営するためには、エンコードから配信に至るまで、システム全体の運用・管理を一体的に行い、同システムに合わせた設定を施した機器を設置する必要があるため、当該業者以外と契約することは不可能である。	2号(競争不適)	¥1,320,000	2020年7月29日	議会局 議事課
913	本会議場赤外線補聴システム改修	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	市議会本会議場等の赤外線補聴システム、映像、音響設備機器類の設置は、日本ビクター(株)が施工したものであり、特に、PCを使った本会議場の設備の制御系統は「議場システム」として、同社が開発、整備したものである。なお、日本ビクター(株)は、平成23年10月に(株)JVCケンウッド(現在は、(株)JVCケンウッド・公共産業システム)に合併した。 赤外線補聴システムは、議場システムと連動しており、安全かつ円滑に運営するためには、同システムに合わせた設定を施した機器を設置する必要があるため、当該業者以外と契約することは不可能である。 そのため、システムの仕組みを熟知している日本ビクター(株)と合併した会社以外に改修をすることはできない。	2号(競争不適)	¥3,021,700	2020年8月3日	議会局 議事課
914	相模原市明るい選挙推進事業委託	相模原市明るい選挙推進協議会	当該団体は、昭和37年の発足から、本市における明るい選挙の推進事業において市選挙管理委員会と協力し、一体となってボランティア活動を実施してきた団体であり、平成17年度までは市補助金により事業を実施してきたが、補助金の見直しにより当該事業の性質上委託契約を締結することとなった。 明るい選挙推進事業を人件費無償のボランティアで行う団体は他にないため、本契約を同団体と締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,300,000	2020年5月1日	市選挙管理委員会事務局

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
915	令和3年度 相模原市職員採用案内パンフレット等作成委託	(株)小田急エージェンシー	当該業務委託は、平成29年11月にプロポーザル方式で業者選定し、作成した平成30年度職員採用案内パンフレット及びポスターの利用者アンケート評価が高かったことから、企画・デザイン等を引き続き活用しつつ、採用試験のPRを行うことが効果的であると考えられるため、当該業者と随意契約を締結し、令和3年度職員採用案内パンフレット等広報資料を作成するもの。	2号(競争不適)	¥1,534,500	2020年11月24日	人事委員会事務局
916	令和2年度相模原市包括外部監査契約	公認会計士 高野 伊久男	包括外部監査契約は、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、毎会計年度、監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て締結することになっており、競争入札や見積合せにより相手方を決定すべき性格の契約ではないものである。契約の相手方については、令和2年3月市議会定例会議において、公認会計士高野伊久男氏が承認を受けたものである。 なお、同氏は本市と平成31年度(令和元年度)の包括外部監査契約を締結している。これまでの包括外部監査の勤務状況は良好であり、誠実に契約を履行している。令和2年度においても、その経験を活かした監査が期待でき、引き続き同氏と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥15,290,000	2020年4月1日	監査委員事務局
917	農地台帳システム利用	(株)両備システム	本契約はLGWAN—APSを利用した農地台帳システムの利用についての契約である。当該システムは、本契約の相手方である(株)両備システムズが構築を実施しており、農地法に基づく農地台帳を維持管理していく上で、法改正等が発生した場合の対応や運用支援を行うことができる唯一の相手方であるため。	2号(競争不適)	¥2,389,200	2020年4月1日	農業委員会事務局
918	職員採用試験問題提供及び採点委託	非公表	非公表		非公表	非公表	非公表
919	適性検査及び論述試験業務委託(7月実施分)	非公表	非公表		非公表	非公表	非公表
920	適性検査業務委託	非公表	非公表		非公表	非公表	非公表
921	津久井消防署建設工事実施設計業務委託	(株)ユニバーサル設計	公共建築の設計業務は、基本設計において施設の用途や必要機能に加え、建物ごとの固有性や特殊性を反映した技術提案と完成イメージ等の作成を行い、実施設計において、この技術提案をより詳細に具現化し、実際に工事を施工するための発注図面を作成することとしている。原則として基本設計と実施設計は、一体の業務として同一の業者が作成するものであり、適正な品質確保を図る上でも必要不可欠なものである。 当該業者は、令和元年度に津久井消防署建設工事に係る基本設計業務を入札により受注し、消防局が求める緊急出動や訓練等の様々な固有の条件、機能等を的確に反映し技術提案をまとめている。これを踏まえ、実施設計において、この施設に係る固有の技術提案をより詳細に具現化し、工事発注に向け工事施工者に正確に伝達する必要がある。このような図書を作成できるのは、基本設計を受注した当該業者のみであることから、当該業者と契約をするものである。	2号(競争不適)	¥70,950,000	2020年9月7日	消防局 消防総務課
922	自衛消防訓練起震車等運用業務委託	公益(社)相模原市防災協会	本業務は、事業所における自衛消防組織に対し、消防・防災に係る訓練指導を行うことから、火災予防、防災に関する知識及び技術を持った者が安全に実施する必要があるとともに、本市の消防、防災行政について精通していること及び公共性、信頼性が求められる事業である。 当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、公益法人として設立され、平成24年4月1日に公益(社)となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っており、公共性及び信頼性が高い。 また、当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防、防災行政について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,679,401	2020年4月1日	消防局 予防課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
923	一人暮らし高齢者家庭等防火啓発訪問業務委託	公益(社)相模原市防災協会	<p>本業務は、一人暮らしの高齢者家庭等に防火・防災に関する専門的知識を有する調査員が直接訪問し、その家庭における火災発生危険の診断を行い、防火対策等について助言をする内容であることから、特に公共性や信頼性を必要とするともに、住宅防火に関する専門的知識が求められる。</p> <p>当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、公益法人として設立され、平成24年4月1日に公益(社)となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っており、公共性及び信頼性が高い。</p> <p>また、当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防及び防災行政について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,611,280	2020年4月1日	消防局 予防課
924	消防業務賠償責任保険 消防業務全般タイプ	(一財)全国消防協会	この保険は、消防局が実施する消防法に定める全ての業務(免責事項を除く)において、業務遂行に起因して第三者に身体障害を負わせたり、または財物を損壊したことや、人格権を侵害したことについて、法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害や初期対応に要した費用を補償する保険で、この内容の保険を取り扱う業者が他にないため。	2号(競争不適)	¥1,207,780	2020年10月1日	消防局 警防課
925	消防業務賠償責任保険 消防業務全般タイプ	(一財)全国消防協会	この保険は、消防局が実施する消防法に定める全ての業務(免責事項を除く)において、業務遂行に起因して第三者に身体障害を負わせたり、または財物を損壊したことや、人格権を侵害したことについて、法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害や初期対応に要した費用を補償する保険で、この内容の保険を取り扱う業者が他にないため。	2号(競争不適)	¥1,207,780	2020年10月1日	消防局 警防課
926	車両修繕(上鶴間水槽、1604、トランスミッション修繕)	野口ポンプ製作所	本契約は、消防車両のトルクコンバーターの交換等を要するものだが、トルクコンバーターに運動する消防ポンプの動力取出装置(PTO)及び消防ポンプを総合的に調整するには製造業者以外は不可能であるため。	2号(競争不適)	¥1,734,843	2020年11月19日	消防局 警防課
927	応急手当普及啓発事業委託	公益(社)相模原市防災協会	<p>救える命を救うために応急手当ができる市民の拡大を目的とした本事業において、応急手当に関する専門的な知識、技術及び経験を有した者の指導と応急手当の指導に活用する訓練用資器材の取扱いに精通していることが必要不可欠である。</p> <p>当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、公益法人として設立され、平成24年4月1日に公益(社)となった公益的団体であり、応急手当に関する専門的な知識、技術及び経験を有した者の指導員が多く在籍し、普通救命講習等に派遣されており、応急手当の指導に活用する訓練用資器材の取扱いに精通している。</p> <p>当協会のみが本事業を履行できる唯一の相手方であるため、契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適)	¥6,753,882	2020年4月1日	消防局 救急課
928	救急資器材管理供給業務(SPD)	協和医科器械(株)	<p>本業務は、救急活動で使用消費する物品(救急活動用消耗品)の調達・購入・補充などの物品の流れを一元管理する委託業務である。</p> <p>本業務における物品は種類が多く見積期間を要することから、適正な入札・契約事務を行うため、入札準備に約1か月が必要であり、契約後においても、物品の調達・購入などに時間を要することから、4月及び5月の2か月間については、前年度の委託業者と一者による随意契約を行うものである。</p>	2号(競争不適)	¥1,978,306	2020年4月1日	消防局 救急課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
929	救急活動用消耗品(N95マスク)	日本船舶薬品(株)横浜支社	本物品は、救急出場時における新型コロナウイルス感染防止対策として不可欠な高性能マスクである。 現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、本物品は入手困難であり、医療機関等においても不足している状況である。 当該事業者は、多量の本物品を速やかに納品することができる唯一の事業者であり、早急に契約を締結しなければ、契約時期を失うことが想定されることから、一者による随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥1,881,792	2020年9月7日	消防局 救急課
930	救急活動消耗品(使い捨て式防護マスク)	協和医科器械(株)	本物品は、救急出場時における新型コロナウイルス感染防止対策として不可欠な高性能マスクである。 現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、本物品は入手困難であり、医療機関等においても不足している状況である。 当該事業者は、多量の本物品を速やかに納品することができる唯一の事業者であり、早急に契約を締結しなければ、契約時期を失うことが想定されることから、一者による随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥2,387,000	2020年9月8日	消防局 救急課
931	救急活動用消耗品(感染防止用手袋)	日本船舶薬品(株)横浜支社	本物品は、救急出場時における新型コロナウイルス感染防止対策として不可欠な感染防止用手袋である。 現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、各国での需要が増加していることから、原材料の価格高騰が続いており、今後の価格の見通しは立っていない状況である。また、需要の増加により、本物品は入手が困難である。 当該事業者は、多量の本物品を速やかに納品することができる唯一の事業者であり、早急に契約を締結しなければ、契約時期を失うことが想定されることから、一者による随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥2,145,000	2020年11月25日	消防局 救急課
932	デジタル消防救急無線設備保守委託	日本電気(株)相模支店	本委託契約の対象機器であるデジタル消防救急無線設備は、災害活動時に情報伝達手段として使用するものであり、災害活動の根幹となる設備であることから適正な保守管理を行う必要がある。 受注業者には、各種機器への精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求されることから、本設備を構築した当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥59,994,330	2020年4月1日	消防局 指令課
933	消防情報管理システム保守委託	日本電気(株)相模支店	本委託契約は消防OAシステム、警防本部システムを始め、指令装置、出動車両運用管理装置、消防団災害情報伝達装置など、災害活動の根幹となる設備の保守管理を行うもので、受注業者には、各種機器への精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求される。このため、各種機器に精通し、復旧対応が図れるのは、消防情報管理システムを構築した当該業者唯一であることから、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥37,871,240	2020年4月1日	消防局 指令課
934	電子計算機賃貸借(指令系機器等・再リース)	NECキャピタルソリューション(株)	本賃貸借の対象機器である指令系機器は、平成26年1月1日から平成31年3月31日までの長期継続契約により賃借していた機器で、機器の一部は、現在もメーカーで保守部品があり、メンテナンス可能なことから再リースを行うものである。 再リース契約を行えるのは当該業者だけであり、また、再リースをすることにより、時価に比べて低価格で契約することができることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥5,415,300	2020年4月1日	消防局 指令課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
935	通信設備保守委託	NECネットエスアイ(株) 神奈川支店	<p>本委託業務の対象機器である電話交換機、指令拡声装置、内線電話機及び駆付け電話機は、消防署所での災害指令、市民等からの駆付け災害通報等を行うものであり、消防業務には欠かせない重要な機器である。さらに、指令台と連動していることから機器が複雑に接続されており、瞬時の故障も許されない設備であるため、適正な維持管理を行う必要がある。</p> <p>このことから、継続的に保守行為を実施しており、障害の未然防止や故障発生時の迅速な対応が図れるのは、機器構成、構造、設定状況等を熟知している当該業者しかいないため、契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適用)	¥4,250,400	2020年4月1日	消防局 指令課
936	位置情報通知システム(統合型:NTT固定電話)使用料	東日本電信電話(株) 東京事業部	<p>本システムは、119番通報入電時にNTT発信地表示サービスに照会することにより、地図検索装置と連動し指令台地図上に災害地点を表示させるもので、指令管制業務には不可欠なシステムである。</p> <p>本システムはNTT独自のサービスであるため、当該業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号(競争不適用)	¥1,670,064	2020年4月1日	消防局 指令課
937	Net119緊急通報システム使用料	(株)両備システムズ	<p>本契約は、聴覚・言語機能障害のため、音声通話による119番通報が困難な方が、GPS機能付携帯通信端末を利用して相模原市に緊急通報をすることができるシステムの使用及び保守管理を含めた契約であり、受注業者には、システムへの精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求される。このためシステムに精通し、復旧対応が図れるのは、本システムを構築した当該業者唯一であることから、契約の相手方とするものである。</p> <p>なお、本システムは平成31年度にシステム導入のための入札を行っており、システムの稼働状況は良好である。</p>	2号(競争不適用)	¥1,188,000	2020年4月1日	消防局 指令課
938	消防情報管理システム部分更新に係る導入委託	日本電気(株)相模支店	<p>消防情報管理システムは災害通報受付、消防車両の動態管理、災害活動報告書管理等を行う消防業務における最重要システムであり、平成18年度に当該業者がシステム構築及び機器設置を行い、システム構築時から継続して年間保守業務を当該業者が請け負っている。</p> <p>本委託業務はシステムの根幹をなす指令系機器の更新に伴う機器セットアップ、データ移行等を行う改修作業で、24時間稼働しているシステムに支障をきたすことがないよう改修作業をしなければならないことから、システム構成、機器設置状況及びデータ管理に精通した当該業者と随意契約をするものである。</p>	2号(競争不適用)	¥158,950,000	2020年5月29日	消防局 指令課
939	消防活動用地図(相模原市南区)(常備用)	(株)ゼンリン 横浜営業所	<p>本契約案件の消防活動用地図は、(株)ゼンリンの住宅地図に消防図記号を合成製版した本市オリジナルの地図である。</p> <p>災害出場時等において使用する地図であることから、通信指令室で運用を行う消防情報管理システムと消防車両に積載している車載運用端末装置との地図ページ等の整合性を図る必要があるが、そのシステム及び装置ともに(株)ゼンリンの地図データを使用していることから、当該業者しか対応できないため相手方とする。</p>	2号(競争不適用)	¥2,352,900	2020年6月25日	消防局 指令課
940	気象観測装置再検定業務委託	ANEOS(株)	<p>本契約は、上溝分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所に設置している雨量計について、気象業務法第9条に基づく再検定業務を委託するものである。</p> <p>再検定を行えるのは、既設の気象観測装置の設置、調整及び故障時の修繕対応を随時行い、気象観測システムへのデータ変換、通信方式等に精通している当該業者のみであるため、当該業者と1者随意契約を締結するものである。</p>	2号(競争不適用)	¥1,208,790	2020年7月15日	消防局 指令課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
941	相模原本署救急隊増設に伴う指令放送設備設置委託	日本電気(株)相模支店	消防情報管理システムは災害通報受付、消防車両の動態管理、災害活動報告書管理等を行う消防業務における最重要システムであり、平成18年度に当該業者がシステム構築及び機器設置を行い、システム構築時から継続して年間保守業務を当該業者が請け負っている。 本委託業務は、新たに増設される救急隊に出場指令を発する設備を設置する作業で、24時間稼働しているシステムに支障をきたすことがないよう作業をしなければならぬことから、システム構成、機器設置状況及びデータ管理に精通した当該業者と随意契約をするものである。	2号(競争不適用)	¥8,346,800	2020年7月20日	消防局 指令課
942	指令通報装置設置作業委託	NECネットエスアイ(株)神奈川支店	本委託業務の対象機器である指令通報装置は、消防指令センターからの災害指令を消防署所内の隊員に伝達するという消防業務には欠かすことのできない重要な装置である。そのため、本委託は指令通報の構成に精通し、災害指令に支障の無いよう設置作業を行う必要がある。 当該業者は、指令通報装置の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,261,700	2020年8月3日	消防局 指令課
943	消防指令センター年次点検に伴う仮設発電機設置業務委託	NECネットエスアイ(株)神奈川支店	本委託は、消防指令センターの自家用電気工作物年次点検に伴う通信指令機器用の仮設発電機の設置であり、指令通信機器及び指令通信業務に影響がないように実施する必要がある。そのため、指令通信機器に対応した仮設発電設備の設置が必要となり、また、受託者には通信指令機器に精通していると求められる。 当該業者は、通信指令機器の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥1,210,000	2020年8月3日	消防局 指令課
944	消防救急デジタル無線設備定期検査及び再免許申請作業委託	日本電気(株)相模支店	本委託契約の対象機器である消防救急デジタル無線設備は、災害活動時に情報伝達手段として使用するものであり、災害活動の根幹となる設備であることから適正な保守管理及び定期検査を行う必要がある。 受注業者には、各種機器への精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求されることから、本設備を構築した当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適用)	¥3,943,500	2020年10月5日	消防局 指令課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
945	電子計算機賃借(指令系機器等・再リース)	NECキャピタルソリューション(株)	本賃貸借の対象機器である指令系機器は、平成26年1月1日から平成31年3月31日までの長期継続契約により賃借していた機器で、機器の一部は、現在もメーカーで保守部品があり、メンテナンス可能なことから再リースを行うものである。 再リース契約を行えるのは当該業者だけであり、また、再リースをすることにより、時価に比べて低価格で契約することができることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適合)	¥1,203,400	2020年12月25日	消防局 指令課
946	市税等の電子納付・コンビニエンスストア及びクレジット収納に係る業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	市税等の電子納付・コンビニエンスストア及びクレジット納付に係る業務を行うためには、賦課データの登録及び各金融機関・コンビニからの収納データを集約・管理する外部のシステム環境が必要である。本市ではコンペを行い、選定された(株)エヌ・ティ・ティ・データと連携が図れるよう納付書やホストコンピュータに関して大規模な仕様変更及び改修を行った。 また、平成28年度、平成29年度に行った、基幹システム最適化においても、当該業者との連携が図れるよう納付書の仕様等についてテスト及び調整を行った。 以上より、(株)エヌ・ティ・ティ・データは、本市のシステム環境に適合する唯一の事業者であり、他に履行できる契約相手が無いため、同社と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥70,494,930	2020年4月1日	会計課
947	相模原市収納金集計事務作業委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	収納金集計事務作業においては、納入済通知書のOCR読込及びMPN・コンビニ・クレジット収納データの取込、抽出等の処理後、本市財務会計システムや共通基盤システム等で処理可能な日計消込データを作成する必要がある。 (株)ワイイーシーソリューションズは、本市財務会計システムと密接に関連したデータ変換用のシステムや専用の設備を構築した業者であり、基幹システム最適化に対応するための大規模な改修も行っている。そのため、当該業務を他業者が受託した場合には、連携する業務システムの改修や相当期間のテストを全庁的に実施する必要が生じるため、庁内に与える影響が非常に大きい。よって、本市のシステムに最適化した日計消込データを作成できる当該業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥24,457,455	2020年4月1日	会計課
948	市税等のクレジットカード納付に伴う指定代理納付業務	ヤフー(株)	クレジットカードによる納付がなされた場合に収納情報を取得するための新たなシステム開発や改修を行うことなく、導入済みの仕組みを活用できることや、納付金額に応じて変動する収納手数料の市負担分を定額とする収納手数料設定の仕組みを有していること、さらに複数のカード会社と契約することなく、クレジットカード収納を導入することができる条件を満たす業者がヤフー(株)しか無いことから、同社と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥4,191,000	2020年4月1日	会計課
949	派出所における収納事務取扱経費	(株)きらぼし銀行	(株)きらぼし銀行は、本市の収納代理金融機関であり、本契約は総合保健医療センター派出所、緑区合同庁舎派出所及び南区合同庁舎派出所における収納事務の経費の支払について規定したものである。本契約は相模原市派出所収納事務取扱契約書に基づき締結されたものであり、当該箇所において収納事務を行うことができるのは同行のみのため、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥3,408,075	2020年4月1日	会計課
950	出張所における収納事務取扱経費に関する協定	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行は、本市の指定金融機関であり、市役所本庁舎出張所における収納事務取扱経費については、相模原市指定金融機関事務取扱契約書に基づき実施する収納事務の経費を支払うものである。当該出張所を行うことができるのは、同行のみのため、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適合)	¥2,205,225	2020年4月1日	会計課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
951	口座振替データ伝送サービス業務委託	AGS(株)	<p>口座振替データ伝送サービス業務については、口座振替データの取りまとめ及び、市と指定金融機関等の各金融機関とデータの授受を行う業務である。</p> <p>当該業務は平成29年度の本市基幹システム最適化に伴い、費用を投じて共通基幹システムや各課個別システムの改修を行い、現行システムで運用をしていくための環境をAGS(株)とともに整えている。また本市口座振替担当各課(16課)、AGS(株)及び各金融機関(26行)を含め運用テストの実施や調整を行ったうえで現在本業務を運用している。令和2年4月以降も、毎月の口座振替業務の運用を安定的に続けていくためには、現行の本市基幹システムにあった運用、本市指定金融機関等の各金融機関とのデータ伝送を障害なく行える体制を築き保有しているAGS(株)に委託する他ない。</p>	2号(競争不適)	¥1,874,400	2020年4月1日	会計課